医療介護総合確保促進法に基づく 秋田県計画 <令和 6 年度>

令和7年2月 秋田県

1.	計画の基本的事項	
(1)計画の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定 ・・・・・・・・・・	1
(3)計画の目標の設定等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1. 目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	
	に関する目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	②居宅等における医療の提供に関する目標 ・・・・・・・・	2
	③介護施設等の整備に関する目標 ・・・・・・・・・・・	3
	④医療従事者の確保に関する目標 ・・・・・・・・・・・	3
	⑤介護従事者の確保に関する目標 ・・・・・・・・・・・	3
	2. 計画期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(4)目標の達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	事業の評価方法	
(1) 関係者からの意見聴取の方法 ・・・・・・・・・・・・・	5
(2)事後評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.	計画に基づき実施する事業	
事	業区分1一1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の	
_	整備に関する事業	
(1)事業の内容等	
	1 地域医療連携推進法人等連携支援事業・・・・・・・・・・・・	6
	2 がん診療施設設備整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	3 ドクターヘリ設備整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0
	4 県北地区救急医療設備整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
	5 心臓リハビリテーション施設設備整備事業 ・・・・・・・・・	1 4
	6 入院患者に対する歯科医療推進事業 ・・・・・・・・・・・	1 6
	36 秋田県医療連携ネットワークシステム機能強化事業 ・・・・・・	6 7
	37 地域医療構想推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
	38 二次医療圏高度救急医療機能病床新設のための医療機器整備事業	7 1
事	業区分1-2:地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変	
-	更に関する事業	
(1)事業の内容等	
	7 単独支援給付金支給事業 ・・・・・・・・・・・・・・	18

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

(1)	事業の内容等	
	8「在宅医療の連携を担う拠点」整備事業 ・・・・・・・・・	1 9
	9 休日在宅医療当番医支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・	2 1
	10 訪問看護事業所支援強化事業 ・・・・・・・・・・・・・	2 2
	11 退院調整看護師等養成事業 ・・・・・・・・・・・・・・	2 4
	12 在宅歯科医療従事者養成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6
	13 地域包括ケアシステム深化・推進事業 ・・・・・・・・・・	2 7
	33 医療的ケア児支援センター事業 ・・・・・・・・・・・・	6 1
	39 キッズ・ナラティブブック秋田構築事業 ・・・・・・・・・	7 3
	40 訪問看護総合支援センター運営事業 ・・・・・・・・・・・	7 5
	41 在宅医療推進薬剤師研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・	7 7
	42 高齢者の寝たきり防止支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 9
事業	区分3:介護施設等の整備に関する事業	
		0 0
古坐	ロハ 4 - 医療災害者の強促に限力で事業	
	区分4:医療従事者の確保に関する事業	
(1)	事業の内容等	0.0
	14 地域医療支援センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 9
	15 医師修学資金等貸付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1
	16 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 2
	17 産科医等確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 3
	18 県内女性医師等支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4
	19 看護職員再就業促進研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6
	20 新人看護職員研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 7
	21 看護職員資質向上研修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 9
	22 専門看護師等養成支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 1
	23 看護師等養成所運営支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 3
	24 ナースセンター機能強化事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 5
	25 病院で働く医療従事者確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
	26 歯科衛生士確保対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
	27 病院内保育所運営支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
	28 理学療法士確保対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 2
	29 自治体保健師の人材育成支援事業(現任教育支援) ・・・・・・	5 3
	30 緩和医療機能強化事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
	31 小児救急電話相談事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7

32	心臓リハビリテ	ーション	ン指導	生養	€成3	事業	:		•	•		•	•	•	•	•			5 9	9
34	災害医療従事者	育成事	業 •		•		•		•	•		•	•	•	•	•			6 3	3
35	看護学生修学資	金貸付金	金·		•	• •	•	• •	•	•		•	•	•	•	•			6 5	5
43	診療参加型病診	》連携支持	援事業	•	•	• •	•	• •	•	•		•	•	•	•	•			8 :	1
44	鹿角地域医療多	5職種連捷	携推進	学請	捧座	设置	事	業	•	•		•	•	•	•	•			8 3	3
45	がん薬物療法機	能強化	事業	• •	•	• •	•	• •	•	•		•	•	•	•	•			8 5	5
46	呼吸器疾患診療	逐体制確何	保事業	•	•	• •	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•			8 ′	7
47	災害医療従事者	育成研	修事業	•	•	• •	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•			8 9	9
48	勤務環境改善支	を援センタ	ター設	置事	業	•	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•			9	1
	医療勤務環境改	,	• •	• •	•	• •	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•			9 2	2
	総合的な診療能						業	•	•	•	• •	•	•	•	•	•			9 4	4
	医療専門職支援						•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•			9 (
52	感染症に対応す	-る基盤	整備・	連携	§体f	制強	化	事業		•	• •	•	•	•	•	•			9 8	3
事業区	分5:介護従事	者の確保	果に関	する	事美	ŧ														
(1)事第	色の内容等																			
1	福祉・介護人材	才確保推注	進事業	善 (協	協議:	会運	営)		•	•	• •	•	•	•	•	•		1	0 2	2
2	介護サービス事	¥業所認	証評価	事業	É		•		•	•		•	•	•	•	•		1	O 4	4
3	福祉・介護人材	才確保推定	進事業	美 (月	、学生	生向	けれ	富祉	:教	育副	訓討	吉本	(D)	配:	布	•				
	中学校における	る福祉の	仕事の)セ:	ミナ	一開	帽催)		•				•	•	•		1	O	6
4	学校連携による	5介護の6	仕事の	魅力	7発!	見事	業	•	•				•					1	0 8	8
	ケアワーカー情			•	•		•		•				•	•		•		1	1	0
	外国人等介護领			整備	事	業(7	生住	外[国丿	向	ゖ	研	(を)	り見	昇存	崖)	•	1		2
	中学·高校生等										•						•	1	. 1	3
8	介護人材確保対	†策事業	(介護	分里	予の-	マッ	チ	ング	機	能引	強化	二)		•	•	•	•	1	1	5
9	介護職入門研修	§等開催 [‡]	事業		•		•		•	•			•	•	•	•	•	1	1	7
10	介護職員等によ	こる痰吸引	引等研	修事	業				•			•	•	•		•	•	1	1	9
11	介護職の実践的]スキル)	アップ	·講座	三開記	2事	業	•	•			•		•	•	•	•	1	2	1
	訪問介護員の人							を もっこう かいしゅう かいしゅう かいしゅ かいしゅ かいし おいし おいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし か	業			•		•		•	•	1	2	3
	介護サービスの				• 1 *	• •	•		•				•	•		•	•		2	
	介護支援専門員				\$														2	
						т <i>Т</i> П	. 1.6	↑. ૠ		•			•	•	Ī	•				
	主任介護支援専									•	•	•	•	•	•	•	•		2	
	介護支援専門員					上研	修:	事業	•	•	• •	•	•	•	•	•	•		3	
17	認知症医療支援	是体制連持	携強化	(事業	色	• •	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	1	3	3
18	認知症介護支援	美体制連 持	携強化	(事業	善	• •	•	• •	•	•		•	•	•	•	•	•	1	3	5
19	認知症福祉支援	後体制連 担	隽強化	(事業	É		•		•	•		•	•	•	•	•	•	1	3	7

20	オレン	ンジ	・チュ	L — /	ター、	, =	1-3	ディ	ネ		ター	一氢	髮月	文 ■	事美	色		• •	•	•	•	•	•	1	3	9
21	地域包	包括。	支援さ	マンク	ターホ	幾쉵	 上強	化推	進	事	業		•	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	1	4	1
22	ケア	ラーラ	支援・	普》	及啓	発事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	1	4	3
23	フレー	イルー	予防론	外発	事業		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	1	4	5
24	介護加	施設等	等によ	3ける	る防!	災リ	J — ;	ダー	養	成	等	事業	美		•	•	•	• •	•	•	•	•	•	1	4	7
25	外国	人等分	个護征	(事	首 受	入弱	環境	整備	事	業	(-	ヒ	ミラ	} -	一套	争ら	受力	人珍	景境	き整	備)	•	1	4	9
26	外国。	人介記	養福 社	上士位	桑補	者受	を入り	施設	学	習.	支担	爱	事美	美		•	•	• •	•	•	•	•	•	1	5	1
27	若手么	介護耶	戦員交	を流打	進進	事業	美 (美	新人	介	護	従	事者	首员	包	音ラ	艺技	爱石	开作	多事	業	(•	1	5	3
28	人材码	准保戈	対策も	23.	ナー	開作	当事	業	(工	ル	ダー	_	• >	X)	/ }	7 -	一石	开作	*	30)		•	1	5	5
29	介護	人材码	を 保え	才策	事業	(1	護/	人材	定	着	促i	焦)			•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5	7
30	業務員	坎善 絲	総合せ	マンク	ター-	事業	É		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5	9
31	外国	人等么	个護従	(事	首受.	入弱	環境	整備	事	業	(没值	莆車	径位	帯气	全点	受力	人珍	景境	整	備)	•	1	6	1
付	属資料	¥1	令和	16年	三度和	火田	県部	十画	事	業-	一擥	包括	ŧ													

付属資料2 公民比率の経緯・理由、それに対する県の見解

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

全国一の高齢化先進県である本県にあって、今後のさらなる人口減少・高齢化を見越し、長期的視野に立ち、全ての県民がどこに住んでいても安心して質の高い医療が受けられるよう、医療ニーズに対応した医療提供体制の充実・強化を図るとともに、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、急性期から在宅医療等に至るまで切れ目のないサービス提供体制の構築を促進する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、次の3区域とする。

区域	構成市町村
県 北	大館市、鹿角市、小坂町、北秋田市、上小阿仁村、
	能代市、藤里町、三種町、八峰町
県 央	秋田市、男鹿市、潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町、
	大潟村、由利本荘市、にかほ市
県 南	大仙市、仙北市、美郷町、横手市、湯沢市、羽後町、
	東成瀬村

)

\checkmark	2	次	医握	图系	及	び老	人	、福祉	上圏	域	と	同	じ	
	_	NI.	 ,_	<u>⊶ 1577</u> 1	₩.	- N -L	, ,	$T \longrightarrow T$	1 1577	1-15	1	ш	7	-

L]2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる
	/ 田 本 ス 邢 山

(異なる理由:

(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

それぞれの医療圏において、医療提供体制の充実・強化を図っていくとともに、疾病に応じた特殊な医療については、三次医療圏で対応するなど、それぞれの疾病ごとに医療提供体制を構築する。

令和7年の回復期病床の必要量に対し、令和4年度病床機能報告による集計数が 850床不足していることから、急性期病床からの転換を促進する。

【現状と課題】

- ●広域化された新たな二次医療圏の枠組みの中で、将来の人口減少を見据えた広域的 な連携が必要である。
- ●三次医療圏において必要となる特殊な医療に対応するため、医療機器の整備や専門 医療スタッフなどの充実が必要となる。
- ●将来の医療需要を踏まえ、急性期病床から回復期病床への転換が求められている。
- ●本県は広大な面積に、医師不足や診療の偏在があることから、課題解決に向け、 ICTの活用が有効な手段となる。

【 定量的な目標値 】

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期 902床(675床)

急性期 3,255床(6,559床)

回復期 2,544床(1,186床)

慢性期 2,442床(2,857床)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村と連携しながら、各圏域(8区域)の実情に応じた在宅医療の提供体制を構築する。

【現状と課題】

- ●在宅医療の需要増加が見込まれる中、医師の高齢化等によって在宅療養支援診療所 は減少しており、24時間診療体制の維持が課題である。
- ●消防を含めた関係機関との連携体制の強化が必要である。
- ●介護との連携を進めるため、市町村との協力体制を強化する必要がある。

【 定量的な目標値 】

- ・在宅医療(医療提供体制及び介護との連携)に関する協議の場の設定 8圏域(R6)
- ・訪問診療を実施している診療所、病院数 129 施設 (R5) → 142 施設 (R11)
- · 訪問看護従事者数 407 人 (R4) → 576 人 (R11)

・ICT を活用した多職種連携に取り組む医療機関・介護施設等 268 施設 (R5) → 500 施設 (R8)

③ 介護施設等の整備に関する目標

高齢者が市町村の日常生活圏域においてサービスが利用できるよう、地域の実情に 応じた地域密着型サービス施設等の整備を行うこととし、以下の目標を設定する。

・介護施設の開設準備に要する経費等支援 3か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師については、医師の確保とキャリア形成支援を行うとともに、地域偏在の解消を図る。医師以外の医療従事者についても、充足状況等を踏まえながら確保対策を進める。

各医療機関が行う勤務環境改善の取組を支援し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。

【現状と課題】

- ●本県の医師数は、令和2年末で 2,444人であり、増加傾向にあるものの、人口 10 万人当たりでは 254.7人と、全国平均の 269.2人を大きく下回っている。
- ●看護職員従事者数(常勤換算)は、令和4年12月末で14,341.2人となり、令和2年12月末から68.4人減少している。
- ●病院薬剤師は、全ての二次医療圏が少数区域となっており、確保対策を講ずる必要がある。
- ●高齢化に伴い、リハビリテーション医療の必要性が増しており、理学療法士等の確保が、引き続き必要である。

【 定量的な目標値 】

- ・医療施設従事医師数 2,328 人(R2) → 2,401 人(R8)
- 看護職員従事者数(常勤換算) 14,341.2 人 (R4) → 16,148.3 人 (R11)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、「第9期介護保険事業支援計画」の計画期間である令和8年度末に 介護職員を23,550人確保することとし、令和6年度は23,220人を目標とする。

今後見込まれる介護サービス量の増加に対応する介護人材の確保のため、労働局や 県福祉人材センターと連携し、介護分野の就労に関する相談、小中高校生向けの出前 講座等を実施し、介護の仕事に関心を持つ方々の新規参入等を促進するほか、職場環 境の改善を通じた介護職員の職場定着等の取組を支援する。

また、介護人材を確保するためには、介護業界全体の魅力を高めるとともに介護の 仕事の理解促進が不可欠であることから、介護職員の処遇改善や人材育成等に自ら積 極的に取り組む事業者を認証する「介護サービス事業所認証評価制度」について、新た に優れた取組を行う事業所を認証評価する上位認証評価制度を構築するほか、中高年 齢者層を含む幅広い年齢層を対象に介護の仕事を体験する機会を拡大することなどに より、離職率の低減と新規就労者の増加を図る。

○介護人材等の確保に向けた取組

- ・介護分野での実務経験のない求職者等を対象に、入門セミナー等を開催し、介護職への入職の契機づくりを行うとともに、ホームページやSNS等の様々な媒体を活用し、幅広い年齢層に向けて情報発信を行い、介護職への理解促進を図る。
- ・小学生向けには介護職員による介護の仕事に関する出前講座を行い、中学・高校生向けには介護ロボット操作体験会等を実施するほか、中高年齢者を含む幅広い年齢層に介護保険施設等における職場体験の機会を提供し、介護職への理解を深めて参入の促進を図る。
 - ・介護分野の求人求職等に係る専門職員を配置し、マッチング機能を強化する。
 - ・福祉系高校の生徒や他分野からの新規参入者に支援金を貸付け、介護分野への参 入促進を図る。
- ・介護職員等のキャリアアップや介護技術向上のための研修実施や、理学療法士による腰痛予防対策の普及などにより、人材の職場定着が図られるよう支援する。
- ・かかりつけ医及び病院従事者に対する認知症対応力向上研修の実施や認知症サポート医の養成等により、認知症ケアに携わる人材を育成し、認知症に対する支援 体制の充実強化を図る。
- ・社会保険労務士等のアドバイザーを介護サービス事業所へ派遣し雇用環境等の 改善を図るほか、介護業務「カイゼン」サポートセンターを設置し、介護職員 の負担軽減や業務の効率化を進めることにより人材確保・定着を推進する。

2. 計画期間

令和6年4月1日~令和9年3月31日(3力年)

※医療介護総合確保区域ごとの目標については、設定していない。

(4) 目標の達成状況

別添「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

令和 5年 6月26日 市町村、関係団体等へ事業提案照会 令和 6年 2月 7日 県医療介護総合確保事業計画策定委員会での意見聴取

(2) 事後評価の方法

県医療介護総合確保事業計画策定委員会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて 見直しするなど、改善を図りながら計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分		だに向けた医療機関の施設又は設備の								
事業名	整備に関する事業 【No.1(医療分)】 地域医療連携推進法人等連携	携支援事業【総事業費 (計画期間の総額)】4,146 千円								
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	一般社団法人秋田県医師会									
事業の期間	令和6年4月1日~令和8年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	将来の人口減少を勘案し、地域でバランス良く医療機能を整備していくためには、資源の有効活用を図っていく必要があり、医療機関の役割分担と連携が求められている。 そのような中、役割分担と連携を進めていくための有効な手段の一つである「地域医療連携推進法人制度」の見直しがされ、令和6年4月より、個人の開業医が参加できるようになった。これにより、郡市医師会などで連携を検討しやすい状況となったことから、協議が進むように支援を行っていく。									
アウトカム指標	・各医療圏における地域医 携開始数R7までに 3件	療連携推進法人設立又はその他の連								
事業の内容	地域医療連携推進法人設立等の協議を進めるための各圏域毎 の会議の開催や制度の認知度向上のための有識者を招いた研修 会等の開催、設立に向けた具体的な相談対応等を行う。									
アウトプット指標	・各医療圏における会議の開催数 R6:3回、R7:3回									
アウトカムとアウトプット の関連	病院や診療所に対する支援の実施により、地域医療連携推進法 人設立等に向けた協議が活発化することで、地域医療連携推進法 人の設立やその他連携による医療機関の役割分担と連携が進み、 病床の機能分化・連携など効率的な医療提供体制の構築が図られ る。									
地域医療構想の関係性及び スケジュール (注1)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	工次医療圏単位で研修会を1回会開催 する地域医療連携推進法人の設立に を行う。								
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C) 基金 国 (A)	(千円)4,146うち過年度残額(千円)2,764								
	都道府県	うち過年度残額								

			(B)		(千円)	(千円)
			(D)			(1円)
					1, 382	
		言	計 (A-	+B)		うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					4, 146	
		その他	(C)		(千円)	
	基金	仓充当額	(国	公		うち過年度残額
	費)	における	る公		(千円)	(千円)
	民の	つ別 (注 2	2)			
				民		うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					2, 764	
					うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
					(千円)	(千円)
					2, 764	
備考						

事業の区	区分			地域医療 する事業		権成に向けた医療機	関の施	設又は設備の					
事業名		(1	Vo.2 (医療分)]		【総事業	 性					
		が	し診療力	施設設備	整備事	業	(計画期	胡間の総額)】					
								108,000 千円					
事業の対総合確保	対象となる医療介護 R区域	全国	区域										
事業の第	E施主体	がん	い診療法	車携拠点	病院等								
事業の其	胡間	令和	令和6年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施事業)										
背景にあ	らる医療・介護ニー	がんによる死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応 じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化 を図る必要がある。											
	アウトカム指標				- ,	(75 歳未満)							
					69.9	第4期秋田県がん対	常推進	計画では R10					
			1標:6										
事業の内	习容					良質かつ適切な医療							
			め、機器の整備に対して助成する。(国庫補助事業の廃止に伴う										
7.1.1.		-	財源移行分) ・当該補助により機器整備を行う病院数										
アワトン	プット指標												
アウトナ	 カムとアウトプット					R5:0→R6:5 笠におけるがた診療	対性の	軟件により					
の関連	746797797	がん診療連携拠点病院等におけるがん診療設備の整備により、 がん医療の質の向上及びがん医療の均てん化と集約化を図り、が											
マノ民任		んに係る総合的な対策の強化に資する。											
地域医療		701		<u>т П н Э. э</u>	·/1/// ·/ ·	AILICE / O							
	ュール(注1)												
	要する費用の額	金	総事業	業費		(千円)						
		額		B+C)			8,000						
			基金	国 (A)				うち過年度残額					
						(千円)	(千円)					
						7	2,000						
				都道府	県			うち過年度残額					
				(B)		(千円)	(千円)					
						3	6,000						
				計 (A-	+B)			うち過年度残額					
							千円)	(千円)					
			7 0 1	l. ()			8,000						
				也 (C)		(千円)						
				類(国	公		うち過年度残額						
			におり	ける公		(千円) (千円)							
			の別(注	È2)		5	7,600						
		民											

		(千円)	(千円)
		14, 400	
		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考	•		

事業の区	区分	1 -	1-1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の									
				する事業		ı						
事業名		_	٠.	医療分)】		【総事業	 養費					
		ドク	ター	ヘリ 設備整備事業	美	(計画期	期間の総額)】					
							6,992 千円					
事業の対	対象となる医療介護	全区	域									
総合確保	民区域											
事業の実	 尾施主体	秋田	赤十年	字病院								
事業の期	月間	令和	令和6年4月1日~令和7年3月31日									
背景にあ	る医療・介護ニー	秋	田県は	こおけるドクター	ーヘリ事業は、秋田	赤十字	病院を基地病					
ズ		院と	:して	平成24年1月カ	から開始し、ヘリの	運航実	績(令和4年					
		度ま	での具	累計)は、要請作	‡数が4,765件	、出動	件数が3,1					
		1 9	件と	なっている。								
		広	大なり	県土を有する本児	県において、ドクタ	ー〜リ	は、患者の搬					
		送時	間の知	豆縮と救命率の回	句上等により、救急	患者の	重篤化を抑制					
		する	ととと	もに、三次救急医	医療機関を核とした	、医療	圏を越えた救					
		急医	急医療機能の連携の要として、救急医療体制の円滑な運営ととも									
			に、急性期機能に対する医療需要の適正化に大きく貢献してお									
					内な運航が求められ		-					
	アウトカム指標			カム指標:ドクタ	'ーヘリの要請件数	に対す	る出動件数の					
		割合										
-1.588		R4:63.3% → R6:65.3%										
事業の内	可容	ドクターへリの安全かつ効率的な運航を継続していくために、										
		基地病院である秋田赤十字病院における事業に要する設備の整備を支援する。										
アウトフ				テラドクターへ!		記						
	コムとアウトプット				ターヘリ事業に要	-,,	歯の整備を支					
の関連	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				/ アークテネに気 内率的なヘリの運航							
*> A												
		能となることから、救急患者の重篤化の抑制により、急性期機能 に対する医療需要の適正化が図られる。										
地域医療		(- / -)	, ,		<u> </u>							
	ュール(注1)											
事業に要	要する費用の額	金	総事業	 養費	(千円)						
		額	(A +	B+C)		6, 992						
			基金	国 (A)			うち過年度残額					
					(千円)	(千円)					
						2, 330						
				都道府県			うち過年度残額					
				(B)	(千円)	(千円)					
						2, 331						
				計 (A+B)			うち過年度残額					
					(千円)	(千円)					

				0 11 12/11/
			4, 661	
	その他 (C)		(千円)	
			2, 331	
	基金充当額(国	公		うち過年度残額
	費)における公		(千円)	(千円)
	民の別(注2)		2, 330	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考	·			

					3: 秋田県)		
事業の区分			達成に向けた医療機関	関の施設	と又は設備の		
		引する事業					
事業名	I -	(医療分)】	Att. Contra	【総事業			
	県北地区	区救急医療設備整	備事業	(計画期	間の総額)】		
					1,086 千円		
事業の対象となる医療介護	県北区域						
総合確保区域							
事業の実施主体	大館市立	Z総合病院					
事業の期間	令和6年	F4月1日~令和	7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	県北区	区域においては令	和6年度より、大館で	市立総合	冷病院が地域		
ズ	救命救急	急センターとして	指定される。この指	定により)、当該病院		
	において	ては、市町村の枠を	を超えて県北地域全位	本を支え	る役割がよ		
	り一層高	寄まることになる	0				
	一方、当	該病院は市立病	院であり、その設備に	は市の則	 វ源により整		
	備される	ることとなるが、前	前述のような役割を打	担うため	必要な整備		
	を市の則	オ源のみで行うの	は過度な負担なり得	るため、	県による財		
	政的支持	爰が必要である。					
アウトカム指標	・アウト	、カム:同病院に	おける年間救急患者	受け入れ	1件数		
	R5:7	,500(見込み)	→ R6:7,500以上	•			
事業の内容	大館市立総合病院の救命救急センターとしての機能を維持向						
	上させるために必要な医療機器の整備に対して助成する。						
アウトプット指標	・当該補	前助により機器整	備を行う施設数 1	施設			
アウトカムとアウトプット	県北に	こおける地域救命	対急センターとして	ての役割	を果たすの		
の関連	に必要な	よ機器の整備を進	めることにより、県	化地域σ)救急患者受		
	入体制0)充実を図る。					
地域医療構想の関係性及び							
スケジュール (注1)							
事業に要する費用の額		業費		千円)			
	'" \	+B+C)]	1,086			
	基金	≳ 国 (A)			うち過年度残額		
			(=	千円)	(千円)		
		₩# \ <u>\</u>		724			
		都道府県	,		うち過年度残額		
		(B)	(=	千円)	(千円)		
		71		362			
		計 (A+B)	,		うち過年度残額		
				千円)	(千円)		
	1,086						
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \)他 (C)		千円) []			
	基金充置	当額(国 公			うち過年度残額		
	費)にお	·	(=	千円)	(千円)		
	L · · · · · ·		`		, . ,		

				10 · [// []///
	民の別 (注2)		724	
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

士坐の巨八		- I el				
事業の区分				を成に向けた医療機	関の施	設又は設備の
市 Ψ Δ			する事業		Tan + a	L4. ≠H1
事業名	_		医療分)】	~~~n~~n /#: #~ /#: #~ /#	【総事業	
	心臓	リハし	ピリアーション)	施設設備整備事業	(計画)	期間の総額)】
		LN				79,998 千円
事業の対象となる医療介護	全区	域				
総合確保区域						
事業の実施主体	県内	医療標	幾関			
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	秋	田県~	では高齢化社会	を反映して、今後さ	らに心	不全患者の増
ズ	加が	想定さ	される。心不全息	患者は病状が回復し	退院し	ても、急性増
	悪による入退院が繰り返し行われ、しだいに容態が悪化して					
	く。それを防止し、健康長寿社会を実現するためには、心不全					
	再発しないよう、退院後の回復期あるいは外来での心臓リハビ					
	テーションの適切な実施が望まれる。					
	地域全体で患者を支える体制が求められる中、心臓病患者が					
	み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、各圏域で心臓					
	リハビリテーション施設を設けることが必要である。					
アウトカム指標	・心臓リハビリテーションが実施可能な圏域					
	R5:4 圏域、R6:6 圏域、R7:8 圏域					
事業の内容	心臓リハビリテーションを提供するための設備整備に対して					
	助成	する。				
アウトプット指標	・本	事業は	こよって設備整備	備を行う病院 4痘	院	
アウトカムとアウトプット	本	事業に	こより、県内8圏	圏域全てにおいて心	臓リハ	ビリテーショ
の関連	ンの	拠点。	となる施設が整備	備され、心臓リハビ	リテー	ションの均て
	ん化	と集組	約化により、循環	環器病に関する医療	機関の	機能分化・連
	携が	進み、	、適切ない医療	を効率的に提供で	きる体制	削が確保され
	る。					
地域医療構想の関係性及び						
スケジュール(注1)				<u>, </u>		
事業に要する費用の額		総事業	 上 費	(千円)	
	額	(A+	B+C)	7	9, 998	
	- 2	基金	国 (A)			うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				3	5, 554	
			都道府県			うち過年度残額
			(B)	(千円)	(千円)
	17,778					
			計 (A+B)			うち過年度残額
				(千円)	(千円)
				5	3, 332	

	その他 (C)		(千円)	
			26, 666	
	基金充当額(国	公		うち過年度残額
	費)における公		(千円)	(千円)
	民の別 (注2)			
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			35, 554	
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

						V 1.4.	(3:秋田県)		
事業の区分	1 -	- 1. 坩	也域医療	構想の遺	権成に向けた医療機	関の施	設又は設備の		
	整備	間に関	する事業	<u> </u>		1			
事業名	_		医療分)	_		【総事業	 と 費		
	入院	入院患者に対する歯科医療推進事業 (計				(計画期	期間の総額)】		
							530 千円		
事業の対象となる医療介護	全区	全区域							
総合確保区域									
事業の実施主体	県雄	科医院	師会						
事業の期間	令和	16年	4月1日	~令和	7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	ス	、院患	者への口	1腔管理	は、周術期における	る誤嚥	生肺炎の予防		
ズ	や、	手術後	後感染症	の予防に	こよる入院期間の短	縮など	に有効性があ		
	るこ	とか	ら、医科	歯科連	携体制の充実が求め	られて	いる。		
アウトカム指標	• 医	科歯	科連携に	取り組織	む病院数 4病院 -	→ 9 病	院		
事業の内容	医	科歯	科連携を	促進す	るため、病院の医療	従事者	と診療所の歯		
	科医	師が記	連携しな	がら、フ	(院患者に対する歯	科医療	の研修を実施		
	する。								
アウトプット指標	本事業によって歯科医療の研修を行う病院数 5 病院								
アウトカムとアウトプット	本	本研修を実施することで、診療所歯科医師による病院での歯科							
の関連	医療	が促済	進される	0 0					
地域医療構想の関係性及び									
スケジュール(注1)					1				
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)			
	額		B+C)			530			
		基金	国 (A)				うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
			toma S.A La			353			
			都道府	県		→ m\	うち過年度残額		
			(B)		(千円)	(千円)		
			⇒ 1 .			177			
			計 (A-	+B)		→ m\	うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
	_	7 01	ih (a)		/	530			
		ての作	也 (C)		(千円)			
	基金	☆充当着	額(国	公			うち過年度残額		
			ける公		(千円)	(千円)		
	- 17)別(注				. , .,			
				民			うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
						353			
					うち受託事業等	(注3)	うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		

備考		

事業の区分	1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更						
	に関する事業						
事業名	【No.7(医療分)】	_	【総事業費				
	単独支援給付金支給事	業	(計画期間の総額)】				
			331,968 千円				
事業の対象となる医療介	全区域						
護総合確保区域							
事業の実施主体	秋田県内の医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日~令	和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ	中長期的な人口減少・	高齢化の進行を見据えつつ	、今般の新型コロナウ				
ーズ	イルス感染症への対応に	より顕在化した地域医療の	つ課題への対応を含め、				
	地域の実情に応じた質の	高い効率的な医療提供体制	削の構築が必要である。				
アウトカム指標	・令和6年度基金を活用	して再編を行う医療機関	及び病床機能毎の病床				
	数数						
	医療機関数 4医療機	盾					
		へ 再編前稼働病床数) →	426 床				
	回復期病床 157 床 (180 床				
	慢性期病床 50 床 (
東米の内容							
事業の内容		係者間の合意を踏まえ自主					
		援することにより、地域圏	は原体部の表現に回り 日本の表現に回り 日本の表現に同じ 日本の表				
	た取組の促進を図る。						
アウトプット指標	・対象となる医療機関数						
アウトカムとアウトプッ	地域医療構想調整会議	等の合意を踏まえ自主的	に病床数を減少する医				
トの関連	療機関に対し財政支援す	ることにより、地域医療構	想の実現に向けた取組				
	の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)					
	額 (A+B)	331, 968					
	■ 国 (A)		うち過年度残額				
	基	(千円)	(千円)				
	金	331, 968	69, 996				
	その他 (B)	(千円)					
	基金充当額 公		うち過年度残額				
	(国費) にお	(千円)	(千円)				
	ける公民の						
	別(注)		うち過年度残額				
		(千円)	(千円)				
		331, 968	69, 996				
備考		001, 000	30,000				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	[No.8	(医療分)】		【総事業費			
	「在宅医	療の連携を担う) 拠点」整備事業	(計画期間の総額)】			
				50,000 千円			
事業の対象となる医療介護	全区域						
総合確保区域							
事業の実施主体	秋田県	秋田県					
事業の期間	令和6年	令和6年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施事業)					
背景にある医療・介護ニー	8次医	療計画に「在宅	医療の連携を担う拠	L点」を位置付ける必			
ズ	要がある	ことから、秋田	県在宅医療連携等検	討会で検討を行った			
	ところ、	連携を担う拠点	については、地域の	医師会が中心となっ			
			ぶら進めるべきとの扱	· ·			
				会が郡市医師会と連			
			型点機能を担うことに 1				
アウトカム指標			宅医療の多職種連携	らままた			
 事業の内容		8 → R6: 300 磨の冬圏域に	「左宅医療の油堆おり	引う拠占」を設け 久			
ず未り/ 1分	在宅医療の各圏域に「在宅医療の連携を担う拠点」を設け、各 圏域ごとの実情に応じた在宅医療の提供体制を構築するほか、市						
	1 ' ' ' '						
		また、ICTを活用した多職種連携やACPの普及など、広域で					
	推進すべき事項に取り組み、在宅医療を推進する。						
アウトプット指標	• 在宅医	療の課題解決に	こ向けた協議の場の記	设定 8 圏域			
アウトカムとアウトプット	各圏域	に設けられた協	協議の場や、医療デジ	タルの普及の取組等			
の関連				房が強化され、8次医			
			可である「ICTを活	5月した多職種連携」			
LANGE AND A STATE OF THE PARTY	が促進さ	-	1				
事業に要する費用の額	金 総事		(千				
	1 1 1	+B+C)	50,				
	基金	国 (A)	1—	うち過年度残額			
			(千				
		本// 光 广 目	33,				
		都道府県	17	うち過年度残額 (土田)			
		(B)	(千				
		計 (A+B)	16,	907 うち過年度残額			
		p (A+B)	(千				
			50,				
	マの	<u> </u> 他 (C)	(千				
	基金充当	i額 公		うち過年度残額			
	(国費)	12	(千	円) (千円)			
	おける公						
	の別 (注	1) 民		うち過年度残額			

			4 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		(千円)	(千円)
		33, 333	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考	•		

Two.9 (医療分)
##
事業の対象となる医療介護 総合確保区域 全区域 事業の期間 令和6年4月1日~令和7年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 在宅医療の需要増加が見込まれる中、医師の高齢化等によって在宅療養支援診療所は減少しており、在宅看取り体制の維持を区る必要がある。 アウトカム指標 ・在宅ターミナルケアを実施している診療所数(10万人あたり)R3: 5.6 → 現状維持 事業の内容 在宅看取りを行う体制を確保するため、郡医師会単位で構築する休日在宅医療当番医制度に参画する医師の日当に対して助成を行う。 アウトプット指標 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等 R6: 5 アウトカムとアウトプットの関連 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等に補助を行うことで、特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 4,719
 総合確保区域 事業の実施主体 郡市医師会等 青業にある医療・介護ニーズ 在宅医療の需要増加が見込まれる中、医師の高齢化等によって在宅療養支援診療所は減少しており、在宅看取り体制の維持を図る必要がある。 アウトカム指標 ・在宅ターミナルケアを実施している診療所数(10万人あたり)限3:5.6 → 現状維持 事業の内容 在宅看取りを行う体制を確保するため、郡医師会単位で構築する休日在宅医療当番医制度に参画する医師の日当に対して助成を行う。 アウトプット指標 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等に補助を行うことで、特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (A+B+C) 4,719
事業の実施主体 事業の期間
事業の期間
背景にある医療・介護ニーズ
 ズ 在宅療養支援診療所は減少しており、在宅看取り体制の維持を図る必要がある。 ・在宅ターミナルケアを実施している診療所数(10万人あたり) R3: 5.6 → 現状維持 事業の内容 在宅看取りを行う体制を確保するため、郡医師会単位で構築する休日在宅医療当番医制度に参画する医師の日当に対して助成を行う。 アウトプット指標 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等 R6: 5 アウトカムとアウトプット ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等に補助を行うことで、特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 額 (A+B+C) 4,719
る必要がある。
アウトカム指標 ・在宅ターミナルケアを実施している診療所数 (10 万人あたり) R3: 5.6 → 現状維持 事業の内容 在宅看取りを行う体制を確保するため、郡医師会単位で構築する休日在宅医療当番医制度に参画する医師の日当に対して助成を行う。 アウトプット指標 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等 R6: 5 アウトカムとアウトプットの関連 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等に補助を行うことで、特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 額 (A+B+C) 4,719
R3: 5.6 → 現状維持 事業の内容
事業の内容
る休日在宅医療当番医制度に参画する医師の日当に対して助成を行う。 アウトプット指標 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等 R6:5 アウトカムとアウトプットの関連 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等に補助を行うことで、特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 額 (A+B+C)
を行う。 アウトプット指標 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等 R6: 5 アウトカムとアウトプット ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等に補助を行うことで、の関連 特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費
アウトプット指標・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等 R6:5アウトカムとアウトプット の関連・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等に補助を行うことで、 特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。事業に要する費用の額金総事業費 (A+B+C)(千円)
アウトカムとアウトプット の関連 ・在宅看取り体制を構築する郡市医師会等に補助を行うことで、 特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (A+B+C) (千円) 4,719
の関連 特定医師の負担を軽減し、地域の看取り体制の維持を図る。 事業に要する費用の額 金総事業費 (千円) 4,719
事業に要する費用の額金総事業費 額(千円) 4,719
基金 国 (A) うち過年度残額
(千円)
3, 146
都道府県うち過年度残額
(千円) (千円) (千円)
1,573
計(A+B) うち過年度残額 (4.11) (4.11)
(千円) (千円) 4,719
その他 (C) (千円)
基金充当額 公 うち過年度残額
(国費)に (千円) (千円)
おける公民
の別 (注1) 民 うち過年度残額
(千円) 2 146
3,146 うち受託事業等(注2) うち過年度残骸
(千円) (千円)
備考

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	[No.10 (【総事業費			
	訪問看護事	業所支援強化	上事業	(計画期間の総額)】			
				10,000 千円			
事業の対象となる医療介護	全区域						
総合確保区域							
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施事業)						
背景にある医療・介護ニー	訪問看護	の需要拡大が	5見込まれる中、将来	こおいても質の高い			
ズ	安定的なサ	ービス提供を	·確保するため、看護	人材の確保や質の向			
	上、在宅医療	寮に携わる機	関との連携強化など	、これまで以上に支			
	援体制を強	援体制を強化する必要がある。					
	なお、本事業は、令和6年4月開設予定の「秋田県訪問看護総						
	合支援センター」が事業を実施する予定。						
アウトカム指標	• 訪問看護	ステーション	一数				
		→ R6:83					
事業の内容	○看護人材の確保や質の向上						
	・看護師確保に向けたインターンシップの実施						
	・訪問看護師の養成と確保、実践力向上に関する研修の開催						
	・新卒、新人訪問看護師確保に向けたプログラムの実施						
	○在宅医療関係機関との連携						
	・在宅医療の各圏域における意見交換、協議						
			ワークの形成に向け				
アウトプット指標	7		向上に関する研修会				
アウトカムとアウトプット			取組を充実させるこ	とで、事業所の新規			
の関連			確保に繋げる。				
事業に要する費用の額	金 総事業		(千月				
	額 (A+B		10,0	<u> </u>			
	基金	国 (A)	, .	うち過年度残額			
			(千月				
		Lane XXIII	6, 6				
		都道府県	,	うち過年度残額			
		(B)	(千月				
		- I	3, 3				
		計 (A+B)		うち過年度残額			
			(千月				
			10,0				
	その他	(C)	(千月	١			
	基金充当額	i 公		うち過年度残額			
	(国費)に		(千月				
	おける公民						
	の別 (注1)	民		うち過年度残額			

	(千円)	(千円)
	6, 666	
	うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
	(千円)	(千円)
	6, 666	
備考		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	[No.11	(医療分)】		【総事業費		
	退院調整	看護師等養成事	業	(計画期間の総額)】		
		1,520 千				
事業の対象となる医療介護	全区域					
総合確保区域						
事業の実施主体	公益社団	法人秋田県看護	養協会			
事業の期間	令和6年	4月1日~令和	口7年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	高齢化	の進行や疾病権	構造の変化、医療制度	造の変化、医療制度改革に伴う療養病床		
ズ			の拡大が見込まれる	生宅医療に関わる看		
	1 1 1 1 1 1		足進が不可欠である。			
アウトカム指標	,, _,		所修会終了者数			
+ W 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		(見込み) → (
事業の内容			護師等の養成及び資質			
			宅支援アセスメント [®]	= -, , , , ,		
	'' '		を行う看護師への研 師の資質向上やネッ			
		寺で働く有暖。 対して助成する		トノーグ情楽を囚る		
 アウトプット指標	研修の	•	<i>)</i>			
/ / I / / I IDIW		· • · · · ·	F修会終了者数(年間	[60名]		
アウトカムとアウトプット			F修会終了者の参加者			
の関連	円滑な退	院支援や地域	医療機関や介護施設等	等との多職種連携が		
	促進され	る。				
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千月			
	額 (A+	-B+C)	1, 5	20		
	基金	国 (A)		うち過年度残額		
			(千月			
		*** /* '* ID	1,0			
		都道府県	/ ~ r	うち過年度残額 (イロ)		
		(B)	(千月			
		計 (A+B)		うち過年度残額		
		п (А+В)	(千月			
			1, 5			
	その1	上 他 (C)	(千月			
	基金充当			うち過年度残額		
	(国費)		(千月	円) (千円)		
	おける公					
	の別 (注	1) 民	/ -	うち過年度残額 (イ.田)		
			(千月			
			1, 0	13		

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	2. 居宅	等における医療	療の提供に関する事業	(豫八3. 秋田泉)			
事業名	[No.12	(医療分)】		【総事業費			
	在宅歯科	医療従事者養尿	戈事業	(計画期間の総額)】			
	321 千円						
事業の対象となる医療介護	全区域						
総合確保区域							
事業の実施主体	県歯科医	師会					
事業の期間	令和6年	4月1日~令和	n7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	充実し	た在宅医療サー	ービスの提供を図るため	め、身体機能(オー			
ズ	ラルフレ	イル含む)の約	É持・向上のための口 腔	空管理など、歯科医			
	療従事者	の育成及び資質	質の向上が必要となって	ている。			
アウトカム指標	・在宅療	養支援歯科診療	 新数				
	R5: 70	2-112					
事業の内容			こ、介護職員等に対して	_			
			のための研修会を開催するという。	-			
アウトプット指標			ける歯科医療従事者 5				
アウトカムとアウトプット			の研修の実施によって、	, , ,			
の関連		上を図りつつ、	在宅医療に取り組む歯	「科診療所の増加に			
	繋げる。	光 弗	(T.III				
事業に要する費用の額	金 総事 額 (A -	未賃 -B+C)	(千円) 32				
	基金	1	32	うち過年度残額			
	五亚		(千円				
			21	, , , , , ,			
		都道府県		うち過年度残額			
		(B)	(千円) (千円)			
			10				
		計 (A+B)		うち過年度残額			
			(千円) (千円)			
			32				
	その	他 (C)	(千円				
	基金充当	額公		うち過年度残額			
	(国費)	に	(千円) (千円)			
	おける公	:民					
	の別 (注	1) 民		うち過年度残額			
			(千円) (千円)			
			21	4			
			うち受託事業等(注2)				
			(千円) (千円)			
/ 信·							
備考	<u> </u>						

事業の区分	2. 居宅等における医		(塚八3、炊田泉)					
事業名	【No.13(医療分)】		【総事業費					
	地域包括ケアシステム	深化・推進事業	(計画期間の総額)】					
			881 千円					
事業の対象となる医療介護	全区域							
総合確保区域								
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和6年4月1日~令	令和6年4月1日~令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	市町村による地域包	1括ケアシステムの自律	は的な運営を推進す					
ズ	るため、市町村職員の	人材育成、管内地域の記	果題の分析や地域づ					
	くりに関する助言、地	域の医療・介護・福祉征	逆事者の連携推進の					
	強化等を実施していく	必要がある。						
アウトカム指標	7 77 77 77 77	情報共有に取り組んで	いる市町村数					
 事業の内容	R5:20 市町村 → R	o:22 mg杓 タ研修へ参画し、地域の記	田庭の知伊及び地位					
争乗の内谷		「研修へ参画し、地域の 「を実施するほか、地域包	1					
		で美麗するはが、地域に						
		おける医療・介護・福祉						
		後の課題等について様々						
		する また また また また また また また ま						
	–	行政・サービス提供者	·					
	者による会議を開催す		子 远级正尺*/ (弦					
アウトプット指標	研修会参加者数:30	•						
アウトカムとアウトプット	本事業により、市町	村職員等が医療と介護の	の連携の取組を推進					
の関連	するうえでの実践的な	知識を習得し、各市町村	寸の多職種連携が促					
	進される。							
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円	3)					
	額 (A+B+C)	8	81					
	基金 国 (A)		うち過年度残額					
		(千円	月) (千円)					
		5	87					
	都道府県		うち過年度残額					
	(B)	(千円	月) (千円)					
		2	94					
	計 (A+B)		うち過年度残額					
		(千円	月) (千円)					
			81					
	その他 (C)	(千月						
	基金充当額 公		うち過年度残額					
	(国費)に	(千月	月) (千円)					
	(国費)に おける公民	(千月	円) (千円) 87					

		14. 4 0 11.7
	(千円)	(千円)
	うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考		<u> </u>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	(N	o.14 (医療	(分)】		【総事	業費	
	地域	医療支	援せ	アンター運	営事業	(計画	期間の総額)】	
	91, 568 千						91,568 千円	
事業の対象となる医療介護	全区域							
総合確保区域								
事業の実施主体	秋田	県						
事業の期間	令和	16年4	月]	1日~令和	7年3月31日(毎年度	実施事業)	
背景にある医療・介護ニー	医	師少数	(県で	である本県	においては、県民	の医療	ニーズに対し、	
ズ	効率	的で質	の 層	高い医療を	提供するため、医	師の不	足・地域による	
	偏在	の解消	には	句けた事業	を一層推進する必	要があ	る。	
アウトカム指標			, . ,-		平成 18 年度以降)	の県内	内定着者総数	
	`			→ R6:7				
事業の内容					び診療科の偏在を			
					」を設置し、運営	する。	(H26 計画から	
マウレプ、、し七価				・旧国庫補	<i></i>	DC .	00 /4	
アウトプット指標					R1:55 件 → ムの作成数 累計		90 14	
		•	, , ,	-	8終了後) に対す		リア形成プログ	
		ム参加				211)	
				÷ 100%	/o			
アウトカムとアウトプット	本	事業に	より) 、修学資 _金	金貸与医師等の若	手医師	が県内病院を循	
の関連	環し	ながら	, 4	テャリア形	成することが可能	になり	、医師の県内定	
	着の	効果が	期往	寺できる。				
事業に要する費用の額	金	総事業	 と 費		(=	千円)		
	額	(A+	В+	C)	91	1,568		
		基金	国	(A)			うち過年度残額	
						千円)	(千円)	
			-1417	· *	6.	1,045		
				道府県	(-	т.m)	うち過年度残額	
			(1	B)		千円)), 523	(千円)	
			計	(A+B)	30), UZO	うち過年度残額	
			μТ	(11 D)	(-	千円)	(千円)	
						1,568	(114)	
		その他	拉 ((C)		<u>,</u> 千円)		
	基金充当額 公		公			うち過年度残額		
	(国費)に				千円)	(千円)		
		ける公園	-		6.	1,045	y a special contraction	
	<i>(/</i>)另	「(注1))	民	7-	← m\	うち過年度残額	
					(-	千円)	(千円)	

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.15 (医療分)】					【総事	業費		
	医師修学資金等貸付事業					(計画	期間の総額)】		
							284,778 千円		
事業の対象となる医療介護	全区域								
総合確保区域									
事業の実施主体	秋田	県							
事業の期間	令和	16年4	月 1	日~令和	7年3月31日(毎年度	(実施事業)		
背景にある医療・介護ニー				•	し、効率的で質の高		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
ズ				•	よる偏在の解消に「	句けた	事業を一層推進		
in 1)) Helm		必要が		*			#1 76 1 17 W		
アウトカム指標				た県内のI → R6:95	医師少数区域等のタ : ス)	丙院で	勤務する医師数		
 事業の内容	-				・人) 員に伴う修学資金:	を貸与	. する		
アウトプット指標					<u> 生数(R6: 183</u> <i>)</i>		プ゚シ ゚		
アウトカムとアウトプット							医師を確保する		
の関連	本事業により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保する ことができ、医師不足解消に向けた効果が期待できる。								
事業に要する費用の額	金	総事		(=	千円)				
	額	(A+	B+C	2)	284	, 778			
		基金	国 ((A)			うち過年度残額		
					•	千円)	(千円)		
			444 774	- 	189	, 852	> 1. \FI for other all der		
				前 府県	(-	т. m)	うち過年度残額		
			(B))		千円) 1,926	(千円)		
			計 ((A+B)	31	, 320	うち過年度残額		
				(11 15)	(=	千円)	(千円)		
						, 778	, , , , ,		
		その作	也 (C)	(=	千円)			
	-1-1-	A 1	L-re	- 1					
		金充当物	- '	公	/-	т m \	うち過年度残額		
	(国費)に				千円)), 852	(千円)			
		おける公民 の別 (注1)				 民	189	, 004	うち過年度残額
	マンカリ (仕1)		/		(=	千円)	(千円)		
						/	(113)		
					うち受託事業等((注2)	うち過年度残額		
					(=	千円)	(千円)		
/									
備考									

事業の区分	4.	医療従	事者の	確保に	関する事業	(14	《八 3 . 朳田界》			
事業名	(N	o.16 (医療分)]		【総事	業費			
	地域	(偏在改	養に向	けた地	2域医療実習支援	(計画	期間の総額)】			
	事業	事業 11,000 千円								
事業の対象となる医療介護	全区	全区域								
総合確保区域										
事業の実施主体	医療	医療機関								
事業の期間	令和	16年4	月1日~	~令和	7年3月31日(毎年度	(実施事業)			
背景にある医療・介護ニー	医	師の地	域偏在	を是正	するため、地域医療	寮に従	事する意義を理			
ズ	解す	る医師	を養成	する必	要がある。					
アウトカム指標				のうち	秋田大学出身医的	币数 (R5:43 人→R7.3			
 事業の内容		:44 人		ア州は	 医療を体験する場	シ提州	出りお道屋との			
事未少门石		•		_ / ·	広原で体験する場 療機関に対し、受					
		援する		ш• Д		/ ((C)21	女な歴長 ジー 印			
アウトプット指標				医療機	関における実習受	入人数	7 120 人			
アウトカムとアウトプット	本	事業に	より、利	火田大	学医学生が医師少	数区域	等の指導医と顔			
の関連	の見	える関	係を構	築する	ことが可能となり	、県内	の初期臨床研修			
	医の確保及びその後の県内定着の効果が期待できる。									
事業に要する費用の額	金	総事業	 		(=	千円)				
	額	(A+	B+C)		11	1,000				
		基金	国 (A)		,		うち過年度残額			
					•	千円)	(千円)			
			₩₽ \ \\	ıĦ	,	7, 333	955			
			都道府	県	(-	т.m\	うち過年度残額			
			(B)			千円) 3,667	(千円) 478			
			計 (A-	_ D)		5, 007	うち過年度残額			
			п (А	⊤В)	(=	千円)	(千円)			
					•	1,000	1, 433			
		その作	乜 (C)			千円)	1, 100			
		金充当智					うち過年度残額			
		国費)に				千円)	(千円)			
		ける公園			(5, 266	955			
	の別(注1) 民				1-	₹. ⊞\	うち過年度残額			
						千円)	(千円)			
					うち受託事業等	1,067 (注2)	うち過年度残額			
						千円)	(千円)			
						1 1 1/	(111)			
備考										
VIII J										

事業の区分	4.	医療 従	事者の確保に	盟士ス重業	(13)	(八3:秋田県)					
事業名			: 争有り確保に 医療分) 】	男り ② 尹未	【総事	光弗					
尹未名	_	-	· · · · · · · · -								
)生代	'	保支援事業		(計画:	期間の総額)】					
古光の見るしたフロボへ来	∧ □	4-1.				32,000 千円					
事業の対象となる医療介護	全区域										
総合確保区域											
事業の実施主体	産科	医に分	娩手当を支給	する医療機関							
事業の期間	令和	16年4	月1日~令和	7年3月31日(毎年度	実施事業)					
背景にある医療・介護ニー	産	科医の	不足により診	※療体制の維持が固	団難な	病院が増加して					
ズ	いる	ことか	ら、勤務環境	の改善や負担軽減	等のた	め、処遇改善を					
	通じ	て産科	・医の離職防止	や安全な医療の確	保を図	る必要がある。					
アウトカム指標	・手	当支給	施設の産科・	産婦人科医師数							
	(R5	5:74 <i>J</i>	\sim R6: 74	1人)							
事業の内容	産	科医不	足に対応する	ため、産科医等に	分娩手	当を支給する分					
	娩取	扱機関]に対して助成	する。(H26 計画)	からの	恒常的事業・旧					
	国庫	補助)									
アウトプット指標	・ 手	当支給	施設数(R6:	18 施設)							
アウトカムとアウトプット	産	科医の	勤務環境や処	遇の改善を図るこ	とによ	り、産科医の離					
の関連	職防	止や医	療安全確保に	つなげる。							
事業に要する費用の額	金	総事業	 上	(=	千円)						
	額	(A+	B+C)	32	2,000						
		基金	国 (A)			うち過年度残額					
				(=	千円)	(千円)					
				10), 666						
			都道府県			うち過年度残額					
			(B)	(=	千円)	(千円)					
				Ę	5, 334						
			計 (A+B)			うち過年度残額					
				(=	千円)	(千円)					
				16	6,000						
		その作	也 (C)	(=	千円)						
				16	6,000						
	基金	金充当智	預 公			うち過年度残額					
		国費)に		(=	千円)	(千円)					
	おり	ける公民	民	7	7, 298						
	の另	リ(注1) 民			うち過年度残額					
				(=	千円)	(千円)					
				3	3, 368						
				うち受託事業等		うち過年度残額					
				(=	千円)	(千円)					
畑石											

事業の区分	4. 医療	<u></u>	関する事業	(豫八3. 秋田泉)						
事業名	[No.18	(医療分)】		【総事業費						
	県内女性	医師等支援事業		(計画期間の総額)】						
				2,536 千円						
事業の対象となる医療介護	全区域									
総合確保区域										
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和6年	令和6年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施事業)								
背景にある医療・介護ニー	女性医院	師の数は年々増	即している一方、日	出産や育児を契機に離						
ズ			ヤリア形成・離職隊	方止に向けた支援が必						
	要である。									
アウトカム指標				年度以降)の県内定						
			→ R6:250人)	/ 						
事業の内容				文善に繋げることを目 : 様な倒さ士の中での						
			_	様な働き方の中での 啓発活動の実施及び						
			,,	俗先侶勤の美旭及い (H26 計画からの恒						
		・旧国庫補助)	の色色と女配がる。	(1120 中国かりの世						
 アウトプット指標			ジウム等の開催回数	数及び参加人数(4回、						
	80人)	, , -	,	,						
	• 女性医的	币からの就業等	に関する相談件数	(R4:29→R6:55件)						
アウトカムとアウトプット	本事業	こより、年々増	加している女性医師	市に対するキャリア形						
の関連	77.12		師の離職防止の効果							
事業に要する費用の額		業費	, ,	F円)						
	.,,	+B+C)	2	, 536						
		国 (A)	(-	うち過年度残額 (千円)						
				千円) ,690						
		都道府県	1	うち過年度残額						
		(B)	(=	千円) (千円)						
				846						
		計 (A+B)		うち過年度残額						
			(=	千円) (千円)						
			2	, 536						
	その	他 (C)	(=	千円)						
	基金充当額 公 うち過年									
	(国費)		(=	うち過年度残額 (千円)						
	おける公									
	の別 (注	1) 民		うち過年度残額						
			(=	千円) (千円)						
			1	, 690						

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1,690	
備考			

事業の長八	1 4 17	三层谷	古老の地口に	囲みっ 古光	(14)	(八3:秋田県)				
事業の区分			事者の確保に	関りる事業 ニュー	F (a)	NII e = Ha				
事業名	_		医療分)】		【総事					
	看護罪		就業促進研修	事業	(計画	期間の総額)】				
						1,500 千円				
事業の対象となる医療介護	全区域	全区域								
総合確保区域										
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和(6年4	月1日~令和	7年3月31日(毎年度	(実施事業)				
背景にある医療・介護ニー	県国	民の医	療ニーズに対	し、効率的で質の高	高い医	療を提供するた				
ズ	め、看	昏護職	員の不足・地域	或による偏在の解え	肖に向	けた事業を一層				
	推進す	する必	要がある。							
アウトカム指標	• 復耶	哉就業	人数 R4:	27 人 → R6:28	人					
事業の内容	潜在	生看護	職員を対象に	、実技演習や講義の	肝修を	実施する。(H26				
	計画な	からの	恒常的事業 •	旧国庫補助)						
アウトプット指標	・再諒		修受講者数 12	20 人(R 4 実績:	114 人	.)				
アウトカムとアウトプット	本研修事業により、潜在看護職員に対する効率的な復職									
の関連	■図られ、看護職員確保に向けた即効的な効果が期待できる									
事業に要する費用の額	金	総事業	 と費	(=	千円)					
	額	(A+	B+C)	1	, 500					
		基金	国 (A)			うち過年度残額				
				(=	千円)	(千円)				
				1	, 000					
			都道府県			うち過年度残額				
			(B)	(=	千円)	(千円)				
					500					
			計 (A+B)			うち過年度残額				
				(=	千円)	(千円)				
					, 500					
		その他	瓦 (C)		千円)					
		充当都				うち過年度残額				
	(国	費)に		(=	千円)	(千円)				
	おけ	る公臣	3							
	の別	(注1)	民			うち過年度残額				
				(=	千円)	(千円)				
				1	,000					
				うち受託事業等	(注2)	うち過年度残額				
					(=	千円)	(千円)			
				1	, 000					
備考										

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	(14)	(八) (八)				
事業名	(N	o.20 (E	医療分)】		【総事	業費				
	新人	看護職	員研修事業		(計画	期間の総額)】				
	31,758 千円									
事業の対象となる医療介護	全区域									
総合確保区域										
事業の実施主体	県内	県内病院								
事業の期間	令和	16年4	月1日~令和	77年3月31日(毎年度	(実施事業)				
背景にある医療・介護ニー	県	:民の医	療ニーズに対	けし、効率的で質の	高い医	療を提供するた				
ズ	め、	看護職	員の不足・地	域による偏在の解	消に向	けた事業を一層				
	推進	する必	要がある。							
アウトカム指標)全国平均(10.3%						
				施設、離職者 16 人		7 7				
事業の内容]上や早期離職防止						
				E等に対して助成す	る。(I	H26 計画からの				
マウェッ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			・旧国庫補助		<u> </u>	:::::::::::::::::::::::::::::::::::::				
アウトプット指標	・当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 28 施記 ・新人看護職員研修参加者数 361 人									
アウトカムとアウトプット	本	事業に	より、新人看	護職員に対する看記	護基礎	教育の充実及び				
の関連	臨床	実践能	力の向上が図	られ、新人看護職」	員の離	職防止に有効で				
	ある	0								
事業に要する費用の額	金	総事業	掌	(-	千円)					
	額	(A+	B+C)	31	1,758					
		基金	国 (A)			うち過年度残額				
				(=	千円)	(千円)				
				(5, 314					
			都道府県		\	うち過年度残額				
			(B)		千円)	(千円)				
		-			3, 157					
			計 (A+B)	/-	≁ m\	うち過年度残額				
					千円)	(千円)				
		2の4	1 (C)		9, 471 ∡m)					
		その他	· (C)		千円) 2, 287					
	主/	 金充当额	頁 公		۷, ۷٥١	うち過年度残額				
		ェルヨの 国費)に		(=	千円)	(千円)				
		する公園			4, 575	(111)				
		ノ ひ			_, _, _	うち過年度残額				
	,,,	/		(=	千円)	(千円)				
					1, 739	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				
				うち受託事業等		うち過年度残額				
				(=	千円)	(千円)				

備考		

事業の区分	4.	医療従	事者	音の確保に	関する事業	×17-					
事業名	[N	o.21 ([医療	(分)】		【総事	業費				
	看護	職員資	質向	向上研修事	業	(計画	期間の総額)				
							7,855 千円				
事業の対象となる医療介護	全区	.域									
総合確保区域											
事業の実施主体	秋田	秋田県									
事業の期間	令和	令和6年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施事業)									
背景にある医療・介護ニー					し、効率的で質の						
ズ					を図る事業や看護	職員の	定着促進に向け				
					む必要がある。						
アウトカム指標					率の全国平均(11		-				
		R 3 実 告)	績	7.6% ()	回答施設 22 施設:	日本看	護協会調査研究				
事業の内容	1 .	- /	のこ	ニーズに応		数育担	当者を対象とし				
	_		•		どにより、看護職		=				
	護職	員の定	着低	足進を図る	。(H26 計画から	の恒常	的事業・旧国庫				
	補助	J)									
アウトプット指標	・看護職員の資質向上に係る研修受講者数 450人										
	• 新	人看護	職員	員の離職率	低減に係る研修受	講者数	文 110人				
アウトカムとアウトプット	· ·				人看護職員の離職	-	, - , , - , - , -				
の関連			-		諸課題に柔軟かつ	的確に	対応できる質の				
士业),亚克罗弗贝克姆		1		つ育成を凶	ることができる。						
事業に要する費用の額	金	総事業		C)	· ·	千円)					
	額	(A+		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(7, 855	5.4、周左座改編				
		基金	[玉]	(A)	(=	千円)	うち過年度残額 (千円)				
						1, 821	(1円)				
			都	 道府県	-	1, 021	うち過年度残額				
				3)	(=	千円)	(千円)				
			,	,		2, 410	(113)				
			計	(A+B)		•	うち過年度残額				
					(=	千円)	(千円)				
						7, 231					
		その他	拉 ((C)	(=	千円)					
						624					
		仓充当额		公			うち過年度残額				
		国費)に				千円)	(千円)				
		ナる公園	-		۷.	4,821					
	の另	リ(注1))	民		_	うち過年度残額				
					(=	千円)	(千円)				

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	4.	医療従	事	者の確保に	関する事業	\ r-	以及 1 机四州			
事業名	[N	o.22 (医虏	(子)		【総事	業費			
	専門	看護師	i等i	養成支援事	業	(計画	「期間の総額)】			
							19,388 千円			
事業の対象となる医療介護	全区	域								
総合確保区域										
事業の実施主体	専門	看護師	ĵ、i	忍定看護師	、特定行為看護師	等養成	このために看護職			
	員等	員等を派遣する医療機関等								
事業の期間	令和	16年4	月	1日~令和	7年3月31日(毎年度	[実施事業]			
背景にある医療・介護ニー	寸	塊の世	代7	が 75 歳以」	ことなる 2025 年に	向け、	急性期医療や慢			
ズ					各々の場で活躍が	期待さ	れている特定行			
					く必要がある。					
アウトカム指標		. —	, , ,		師が配置されてい	る施設	数			
本 类の比較			-1/2 +	→ R6:1		7 U	グラナケミモ ***			
事業の内容				_ ,,,,,,	・慢性期医療おける なり、特字伝染研		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
					おり、特定行為研(看護師を派遣する[
	は 成す		7_0	り、明修に	日時回る小垣りの	<u> </u>	対分に対して対			
 アウトプット指標		- 0	研化							
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	特定行為研修受講予定者数R6:57人									
アウトカムとアウトプット	本	養成事	業は	こより、看記	護現場において高	水準の	看護が実践され			
の関連	るこ	とから	, Ā	看護ケアの	質の向上が図られ	る。				
事業に要する費用の額	金	総事業	 養費		(=	千円)				
	額	(A+	В+	-C)	19	9, 388				
		基金	国	(A)	,	•	うち過年度残額			
					•	千円)	(千円)			
			1217	米 中旧	4	4, 633	> 4. \G be ctc ris her			
				道府県 B)	(=	千円)	うち過年度残額 (千円)			
			(.	D)		2, 317				
			計	(A+B)	2	2, 011	うち過年度残額			
			н	(II D)	(=	千円)	(千円)			
						6, 950	(1 1 4/			
		その作	拉 (C)		 千円)				
					12	2, 438				
	基金	金充当智	頂	公			うち過年度残額			
	(国費)に (千円) (千円)									
		する公園			2	2, 560				
	の別	リ(注1)	民		- - ·	うち過年度残額			
						千円)	(千円)			
						2,073	7. Ja NEI Som order or De store			
					うち受託事業等		うち過年度残額			
					(-	千円)	(千円)			

備考		

事業の区分	4.	医療従事	者の確保に	.関する事業	(1.4	(八百八)					
事業名	[N	o.23(医》	療分)】		【総事	業費					
	看護	師等養成	所運営支援	事業	(計画	期間の総額)】					
						582,578 千円					
事業の対象となる医療介護	全区	域									
総合確保区域											
事業の実施主体	秋田	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学院、由利本荘看護学校、									
	秋田	秋田看護学校									
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和	17年3月31日(毎年度	実施事業)					
背景にある医療・介護ニー	県	民の医療	ニーズに対	し、効率的で質の	高い医	療を提供するた					
ズ	め、	看護職員	の不足・地	域による偏在の解	消に向	けた事業を一層					
	推進	する必要	がある。								
アウトカム指標				生の県内就業率							
- Lavie - Lavie			$\frac{5\%}{} \rightarrow R7$, lat						
事業の内容				や教材の充実を図							
		•		い看護職員を養成されている。		• • • • • • •					
				確保するため、看記事はなのに対							
マムーツ 1 松畑				6計画からの恒常的							
アウトプット指標	• =	一談補助に	より有護師	i等養成を行う施設	_	施設 三 員数 510 人					
アウトカムとアウトプット	木	<u></u> 事業によ	り 看誰師								
の関連	1			護職員の養成及び							
- 1747.		図られる		121770) () <u>C</u> () <u>G</u>	OVER THE STATE OF					
事業に要する費用の額	金	総事業費	₹	(=	千円)						
	額	(A + B -	+C)	582	2, 578						
		基金国	(A)			うち過年度残額					
				(=	千円)	(千円)					
				84	4, 420						
		者	『道府県			うち過年度残額					
			(B)		千円)	(千円)					
				42	2, 211						
		言	(A+B)			うち過年度残額					
					千円)	(千円)					
					6, 631						
		その他	(C)		千円)						
	#		//	455	5, 947						
		金充当額	公	1-	1 m\	うち過年度残額					
		国費)に する公民		(-	千円)	(千円)					
		リ (注1)	民			うち過年度残額					
	- /3	. (2 /		(=	千円)	(千円)					
					4, 420	(114)					
				84.	1,440						

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	4. 医療	従事	者の確保に	関する事業	(14	(八〇、州山东)
事業名	[No.24	(医療	療分)】		【総事	業費
	ナースセ	ンタ	一機能強化	事業	(計画	期間の総額)】
						12,908 千円
事業の対象となる医療介護	全区域					
総合確保区域						
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和6年	4月	1日~令和	7年3月31日(4	毎年度	(実施事業)
背景にある医療・介護ニー	県民の	医療	ニーズに対	し、効率的で質の高	島い医	療を提供するた
ズ	め、看護	戦員 (の不足・地域	或による偏在の解消	肖に向	けた事業を一層
	推進する					
アウトカム指標	・看護職	• •				
+ W ~ J +				看護職員需要数 15		
事業の内容				対するきめ細かな物では		
				・領域偏在解消に向		
	, - , -	_	•	ワークとの連携に。 援を実施し、看護耶		
	畑山宝琢 る。	/ノ <i>)</i> 中[)	和守復戦人	仮と 天旭 し、 1	既貝 ワ	催休・足有で凶
 アウトプット指標		バン		る就職者数(年間	160 J	(以上)
アウトカムとアウトプット	求人求」	職相	談体制、マ		とによ	り、看護職の就
の関連				の増加につながる。		
事業に要する費用の額	金 総事	業費		(=	千円)	
	額 (A	+ B +	-C)	12	, 908	
	基金	三	(A)			うち過年度残額
				(=	千円)	(千円)
				8	, 605	
		, , ,	道府県	,		うち過年度残額
		(B)		千円)	(千円)
		= 1	(4	, 303	S > NE
		計	(A+B)	/-	Lm\	うち過年度残額
					千円)	(千円)
	その	Att 1	(C)		f, 908 千円)	
	-(0)	III ((0)		1 1 1 /	
	基金充当	額	公			うち過年度残額
	(国費)			(=	千円)	(千円)
	おける公	民				
	の別 (注	1)	民			うち過年度残額
				(=	千円)	(千円)
				8	, 605	
				うち受託事業等(うち過年度残額
				(=	千円)	(千円)

		8, 605	
備考			

事業の区グ	分	4.	医療従事	事者の確保に	関する事業	(1.44	20. 水田水
事業名		(N	o.25(医	療分)】		【総事業	
		病院	で働く医	医療従事者確	保支援事業	(計画期	期間の総額)】
							6,750 千円
事業の対象	象となる医療介護	全区	域				
総合確保	区域						
事業の実施	施主体	県内	病院				
事業の期間	盯	令和	16年4月	11日~令和	7年3月31日		
背景にあ	る医療・介護ニー	追	齢化が急	急速に進む本	県において、増大	する医療	療ニーズに対応
ズ					分らしい生活を続		
		を維持するため、地域の病院で働く医療従事者の確保が急務で					確保が急務であ
		る。			Total S		
	アウトカム指標	- 病	院看護職	(常勤換	算)R5 8,520.3		
			÷[7 - -> - - -	T / 25#L15 kk	(秋田県充足状		
		• 炳 	i 院楽剤即	1 (吊) R5 352.2 人		, .
車業の内2	<u> </u>	Ŧ.	建 础 日 夕	があずは明な	- (秋田県楽剤師 不足する医療従事	11.17 = 7 1 7	況調査 R5.9.1)
事業の内容	☆	_			小足りる医療促事 ◇等での情報発信々		, , , - , , , , , , , , , , , , , , , ,
					・等くの情報先后、 P実習を行う県外等		
		-			高生に対し医療職績	-	
				- こ ote、 - けする理解促		E C /-1/	MF / D C C 10 S
アウトプ、	 ット指標				数 50 人 (5 施設	Σ×10 /	人)
	, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				者数 140人(14		•
アウトカ、	ムとアウトプット				見学、実習等の実		
の関連					医療従事者数の増		なげる。
事業に要っ	する費用の額	金	総事業			千円)	
		額	(A + B		(5, 750	
			基金	玉 (A)	/-	~ III \	うち過年度残額
						千円)	(千円)
			_	松子六月	2	2, 618	5 4 7月 左 李 梅
			1	都道府県 (B)	(-	千円)	うち過年度残額 (千円)
				(D)		1,310	(1円)
			=	計 (A+B)	_	1, 510	うち過年度残額
					(-	千円)	(千円)
		3, 928					(113)
		その他 (C) (千 2,					
		基金	金充当額	公			うち過年度残額
		([国費)に		(=	千円)	(千円)
		おり	する公民]	1, 108	
		の別	リ(注1)	民			うち過年度残額

			i to the
		(千円)	(千円)
		1,510	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考	•		

事業の区分	4. 医療従	(事者の確保に	関する事業	(1947	入3. 秋田界/			
事業名	[No.26 ((医療分)】		【総事業	費			
	歯科衛生士	一確保対策事業		(計画期	間の総額)】			
		4,716 千円						
事業の対象となる医療介護	全区域							
総合確保区域								
事業の実施主体	秋田県歯科	4医療専門学校						
事業の期間	令和6年4	1月1日~令和	7年3月31日(毎年度第	尾施事業)			
背景にある医療・介護ニー	県民の医	医療ニーズに対	し、効率的で質の	高い医療	を提供するた			
ズ	め、歯科律	5生士の不足・	地域による偏在のク	解消に向	可けた事業を一			
		る必要がある。						
アウトカム指標			校卒業者の県内就		. 40			
			% → R6年度					
事業の内容		2 .,	供給及びその資質 (H26 計画からの[
アウトプット指標	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• = , , , , , , , ,	(1120 計画が500) 士を養成する施設		,,,,			
アウトカムとアウトプット	, , , , , , ,	. , , , , , , , ,	生士の県内定着が		,,			
の関連			エエッボ 1元 6 ~ . 質の向上が図られ					
事業に要する費用の額	金総事		1	千円)				
	額 (A+	-B+C)	2	4, 716				
	基金	国 (A)			うち過年度残額			
			(=	千円)	(千円)			
				3, 144				
		都道府県			うち過年度残額			
		(B)	•	千円)	(千円)			
]	1,572				
		計 (A+B)	(-	~ III)	うち過年度残額			
				千円)	(千円)			
	201	/th (C)		4, 716 4, 716				
		他(C)		千円)				
	基金充当	額 公			うち過年度残額			
	(国費)	に	(=	千円)	(千円)			
	おける公	民						
	の別 (注1) 民			うち過年度残額			
				千円)	(千円)			
				3, 144				
			うち受託事業等		うち過年度残額			
			(=	千円)	(千円)			

	1					(17)	式3:秋田県)
事業の区分	4.	医療従	事を	者の確保に	関する事業	ı	
事業名	_	0.27 (-		【総事	業費
	病院	内保育	所道	運営支援事	業	(計画	期間の総額)】
							73,806 千円
事業の対象となる医療介護	全区:	域					
総合確保区域							
事業の実施主体	民間	3 医療	機	関			
事業の期間	令和	6年4	月:	1日~令和	7年3月31日(毎年度	実施事業)
背景にある医療・介護ニー	県.	民の医	療ご	ニーズに対	し、効率的で質の	高い医	療を提供するた
ズ	め、「	医師を	はし	ごめとする	医療従事者の不足	・地域	による偏在の解
	消に	向けた	事	業を一層推	進する必要がある	0	
アウトカム指標	• 正	規雇用	看詞	養職員離職	率の全国値(11.6%	6)以下	•
	※ :	全国値	([日本看護協	会 2022 年病院看	護実態	影調査)
					離職率 7.6%		
事業の内容					離職防止・定着化		, , , , , , , , , ,
					して助成する。(F	I26 計	画からの恒常的
				甫助+県単			No.
アウトプット指標					保育施設を運営す	る施設	数
	-		-	→ R6 :		27. 2 . 1	
アウトカムとアウトプット の関連					保育所の安定的運 再就業の促進が図		
事業に要する費用の額	金金	総事業				千円)	<u>'</u>
ず木に女うる真川が根	額	(A+	.,		•	3, 806	
		基金		(A)		3,000	うち過年度残額
		## W		(11)	(-	千円)	(千円)
						6, 821	(113)
			都			,	うち過年度残額
				В)	(-	千円)	(千円)
						3, 411	
			計	(A+B)			うち過年度残額
					(=	千円)	(千円)
					10	0, 232	
		その化	<u>p</u> (C)	(=	千円)	
					65	3, 574	
	基金	念充当智	頁	公			うち過年度残額
	(国	費)に			(=	千円)	(千円)
	おけ	する公園	是				
	の別	(注1))	民			うち過年度残額
					(=	千円)	(千円)
					(6, 821	
					うち受託事業等		うち過年度残額
					(=	千円)	(千円)

備考		

事業の区分	4 屋房分	と 声学の 佐伊 に	囲みて 声光	(13K)	八3:秋田県)
		と事者の確保に		T 4W == 44	公 申
事業名	【No.28(【総事業	
	埋子療伝工	二確保対策事業		(計画共	期間の総額)】
古光の出名したフロボ人士	44 TO A				12,000 千円
事業の対象となる医療介護	全区域				
総合確保区域					
事業の実施主体	秋田県				
事業の期間	令和6年4	月1日~令和	7年3月31日(毎年度	実施事業)
背景にある医療・介護ニー	県民の医	医療ニーズに対	し、効率的で質の	高い医療	寮を提供するた
ズ	め、理学療	法士等の不足	・地域による偏在の	の解消し	こ向けた事業を
	一層推進す	「る必要がある	0		
アウトカム指標	・本県から	修学資金の貸	与を受けた者が、 ²	卒業後國	直ちに県内医療
			(R4 年度県内就業	者:33.4	4% → R6年
LANG		光業者:75%)	V. N	NA NA	2. (1). (1.2)
事業の内容			着を図るため、修	学資金	を貸与する。
アウトプット指標		全貸与者数(R6			2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
アウトカムとアウトプット			法士の県内定着が		とで、従事者の
の関連			質の向上が図られ		
事業に要する費用の額	金 総事		·	千円)	
	.,,	B+C)	12	2,000	
	基金	国 (A)	/-	- III)	うち過年度残額
			·	千円)	(千円)
		b,/ 中 旧	8	3,000	1, 231
		都道府県	(-	7 m)	うち過年度残額
		(B)		千円)	(千円)
		計 (A+B)	4	1,000	615 うち過年度残額
		р (А⊤Б)	(=	千円)	(千円)
				2,000	1, 846
	そのも	L		千円)	1,010
	()	E (0)		1 1 37	
	基金充当	額公			うち過年度残額
	(国費)(72	(=	千円)	(千円)
	おける公	民			
	の別 (注1) 民			うち過年度残額
			(=	千円)	(千円)
			3	3,000	1, 231
			うち受託事業等	(注2)	うち過年度残額
			(=	千円)	(千円)
/+tr -+x					
備考					

事業の区分	· 分	4.	医療従	事者の確保に	 関する事業	(14)			
事業名	· <u>·</u>			医療分)】		【総事	業費		
7 217 17		_	•		支援事業(現任教	(計画	期間の総額)】		
		育支					9,979 千円		
事業の対象	象となる医療介護	全区					, , , , ,		
総合確保			, .						
事業の実施	施主体	秋田	県						
事業の期間	間	令和	6年4	月1日~令和	7年3月31日(毎年度	実施事業)		
背景にあ	る医療・介護ニー	1. 保	健師の	活動領域の拡	大と実践力の高度	化への	対応		
ズ		多	様な健	康課題への対	応とともに、新興	感染症	・災害対応等の		
		健康	危機管	理など、自治	本保健師の活動領域	域や求	められる役割が		
		拡大	してい	る。					
		2. 自	治体保	:健師の確保定	着に向けた人材養	成の推	進		
		全	国的に	自治体保健師	の確保定着が重要	な課題	[となっており、		
		現任	教育体	制の整備が、	特に新任期保健師の	の離職	防止においても		
		重視	される	0					
				の市町村格差					
		小	規模町	「村や地理的に	不利な自治体も力	bバー [・]	する現任教育体		
		制が	必要。						
	アウトカム指標			- ,	り組む市町村数		丁村		
		,		, ,	R8 年度 25 市町村				
事業の内容	容	新任期、中堅期、指導期の立場にある自治体保健師を対象とす							
		る研修会を実施し、専門能力向上、定着促進及び後進育成につな							
		げる。特に集合研修の受講が困難な遠方の市町村や小規模自治体							
		においては、DX活用による受講環境を整えるとともに、繰り返							
			し視聴できるコンテンツ開発等により、受講の機会を逸しないよう対応し、かつ履修の進化を図り、継続的・体系的な人材育成支						
			-	かつ履修の進	化を図り、継続的	• 体糸	的な人材育成支		
) The last	*** -	行う。						
アウトプ	ツト指標		, , ,		村数 25 市町村	の中川人	1000/		
マムーム) l ¬ - 1 - 0 1				ち研修受講した者		·		
	ムとアウトプット	•			内各市町村の個別!	–	,		
の関連					となるとともに、 . 備し、自治体保健				
			取り組ながる		畑 し、日 (ロ1件)木()建に	コルマンノヘ	内唯体及い足有		
重業に更~	 する費用の額	金	総事業		(=	千円)			
サ木に女		額		B + C)	•	9, 979			
		HX	基金	国 (A)	`	,,,,,,	うち過年度残額		
			مكك تمسة	(12)	(=	千円)	(千円)		
					`	6, 652	(114)		
				都道府県		, –	うち過年度残額		
				(B)	(=	千円)	(千円)		
					•	3, 327	/		
					<u> </u>	*			

		計 (A+B)		うち過年度残額
		計 (A+B)		
			(千円)	(千円)
			9, 979	
	その他	Ţ (C)	(千円)	
	基金充当额	〔 公		うち過年度残額
	(国費)に	_	(千円)	(千円)
	おける公民	1	6, 652	
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考		•	1	•

事業の区グ		4.	医療従	事者の確保に	関する事業	(1.4		
事業名		[No	o.30 ([医療分)】		【総事	業費	
		緩和	医療機	能強化事業		(計画	期間の総額)】	
							7,500 千円	
事業の対象	象となる医療介護	全区	全区域					
総合確保	区域							
事業の実施	施主体	秋田	大学医	学部附属病院	禹病院			
事業の期間	間	令和	6年4	月1日~令和	7年3月31日(毎年度	実施事業)	
背景にあ	る医療・介護ニー	336 100 人) うな 供が	人、人 人 人 人 人 人 り が よ め が よ め が ら め が ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	コ 100 万人当だたり 5.4(全[たり 5.4(全[、緩和医療にな んと診断さればれていること	は1人で人口100 たり2.7)、緩和医約 国:1,032人、人に 係る専門医の不足が た時から必要となっ から、県内のがんが 師の育成・確保が	療認定 コ 100 が課題 が緩和 拠点病	医は5人で人口 万人当たり 8.3 である。そのよ ケアの適切な提 院等における緩	
	アウトカム指標			チーム新規介			Ţ.	
		(R4	: 1, 01	1 人 → R6:1	1,061 人 → R8:1	, 111 <i>J</i>	()	
事業の内容	- 容	が	ん診療	連携拠点病院	等へ派遣し、緩和	医療に	関わる指導・助	
		言等	を行う	ための医師を	秋田大学医学部附	付属病	院緩和ケアセン	
		ター	に配置	するために要	する費用に対し補	助する	0	
アウトプ	ット指標	(Rs ・緩	5:1施 和ケア	設 → R6:1 病棟(床)を	を持つ施設数 施設 → R8:3施 有する医療機関数 施設 → R8:4病			
アウトカ	ムとアウトプット	第	4期秋	田県がん計画	の目標と整合性を	図り、	県内の緩和ケア	
の関連		の提	供体制	を強化するこ	とで、がん患者や	やその	家族が切れ目な	
		<.	適切な	緩和ケアを受	けられる体制を整	備する	0	
事業に要	する費用の額	金	総事業		(=	千円)		
		額	-	B+C)	7	7,500		
			基金	国 (A)	,		うち過年度残額	
						千円)	(千円)	
			=	かみなら	Ł	5,000		
				都道府県	(-	← m)	うち過年度残額	
				(B)		千円)	(千円)	
			-	卦 (A D)		2, 500	うち過年度残額	
		計 (A+B)			(=	千円)	(千円)	
		7, 500						
		その他 (C) (千円)						
			مار دار ساست	# N				
			3.充当名		/-	7 Ⅲ\	うち過年度残額	
			国費)に			千円)	(千円)	
		おり	ける公臣	5	[5,000		

			(1)	(2001)
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

LANK STATE	l		- La Da	HH A or Tooli	K1)	式3:秋田県)			
事業の区分	4.	医療従	事者の確保し	こ関する事業	T				
事業名	[N	o.31 (医療分)】		【総事	業費			
	小児	救急電	話相談事業		(計画	期間の総額)】			
						21, 159 千円			
事業の対象となる医療介護	全区域								
総合確保区域									
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和	令和6年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施事業)							
背景にある医療・介護ニー	県	民の医	療ニーズに対	対し、効率的で質の	高い医	療を提供するた			
ズ	め、	医師の	不足や地域に	こよる偏在の解消に	向けた	事業を一層推進			
	する	必要が	ある。小児の	O疾病は救急ニーズ	が多い	ものの、軽度な			
	症状	が多く	、救急部門玛	見場の繁忙化の要因	となっ	ており、医療従			
	事者	の負担	の軽減が求め	められている。					
アウトカム指標	• 直	ぐの受	:診又は119	9番通報を勧めた者	以外の	相談件数			
	(R5:2,5	00 件(見込る	み)→R6:2,500件.	以上)				
事業の内容	小	児救急	の電話相談の	の運営について委託	する。				
アウトプット指標	• 小	児救急	電話相談件数	<u></u> 数					
	R	5:3,40	00 件(見込み	'头)→R6:3,400件	以上				
アウトカムとアウトプット	受	:診前の	相談機能を引	歯化することにより	、小児	科医の負担を増			
の関連	やす	ことな	く、適切な図	医療が提供される環	境の整	延備を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(=	千円)				
	額	(A+	B+C)	2.	1, 159				
		基金	国 (A)			うち過年度残額			
				(=	千円)	(千円)			
				14	4, 106				
			都道府県			うち過年度残額			
			(B)	(=	千円)	(千円)			
					7,053				
			計 (A+B)			うち過年度残額			
				(=	千円)	(千円)			
				2:	1, 159				
		その他	拉 (C)	(=	千円)				
	其之	 金充当智	須 公			うち過年度残額			
		ェルコヤ 国費) ((=	千円)	(千円)			
	1	する公園			1 1 1/	(111)			
		リ(注1				うち過年度残額			
	//	4 (LL I		(=	千円)	(千円)			
					4, 106	(113)			
				うち受託事業等		うち過年度残額			
					千円)	(千円)			
					4, 106	(114)			
				12	1, 100				

備考

	T			(水)	式3:秋田県)							
事業の区分	4. 医療征	逆事者の確保に	関する事業									
事業名	[No.32	(医療分)】		【総事業								
	心臓リハも	ごリテーション	指導士養成事業	(計画期	閉間の総額)】							
					156 千円							
事業の対象となる医療介護	全区域											
総合確保区域												
	秋田県											
	D . 1											
事業の期間	令和6年4	令和6年4月1日~令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	本県では	は高齢化社会を	反映して、今後さ	らに心っ	下全患者の増加							
ズ	が想定され	1る。心不全患	者は病状が回復し	退院して	ても、急性増悪							
	による入え	B院が繰り返し	行われ、次第に容	態が悪化	としていく。そ							
	れを防止し	、健康長寿社	会を実現するため	には、心	心不全を再発し							
	ないよう、	心臓リハビリ	テーションの実適	切な実勢	勢が望まれる。							
	心臓リノ	ヽビリテーショ	ンを実施するため	には、並	公要な設備を整							
	備する必要	要があるほか、	それを指導するため	めに退会	会リハビリテー							
	ション技行	析と知識を有す	る心臓リハビリラ	テーショ	ン指導士を養							
	成・確保で	ける必要がある	0									
アウトカム指標	心臓リノ	ヽビリテーショ	ンが実施可能な圏	域								
	R5:4 圏	域、R6:6 圏域、	R7:8 圏域									
事業の内容	心臓リノ	ヽビリテーショ	ン指導士の配置を	促進する	るため、理学療							
	法士などの	の専門職を心臓	我リハビリテーショ	ョン指導	拿士指定研修機							
	関に派遣~	する医療機関に	対し研修費用及び	が資格受	を験費用の一部							
	を補助する	5.										
アウトプット指標	・本事業に	こより心臓リハ	ビリテーション指導	尊士の諸	 養成を行う医療							
	機関数											
	4 病院											
アウトカムとアウトプット	本事業は	こより、県内8	圏域において心臓	リハビリ	リテーションの							
の関連	拠点が整備	歯されることと	なり、患者が住み	貫れた均	也域で安心して							
	療養生活を	と送ることが可	能となる。									
事業に要する費用の額	金総事	業費	(-	千円)								
	額 (A-	-B+C)		156								
	基金	国 (A)			うち過年度残額							
			(=	千円)	(千円)							
				69								
		都道府県			うち過年度残額							
		(B)	(=	千円)	(千円)							
			Ì	35	(114)							
		計 (A+B)			うち過年度残額							
		(== : 2)	(=	千円)	(千円)							
				104	(114)							
	その	业 他(C)	(=	千円)								
				52								
				U4								

	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費) に		(千円)	(千円)
	おける公民			
	の別(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			69	
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	· 分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名		[N	o.33 ((医療分)】		【総事業費			
		医療	で的ケア	プ児支援センタ	ター事業	(計画期間の総額	額)】		
						84	45 千円		
事業の対象	象となる医療介護	全区	区域						
総合確保日	区域								
事業の実施	拖主体	秋田県							
事業の期間	盯	令和6年4月1日~令和7年3月31日							
背景にある	る医療・介護ニー	医	医療技術	骨の進歩に伴	い医療的ケア児が増	加するととも	にその		
ズ		実態	が多様	後化している	ことから、医療的ケ	ア児及びその	家族が		
					心身の状況等に応じ				
		られ	しるよう	にする。令和	13年に施行された医	療的ケア児及	びその		
		家族	に対す	る支援に関っ	する法律第 14 条で定	められた医療	的ケア		
					県立医療療育センタ-		療的ケ		
					な相談について総合的				
	アウトカム指標			. , ,	の家族等および支援者		*** // // *		
					丰度 531 件、R6 年 1				
事業の内容	容				ノター「コラソン」に		-		
					な相談対応と情報提供	は、助言等を行	い、多		
				こよる支援を行					
アウトプ	ット指標				ディネーター配置状況				
					R5 年度 80 人 一		96人)		
	ムとアウトプット			· ·	笑等からの電話相談等 85/8887 (3) 47865 (3)	• • • •	, .		
の関連					関係機関及び多職種が				
					ネーターも総合的な		とによ		
事業)。電	トフ井田の佐				ア児に応じた適切なえ	_			
争業に安す	する費用の額		総事業		(千	_	_		
		額		B+C)		845	El fem refer rely der		
			基金	国 (A)	(+		日年度残額 (イロ)		
					(千	•	(千円)		
				地 、岩 広 旧		563	17. 库登塔		
				都道府県	(,		日年度残額 (エ.Ⅲ)		
				(B)	(千	282	(千円)		
				⇒ (A D)		+	B.左 庄 珍 哲		
				計 (A+B)	(,		日年度残額 (エ.Ⅲ)		
					(千)	15	(千円)		
		-	その他	1 (C)	(千				
			CVAL	· (C)		1)			
		基金	全 充当都	須公		うち過	B年度残額		
		(国	国費)し	2	(千	円)	(千円)		
		おじ	する公園	民					
		の別	〕(注1) 民		うち過	B 年度残額		

			300 10 10 10
		(千円)	(千円)
		563	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			•

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	.関する事業	(1.3.4					
事業名	(N	o.34 (医療分)】		【総事業					
	災害	医療従	事者育成事業		(計画集	期間の総額)】				
						1,899 千円				
事業の対象となる医療介護	全区	域								
総合確保区域										
事業の実施主体	秋田	秋田県								
事業の期間	令和	令和6年4月1日~令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	地	震など	の自然災害や	大規模な事故の発	生、新具	興感染症のまん				
ズ	延時	等に、	被災地におけ	る医療活動や地域は	におい	て必要な医療を				
		できる	よう、災害時	持の医療体制の充乳	美強化る	を図る必要があ				
	る。			No.						
アウトカム指標			DMAT隊員 人 → R10:	• • •						
 事業の内容					5					
ず未*/パー分	1			修の企画等を行う]						
				参加するための旅						
 アウトプット指標		費の助		· 5/74 / 0/C · 5/ · 5/7K	A	27372 C 11 7 8				
		6:204	,							
アウトカムとアウトプット	D	MAT	の養成研修へ	- の参加、1.5 日研(修を企	画するDMAT				
の関連	イン	⁄ストラ	クターを養成	することにより、	新規DI	MAT隊員が増				
	加し	、災害	時における適	i切な医療提供体制	が確保	できる。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(=	千円)					
	額	(A+	B+C)]	1,899					
		基金	国 (A)			うち過年度残額				
					千円)	(千円)				
			사하 / 첫 년 · 1日		1, 266					
			都道府県	(-	← m)	うち過年度残額				
			(B)	(-	千円)	(千円)				
			計 (A+B)		633	うち過年度残額				
			司 (A+B)	(=	千円)	(千円)				
					1,899	(111)				
		その他	h (C)		千円)					
		C +> [6	2 (0)		1 1 3/					
	基金	金充当额	頁 公			うち過年度残額				
	(国費)に (千円) (千円)									
	おける公民 1,266									
	の別	月(注1)	民			うち過年度残額				
				(=	千円)	(千円)				
				うち受託事業等	(注2)	うち過年度残額				

		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	4.	医療従	生事を	当の確保に	関する事業	(18)	(八) (八)		
事業名	(N	o.35 (医療	(分)】		【総事	業費		
	看護	学生修	学	資金貸付金		(計画	期間の総額)】		
							33,060 千円		
事業の対象となる医療介護	全区域								
総合確保区域									
事業の実施主体	秋田	秋田県							
事業の期間	令和	16年4	.月	1日~令和	7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	県	民の医	療	ニーズに対	し、県内の看護職」	員が不	足している状況		
ズ	であ	り、対]率f	りで質の高	い医療を提供する	ため、	看護学生の県内		
	定着	を促進	する	る必要があ	る。				
アウトカム指標	・看	護師等	学村	交養成所の	県内就業率の増加				
	(R	5:64.	1%	\rightarrow R6:65	.0% → R7:66	.0%)			
事業の内容	看	護師等	学村	交養成所に	在学する者(看護	系大学	の大学院修士課		
	程で	学ぶ看	護耶		。)で将来県内に表	おいて	看護職員の業務		
	に従	事しよ	うと	とする者に	対して修学資金を	貸与す	る。		
アウトプット指標		規貸与							
		6:26	.,		tt v i en i i dentitite v	u.i. →/			
アウトカムとアウトプット	1				的に県内病院等に				
の関連		1			不足解消に向けた	-	期待できる。 <u></u>		
事業に要する費用の額	金	総事業			`	千円)			
	額	(A+	1		33	3, 060	> 1. VE for other elvisor		
		基金	上	(A)	(-	т .ш)	うち過年度残額		
					· ·	千円)	(千円)		
			李 汉.	 道府県	10	8, 674	うち過年度残額		
				坦心尔 B)	(=	千円)	(千円)		
			(1	D)		9, 338	(111)		
			計	(A+B)	`	<i>y</i> , 000	うち過年度残額		
			ні	(I I D)	(=	千円)	(千円)		
						8, 012	(114)		
		その作	也 (C)		千円)			
			_ `	,		5, 048			
	基金	金充当智	額	公			うち過年度残額		
	([国費)	2		(=	千円)	(千円)		
	おける公民								
	の別	月(注1)	民			うち過年度残額		
					(=	千円)	(千円)		
					18	3,674			
					うち受託事業等		うち過年度残額		
					(=	千円)	(千円)		

備考

事業の区分	1-1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の								
	整师	帯に関っ	する事業						
事業名	(N	lo.36	(医療分)】		【総事業	 業費			
	秋日	日県医療	寮連携ネットワ	ークシステム機能	(計画集	期間の総額)】			
	強化	匕事業				31,719 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区	全区域							
事業の実施主体	秋日	秋田県、秋田県医師会、医療機関							
事業の期間	令和	令和6年4月1日~令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニー		「秋田県	県医療連携ネッ	トワークシステム(愛称:	あきたハート			
ズ	ファ	レネッ	ト)」は、医療機	幾関同士の機能分化 [、]	や連携	を進めるため			
	に並	必要な記	診療情報共有化	を実現するシステム	として	、平成26年			
	度な	いら運	用が開始され、[医療の継続性、検査	や投薬	の重複防止な			
	•			或医療提供体制の実		, - , , ,,,,,,,			
			ワークシステム	を活用する県内医療	療機関(は増加してい			
	る。				s at the				
				年を経過し、全国的					
				機能向上は著しく、	本県に	おいてもシス			
マムトカン松神			の強化が求めら	*) (A3. ph .dz	- */-			
アウトカム指標				ークシステムへの登 R 6 : 18, 000 人)	一球思有	· 数			
事業の内容	(1			<u>、 0 . 18,000 八/ </u>	<u> </u>	ネットワーク			
事术*// 1位	シン			参加を更に促進し、		• •			
		図る。)			
アウトプット指標				ークシステムの機能	能向上:	を図る医療機			
	関	1 2 1	施設						
アウトカムとアウトプット	‡	也域医療	療情報連携ネッ	トワークの基盤を整	備によ	り、診療情報			
の関連	の其	共有化る	を更に進め、広っ	大な県土を有する本	県にお	ける効率的で			
	質0	り高い地	地域医療提供体	制の整備を図る。					
地域医療構想の関係性及び									
スケジュール (注1)		/ e\ \	II./ -111	,	·				
事業に要する費用の額	金	総事業			千円)				
	額		B+C)	3	1, 719				
		基金	国 (A)		工 田)	うち過年度残額 (エ.III)			
					千円) 1, 146	(千円) 21, 146			
			都道府県		1, 140				
			(B)		千円)	(千円)			
			(2)		0, 573	10, 573			
			計 (A+B)		, , ,	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				3	1, 719	31, 719			

				1 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額(国	公		うち過年度残額
	費)における公		(千円)	(千円)
	民の別(注2)		21, 146	21, 146
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考		·		

事業の区分	1 _ 1		構相のき	を成に向けた医療機		製マは設備の	
ず未り凸月	整備に関			E//X(C P]() /C Δ//X//X	大「マノル山」	以入以以川	
		(医療分			【総事業		
于 术有	地域医療					期間の総額)】	
			7/		(#1 117)	288 千円	
事業の対象となる医療介護	全区域					200 111	
総合確保区域							
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和6年	令和6年4月1日~令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	- 地域医	療構想の	実現を	図るため、中立的な	立場か	ら助言等をい	
ズ	ただける	専門家	(アドバ	イザー)が必要であ	る。		
アウトカム指標	病床利用	率 R5:7	74.3% -	→ R6:75.6%			
事業の内容	各区域	で開催さ	いれる地	域医療構想調整会認	議及び	広域化した二	
	次医療圏	単位で開	催されん	る合同会議へ出席し	, 20	25年を見据	
	えた地域	の医療提	と供体制 は	こ関する議論を進め	つるほか	、議論の論点	
	整理を行						
アウトプット指標	・各地域で開催される地域医療構想調整会議及び広域化し					, <u> </u>	
	次医療圏単位で開催される合同会議へのアドバイザーの出席回					ザーの出席回	
	数(年1		. A				
アウトカムとアウトプット				おける議論やアドル			
の関連				が促進し、地域医療		ホす必要病床 │ │	
 地域医療構想の関係性及び		7 - 21	- より、1	病床利用率が向上す	る。		
スケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金総事	業費		(千円)		
		+B+C)		,	288		
	基金	国 (A)				うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	
					192	192	
		都道府	県			うち過年度残額	
		(B)		(千円)	(千円)	
					96	96	
		計 (A-	+B)			うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	
					288	288	
	その	他 (C)		(千円)		
	基金充当	額(国	公			うち過年度残額	
	費)にお			(千円)	(千円)	
	民の別(注2)			192	192	
			民			うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	

		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	1 – 1	++1	が最後をは			設マけ設備の
→ 未*/区分			よる事業		 	以入(3以)((1)
			(医療分)】		【総事	 業費
3 /10 [-	_			機能病床新設のた		期間の総額)】
		.,,	幾器整備事業	DAG 7 1 4 8 1 9 1 1 2 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9		318,000 千円
事業の対象となる医療介護			角区域			
総合確保区域		<i>,</i>	7 – 77			
事業の実施主体	大館市	- - - - - - - - - - - - - -	 総合病院			
事業の期間	令和 6	5年	4月1日~令和	7年3月31日		
 背景にある医療・介護ニー	大館・	鹿角	区域においては、		 足によ	り、高度な医療
ズ	を必要	とす	る患者が県外へ流	出している状況にある	5。また	、近隣医療機関
	の診療体制縮小の影響により、地域の中核病院である大館市立総合病院へ					
	の救急	医療	機能の集約化が今	後も進むことが予想さ	されるた	め、救急医療に
	ついて	、大红	館市立総合病院の	更なる機能充実と区域	うにお	ける機能分化が
	急務と	なっ	ている。			
アウトカム指標	アウトカム指標:県北地域における三次救急医療施設数					起 設数
	(R 2	2 : ($0 \rightarrow R6:$	1)		
事業の内容	区域内	引には	おける救急医療の	の充実と機能分化が	求めら	かれる中、複数
	の重症患者への対応や、緊急性の高い患者への早期治療開始が可					
	能な体制を有する三次救急医療施設を整備するため、救急処置室					
	等の旅	包設	整備と医療機器等	等の整備に取り組む	P _o	
アウトプット指標	・救急	処置:	室、時間外処置室の)面積(R 2 : 90 m² -	→ R 5	: 195 m²)
	診察	室の	数	(R2:2室 -	→ R 5	: 4室)
	トリ	アー	ジ室の数	(R2:0室 -	→ R 5	: 1室)
アウトカムとアウトプット	・救急	処置	置室、時間外処置	量室の面積(R 2 : 9	$00 \text{ m}^2 \rightarrow$	R 5 : 195 m ²)
の関連	• 診察	図室の	の数	(R2:	2室-	→R 5 : 4室)
	トリ	リアー	ージ室の数	(R2:	0室-	→R 5 : 1室)
地域医療構想の関係性及び	大館・	鹿角	自区域に高度な救	(急医療機能を有す	る医療	施設が整備さ
スケジュール (注1)	れるこ	_ と -	で、複数の重症患	見者の受入が可能と	なり、	緊急性の高い
	疾患患	ま者に	こ対する医療機能	能が大幅に向上する	。結果	、高度な専門
	的医肠	注提	共を当該区域内で	で完結することが可	「能にな	いるほか、当該
	区域0	つみ	ならず県北部を	広域的にカバーする	る三次	救急医療の提
	供も同	丁能。	となる。			×
事業に要する費用の額		《事》	,	·	千円)	
	額	(A+	B+C)	31	8,000	
	基	金	国 (A)			うち過年度残額
				·	千円)	(千円)
				21	2,000	212, 000
			都道府県			うち過年度残額
			(B)	·	千円)	(千円)
				10	6,000	106, 000
			計 (A+B)			うち過年度残額

				(O://(E///)
			(千円)	(千円)
			318, 000	318,000
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額(国	公		うち過年度残額
	費)における公		(千円)	(千円)
	民の別(注2)		212, 000	212, 000
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考		L	I	

事業の区分	2. 居宅	等における医療	その提供に関する事業	Ě		
事業名		(医療分)】		【総事業費		
	キッズ・	ナラティブブッ	ク秋田構築事業	(計画期間の総額)】		
				8,080 千円		
事業の対象となる医療介護	全区域					
総合確保区域						
事業の実施主体	秋田県医	師会				
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	医療的	ケア児は、R5.4	4.1 現在秋田県に 139)名いる。それぞれ、		
ズ	気管切開や胃ろうなど複数のケアを必要としている。					
	診察を受けている医療機関も複数存在し、訪問看護や薬剤師、					
		リハビリ、教育など複数のサポート体制を必要とするほか、災害				
			よる連携が必要であ	っる。		
アウトカム指標		•	ブックの登録人数			
-LAND LAND	`		E) → R6:121名			
事業の内容	/ / /- '	_,,	いるナラティブブッ	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	に対応する形式で作成することとし、災害時にも対応する様式と					
	する。					
	2)対象児童に関して情報の入力を行う。(家族による成長の					
	記録や写真、治療の経過等の医療の記録、災害時の避難計画、他) 3)参加者は家族と本人を主体とし、家族が許可した方のみが					
	参加可能となる。医師、訪問看護師、訪問薬剤師、訪問リハビリ、 教育関係者、相談支援専門員、保健師など。					
アウトプット指標	・キッズ	・ナラティブフ	ックの整備 一式			
	• 患者 • :	従業者向け説明]会 5回実施			
アウトカムとアウトプット	キッズ	・ナラティブブ	ックを整備し、関係者	音へ周知することで、		
の関連	医療的ケ	ア児が登録され	、関係者の情報共有	「、連携が図られる。		
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千)	円)		
	額 (A+	B+C)	8,0	080		
	基金	围 (A)		うち過年度残額		
			(千)	円) (千円)		
			5, 3			
		都道府県	, .	うち過年度残額		
		(B)	(千)			
		-1	2, 6	593 2, 693		
		計 (A+B)	1-	うち過年度残額		
			(千)			
	7.5	ih (a)	8, (
	Cの	也 (C)	(千)	7)		
	基金充当	額公		うち過年度残額		
	(国費)	に	(千)	円) (千円)		
	おける公	民				

	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			5, 387	5, 387
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	[No.40	(医療分)】		【総事業費		
	訪問看護	総合支援センタ	7一運営事業	(計画期間の総額)】		
				13, 296 千円		
事業の対象となる医療介護	全区域					
総合確保区域						
事業の実施主体	秋田県看	護協会				
事業の期間	令和6年	4月1日~令和	7年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	住み慣	れた地域で在宅		 .る「地域包括ケアシ		
ズ	ステム」	を構築する上で	、訪問看護の体制整備	備と人材確保は喫緊		
	の課題と	なっている。	訪問看護供給体制の領	安定化や質の向上を		
	図るため	、訪問看護に関	する様々な課題を一	元的に解決するため		
	の拠点として「訪問看護総合支援センター」を整備し、訪問看護					
	ステーションの利用調整・相談・研修等の事業を行う。					
アウトカム指標	訪問看護ステーション数(人口 10 万対)					
	7.53 (R2) →8.86以上 (R6)					
事業の内容	1. 経営支援					
	1) 事業所運営基盤整備支援					
	2) 訪問看護事業所の開設支援					
	2. 人材確保					
	1) 潜在看護師・プラチナナース 等の就業及び転職促進					
		護師採用に向け	た取り組み			
	L	護の質の向上	ハギー筋の白した白は	と実施の担の乳異然		
		ででいまりて何報で、一般のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	分析、質の向上に向け	に理携の場の取直寺		
 アウトプット指標		・研修美胞体制 C係る相談件数	V ノ 市 上 市 収 1 L			
ノソトノット相保		- 休る恒畝件剱 → 6 (R5) → 12	(P6 任度)			
アウトカムとアウトプット			- (NO 平反) ド創設され、経営支援等	で を な た な は よ れ 就 就 は よ		
の関連			「一副設とれ、柱呂又張 「の新規開設数増加に繋			
事業に要する費用の額	金総事		(千月			
, MIN DE MANAGEMENT		- B + C)	13, 2			
	基金	国 (A)	,	うち過年度残額		
			(千月			
			8,8			
		都道府県		うち過年度残額		
		(B)	(千月	円) (千円)		
			4, 4	4, 432		
		計 (A+B)		うち過年度残額		
			(千月	円) (千円)		
			13, 2	13, 296		
	その	他 (C)	(千月	円)		

	基金充当額	公		うち過年度残額
	(国費)に		(千円)	(千円)
	おける公民			
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			8, 864	8, 864
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

Texa
1,750 千円 事業の対象となる医療介護 全区域 全区域 参合確保区域 本の実施主体 秋田県薬剤師会 令和6年4月1日~令和7年3月31日 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加 (R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 件 R4:491 件 R5:491 件 R6:491 件 R7:491 件 R6:491 件 R7:491 件 R7:491 件 R7:491 件 R5:491 件 R6:491 件 R7:491 件 R7:491 件 R6:491 件 R7:491 件 R7:491 件 R6:491 件 R7:491
事業の対象となる医療介護 全区域 総合確保区域 事業の実施主体 新田県薬剤師会 令和6年4月1日~令和7年3月31日 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 アウトカム指標 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在452件) R1:452件 R2:465件 R3:478件 R4:491件 R5:491件 R6:491件 R7:491件 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
総合確保区域 事業の実施主体 秋田県薬剤師会 令和6年4月1日~令和7年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在452件) R1:452件 R2:465件 R3:478件 R4:491件 R5:491件 R6:491件 R7:491件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
事業の期間
事業の期間 令和6年4月1日~令和7年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在452件) R1:452件 R2:465件 R3:478件 R4:491件 R5:491件 R6:491件 R7:491件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
背景にある医療・介護ニーズ 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452件) R1:452件 R2:465件 R3:478件 R4:491件 R5:491件 R6:491件 R7:491件 を1:452件 R7:491件 なで医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
表病床の削減等により、在宅医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452件) R1:452件 R2:465件 R3:478件 R4:491件 R5:491件 R6:491件 R7:491件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
ことから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の 負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指 導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保 険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 件 R4:491 件 R5:491 件 R6:491 件 R7:491 件 を6:491 件 R7:491 件 本宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図 るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸 濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 アウトカム指標 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452件) R1:452件 R2:465件 R3:478件 R4:491件 R5:491件 R6:491件 R7:491件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452件) R1:452件 R2:465件 R3:478件 R4:491件 R5:491件 R6:491件 R7:491件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。 アウトカム指標
アウトカム指標・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452件) R1:452件 R6:491件 R6:491件 R7:491件事業の内容在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
件)R1:452 件 R2:465 件 R3:478 件 R4:491 件 R5:491 件 R6:491 件 R7:491 件事業の内容在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸 濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
R1:452 件 R2:465 件 R3:478 件 R4:491 件 R5:491 件 R6:491 件 R7:491 件事業の内容在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
R6:491 件 R7:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸 濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医
療材料に関する研修に対して助成する
WHILLIAN CONTENT OF ON THE CONTENT OF ONLY
アウトプット指標 ・褥瘡対応研修会の参加者数
R1:50 件 R2:50 件 R3:50 件 R4:50 件 R5:50 件
R6:50 件 R7:50 件
アウトカムとアウトプット 薬剤師が褥瘡ケアの知識を習得、褥瘡ケアに対する意識の向上
の関連を図ることで、居宅において指導する際に、より包括的なケアの
提供につながる。
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円)
額 (A+B+C) 1,750
基金 国 (A) うち過年度残額
(千円)
1, 167
都道府県 うち過年度残額
(千円) (千円)
583 583
計(A+B) うち過年度残額
(千円) (千円)
1,750 1,750
その他 (C) (千円)
基金充当額 公 うち過年度残額
(国費) に (千円) (千円)

				ate to . Mm/m
	おける公民			
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1, 167	1, 167
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	2. 居宅	等における医療	景の提供に関する事業	(株八3. 秋田県)		
事業名	[No.42	(医療分)】		【総事業費		
	高齢者の	寝たきり防止す	泛援事業	(計画期間の総額)】		
				1,250 千円		
事業の対象となる医療介護	全区域					
総合確保区域						
事業の実施主体	秋田大学	: 高齢者医療先	端研究センター			
事業の期間	令和6年	4月1日~令和	口7年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	多くの	高齢者は様々な	な疾患や障害をもっては	おり、居宅、施設等		
ズ			定や進行を抑制するた			
			とめには、通わずに居宅	等においても提供		
		可能な具体的な方法が必要である。				
アウトカム指標	7 7 7 7		冷者総合機能評価(CGA)	> + - - - - - - -		
	うつ状態,フレイル指標の改善;MMSE:23→26,GDS15:10→5,J CHS:≧3→≦1-2 (R3→R6)]					
東米の内容		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	DMV D		
事業の内容	本事業では、高齢者に対して低周波刺激(DMV: Deep micro					
	tactile)療法の提供を行う。同手法は医学的に、基礎体力、認知機能や睡眠等の予防改善効果が認められるものであり、居宅等の					
	様々な環境下で生活する高齢者に対して、24時間常時、IoT制御					
	下により介入が行われる。					
アウトプット指標		・1年あたり高齢者60名からのデータ収集及び改善指導				
アウトカムとアウトプット	アウトカ	ム指標に基づく	パイロット的な取組み	みから、県全体への		
の関連	取組への	発展				
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円			
		+B+C)	1, 25	0		
	基金	国 (A)		うち過年度残額		
			(千円			
		lan XVla III	83			
		都道府県	(T III	うち過年度残額		
		(B)	(千円			
		計 (A+B)	41	7 417 うち過年度残額		
		рГ (А+Б)	(千円			
			1, 25			
	その	 他 (C)	(千円			
	基金充当			うち過年度残額		
	(国費)		(千円			
	おける位		83			
	の別(注	1) 民	/T.III	うち過年度残額		
			(千円) (千円)		

		(†	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	(10	《八〇、朳田乐/			
事業名	[N	o.43 (医療分)】		【総事	業費			
	診療	参加型	!病診連携支援	事業	(計画	期間の総額)】			
	264 千円								
事業の対象となる医療介護	県南	県南区域							
総合確保区域									
事業の実施主体	秋田	県厚生	農業協同組合	連合会、横手市					
事業の期間	令和	16年4	月1日~令和	7年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	県	民の医	療ニーズに対	し、効率的で質の	高い医	療を提供するた			
ズ	め、	医師の	不足や地域に	よる偏在の解消に「	句けた	事業を一層推進			
	する	必要が	ある。						
アウトカム指標	• 夜	間・休	日等の救急診	療支援が行われる	枚急告	示病院における			
	常	勤医師	i数に対する診	療支援参加医師延	べ数の	割合			
			$8.0\% \rightarrow R6$	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	r. a				
事業の内容				急告示病院で行う	夜間•	休日等の救急診			
マウレプ、し化価			する経費に対		以	子序院粉 (2 坛			
アウトプット指標	・夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数(3 km) 設)								
アウトカムとアウトプット	地	域の診	療所医師が行	う夜間・休日等の	救急診	※療支援により、			
の関連	勤務	医の負	担軽減、地域	住民の利便性の向	上が図	られる。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(=	千円)				
	額	(A+	B+C)		264				
		基金	国 (A)			うち過年度残額			
				(=	千円)	(千円)			
					176	176			
			都道府県			うち過年度残額			
			(B)	(=	千円)	(千円)			
					88	88			
			計 (A+B)	,	· ·	うち過年度残額			
				(=	千円)	(千円)			
		7.0%	In (a)	/-	264	264			
		その他	<u>11</u> (C)	(-	千円)				
	基金	金充当智	須 公			うち過年度残額			
	([国費)(2	(=	千円)	(千円)			
	おり	ナる公民	民		176	176			
	の別	月(注1)) 民			うち過年度残額			
				(=	千円)	(千円)			
				2 4 亚北中州林	(計 0.)	ことで 中中で			
				うち受託事業等 (=		うち過年度残額 (壬 田)			
				(-	千円)	(千円)			

備考

事業の区分	Δ	医療従具	事者の確保に		(10	(四人)	
事業名		o.44(医		内ノシチ木	【総事		
于 不 和	_			隽推進学講座設置		期間の総額)】	
	事業 30,000 千						
事業の対象となる医療介護		· :区域				00,000 111	
総合確保区域		,					
事業の実施主体	£⊬ m	· I 目					
	秋田	. ,					
事業の期間	令和	16年4月	月1日~令和	17年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	県	:民の医療	寮ニーズに対	し、効率的で質の	高い医	療を提供するた	
ズ	め、	医師の不	「足・地域に	よる偏在の解消に	向けた	事業を一層推進	
	する	必要があ	ある。				
アウトカム指標	• 県	:北医療圈	圏の医療施設	: 従事医師数			
				90人)※秋田県医			
事業の内容	, , ,	., , _ ,,		を図るため、鹿角	_ / `		
				育研究等を行う寄降	付講座	を鹿角市及び小	
				学に設置する。			
アウトプット指標		員数2名					
	· .			講座 年:1回			
			美教育事業				
アウトカムとアウトプット	•			数区域である大館			
の関連		勝する	医師を催保す	けることができ、図	を即 个。	足解消に寄与す	
古光に正より 典田の短	る。	%事 类	<u></u>	(-	т.m\		
事業に要する費用の額	金額	総事業 (A+B	- •	,	千円)		
	領			3(0,000	5.4 温左连续短	
		基金	国 (A)	(=	т ш)	うち過年度残額 (千円)	
					千円) 3,333	13, 333	
		<u> </u>	都道府県	10	5, 555	うち過年度残額	
			(B)	(=	千円)	(千円)	
			(1)		6, 667	6, 667	
			計 (A+B)		,	うち過年度残額	
			F. (21 D)	(=	千円)	(千円)	
					0,000	20, 000	
		その他	(C)		<u>´</u> 千円)		
					0,000		
	基金	金充当額	公			うち過年度残額	
	([国費)に		(=	千円)	(千円)	
	おり	ける公民					
	の另	リ(注1)	民			うち過年度残額	
				(=	千円)	(千円)	
				13	3, 333	13, 333	

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	4. 医療従	事者の確保に	関する事業	(14)	(八) (
事業名	【No.45(医			【総事	業費					
	がん薬物療法	去機能強化事	業	(計画類	期間の総額)】					
					15,000 千円					
事業の対象となる医療介護	全区域									
総合確保区域										
事業の実施主体	秋田大学医学	学部附属病院								
事業の期間	令和6年4月	月1日~令和	7年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	本県のがん	レ薬物療法専	門医は4人(人口	100 万	対 4.3) であり、					
ズ	薬物療法医の	つ不足が課題	である。(全国:1,	460 人	:人口 100 万対					
	11.7)									
	秋田大学	医学部附属病	ҕ院腫瘍内科に配置	置した乳	薬物療法医を県					
	内のがん診療	寮連携拠点病	院等に派遣し、機	能強化	を図ることで、					
			ん化を図る必要が							
アウトカム指標)ベ患者数(R 2 :	,	· ·					
± 114 00 14 15			0,871 人→ R 6	-						
事業の内容		_ ,	等へ派遣し、がん							
	, , , , , , , , ,	• • •	(2人)を秋田大	• •						
マウェル・1 七年	·		する費用に対し補 四医数 (P.2)・4	•						
アウトプット指標			門医数(R3:4 _. ーボードに介入す							
	・ 本事来にす R 6 : 9)	、リイヤンリ	ールートに介入り	の物法	数 (K 5 : U→					
アウトカムとアウトプット		トル タがん	診療連携拠点病院	生にお	して個別性の言					
の関連		-	シダ生病促然が脱)レベルアップ及(-						
*> \text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\tin}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tex{\tex	2,77,7,7,7,7		で、全県のがん医療		, , ,					
	る。			,, ,	tro law in page					
事業に要する費用の額	金総事業	 費	(-	千円)						
	額 (A+B			5,000						
	基金	围 (A)			うち過年度残額					
			(:	千円)	(千円)					
			10	0,000	10,000					
	;	都道府県			うち過年度残額					
		(B)	(=	千円)	(千円)					
			į	5,000	5,000					
		計 (A+B)			うち過年度残額					
				千円)	(千円)					
				5,000	15, 000					
	その他	(C)	(-	千円)						
	 基金充当額	公			うち過年度残額					
	(国費)に		(=	千円)	(千円)					
	おける公民			0,000	10,000					

				KF (O · D C III) ()
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				1

	T				(1家工)	3:秋田県)		
事業の区分	4. 医	療従事	者の確保に	関する事業				
事業名	No.4	16(医療	養分)】		【総事業費			
	呼吸器	疾患診療	寮体制確保	事業	(計画期間)	の総額)】		
						13,361 千円		
事業の対象となる医療介護	全区域							
総合確保区域								
事業の実施主体	秋田大	学医学部	部附属病院					
事業の期間	令和6	年4月	1日~令和	7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	健康	寿命日本	本一を目指	す本県においては	、加齢とと	もに増加傾		
ズ	向にあ	る肺が	んや慢性閉	塞性肺疾患などの)呼吸器疾	長 他 の 確 に		
	対応で	きる診り	療体制の確	保が大きな課題と	なっている	るが、呼吸器		
			• • •	低い水準に止まっ	ており、イ	で在の二次医		
		存在し、	-					
			5人対呼吸器	器内科医師数(R4)	全国 5	.6人 本県		
マムーナー松神	4.6人)			n.T. n.T. B.B. (+) (1)				
アウトカム指標				呼吸器内科) :60% → R5:0	350/ <u> </u>	2 6 · 700/		
 事業の内容				.00% → K 5 院協会の要請に応				
ず未♥スド1石				光陽安の安晴に心 対し、呼吸器内科				
	を委託		1 1 時/王(こ		Z 17 K 1900			
 アウトプット指標			学講座入局:		F.)			
アウトカムとアウトプット				局者を確保するこ	-			
の関連			•	在の地域中核病院	• -			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				とができる。				
事業に要する費用の額	金級	総事業費		(=	千円)			
	額	(A+B+	-C)	13	3, 361			
	基	基金 国	(A)			うち過年度残額		
				(=	千円)	(千円)		
				8	3, 907	8, 907		
			道府県	,		うち過年度残額		
			В)		千円)	(千円)		
		=1		<u></u>	1, 454	4, 454		
		計	(A+B)	/-	7 m)	うち過年度残額		
					千円)	(千円)		
	7	<u> </u> との他(C)		3,361 千円)	13, 361		
			C)	(
	基金为		公			うち過年度残額		
	(国費	貴) に		(=	千円)	(千円)		
	おける	5公民		3	3, 907	8, 907		
	の別((注1)	民			うち過年度残額		
				(=	千円)	(千円)		

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	.関する事業	(14)	八 3 . 朳田泉/				
事業名	[N	o.47 (医療分)】		【総事業	 上費				
	災害	医療従	事者育成研修	事業	(計画期	閉間の総額)】				
		3,545 千円								
事業の対象となる医療介護	全区	全区域								
総合確保区域										
事業の実施主体	秋田	県								
事業の期間	令和	16年4	月1日~令和	17年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	坩	震など	で自然災害や	大規模な事故の発	生、新見	興感染症のまん				
ズ	延時	等に、	被災地におけ	る医療活動や地域に	こおいて	て必要な医療を				
	提供	できる	よう、災害時	寺の医療体制の充実	そ強化 を	と図る必要があ				
	る。									
アウトカム指標			基礎研修の受	講者のうち日本DM	ИΑТ	隊員養成研修候				
		計者数	=)) 05 ((D 5)						
本米の中穴				R6) →25 人 (R7)		日本か目がのた				
事業の内容				こついて、県内の医		事者が最新の知				
 アウトプット指標				の研修を実施する。 了者数 40 人(R5	•	$(\mathbf{D}\mathbf{c}) \rightarrow 40$				
ノソトノット相係		古区源 .(R7)	基礎 切 修り修] 有数 40 八 (n a))) / (No) →40				
アウトカムとアウトプット		. ,	はは一体の修	 了者が増加するこ	レにト	η 新担DΜΔ				
の関連				災害時における適切						
*/ [A].E		きる。		oca in teroty of	7 3 · & [24]/					
事業に要する費用の額	金	総事業	 <u></u>	(=	千円)					
	額	(A+	B+C)	3	, 545					
		基金	国 (A)			うち過年度残額				
				(=	千円)	(千円)				
				2	, 363	2, 363				
			都道府県			うち過年度残額				
			(B)	(=	千円)	(千円)				
				1	, 182	1, 182				
			計 (A+B)		, \	うち過年度残額				
				`	千円)	(千円)				
		7.01	la (-)		5, 545	3, 545				
		ての作	拉 (C)	(-	千円)					
	基金	金充当智	須 公			うち過年度残額				
	([国費)に		(=	千円)	(千円)				
	おり	ナる公臣	民	2	2, 363	2, 363				
	の別	月 (注1) 民			うち過年度残額				
				(=	千円)	(千円)				
				うち受託事業等 ((注 2)	うち過年度残額				
				ノ ラス 山 尹 木 守 ((14 4)	ノウ地子/又/X似				

		(千円)	(千円)
備考			

本类のロハ	4	D D D D	<u> </u>	the orthography	明ナッキ米	(1)	マス3:秋田県)	
事業の区分					関する事業			
事業名	I	o.48 (.		【総事		
	勤務	環境改	で善う	支援センタ	一設置事業	(計画	期間の総額)】	
	797 千月							
事業の対象となる医療介護	全区	域						
総合確保区域								
事業の実施主体	秋田	県						
事業の期間	令和	16年4	月]	1日~令和	7年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	県	民の医	療	ニーズに対	し、効率的で質の	島い医	療を提供するた	
ズ	め、	医師を	はし	じめとする	医療従事者の不足	地域	による偏在の解	
	消に	向けた	:事》	業を一層推	進する必要がある。	0		
アウトカム指標	• 正	規雇用	看記	養職員離職	率の全国値(10.9%	6)以下	•	
事業の内容	医	療従事	者の	の離職防止	・定着促進及び医療		· の確保を図るた	
					改善に努める医療			
					より支援を行う。	•		
アウトプット指標	• 勤	務環境	改善	善計画策定	医療機関数(H27	: 2	→ R3:10→	
	R	6:21)						
アウトカムとアウトプット	本	事業に	より	0、医療機	関の計画策定を支	援する	ことで、医療従	
の関連	事者	の離職	防」	上、定着促	進、医療安全の確	保等が	図られる。	
事業に要する費用の額	金	総事業	業費		(=	千円)		
	額	(A+	B+	·C)		797		
		基金	国	(A)			うち過年度残額	
					(=	千円)	(千円)	
						531	531	
			都	道府県			うち過年度残額	
			(]	В)	(=	千円)	(千円)	
						266	266	
			計	(A+B)			うち過年度残額	
					(=	千円)	(千円)	
						797	797	
		その作	也 (C)	(=	千円)		
	基金	 金充当智	額	公			うち過年度残額	
		国費)に			(=	千円)	(千円)	
		ナる公具				531	531	
	の別	川 (注1)	民			うち過年度残額	
					(=	千円)	(千円)	
					うち受託事業等	(注2)	うち過年度残額	
					(=	千円)	(千円)	
/+to -+z								
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	[No.49	(医療	(1)		【総事	業費			
	医療勤務	 探境。	收善事業		(計画	期間の総額)】			
		1,000 千日							
事業の対象となる医療介護	全区域	全区域							
総合確保区域									
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和6年	€4月	1日~令和	7年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	県民の)医療	ニーズに対	し、効率的で質の	高い医	療を提供するた			
ズ	め、医師	「をはし	じめとする	医療従事者の不足	地域	による偏在の解			
	消に向に	けた事	業を一層推	進する必要がある	0				
アウトカム指標	・正規層	雇用看記	護職員離職	率の全国値(11.5	%) 以	下			
	全国值	直(日え	本看護協会	2020 年病院看護	実態訓	問査)			
事業の内容	医療剪	助務環場	竟改善計画	に基づき、医療従	事者の	離職防止及び定			
	着促進の	つため、	施設・設備	備等の整備やタス	クシフ	ト/シェア等を			
	推進する	らための	の研修(他)	者主催の研修への	参加も	含む)を行う経			
	費に対し	て助用	成する。						
アウトプット指標				め、当該補助によ					
				アを推進するため					
				行う医療機関数(
		累計 17	7 か所 →	R5:累計 20 か	所 →	· R6:累計 25			
	か所)	(A.)	10 #1 76 *111	rde). Vies } we like ⇒H.	-n H+ -	20.00			
アウトカムとアウトプット				境に資する施設・		•			
の関連				の研修(他者主催					
				とで、医療従事者の	ノ角性・取り	95. 近人上有促進、			
事業に要する費用の額		事業費	呆等が図ら		千円)				
事表に安りる負用の領		尹未貢 A+B+			1,000				
	基		(A)	-	1,000	うち過年度残額			
		正 臣	(Λ)	(=	千円)	(千円)			
					667	667			
		都			301	うち過年度残額			
			B)	(=	千円)	(千円)			
				`	333	333			
		計	(A+B)			うち過年度残額			
				(=	千円)	(千円)			
				-	1,000	1,000			
	20	の他(C)	(-	千円)				
	甘ムナ	小 <i>科</i> 里	/\			5.4.児左氏染症			
	基金充		公	(-	4 Ш)	うち過年度残額			
	(国費)			(-	千円)	(千円)			
	1 4011 0	五八							

	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			667	667
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	The state of the s	4	医療従	事者の確々		(14)	(八百. 伙田県)
事業名	, <u>,</u>			医療分】	水に因うる手木	【総事	 業 書
7 1		_			持つ医師養成支援事		期間の総額)】
		業	H 3 . 04 H2	· /// 110/5 C		(610)	3,521 千円
事業の対象		全区	'城				0,021 1
総合確保							
事業の実施	, ·	秋田					
			.,,,	н	A = = = = = = = = = = = = = = = = = = =		
事業の期間	 	令和	16年4	月1日~	令和7年3月31日		
	る医療・介護ニー	1			の進行に伴い、複数の		
ズ					から、地域において広		
			診るこ	.とができ	る総合診療医の育成	• 確保 ×	が求められてい
		る。	<u></u>	F(A) A →A			222.2.20
	アウトカム指標	"		一総合診	寮医センター」におい	て、キ	ャリアをサボー
		1	する	元在 24	4- *4- DC	ı	
事業の中で	<u> </u>	<u> </u>		· · · · · ·	生数 R6 実人数 21 人		小匠刘承刘士兴
事業の内容					予定の自治医科大学生		
			-	-	学生が、今年度中に設 の取組に継続的に参加		
					ク取組に継続的に参加 ジウム等を開催し、学		
				築の促進		土で石	十 区 即 间 ツ 个 ツ
アウトプ、		-			<u>と図る。</u> ウム他大学の参加学生	· **/r	
7 9 17 3	グ 1、1日1宗				テス他人子の参加子生 実人数 42 人)	. 奴	
アウトカ	 ムとアウトプット	<u> </u>			<u> </u>	- F N	参加学生のうち
の関連					を目指すよう強く働き	-	
	 する費用の額	金	総事業			千円)	
	/ 4 3 () 14 - 15 (額		B+C)	·	3, 521	
		,,,,	基金	国 (A)			うち過年度残額
						千円)	(千円)
						2, 347	2, 347
				都道府県	:		うち過年度残額
				(B)	(千円)	(千円)
						1, 174	1, 174
				計 (A+I	3)		うち過年度残額
					(千円)	(千円)
						3, 521	3, 521
		その他 (C)				千円)	
		#* /	ムナルカ	宮 ハ			S. J. VIII For other Market
		金充当額 国費) に			' #'	うち過年度残額	
						千円)	(千円)
			ナる公園	·		2, 347	2,347
		Vノ方 	刂(注1)) 民		(土田)	うち過年度残額
						千円)	(千円)

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考			

事業の区グ	分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	(14	(八) (八)		
事業名	事業名			医療分)】		【総事	業費		
	医療専門職支援人材の確何			保・定着事業	(計画	期間の総額)】			
							1,215 千円		
事業の対象	象となる医療介護	全区	域						
総合確保	区域								
事業の実施	施主体	学校	法人コ	ア学園					
事業の期間	間	令和	6年4	月1日~令和	7年3月31日				
背景にあ	る医療・介護ニー	令	和6年	4月から適用]される勤務医に対	対する	時間外労働の上		
ズ		限規	制適用	に向け、医療	の働き方改革が推	進され	ている。取組項		
		目の	一つに	タスク・シフ	ティングの推進が	挙げら	れており、医師		
		の事	務作業	については医	療専門職支援人材	オによ	り分担して実施		
		し、	医師の	労働環境改善	を図ることが求め	られて	いる。また、将		
		来的	な医療	のデジタル化	ごを見据えた人材 <i>の</i>	つ育成	も重要な課題で		
		あり	、医療基	専門職支援人	材に係る養成機関	として	率先して取り組		
		む必	要があ	る。					
	アウトカム指標				医療秘書(医療事	務を含	む)として県内		
				者の割合(R					
事業の内容	容	1	日本医師会認定医療秘書養成機関における教育内容の充実を						
					力のもと、デジタ				
					け、最新の情報処理				
					内医療機関での就 	業へ緊	がるための経費		
) Italian			上に係る経費	_ , , , , , _ ,	F (F)			
アウトプ	ット指標		成所の ² :95 ⁹		医療秘書の資格を〕	取得す	る者の割合(R		
アウトカ	 ムとアウトプット			· ·	 し県内に就職する	- レア			
の関連	40,917,71				の労働環境改善が				
	 する費用の額	金	総事業		I	千円)			
		額	(A+)	B+C)		1, 215			
			基金	国 (A)			うち過年度残額		
					(=	千円)	(千円)		
						810	810		
				都道府県			うち過年度残額		
				(B)	(=	千円)	(千円)		
						405	405		
				計 (A+B)			うち過年度残額		
					(=	千円)	(千円)		
]	1,215	1, 215		
			その他	Ţ (C)	(=	千円)			
		其名	 & 充 当 額	〔 公			うち過年度残額		
			ェルコが 国費)に		(=	千円)	(千円)		
			する公民			1 1 1/	(111)		
		401	1 0 41	7					

				14: 4 = 1 0 41 12 11/
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			810	810
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事	者の確保に	関する事業	(14)	(八〇、朳田泉)				
事業名	【No.52(医療分)】 【総事業費								
	感染症に対応	する基盤整	備·連携体制強化	(計画	期間の総額)】				
	事業	事業 37,500 千円							
事業の対象となる医療介護	全区域								
総合確保区域									
事業の実施主体	秋田大学医学	部附属病院	ほか						
事業の期間	令和6年4月	1日~令和	7年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	新型コロナ	ウイルス感	染症の蔓延では、	感染症	に対応できる医				
ズ			、介護・福祉施設等		と対策の脆弱さ、				
			、大きな課題とな	-					
			めには、感染症に						
			、材確保による感染	• • • •					
			蔓延に備え、地域の						
	施設寺を文援 づくりを進め		制を強化すること	じ、感	光生に短い地域				
アウトカム指標			-						
ノソドルム油原	・研修・講演参加者延べ数 R3:0人 → R4:66人 → R5:132人 → R6:200人								
 事業の内容	1 秋田感染症コアセンターの設置と人材育成								
	2 病原体ゲノム解析を活用した感染制御体制の構築								
	3 全県的な感染制御ネットワークの構築								
	4 感染症対策の強化に向けた地域における医療・介護連携体								
	制の構築								
アウトプット指標	・新たに取得	した専門資	格者 R3:0 -	→ R6	5:5人				
アウトカムとアウトプット			り、継続的に研修		, -				
の関連			地域の感染症対策	_	強化される。				
事業に要する費用の額	金 総事業費	•		千円)					
	額 (A+B		37	7,500					
	基金 国	国 (A)	(-	← Ⅲ \	うち過年度残額				
				千円) 5,000	(千円) 25,000				
	<u>+</u>	『道府県 『道府県	28	, 000	25,000 うち過年度残額				
		p坦/N 示 (B)	(=	千円)	(千円)				
		12, 500							
	12,500 12,50 計 (A+B) うち過年度残								
	(千円) (千円)								
	37, 500 37, 50								
	その他 (C) (千円)								
	甘入去小年	//			5 & VII An entroper				
	基金充当額(国典)に	公	1-	<u>т</u> ш\	うち過年度残額				
	(国費)における公民			千円) 5,000	(千円) 25,000				
	おける公民		28), 000	25, 000				

				10 T D T D T T T T T T T T T T T T T T T
	の別 (注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考		1		

事業の区分		3. 介護施設等	 の整備に関する	事業		张70.《八四州》						
事業名		【No.1(介護分			[Á	総事業費(計画期間の						
		地域介護福祉施	· -		総名	須)】						
		42,000 千円										
事業の対象	とな	県央区域、県南	県央区域、県南区域									
る医療介護	総合											
確保区域												
事業の実施	主体	社会福祉法人等	社会福祉法人等									
事業の期間		令和6年4月1	日~令和7年3	月31日								
背景にある		高齢者が地域に	おいて、安心し	て生活できるか	体制の構築を図	る。						
療・介護ニ				The state of the s								
	アウ		対応型訪問介記	獲看護事業所の	一月あたりサ	ービス見込み量						
	トカ	323 人										
	ム指 標											
事業の内容		完期巡回•随時:	対応刑訪問介護		工滑か盟設のた	上め、施設の開設 上め、施設の開設						
77717		準備に要する経			11日,411日Y 471	- マン・ カ西月スマク1777日又						
			g · Algen /	0								
アウトプッ	卜指	介護施設の開設	準備に要する紹	圣費等支援 3%	か所							
標												
アウトカム		介護施設等における開設時の経費を支援することにより、地域密着型サービ										
ウトプット	の関	スの利用見込み	人数を増とする	0 0								
連東業に悪	Ι	事業内容	総事業費	<u></u>	<u> </u>	その他						
事業に要する費用		争耒门谷	心尹未复 (A+B+	基层(4)	並 都道府県	(C)						
の額			C) (注1)	国 (A)	₩ 旦 的 兄 (B)	(注2)						
	① 	地域密着型サー	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
	_	施設等の整備	42, 000	28, 000	14, 000	0						
		設等の開設・設	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
	置に	必要な準備経	0	0	0	0						
	費											
	③介	護保険施設等	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
	の整	を備に必要な定	0	0	0	0						
		・地権設定のた										
		一時金										
		護サービスの	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
		を図るための	0	0	0	0						
		施設等の改修	/~ m)	(* m)	/ ≁ m\	/ * m\						
		そ有地マッチン	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
	グ事		(壬田)	(壬田)	(工川)	(壬四)						
		護施設等にお	(千円)	(千円) 0	(千円) 0	(千円)						
	, -	新型コロナウ	U	U	0							
	11ル	/ス感染拡大防										

						(水平(0、水田水)
止対	策支援事	業				
⑦介	護職員の	宿舎	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
施設	整備		0	0	C	0
金額	総事業	費 (A-	+ B + C)		(千円)	
					42,000	
	基					うち過年度残額
	基金	国 (A	()		(千円)	(千円)
					28,000	26, 288
						うち過年度残額
		都道序	符県(B)		(千円)	(千円)
					14,000	13, 143
						うち過年度残額
		計 (A	(A + B)		(千円)	(千円)
					42,000	39, 431
	その他	(C)			(千円)	
		,			0	
	充当額	公				うち過年度残額
	費)に				(千円)	(千円)
	おける公民				0	0
の別		民		5	ち受託事業等	うち過年度残額
(注:					(千円)	(千円)
(往.2	± /				28, 000	26, 288
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
3.76.2 = 23				7 9 7 714				
	(大項目)基本整備 (中項目)基盤整備							
	(中頃日) 基盤登開 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)							
本								
事業名	_		· · -	₩.	【総事業費			
			確保推進事	来	(計画期間の総額)】			
事業の製色しむ7 医療公舗巡A		会運営) :			927 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	4						
事業の実施主体	秋田県	;						
事業の期間	令和6	年4月1	日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護や	福祉サー	-ビスを必要	としている人の増加に伴い	、事業所等における必			
	要な職	員数は増	加しており	、人材の確保・定着を図る	ことが喫緊の課題となっ			
	ている	0						
アウトカム指標	介護職	員の増加	H27:21,	133→R6:23,220人)				
事業の内容	介護・	福祉人材	一の確保・定	着の新たな施策の検討や事	業を実			
	施する人材確保推進協議会の開催及びワーキンギチームによる調査研究							
アウトプット指標	協議会	の開催	(1回)					
アウトカムとアウトプットの関	学生や	水職者等	~ 介護・福	祉職等の仕事の魅力ややり)がいを伝えることによ			
連	り、将	来の職業	美選択の一つ	として認識してもらうため	めの方策について協議を			
	行い、	具体の取	組につなげ	る。				
事業に要する費用の額	金絲	総事業費		(千円)				
	額	(A + B -	+C)	9 2 7				
	基	基金 国	(A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				6 1 8				
			了道府県 (F)	(TIII)	うち過年度残額			
		'	(B)	(千円)	(千円)			
		===	. (A . I	3 0 9	ると国左床改憲			
		B	(A+	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			' /	9 2 7	(117)			
		<u></u> との他((C)	(千円)				
			O)	(111)				
	基金	充当額	公		うち過年度残額			
	(国費	り にお		(千円)	(千円)			
	けるグ	く民の別		6 1 8				
	(泊	È1)	民		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			

備考	R 6 計画		

	(国本人)								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大	(大項目) 基本整備							
	(‡	項目)基	表盤	整備					
	(/]	(小項目)人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業							
事業名	[N	o.2(介語	護分)]			【総事業費		
	介護	隻サービン	ス事	業所認証評	価事業		(計画期間の総額)】		
							24,981 千円		
事業の対象となる医療介護総合	全区	区域							
確保区域									
事業の実施主体	秋田	県							
事業の期間	令和	16年4月	1	日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見込	込まれる介記	養需要に対して、	適切な介	護サービスを提供できる		
	よう	介護職員	員の祖	確保を図る。	0				
アウトカム指標	介護	藤職員の 地	曽加	(H27:21,	133→R6 : 23, 22	0人)			
事業の内容	介護	隻人材確保	呆対策	策のための	処遇改善や人材	育成等に種	漬極的に取り組む事業者		
	を割	戸価・認訂	正し、	、「見える化	公」することで、	質の高い	介護人材の確保・定着を		
	図る) ₀							
アウトプット指標	新規	是参加宣言	言事	業者(15	法人)、認証事業	美者(78	法人)		
アウトカムとアウトプットの関	参加	1宣言及で	び認!	証事業者を	公表することで	、広く介記	獲の仕事や魅力について		
連	発信	すること	とに。	より、介護へ	への理解を深める	るとともに	、他分野に負けない多く		
	の優	長事業者	者がは	あることを	アピールする取	組等により	り、人材の参入促進及び		
	定着	を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費			(千円)			
	額	(A+			24,	981			
		基金	玉	(A)			うち過年度残額		
						(千円)	(千円)		
					16,	6 5 4			
				道府県		(うち過年度残額		
			()	В)		(千円)	(千円)		
			⇒ 1	/ A . I	8,	3 2 7	> 4 \10 fe ctr x1\60		
				(A+		(T.III)	うち過年度残額		
			В)	1	24,	(千円)	(千円)		
		この44	(C	.)	24,	981 (千円)			
		その他(C)			(113)				
	基	∟ 金充当額	頁	公			うち過年度残額		
	(国	(国費)にお			(千円)	(千円)			
	ける	る公民の	別			4 4 5			
		(注1)		民			うち過年度残額		
						(千円)	(千円)		
					16,	209			

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		16, 209	
備考	R6計画		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	(大項目)参入促進						
	(‡	項目) ケ	護人材の「	すそ野」拡	大			
	(/]	(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	_	To.3(介語	- · · · · · -			【総事業費		
			人材確保推進			(計画期間の総額)】		
					・中学校における	2,780 千円		
			ワセミナー開	催)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区	上						
事業の実施主体	秋田	県						
事業の期間	令和	16年4月	月1日~令和	7年3月3	1 目			
背景にある医療・介護ニーズ			見込まれる。 員の確保を図			隻サービスを提供できる		
アウトカム指標			製力権保を区 曽加(H27:2					
 事業の内容	県内	中学校を	を訪問し、介	護・福祉の信	土事の種類や内容、	、介護等従事者の体験談		
	等を	:説明する	るセミナーを	開催				
アウトプット指標	セミナー開催中学校 (9校)							
アウトカムとアウトプットの関	中学生へ介護職等の仕事の魅力ややりがいを伝えることにより、将来の職業							
連	_			てもらい、	介護職等への就業	促進を図る。 		
事業に要する費用の額	金	総事業	-		(千円)			
	額	,	B+C)		2, 780	ると現在座路板		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
					1, 853	(111)		
			都道府県		1, 000	うち過年度残額		
			(B)		(千円)	(千円)		
					9 2 7			
			計 (A+			うち過年度残額		
			В)		(千円)	(千円)		
					2, 780			
		その他	(C)		(千円)			
	基金充当額 公 うち過年度残額							
		国費)に			(千円)	(千円)		
	ける	る公民の	別					
		(注1)	民			うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
					1, 853			
				うち受	泛託事業等(注2) (不 四)	うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
					1, 853			

備考	R6計画
----	------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	(項目)						
	(中	項目) ク	下護人材の	「すそ	と野」 拡大			
	(/]	(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	[N	o.4(介語	蒦分)】				【総事業費	
	学校	逐連携に 』	よる介護の仕	上事0	の魅力発見事業		(計画期間の総額)】	
							6,788 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区	区域						
事業の実施主体	秋日	県						
事業の期間	令和	16年4月	月1日~令和	17年	F3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見込まれる	介護	需要に対して、通	適切な介	護サービスを提供できる	
	よう	介護職員	員の確保を図	図るこ	ことが必要。			
アウトカム指標	介護	護職員の地	曽加(H27:2	21, 1	33→R6: 23, 220	人)		
事業の内容	' '						開催し、生徒・教員等に介	
					ともにイメージの	向上を図	図る。	
アウトプット指標	操作	体験会	昇催(20枚	(ડે				
アウトカムとアウトプットの関	中学生や高校生等へ介護のマイナスイメージを払拭するため、最新の機器の							
連							えることにより、将来の	
				送識し			の参入促進を図る。	
事業に要する費用の額	金	総事業	-			(千円)		
	額	(A+) 基金			6,	788	うち過年度残額	
		基 並	国 (A)		,	(千円)	(千円)	
						525	(111)	
			都道府県		1,	020	うち過年度残額	
			(B)		((千円)	(千円)	
						263		
			計 (A+				うち過年度残額	
			B)		((千円)	(千円)	
					6,	788		
		その他	(C)		((千円)		
	廿	 金充当額	1 公				うち過年度残額	
		並ルヨの 国費)に			((千円)	(千円)	
		30人で、			`	0	(111)	
		(注1)	民			J	うち過年度残額	
					((千円)	(千円)	
						5 2 5	, , , , ,	
					うち受託事業等		うち過年度残額	
					((千円)	(千円)	
					4,	5 2 5		

備考	R 6 計画

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
于不少巨力									
	,.	(項目) 参		we may till					
		(中項目)介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における企業のしごと魅力発信事業							
		(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	_	lo.5(介記	···· -		【総事業費				
	グ <i>リ</i>	ソーカー	-情報発信事業		(計画期間の総額)】				
古坐の山佐しよっ戸は八米が八					6, 168 千円				
事業の対象となる医療介護総合	全区	上							
確保区域									
事業の実施主体	秋日	用県							
事業の期間	令和	16年4月	11日~令和7	年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見込まれる介	護需要に対して、適切な介記	隻サービスを提供できる				
	よう	介護職員	員の確保を図る	ことが必要。					
アウトカム指標	介護	護職員の増	曾加(H27:21,	133→R6:23,220人)					
事業の内容	介護	護職員が言	E役となった動]画制作を行い、介護人材研	催保対策のための専用W				
	e b	サイトや	PSNS等で発	信するほか、小学生向けば	こ介護職員による出前講				
	座を	実施する	ることで、介護	職に対するイメージを向」	こし将来的な人材確保を				
	図る) ₀							
アウトプット指標	Wε	b サイト	、閲覧数(30,0	00件)					
アウトカムとアウトプットの関	早レ	段階から	5介護の仕事に	こついて理解を深めるととも	っに、幅広年齢層に向け				
連	て情	青報発信す	「ることで、介	護職を職業選択の一つとし	て認識してもらい、介護				
	分里	予への参り	促進を図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)					
	額	(A+	B+C)	6, 168					
		基金	国 (A)		うち過年度残額				
				(千円)	(千円)				
			10000	4, 112					
			都道府県	(50)	うち過年度残額				
			(B)	(千円)	(千円)				
			⇒ 1 / A 1	2, 056	> A NO FOR THE TELESTIC				
			計 (A+	(エコ)	うち過年度残額				
			В)	(千円)	(千円)				
		スの他	(C)	6, 168					
		その他(C)		(千円)					
	基	金充当額	公		うち過年度残額				
	([国費)にお		(千円)	(千円)				
	ける	る公民の	引	2 0 5					
		(注1)	民		うち過年度残額				
				(千円)	(千円)				
				3, 907					

			(様式3:秋田県)
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		3, 907	
備考	R6計画		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	(大項目)参入促進						
	(‡	項目) ſ	護人材の「す	そ野」拡大				
	(/]	(小項目) 地域における介護のしごとと魅力発信事業						
事業名	_	o.6(介言	_		【総事業費			
			養従事者受入環		(計画期間の総額)】			
			、向け研修の開	催)	360 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区	区域						
事業の実施主体	秋田	県						
事業の期間	令和	16年4月	11日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見込まれる介記	獲需要に対して、適切な介詞	隻サービスを提供できる			
	よう	介護職員	員の確保を図る	ことが必要。				
アウトカム指標	介護	護職員の増	曾加 (H27:21,	133→R6:23,220人)				
事業の内容	県内	在住外国	国人の介護分野	への参入を図る研修等を行	が、介護人材の確保及			
	び中	長期的な	は外国人材の受	入れに向けた環境づくりを	促進する。			
アウトプット指標	研修	の実施	(10人)					
アウトカムとアウトプットの関	県内の就業意欲の高い在住外国人を対象に介護の初歩的な業務や知識を学ぶ							
連				の参入促進を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)				
	額	基金	B+C) 国(A)	3 6 0	ふた 温圧座建姫			
		本 並	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
				2 4 0	(111)			
			都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				1 2 0				
			計 (A+		うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
				3 6 0				
		その他	(C)	(千円)				
		 金充当額	〔 公		うち過年度残額			
		エクロール 国費) に:		(千円)	(千円)			
		る公民の						
		(注1)	民		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				2 4 0				
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				2 4 0				
備考	R 6	計画						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)参入促進(中項目)介護人材の「すそ野」拡大基盤整備(小項目)若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業						
事業名							【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区	[域					
事業の実施主体	秋田	県					
事業の期間	令和	16年4月	月1日	~令和 7	年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ				まれる介記保を図る。		、適切な介詞	護サービスを提供できる
アウトカム指標	介護	藤職員の 地	曽加((H27:21,	133→R6 : 23, 22	(0人)	
事業の内容	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機道を醸成する。						(認識されるための機運
アウトプット指標	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者(100名)						
アウトカムとアウトプットの関連	り、		将来	の職業選抜			り理解を深めることによ ための機運を醸成し、介
事業に要する費用の額	金	総事業				(千円)	
	額	(A+)			3,	500	2. VE has refer to her
		基金	国((A)	2,	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)
			都道 (B	府県	1	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 ((A+	1,	107	うち過年度残額
			В)	`	3,	(千円) 5 0 0	(千円)
	その他 (C)					(千円)	
	囯)	金充当額 国費)に る公民の	お	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		(注1)	Į	民	2,	(千円) 3 3 3	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			2, 333	
備考	R6計画	•		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)(多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業)イ 多 様な人材層(若年・女性・高齢者)応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 【総事業費						
	介護	人材確保的	村策事業		(計画期間の総額)】		
			マッチング機	能強化)	27, 451 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区均	或					
事業の実施主体	秋田県	杲					
事業の期間	令和(6年4月	1日~令和7	年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、	増加が見	 見込まれる介詞	養需要に対して、適切な が)護サービスを提供できる		
	ような	介護職員の	の確保を図る。				
アウトカム指標	介護耶	職員の増加	加(H27:21,	133→R6:23,220人)			
事業の内容	県機関に介護職を経験した専門職員を配置するとともに、秋田県福祉保保人材研修センターにキャリア支援専門員を配置し、相互に連携しながら事態所や養成施設、高校等への訪問活動を行うほか、求職者の開拓や潜在的能力を発掘など、求職者への相談支援活動を行い、介護・福祉分野のマッチング機能を強化する。 また、Aターン(U・I・Jターン)希望者に対し、県内の介護事業所の領情について積極的な情報提供を行い、県外からの人材確保を図る。						
アウトプット指標	福祉的	呆健人材	センター登録	者の採用人数(100 名)			
アウトカムとアウトプットの関連			人求職に係る 職への参入促		隻分野のマッチング機能を		
事業に要する費用の額	金	総事業費	,	(千円)			
	額	(A + B	+ C)	27, 451			
		基金	国 (A)		うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
		4	*** ** ** **	18, 269	12, 530		
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			(D)	9, 135	6, 266		
		<u> </u>	計 (A+	0, 100	うち過年度残額		
			В)	(千円)	(千円)		
				27, 404	18, 796		
	その他 (C)			(千円)			
				4 7			
	基金	充当額	公		うち過年度残額		
		費)にお		(千円)	(千円)		
	ける	公民の別		7, 073	3, 980		

	(注1)	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			11, 196	8, 550
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			11, 196	8, 550
備考	R6計画			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
争未の区方								
	(大	項目)参	入促進					
	(中	項目)介	護人材の「す	そ野」拡大				
	(小項目) (介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事							
	業) イ 介護に関する入門的研修等の実 施等からマッチングまで							
	の一体的支援事業							
事業名	(N	o.9(介護	分)】		【総事業費			
	介護	護職入門研	修等開催事業		(計画期間の総額)】			
					10, 199 千円			
事業の対象となる医療介護総合	全区	域						
確保区域								
事業の実施主体	秋日	1						
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が見	見込まれる介詞	嬳需要に対して、適切な介詞	隻 サービスを提供できる			
	よう	介護職員	の確保を図る。	0				
アウトカム指標	介護	護職員の増加	加 (H27:21,	133→R6:23,220人)				
事業の内容	中高	年齢者や	学生、主婦層を	を主な対象として、講義研修	参及び介護施設での体験			
	研修	を実施し	介護職への理	解を深める。また、県内介記	隻事業者とのマッチング			
	を行	「い参入促	進につなげる	0				
アウトプット指標	中高	年齢者や		を対象とした講義・施設体	:験研修の実施(20 名×4			
	回)							
アウトカムとアウトプットの関	講義	を研修及び!	介護施設等で	の職場体験研修により、受	受講者の介護職への理解			
連	を深	€め、介護□	職への参入促	進を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	Ť	(千円)				
	額	(A + B	+C)	10, 199				
		基金	国 (A)	·	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				6, 799	· · · · · · · · ·			
			 都道府県	2,	うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
			(2)	3, 400	(113)			
			計 (A+	0, 100	うち過年度残額			
			В)	(千円)	(千円)			
			<i>D</i> ,	10, 199	(111)			
		その他	(C)	(千円)				
		CVAIE						
	基	 金充当額	公		うち過年度残額			
		国費)にお		(千円)	(千円)			
		る公民の別			X 1 1 47			
		(注1)	民		うち過年度残額			
			- 4	(千円)	(千円)			
				6, 799	(111)			
				0, 199				

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		6, 799	
備考	R6計画		

事業の区分	<u> </u>	5	介誰分言	1世/	の確保に関	する事業		
事未り込み		5. 介護従事者の確保に関する事業						
			(項目) 貿					
				•		研修の支援		
		(小項目)(多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)						
		イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事						
事業名		(N	fo.10(介	護分	子)】			【総事業費
		介護	護職員等に	こよる	る痰吸引等	研修事業		(計画期間の総額)】
								14,900 千円
事業の対象 確保区域	やとなる医療介護総合	全区	区域					
事業の実施		秋田						
事業の期間		令和	16年4月	∄ 1 ⊧	日~令和7:	年3月31日		
背景にある	医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見辺	込まれる介記	要需要に対して、	適切な介記	隻 サービスを提供できる
		よう	従事者0	り確し	保を図るこ	とが必要。		
	アウトカム指標					修の指導者の増		
		(R	5:739 人	→]	R6:789 人)			
事業の内容	7	研修	を実施し	ン、牛	寺別養護老	人ホーム、居宅	サービス事	業所等において、医師・
		看護	護職員との	の連打	携・協力の	下に痰吸引等の	医療的ケブ	アを行うことができる介
		護鵈	貴等を養	を成っ	する。			
アウトプッ	, 卜指標	介護	護職員等に	こよる	る痰吸引等	研修の実施		
アウトカム	ムとアウトプットの関	介護	護職員等!	こよれ	る痰吸引等	の研修を実施す	ることによ	にり、医療的ケアを行う
連		こと	ができる	る介記	護職員の増	を図る。		
事業に要す	る費用の額	金	総事業	費			(千円)	
		額	(A+1)	В+	C)	14,	900	
			基金	玉	(A)			うち過年度残額
							(千円)	(千円)
						9,	9 3 3	
				都i	道府県			うち過年度残額
				(1	В)		(千円)	(千円)
						4,	967	
				計	(A+			うち過年度残額
				В)			(千円)	(千円)
						14,	900	
		その他 (C))		(千円)	
		其	 金充当額		 公			うち過年度残額
			並20日旬 国費)に:		→		(千円)	(千円)
			30人で、				(114)	(111)
		1,7.6	(注1)	-	 民			うち過年度残額
			(<u> </u>		~		(千円)	(千円)
						g	9 3 3	(111)
						θ,	000	

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		9, 933	
備考	R6計画		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目)資	質の向上					
	(中	項目)キ	ヤリアアップ	研修の支援				
	(/]	項目)(多様な人材層に	こ対する介護人材キャリアス	アップ研修支援事業)			
	イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	-	o.11(介			【総事業費			
	介護	職の実践	的スキルアッ	プ講座開催事業	(計画期間の総額)】			
	^ F	* I_b			330 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区	-						
事業の実施主体	秋田	1大学(大	学院医学系研	究科付属地域包括ケア・介	護予防研修センター)			
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ				ため、介護を受けている人 識を持つことが必要である				
アウトカム指標			関度が30%					
事業の内容	介護	職員の医	医療知識の習得	·のためのフィジカルアセフ	ペメント講座や介護支援			
	専門	員のため	のファシリテ	ーション講座の開催に要す	「る経費に対して助成す			
	る。							
アウトプット指標	講座	参加者数	(60名)					
アウトカムとアウトプットの関連		•	実践的な研修]上を図る。	の開催により、介護職の医院	療的知識を深め、介護従			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)				
778(-27 03/14 - 16	額	(A+I)	•	3 3 0				
		基金	国 (A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				2 2 0				
			都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
		_		110				
			計 (A+	(T III)	うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
		その他	(C)	330 (千円)				
		· C V / IE	(C)	(117)				
	基	金充当額	うち過年度残額					
	囯)	国費)には	ें े	(千円)	(千円)			
	ける	る公民の別	31)					
		(注1)	民		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				2 2 0	C & C=			
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			

備考	R 6 計画		

	I _	A = 44 A A = 4		3	(根2001)			
事業の区分	5.	介護従事	者の確保に関	する事業				
	(大	項目)資	質の向上					
	(‡	項目)キ	ャリアアップ	研修の支援				
	(小項目) (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
	イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】							
	訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業 (計画期間の総額)]							
					1,443 千円			
事業の対象となる医療介護総合	全区	 〔域			, , , , , , ,			
確保区域								
事業の実施主体	秋田	県社会福	祉協議会					
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	訪問	引介護サー	・ビス利用者の	生活障害は多様化しており	、利用者個々のニーズ			
	に対	対応するた	とめの質の高い	いサービスの提供ができる	人材の育成が必要であ			
	る。							
アウトカム指標	研修	※終了後の	アンケートに	おいて、学習レベル・実行し	レベルの向上 (対アンケ			
	- }	·調査比較	20%向上)					
事業の内容	要介	`護者の人	権を尊重した	ケア等の知識習得による訪	i問介護サービスの質の			
	向上	た図るた	め、訪問介護員	員を対象とした研修会や、サ	ーービス提供責任者を対			
	象と	:するマネ	ジメント研修	会の開催などに要する経費	に対して助成する。			
アウトプット指標	研修	5参加者数	(74名)					
アウトカムとアウトプットの関	訪問	引介護員及	びサービス提	供責任者への研修を実施す	ることにより、知識・技			
連	術の	習得を行	い、訪問介護	サービスの質の向上を図る	0			
事業に要する費用の額	金	総事業費	ŧ	(千円)				
	額	(A + E		1, 443				
		基金	国 (A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				962				
			都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				481				
			計 (A+		うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
				1, 443				
		その他	(C)	(千円)				
	基	金充当額	公		うち過年度残額			
	(国	国費)にま	ें ट	(千円)	(千円)			
	ける	る公民の別	IJ					
		(注1)	民		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				962				

			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考	R6計画	•		

事業の区分	>	5. 介護従事者の確保に関する事業							
サベッム	J				-M / O 于 //				
				質の向上	0.000				
					プ研修の支援				
		(小項目)(多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
		イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名		_	0.13(介		1		【総事業費		
		介護	サービス	の質の向」	:事業		(計画期間の総額)】		
							1,982 千円		
事業の対象	となる医療介護総合	全区	域						
事業の実施	直主体	秋田	県						
事業の期間	Ī.	令和	16年4月	Ⅰ1日~令和	17年3月31日				
背景にある	5医療・介護ニーズ			<u>-</u> なにおいて、	安心して生活で	きるよう介護	護職員のスキルの向上を		
		図る							
	アウトカム指標				ンケートにおい	て、学習レベル	ルの向上(対アンケート		
-l->110 I -l	-		比較 20%			2	A self-de Marson and I III a		
事業の内容	ř						か、介護事業所を訪問し		
							女防止のための研修を実		
- 1. 10						提供する人材	の育成、確保を図る。		
アウトプッ				プ施設数(
アウトカ4	ムとアウトプットの関		や助言指 :図る。	背等の実 が	瓦により、質の高い	ハサービスを	提供する人材の育成、確		
事業に要す	る費用の額	金	総事業	費		(千円)			
		額	(A+1)	3+C)]	1, 982			
			基金	国 (A)			うち過年度残額		
						(千円)	(千円)		
]	1, 321			
				都道府県			うち過年度残額		
				(B)		(千円)	(千円)		
			_			6 6 1			
				計 (A+			うち過年度残額		
				B)		(千円)	(千円)		
					1	1, 982			
			その他	(C)		(千円)			
		基	金充当額	i 公			うち過年度残額		
			国費)に			(千円)	(千円)		
			公民の別				(114)		
			(注1)	民			うち過年度残額		
			,			(千円)	(千円)		
						1, 321	(, , , , ,		
						, J = 1			

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1, 321	
備考	R6計画		

古地の巨八	_	A =# A1 =	= + ~ + /11) - 11	トッキル		(你八〇.		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目)資	資の向上					
	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
	(小項目)(多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
	ハの介護支援専門員資質向上事業							
事業名	[N	Jo.14(介	護分)】			【総事業費		
	介護	養支援専門	月員資質向上研	修事業		(計画期間の総額)】		
						15,839 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区	区域						
事業の実施主体	指定	三研修実 が	五機関、秋田県					
事業の期間	令和	16年4月	月1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ					要視される	る中で適切な介護サービ		
マヤナナ) 松神			る体制作りが					
アウトカム指標			受専門員研修修 で毎年度 90 <i>丿</i>					
 事業の内容					トを注字印	1修た宝施士ス		
アウトプット指標	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修を実施する。							
	介護支援専門員各法定研修修了者数(830人) 介護支援専門員数を一定数確保しながら、現任者向けの研修を実施していく							
アウトカムとアウトプットの関						すの研修を実施していく自身の取り組み方につい		
連				制度の動向やこ 質の向上を図る。		コカツ採り脳外刀にひい		
事業に要する費用の額	金	総事業		<u> </u>	(千円)			
サ木に女)の共川が傾	額	(A+)		1 5	8 3 9			
	H.K.	基金	国 (A)	10,		うち過年度残額		
		₹ 7 .	□ (1 1)		(千円)	(千円)		
				1.	0 2 9	(114)		
			都道府県			うち過年度残額		
			(B)		(千円)	(千円)		
					5 1 5			
			計 (A+			うち過年度残額		
			В)		(千円)	(千円)		
				1,	5 4 4			
		その他	(C)		(千円)			
				14,	2 9 5			
	基	金充当额	公公			うち過年度残額		
	([国費)に	お		(千円)	(千円)		
	ける	る公民の	引					
		(注1)	民			うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
				1,	0 2 9			
				うち受託事業等	穿(注2)	うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		

		1, 029	
備考	R 6 計画		

	ı			(水丸(6)、水田水)				
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)	資質の向上						
	(中項目)	キャリアアップ	研修の支援					
	(小項目)	(多様な人材層に	こ対する介護人材キャリアス	アップ研修支援事業)				
	ハの介護支援専門員資質向上事業							
事業名	[No.15 (【総事業費				
	主任介護支	援専門員の指導	力向上 OJT 研修事業	(計画期間の総額)】				
				1,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和6年4	月1日~令和7	年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	,,)増加が見込まれている中で	で適切な介護サービスを				
7. 7. 7. 1 and		体制作りが求め						
アウトカム指標		援専門員更新研						
 事業の内容		まで毎年度 90 人						
事実の内谷	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるようなアプラン点をに同行する第のOUT 研修を行う							
 アウトプット指標	できるようケアプラン点検に同行する等の 0JT 研修を行う。 受講者(50人)							
アウトカムとアウトプットの関	文語名 (50 人) 介護支援専門員を指導する立場の主任介護支援専門員の力量を高めること							
連			ロ立物の主任川暖又振寺口 質の向上を図る。	貝の万里を向めること				
事業に要する費用の額	金 総事業	<u></u>	(千円)					
	額 (A+	-B+C)	1, 200					
	基金	国 (A)		うち過年度残額				
			(千円)	(千円)				
			8 0 0					
		都道府県		うち過年度残額				
		(B)	(千円)	(千円)				
		71. (400					
		計 (A+	(T III)	うち過年度残額				
		B)	(千円)	(千円)				
	201	上 (C)	1,200					
	てのfi	<u>н</u> (С)	(千円)					
	基金充当	額公		うち過年度残額				
	(国費)に	こお	(千円)	(千円)				
	ける公民の)別						
	(注1)	民		うち過年度残額				
			(千円)	(千円)				
			8 0 0					
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額				
			(千円)	(千円)				

		8 0 0	
備考	R 6 計画		

L. Maria	(18740 · 10 H2))							
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大:	項目)資	質の向上					
	(中:	項目)キ	ャリアアップ	研修の支援				
	(小:	項目)(創	多様な人材層に	こ対する介護人材キャリア	アップ研修支援事業)			
	ハの一介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 【総事業費							
	介護	支援専門	員等に対する	実践力向上研修事業	(計画期間の総額)】			
					1,231 千円			
事業の対象となる医療介護総合	全区	域						
確保区域								
事業の実施主体	秋田	県						
事業の期間	令和	6年4月	1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ)増加が見込まれている中 [*]	で適切な介護サービスを			
アウトカム指標			制作りが求め					
ノリトルム指標			専門員研修修 で毎年度 90 人					
 事業の内容					・ OIT による研修を行う			
事未9月1日	小規模事業所の初任段階の介護支援専門員等を対象に 0JT による研修を行う などにより、地域全体で介護支援専門員の実践力向上を図る。							
 アウトプット指標	研修受講者(200人)							
アウトカムとアウトプットの関								
連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、介護支援専門員等に対して実践力 を向上させるための研修を行い、従事者の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業費	ŧ	(千円)				
	額	(A + E	S+C)	1, 231				
		基金	国 (A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				8 2 1				
			都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				4 1 0				
			計 (A+	,	うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
		7 - 11	(3)	1, 231				
		その他	(C)	(千円)				
	基金	金充当額	公		うち過年度残額			
	(国	費)にお	3	(千円)	(千円)			
	ける	公民の別	IJ					
	(注1)	民		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				8 2 1				
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			

		8 2 1	
備考	R 6 計画		

	(秋年) 6 - 水田水								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大	項目)資	質の向上						
	(中	項目)地	地域包括ケア構	築のための広域的人材養成					
	(/]	項目)認	翌知症ケアに携	わる人材の育成のための研	修事業等				
		イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 【総事業費								
	認知症医療支援体制連携強化事業 (計画期間の総								
	,, _ ,			, – , , , ,	3,372 千円				
	全区	. 域			2) 212 114				
確保区域	1								
事業の実施主体	秋田	県							
事業の期間	令和	16年4月	11日~令和7	年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高虧	者が地域	において、安	心して生活できる体制の構	築を図る。				
アウトカム指標	認知	症サポー	- ト医:R6 年度	末に 153 名 (R5 末 137 名)				
事業の内容	医卸	5、歯科医	師、薬剤師、看	護師等の認知症対応力を向	向上するための研修会を				
	実施	$\vec{1}_{\circ}$							
	また	、地域に	おいて認知症	医療に習熟し、かかりつけ図	医への助言や専門医療機				
				サポート医の養成、若年性	は認知症の本人や家族等				
	への専門的な相談や支援を担う人材の育成を行う。								
アウトプット指標	研修参加者数(かかりつけ医 40 名、歯科医師 40 名、薬剤師 40 名、看護職員								
			F修 40 名)、						
				派遣者数(16名)					
アウトカムとアウトプットの関				へ医師を派遣し、サポート	-				
連				向上研修を実施し、認知症	医療の体制強化を図る。 				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)					
	額		3+C)	3, 372					
		基金	国 (A)	()	うち過年度残額				
				(千円)	(千円)				
		-		2, 248					
			都道府県	(~T)	うち過年度残額				
			(B)	(千円)	(千円)				
		-	⇒ 1/	1, 124					
			計 (A+	(T.III)	うち過年度残額				
			B)	(千円)	(千円)				
		7 0 114	(3)	3, 372					
	その他(C) (千円)								
	基	金充当額	i 公		うち過年度残額				
	(国	国費)には	100	(千円)	(千円)				
	ける	る公民の別	}IJ	5 9 3					
		(注1)	民		うち過年度残額				
				(千円)	(千円)				

			(1.4. 4 0.11.7
		1, 655	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1, 655	
備考	R 6 計画		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
ず未り位力				ァ겧ず禾 				
	1		資の向上					
	(中	項目)地	地域包括ケア構	築のための広域的人材剤	 E 成			
	(/]	(項目) 認	2知症ケアに携	症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等				
	イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 【総事業費							
	認知	症介護支	区接体制連携強	化事業	(計画期間の総額)】			
					3,016 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区	区域						
事業の実施主体	秋田	3県						
事業の期間	令和	16年4月	11日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢る。	合者が住み	*慣れた地域で	安心して暮らすことが、	できる支援体制の構築を図			
アウトカム指標		修了によ	(る法定配置要	 件の充足				
7 7 1 7V - JH IV			・シムた品画タ 算者の増(R5					
 事業の内容					ス事業所の管理者等、法定			
3,76,3131								
	で義務付けられている者への研修の実施や認知症介護指導者養成研修への派 遺等を行う。							
アウトプット指標			女(95 名)、					
	介護指導者養成研修への派遣(2名)							
アウトカムとアウトプットの関					 施し、介護支援体制の充実			
連	を図	る。						
	また	.、認知症	三介護指導者養	成研修等へ派遣して研修	修体制の強化を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業	 費	(千円)				
	額	(A+1	B+C)	3, 016				
		基金	国 (A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				2, 011				
			都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				1, 005				
			計 (A+		うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
				3, 016				
		その他	(C)					
	基	 金充当額	i 公		うち過年度残額			
		型費)に		(千円)				
		3月/102		4 3 3	(111)			
	1,7.0	(注1)	民	100	うち過年度残額			
		1 /		(千円)				
				[(17)	T (113)			

			(14: 4 0:1:71:7
		1, 578	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1, 443	
備考	R 6 計画		

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業							
事未の色の									
		(大	(項目) 資	賢質の	句上				
						築のための広域			
		(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
		イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名		(N	o.19(介	護分)]			【総事業費	
		認知	症福祉支	え 援体	制連携強	化事業		(計画期間の総額)】	
								3,266 千円	
事業の対象 確保区域	となる医療介護総合	全区	区域						
事業の実施	主主体	秋田	県、市町	丁村					
事業の期間		令和	16年4月	11日	~令和7	年3月31日			
背景にある	医療・介護ニーズ					心して生活でき		築を図る。	
	アウトカム指標	認知	症初期集	[中支持	爰チーム	の訪問実績(25	市町村)		
事業の内容	₹	市町	「村が配置	置する	認知症初	期集中支援チー	-ム員、認知	田症地域支援推進員に必	
		要な	知識や技	技術を	習得する	ための研修受講	を支援し、	認知症の早期発見・早期	
		対応	の体制構	構築を	継続して	推進する。			
アウトプッ	· 卜指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 (21名)							
		認知症地域支援推進員研修受講者数(32名)							
アウトカム	とアウトプットの関	認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援推進員研修の受講者の増							
連		を図	引り、認知	症初期	#集中支持	爰チーム員、認知	巾症地域支持	爰推進員の欠員に対応す	
		る。							
事業に要す	る費用の額	金	総事業	費			(千円)		
		額	(A+1)	B + C)	3,	266		
			基金	国 (A)			うち過年度残額	
							(千円)	(千円)	
						2,	1 7 7		
				都道	府県			うち過年度残額	
				(B)			(千円)	(千円)	
						1,	089		
				計 (A +			うち過年度残額	
				B)			(千円)	(千円)	
						3,	266		
			その他	(C)			(千円)		
		基	基金充当額 公					うち過年度残額	
		(国	国費)にこ	お			(千円)	(千円)	
		ける	る公民の別	引		2,	177		
			(注1)	瓦	1 7			うち過年度残額	
							(千円)	(千円)	

			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考	R6計画	•		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(‡	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業					
事業名	_	[o.20(介] /ンジ・チ		ーディネーター養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 265 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋日	県					
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和7	年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高歯	者が地域	において、安	心して生活できる体制の構築	築を図る。		
アウトカム指標	チー	-ムオレン	ジの取組実績	(R1:0 件→R7:25 件)			
事業の内容	者を オレ ーを	認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーター等を中心とした支援者をつなぐ「チーム・オレンジ」の立ち上げ、企画・運営、活動の推進をするオレンジコーディネーターを養成するための講師となるオレンジ・チューターを養成する。					
アウトプット指標	オレンジ・チューター養成研修受講者数 (1名) チームオレンジの立ち上げや企画・運営に必要なチームオレンジコーディネ						
アウトカムとアウトプットの関連	ータ	'一養成研		るオレンジチューターを養り			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+E		(千円) 2 6 5			
	祖	基金	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	203	うち過年度残額		
			L (12)	(千円) 1 7 7	(千円)		
			都道府県		うち過年度残額		
			(B)	(千円) 88	(千円)		
		-	計 (A+		うち過年度残額		
			B)	(千円) 2 6 5	(千円)		
		その他	(C)	(千円)			
	([金充当額 国費) にお る公民の別	ij	(千円) 177	うち過年度残額 (千円)		
		(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
備考	R6計画		

主要の 区八	- A=#-//	古土の地口)	上 7 市 米	(你八〇.			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 						
	(大項目) 資質の向上(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.21(地域包括支	介護分)】 援センター機能	【総事業費 (計画期間の総額)】 420千円				
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県地域	包括・在宅介護	支援センター協議会				
事業の期間	令和6年4	月1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築 に向け、地域包括支援センター等の職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔 軟に対応していけるよう資質向上を図る。						
アウトカム指標	新任職員等が基礎的な研修会を通じ、的確な相談支援を実践できるよう、研修 前後のアンケートにおいて学習レベルの向上を図る。(対アンケート調査比較 20%向上)						
事業の内容	県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員を対象とした、総合相 談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施す る。						
アウトプット指標	研修参加者	数(70名)					
アウトカムとアウトプットの関			より、多様化した住民ニーン	ズへ対応できるよう、地			
東光に西土て弗田の短	7 7	センター等の機					
事業に要する費用の額	金 総事業 額 (A+	★質 - B + C)	(千円) 4 2 0				
	基金	围 (A)		うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			
			280				
		都道府県		うち過年度残額			
		(B)	(千円)	(千円)			
		計 (A+	1 4 0	うち過年度残額			
		B)	(千円)	(千円)			
			4 2 0				
	その他	拉 (C)	(千円)				
	基金充当	額公		うち過年度残額			
	(国費)に	ニお	(千円))ら週十段次領(千円)			
	(注1)	民		うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			

		280	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		280	
備考	R6計画		

						(都起日:///田州)		
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目)資	質の向上					
	(中	項目)地	域包括ケア構	築のための広域的。	人材養成			
	(/]	項目)地	域包括ケアシ	ステム構築・推進し	に資する	人材育成・資質向上事		
		業						
事業名	[N	【No.22 (介護分)】 【総事業費						
	ケア	ラー支援	• 普及啓発事	業		(計画期間の総額)】		
						5,601 千円		
事業の対象となる医療介護総合	全区	垃						
確保区域								
事業の実施主体	秋田	県						
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	ケア	' ラー・ヤ	ングケアラーの	の問題は顕在化しば	こくく、必	必要なサービスが行き届		
	いて	いないケ	ースや、認識さ	されても根本の解決	やに繋が	らない場合が多い。その		
	ため)、地域包持	括支援センター	ーを運営する行政技	担当者や、	、事業委託を受けている		
						F修等を通じてケアラー		
					地域社会	会全体が連携して支援す		
			する必要があ					
アウトカム指標	ケアラー支援に関する出前講座依頼件数前年度(4件)以上							
事業の内容	地域包括支援センター職員等を対象とした普及啓発セミナーや相談援助研修							
	の開催							
アウトプット指標	普及	、啓発セミ	ナー等受講者	総数(300名)				
アウトカムとアウトプットの関	普及	水啓発事業	を通じてケア	ラー・ヤングケア	ラーに対	けする認知度と興味関心		
連	を高	が、出前	講座依頼数の	増を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業費			千円)			
	額	(A + B		5, 6	0 1			
		基金	国 (A)	,		うち過年度残額		
					千円)	(千円)		
		_		3, 7	3 4			
			都道府県	7	√ m\	うち過年度残額		
			(B)		千円)	(千円)		
		-	⇒l. / Λ . I	1, 8	567	5.4.10 左右485		
			計 (A+ B)	7	4 m)	うち過年度残額		
			D)		千円) [501]	(千円)		
		その他 (C)			千円)			
		CVAILE		(1 1 1/			
	基金充当額 公					うち過年度残額		
	(国	国費)にま	ें र	(=	千円)	(千円)		
		る公民の別	IJ					
		(注1)	民			うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		

			(1.4 D -1 -7 1 -7
		3, 734	
		> 上 立 2 + 地 ()	> 4 \0 fe rft r\0 fe
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		3, 734	
備考	R 6 計画		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上							
	(‡	項目)地	域包括ケア構	築のための広域的	的人材養成	÷ 4		
	(小項目)地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事							
		業						
事業名	[N	o.23(介i	護分)】			【総事業費		
	フレ	イル予防	啓発事業			(計画期間の総額)】		
						1,648 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区	区域						
事業の実施主体	秋田	引県 (一部	外部委託)					
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		乗寿命日本 重力上を図		地域包括ケアシ	ステムの様			
アウトカム指標			- 0	佐の一体的から	組を宝塩1			
	' ' ' '		事業で用護す 年度の目標値		立て 大肥し	〜 C A . 偽 山 m 1 仏 数 ∧ 7 掲 加		
	,			' 4 年度:23 令和	п 5 年 逆 ・	23		
 事業の内容						<u></u> 5支援センター職員等に		
事未*/FJ在						てもらう。また、食生活		
	や運動に特化したフレイル予防に係る出前講座等を、県民を対象に実施し、 日々の行動変容につなげる。							
アウトプット指標	研修	を会等の実	施、参加者(39 回、累計 1,03	7人)			
アウトカムとアウトプットの関	地域	包括支援	センター職員	等の資質向上に	より市町村	けのマンパワー不足の解		
連	消を	と図り、市	町村の取組を	支援する。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	专		(千円)			
	額	(A + E	3+C)	1,	6 4 8			
		基金	国 (A)			うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
				1,	099			
			都道府県			うち過年度残額		
			(B)		(千円)	(千円)		
					5 4 9			
			計 (A+			うち過年度残額		
		B)			(千円)	(千円)		
					6 4 8			
	その他(C)				(千円)			
	基金充当額 公				うち過年度残額			
	(国	(国費)にお			(千円)	(千円)		
	ける	る公民の別	IJ		1 0 7			
		(注1)	民			うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
	_							

			(1.4. 4 0.11.7
		992	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		992	
備考	R 6 計画		

(人項目) 資質の向上	L. Maria					(塚八3.			
中項目 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業	事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
中業名		(大	(大項目) 資質の向上						
TNO.24 (介護分)		(中	項目)均	也域包括ケア構	構築のための広域的人材養 原	戊			
介護施設等における防災リーダー養成等事業		(/]	(小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業						
事業の対象となる医療介護総合 企区域 本田 本田 本田 本田 本田 本田 本田 本	事業名	[N	o.24(介	護分)】		【総事業費			
事業の実施主体 秋田県 事業の期間 令和6年4月1日~令和7年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 自力避難困難な介護施設入所者の安全確保に向けて、介護職員にはより実践的な防災知識と技能の習得が求められている。 アウトカム指標 介護施設等の防災体制の構築や行動マニュアルの作成、避難訓練や防災研修の企画・実施など、防災対策を主導的に進める介護職員の養成を図る。 アウトプット指標 研修受講者数 (100 人) アウトカムとアウトブットの関連 本研修修了者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を図り、防災意識の向上が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)		介護	態施設等に	こおける防災リ	リーダー養成等事業	(計画期間の総額)】			
事業の実施主体 秋田県						1,537 千円			
事業の実施主体 秋田県	事業の対象となる医療介護総合	全区	区域						
事業の期間 令和6年4月1日~令和7年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 自力避難困難な介護施設入所者の安全確保に向けて、介護職員にはより実践的な防災知識と技能の習得が求められている。	確保区域								
情景にある医療・介護ニーズ 自力避難困難な介護施設入所者の安全確保に向けて、介護職員にはより実践的な防災知識と技能の習得が求められている。	事業の実施主体	秋田	県						
的な防災知識と技能の習得が求められている。 アウトカム指標	事業の期間	令和	16年4月	11日~令和7	7年3月31日				
東業の内容 介護施設等の防災体制の構築や行動マニュアルの作成、避難訓練や防災研修の企画・実施など、防災対策を主導的に進める介護職員の養成を図る。 アウトプット指標 研修受講者数 (100 人) アウトカムとアウトプットの関連 本研修修済者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を図り、防災意識の向上が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) 1, 025 都道府県 (B) (千円) 512 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 1, 537 基金 (B) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円	背景にある医療・介護ニーズ	自力	」避難困難	推な介護施設フ	 人所者の安全確保に向けて	、介護職員にはより実践			
東業の内容 介護施設等の防災体制の構築や行動マニュアルの作成、避難訓練や防災研修の企画・実施など、防災対策を主導的に進める介護職員の養成を図る。 アウトプット指標 研修受講者数 (100 人) アウトカムとアウトプットの関連 本研修修済者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を図り、防災意識の向上が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) 1, 025 都道府県 (B) (千円) 512 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 1, 537 基金 (B) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円		的な	防災知識	哉と技能の習得	鼻が求められている。				
事業の内容 介護現場における防災対応等について学ぶ座学とグループワーク等を実施する。 アウトプット指標 研修受講者数 (100 人) 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 塩金 総事業費 (千円) (A+B+C) 1,537 基金 国(A) (千円) (千円) (1,025) (千円) (第) (千円) (第) (千円) (5) (千円) (5) (千円) (第) (千円) (5) (千円) (5) (千円) (5) (千円) (5) (千円) (1) (千	アウトカム指標	介護	養施設等 0	の防災体制の権	構築や行動マニュアルの作	成、避難訓練や防災研修			
アウトプット指標 研修受講者数 (100 人) 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)		の企	と画・実施	面など、防災対	対策を主導的に進める介護耶	職員の養成を図る。			
アウトカムとアウトプットの関連 研修受講者数 (100 人) 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (A+B+C) (千円) (千円)	事業の内容	介護	護現場にお	おける防災対応	広等について学ぶ座学とグ	ループワーク等を実施す			
本研修修了者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を図り、防災意識の向上が図られる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 1,025 都道府県 (B) (千円) 512 (千円) (千円) (千円) (千円) 1,537 書金充当額 (国費) における公民の別 (注1) 公 (千円) (千円) (千円) 基金充当額 (国費) における公民の別 (注1) C (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)		る。							
連事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	アウトプット指標	研修受講者数(100人)							
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	アウトカムとアウトプットの関	本研修修了者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を図り、防災意識							
額 (A+B+C) 1,537 基金 国(A) (千円) (千円) 1,025 お道府県 (千円) (千円) (B) (千円) (千円) (千円) ま1(A+B) (千円) (千円) (千円) ま2 計(A+B) (千円) (千円) (千円) ま2 計(A+B) (千円) (千円) (千円) ま37 その他(C) (千円) (千円) (千円) ま37 (千円) (千円) (千円) (千円) は1) (千円) (千円) (千円) (千円) (注1) (千円) (千円) (千円)	連	の向	上が図ら	っれる。					
基金 国(A) うち過年度残額 (千円) 1,025 都道府県 (B) (千円) (千円) ま12 計(A+ B) (千円) (千円) ま37 その他(C) (千円) (千円) 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) 公(千円) (千円) (千円) ける公民の別 (注1) 民 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	事業に要する費用の額	金	総事業	費					
(千円) (千円) 1,025 都道府県 (B) (千円) (千円) (千円) (千円) 512 計(A+ B) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円		額	(A+)	B+C)	1, 537				
1,025 都道府県 (B) (千円) (千円) (千円) (千円) ま1(A+ B) (千円) (千円) (千円) その他(C) (千円) (千円) 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) 公 (千円) (千円) (千円) ける公民の別 (注1) 民 うち過年度残額 (千円) (千円) (千円) (千円)			基金	国 (A)					
都道府県 (日円) (千円) (千円) 512 計(A+B) (千円) (千円) (千円) その他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) 基金充当額(国費)における公民の別(注1) 公(千円) (千円) (千円) (千円) ける公民の別(注1) 民(千円) (千円) (千円)					, , , , , ,	(千円)			
(B) (千円) (千円) 方ち過年度残額 (千円) (千円) ま金充当額 公 (千円) (国費) における公民の別 (千円) (注1) 民 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)				±07 \\	1, 025				
ま (A+B) (千円) ま 金充当額 (国費) における公民の別(注1) 公 (千円) (千円) (千円) ま金充当額 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)					(TIN)				
計 (A+B) (千円) ま37 その他 (C) (千円) 基金充当額 (国費)における公民の別(注1) (千円) (注1) 民 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)				(B)		(干円)			
B) (千円) (千円) 1,537 その他(C) (千円) 基金充当額(国費)における公民の別(注1) 公(千円) (千円) (注1) 民(千円) (千円)				⇒ I. (A	5 1 2	الله عليه منام منام 124 على ≤			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1) (千円) (注1) 民 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)					/T.M\				
その他(C) (千円) 基金充当額(国費)における公民の別(注1) (千円) (1年円) (1年円) (1年円) (1年円) (1年円) (1年円) (1年円) (1年円)				D)		(十円)			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) 公 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)			その仙	(C)					
(国費)における公民の別(注1) (千円) (千円) (注1) 民(千円) うち過年度残額(千円)			- (0) 1世	(0)	(1円)				
(国費)における公民の別(注1) (千円) (千円) (注1) 民(千円) うち過年度残額(千円)		基	金充当額	至 公		うち過年度残額			
(注1) 民 (千円) (千円)					(千円)				
(千円)		ける	る公民の	引					
			(注1)	民		うち過年度残額			
					(千円)	(千円)			
1, 025					1, 025				
うち受託事業等(注2) うち過年度残額					うち受託事業等(注2)	うち過年度残額			
(千円)					(千円)	(千円)			
1, 025					1, 025				

備考	R6計画

					(様式3:秋田県)			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中	項目)均	也域包括ケア構	築のための広域的人材養成	Ç			
	(/]	(小項目) 外国人介護人材研修支援事業						
事業名	(N	o.25(介	護分)】		【総事業費			
	外国	人等介護	護従事者受入環	境整備事業	(計画期間の総額)】			
	(セ	ミナー等	等受入環境整備)	750 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区	[域						
事業の実施主体	秋田	県						
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見込まれる介記	護需要に対して、適切な介記 でんぱん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か	護サービスを提供できる			
	よう	介護職員	員の確保を図る	ことが必要。				
アウトカム指標	アウ	トカム指	f標:介護職員	の増加(H27:21,133→R5	: 23,998 人)			
事業の内容	管理	君等に対	けして外国人等	介護従事者の受入れ際して	て課題となる賃金、労働			
	時間	、安全衛	生など労働法規	規等に関するセミナーや個	別相談会を開催し、介護			
	人材	すの確保)	及び中長期的な	よ外国人材の受入れに向け	た環境づくりを促進す			
	る。							
アウトプット指標	セミ	ナー開催 	崔(50人)					
アウトカムとアウトプットの関				て事業者の理解を深めるこ	ことにより、外国人材参			
連		促進を図						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)				
	額	1	B+C)	7 5 0	5.4. 個左座珠姬			
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
				5 0 0	(111)			
			 都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				2 5 0				
			計 (A+		うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
				7 5 0				
		その他	(C)	(千円)				
	基	 金充当額	(公)		うち過年度残額			
	(国	国費) に:	お	(千円)	(千円)			
	ける	公民の	引	0				
		(注1)	民		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				5 0 0				
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			

		5 0 0	
備考	R 6 計画		

						(様式3:秋田県)		
事業の区分	5.	介護従事	事者	の確保に関	する事業			
	(大	(項目) 貿	資質	の向上				
	(‡	項目) 均	也域	包括ケア構	築のための広域的人材養成	Ì		
	(/]	(小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業						
事業名	[N	Io.26(介	護	分)】		【総事業費		
	外国	人介護神	畐祉	士候補者受	入施設学習支援事業	(計画期間の総額)】		
						940 千円		
事業の対象となる医療介護総合	全区	区域						
確保区域								
事業の実施主体	介護	も サービン	ス事	業者				
事業の期間	令和	16年4月	1	日~令和7	年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見ì	込まれる介 詞	護需要に対して、適切な介護 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	護サービスが提供できる		
	よう	介護職員	員の	確保を図る				
アウトカム指標	介護	護職員の5	曽加	(H27:21, 1	33→R6:23,220 人)			
事業の内容	ΕF	Aにより)入	国し、介護	福祉士資格の取得を目指す	计外国人介護福祉士候補		
					日本語学習や介護専門学習			
アウトプット指標	EPAに基づき入国し、県内で介護福祉士資格取得を目指す外国人の人数(6).、							
マウトカナトマウトプットの問	人) 外国人介護福祉士候補者受入施設が行う日本語学習や介護専門学習等に対し							
アウトカムとアウトプットの関連					人施設か行り日本語字賞 [*] 介護分野への参入・定着を			
事業に要する費用の額	金	総事業		C/FB/CV/	(千円)	. До.		
ず木に女りの負別*/吸	額	(A+		- C)	9 4 0			
	HAX.	基金	1	(A)	0 1 0	うち過年度残額		
				` '	(千円)	(千円)		
					6 2 7			
			都	道府県		うち過年度残額		
			(В)	(千円)	(千円)		
					3 1 3			
			計	(A+		うち過年度残額		
			В)	(千円)	(千円)		
					9 4 0			
		その他	((2)	(千円)			
	基	L 金充当额	Į	公		うち過年度残額		
	(国費)における公民の別		お		(千円)	(千円)		
			別					
		(注1)		民		うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		
					6 2 7			
					うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
					(千円)	(千円)		

備考	R6計画

	(初20.7)						(BUT TO I DUM) (I)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目)第	労働環	境・処遇	の改善			
	(‡	項目)县	長期定	着支援				
	(/]	项目) ク	个護職	員長期定	着支援事業			
	ハ 若手介護職員交流推進事業							
事業名	[N	o.27(介	【総事業費					
	若手	「介護職」	員交流	推進事業			(計画期間の総額)】	
	(新	人介護従	事者是	定着支援研	千修事業)		1,725 千円	
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋日	県						
事業の期間	令和	16年4月	月1日	~令和 7	年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供でき							
	よう	介護職員	員の確	保を図る	ことが必要。			
アウトカム指標	介護	藤職員の 地	曽加((H27:21,	133→R6 : 23, 22	0人)		
事業の内容	特に	二離職率0	り高い	入職後3	年以内の職員を	対象に、業績	務に必要な知識・技術を	
	習得	身すると共	共に、	グループ!	フーク等を通じ記	果題等の共	有・解決を図るための研	
	修を	:行う。						
アウトプット指標	研修受講者(60名)							
アウトカムとアウトプットの関	本研修を受講することにより若手職員同士のネットワークの構築が図られる							
連	とと	さに、介	護職	の魅力の	再確認につなが	り、新人介記	護職員の早期離職防止・	
	定着	最進に つ	つなげ	` る。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費			(千円)		
	額	(A+	B + C	2)	1,	7 2 5		
		基金	国	(A)			うち過年度残額	
						(千円)	(千円)	
					1,	1 5 0		
				前府県			うち過年度残額	
			(B)		(千円)	(千円)	
						5 7 5		
				(A+			うち過年度残額	
			B)			(千円)	(千円)	
					1,	7 2 5		
		その他	(C)			(千円)		
	基					うち過年度残額		
		関費)にお			(千円)	(千円)		
			公民の別					
		(注1)]	民			うち過年度残額	
						(千円)	(千円)	
					1,	1 5 0		
					1	I		

		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		1, 150	
備考	R6計画		

	(
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目)労	が働環境・処遇	の改善				
	(中	項目)人	、材育成力の強	化				
	(/]	項目)新	「人介護職員に	対するエルダー・メンター制度等導入支援事業				
事業名	[N	o.28(介	護分)】		【総事業費			
	人权	確保対策	せミナー開催	事業	(計画期間の総額)】			
	(ユ	ニルダー・	メンター研修	含む)	3,053 千円			
事業の対象となる医療介護総合	全区	域						
確保区域								
事業の実施主体	秋日]県						
事業の期間	令和	16年4月	1日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見込まれる介記	護需要に対して、適切な介	·護サービスを提供できる			
	よう	介護職員	の確保を図る	ことが必要。				
アウトカム指標	介護	護職員の増	計加(H27:21,	133→R6:23,220人)				
事業の内容	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役の							
	員の養成研修を実施する。							
アウトプット指標				ー・メンター制度の促進				
		(研修受講者 60 人)						
アウトカムとアウトプットの関					築、導入を図るほか、エル			
連				材を養成し、新人介護職員	員の早期離職防止・定着促			
古来)をエナン毎日の佐		つなげる		(オ田)				
事業に要する費用の額	金額	総事業 (A+I		(千円) 3,053				
	()()		国(A)	3, 000	うち過年度残額			
		安亚	四 (71)	(千円)	(千円)			
				2, 035	(111)			
		-	都道府県	2, 000	うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
				1, 018				
			計 (A+		うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
				3, 053				
		その他	(C)	(千円)				
		金充当額			うち過年度残額			
		国費)には		(千円)	(千円)			
		6公民の別			> 3. All the physicals down			
		(注1)	民	/T m\	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				2,035	スナ 温左 中形板			
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額 (千四)			
				(千円)	(千円)			

		2, 035	
備考	R 6 計画		

事業の区人	_	<u> </u>	T # ~ ~ ~	虚 【口) テ HP	上フ 声光		(旅八3. 伙田乐)	
事業の区分	5.	介護従事	●有の値	世保に関`	9 る争業			
	(大	(項目) 第	分働環境	竟・処遇	の改善			
	(‡	項目)剪	防務環境	竟改善支	援			
	(/]	(項目) 管	逆理者等	等に対す	る雇用管理改善	方策普及·	促進事業	
	イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.29(介護分)】			1			【総事業費	
	介護	美人材確保	R対策	事業			(計画期間の総額)】	
	(介	護人材定	Z着促达	進)			4, 139千円	
事業の対象となる医療介護総合	全区	区域						
確保区域								
事業の実施主体	秋田	県						
事業の期間	令和	16年4月	1日~	~令和 7	年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ						適切な介護	隻 サービスを提供できる	
アウトカム指標					ことが必要。) <i>(</i>) (
,							17人以7年 ** ~ *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	
事業の内容	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣に。							
	る職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。							
アウトプット指標	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及(25事業所) 社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善(25事業所)							
アウトカムとアウトプットの関							・デスパル 野業所の職場環境等の改	
連					介護職員の定着			
事業に要する費用の額	金総事業費					(千円)		
	額	(A+1)	4,	1 3 9		
		基金	国()	4)	-		うち過年度残額	
						(千円)	(千円)	
					2,	7 5 9		
			都道	万 県			うち過年度残額	
			(B)			(千円)	(千円)	
					1,	3 3 0		
			計 (2	4+			うち過年度残額	
			В)			(千円)	(千円)	
					$\frac{4}{2}$,	1 3 9		
		その他	(C)			(千円)		
	甘入大业好		1 公				うち過年度残額	
		基金充当額 (国費)における公民の別				(千円)	(千円)	
						(111)	(113)	
		(注1)	月				うち過年度残額	
		(<u> </u>		•		(千円)	(千円)	
					2	7 5 9	(111)	
					うち受託事業等		うち過年度残額	
						(千円)	(千円)	
					<u> </u>	\ I I #/	(111)	

		2, 759	
備考	R 6 計画		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大	(大項目)労働環境・処遇の改善					
		項目)					
	, ,				る雇用管理改善	方策普及・	促進事業
and a Nille for	ハ 介護生産性向上推進総合事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 【総事業費業務改善総合相談センター事業 (計画期間						
	業務	改善総合	う相談で	ンター	事業		(計画期間の総額)】
古米の山をしたて広は八井が八		÷1-1-					12, 212 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区						
事業の実施主体	秋田	県					
事業の期間	令和	16年4月	月1日~	令和7	年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供でき						 隻サービスを提供できる
고 나 1 가 1 1 1 1 H 1 H 1 H 1					ことが必要。 		
アウトカム指標					133→R6 : 23, 22		
事業の内容					-		設置し、介護ロボットや
							か、人材確保に関する各
		業等とも	5連携∅	上、介	護事業者に対し	、ワンスト	、ップ型の支援を実施す
	る。 介護事業所からの相談件数 (25 件)						
アウトプット指標						N = # 10±0	
アウトカムとアウトプットの関					進により介護順	は 負の負担軽	E減が図られ、介護職員
東光に西土て弗田の姫	_	能職防止に ※事業		ら。		(1.111)	
事業に要する費用の額	金額	総事業	貫 B+C)		1.9	(千円) 2 1 2	
	113	基金	国(A)	12,	212	うち過年度残額
		五亚		. /		(千円)	(千円)
					8,	1 4 1	(114)
			都道府	 f県	,		うち過年度残額
			(B)			(千円)	(千円)
					4,	071	
			計 (A	+			うち過年度残額
			B)			(千円)	(千円)
					12,	2 1 2	
		その他 (C)			(千円)		
	基					うち過年度残額	
		型費)にお			(千円)	(千円)	
		る公民の別			, , ,	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
		(注1)	民				うち過年度残額
						(千円)	(千円)
					8,	1 4 1	

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
		(千円)	(千円)
		8, 141	
備考	R6計画		

					(依式 3. 秋田泉)			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目)第	労働環境・処遇	の改善				
	(‡	項目)夕	卜国人介護人材	受入れ環境整備				
	(/]	項目) 夕	卜国人介護人材	受入施設等環境整備事業				
事業名	[N	o.31(介	護分)】		【総事業費			
	外国	人等介護	菱 従事者受入環	境整備事業	(計画期間の総額)】			
	(割	は備整備等	等 受入環境整備)	2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合	全区	域						
確保区域								
事業の実施主体	介護	き サービス	(事業者					
事業の期間	令和	16年4月	11日~令和7	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後	後、増加が	見込まれる介記	養需要に対して、適切な介 詞	護サービスを提供できる			
	よう	介護職員	員の確保を図る	ことが必要。				
アウトカム指標	介護	護職員の増	曾加(H27:21,	133→R6:23,220人)				
事業の内容	外国	人の介護	を 分野への参入	・定着を図り、介護人材確保	保及び中長期的な外国人			
	材の	受入れば	こ向けた環境づ	くりを促進するため、外国	国人介護人材を実際に受			
	入∤	る介護す	トービス事業者	が実施する、多言語翻訳	幾の導入等のコミュニケ			
	ーシ	ーション支援等、環境整備の取組について助成する。						
アウトプット指標	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数(10)							
アウトカムとアウトプットの関	外国	人介護人	材の受入れ環	境の整備により、外国人の	介護分野への参入・定着			
連	を図]る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)				
	額	(A+)	B+C)	2, 000				
		基金	国 (A)		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				1, 334				
			都道府県		うち過年度残額			
			(B)	(千円)	(千円)			
			31 / · ·	6 6 6				
			計 (A+		うち過年度残額			
			B)	(千円)	(千円)			
		スのル	(C)	2, 000				
		その他	(C)	(千円)				
	基	金充当額	公		うち過年度残額			
	(国	(国費)にお		(千円)	(千円)			
	ける公民の別		引					
		(注1)	民		うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
				1, 334				
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			

備考	R 6 計画		

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

令和 5 年度秋田県計画に関する 事後評価

令和7年1月

秋田県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

□ 行った

(実施状況)

- 令和 年 月 日 秋田県医療介護総合確保事業計画策定委員会
- ☑ 行わなかった ※令和7年3月委員会開催予定

(2) 審議会等で指摘された主な内容

[審議会等で指摘された主な内容]

2. 目標の達成状況

■秋田県全体(目標)

■秋田県全体

1. 目標

秋田県においては、地域間の医療機関及び診療科目の偏在や介護施設及び医療・介護 従事者不足など、本県の医療介護総合確保区域(以下「区域」という。)における課題 を解決し、高齢者等が地域において、安心して生活できるようにするため、効率的かつ 質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築に向け、以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備整備に関する目標

本県における高度急性期病床、回復期病床の令和7(2025)年の必要量に対し、令和3年度病床機能報告による集計数が、それぞれ270床、1,017床不足していることから、急性期病床等からの転換を促進する。

また、区域の中核的な病院や専門的な医療機能を有する病院の役割を明確化し、効果的・効率的な医療提供を行う連携体制を構築するほか、各区域で不足する医療機能について3次医療機関との連携を強化する。

連携体制については、特に、遠隔画像診断や超音波遠隔システムなど ICT を用いた有用な体制を構築する。

【定量的な目標値】

- ・がんリハビリテーションを実施する医療機関数
 - 22 (R2) → 23 (現状より増加) (医療保健福祉計画 令和5年度目標値)
- ・緩和ケア病棟を有する病院数
 - 2 (H29) → 4 (医療保健福祉計画 令和5年度目標値)
- ・リハビリテーションが実施可能な医療機関数(人口10万人あたり)
 - 3. 5 (36 施設 H30) → 4. 5 (医療保健福祉計画 令和 5 年度目標値)
- ・年齢調整死亡率(人口10万人対・脳血管疾患)
 - 男性 47. 1 (H30) → 37. 8

女性 26. 3(H30) → 21. 0 (医療保健福祉計画 令和5年度目標値)

・年齢調整死亡率 (人口 10 万人対・虚血性心疾患)

男性 16.5(H30) → 14.8以下

女性 5. 2 (H30) → 5. 5 以下 (医療保健福祉計画 令和 5 年度目標値)

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

(括弧内は R2.7 実績)

高度急性期 902床(632床)

急性期 3,255床(5,708床)

回復期 2,544床(1,527床)

慢性期 2,442床(2,545床)

※目標値については、第8次医療保健福祉計画との整合性を図るため、計画策定後の 令和6年度に修正する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む病院、診療所、歯科診療所、薬局等を増加させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携等の取組を推進するほか、在宅医療への移行がより円滑に行われるよう、リハビリテーション提供体制の整備を支援する。

【定量的な目標値】

- ・入退院支援を実施している診療所・病院数(人口 10 万人対) 3.2(R2) → 3.7以上(医療保健福祉計画 令和5年度目標値)
- ・在宅療養支援病院がある二次医療圏数 5 医療圏(R2) → 8 医療圏 (医療保健福祉計画 令和 5 年度目標値)
- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)
 - 7.53(R2) → 8.86以上(医療保健福祉計画 令和5年度目標値)
- ※目標値については、第8次医療保健福祉計画との整合性を図るため、計画策定後の 令和6年度に修正する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

高齢者が市町村の日常生活圏域においてサービスが利用できるよう、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行うこととし、以下の目標を設定する。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 1か所
- ・介護施設の開設準備に要する経費等支援 3か所
- ・介護施設等における看取り環境整備推進事業 2施設

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師については、あきた医師総合支援センターの運営に対する助成や、地域偏在に対応するための鹿角地域での寄附講座の設置など、総合的な医師確保対策を実施し、地域・診療科偏在の解消を図る。看護職員については、離職防止や新規就業者確保、再就業促進、キャリアアップに繋がる事業等を実施し、看護職員の確保と就業場所の偏在の解消を図る。また、医療従事者の離職防止や定着促進を図るため、各医療機関での勤務環境改善や、医師の働き方改革に関する取組を支援する。

【定量的な目標値】

- 医療施設従事医師数(医師確保計画 令和5年度目標値)
 2,296人(R3) → 2,371人
- 看護職員従事者数(常勤換算)(看護職員需給推計 令和5年度)
 14,409.6人(R2) → 15,036人
- 勤務環境改善計画策定医療機関数

 $14 \rightarrow 20$

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、「第8期介護保険事業支援計画」の計画期間である令和5年度末までに介護職員の増加(1,400人:令和元年度末比)を目標とする。

今後見込まれる介護サービス量の増加に対応する介護人材の確保のため、労働局や 県福祉人材センターと連携し、介護分野の就労に関する相談、中学・高校生向け介護 ロボット操作体験会等を実施し、介護の仕事に関心を持つ方々の新規参入等を促進す るほか、職場環境の改善を通じた介護職員の職場定着等の取組を支援する。

また、介護人材を確保するためには、介護業界全体の魅力を高めるとともに介護の 仕事の理解促進が不可欠であることから、介護職員の処遇改善や人材育成等に自ら積 極的に取り組む事業者を認証する「介護サービス事業所認証評価制度」の普及を一層 推進するほか、中高年齢者層を含む幅広い年齢層を対象に介護の仕事を体験する機会 を拡大することなどにより、離職率の低減と新規就労者の増加を図る。

○介護人材等の確保に向けた取組

- ・介護分野での実務経験のない求職者等を対象に、入門セミナー等を開催し、介護職への入職の契機づくりを行うとともに、ホームページやSNS等の活用により、幅広い年齢層に向けて情報発信を行い、介護職への理解促進を図る。
 - ・中学校、高等学校を訪問し、介護ロボット操作体験会等を実施するとともに、中 高生の若年層のほか中高年齢者を含む幅広い年齢層に介護保険施設等における職 場体験の機会を提供し、介護職への理解を深めて参入の促進を図る。
 - ・介護分野の求人求職等に係る専門職員を配置し、マッチング機能を強化する。
 - ・福祉系高校の生徒や他分野からの新規参入者に支援金を貸付け、介護分野への参 入促進を図る。
 - ・介護職員等のキャリアアップや介護技術向上のための研修実施や、理学療法士による腰痛予防対策の普及などにより、人材の職場定着が図られるよう支援する。
 - ・かかりつけ医及び病院従事者に対する認知症対応力向上研修の実施や認知症サポート医の養成等により、認知症ケアに携わる人材を育成し、認知症に対する支援体制の充実強化を図る。
 - ・社会保険労務士等のアドバイザーを介護サービス事業所へ派遣し雇用環境等の改善を図るほか、介護ロボットの導入促進による介護職員の負担軽減や業務の効率 化を進めることにより人材確保・定着が図られるよう支援する。
 - ・介護従事者が働きやすい環境整備を支援するため、介護事業所内保育所の運営に 要する経費を助成する。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の働き方改革を推進し、医師の労働時間の適正管理及び労働時間の短縮のための体制の整備を支援する。

【定量的な目標値】

・客観的な労働時間管理方法を導入している病院数
$3 \ 8 \ (R3.9) \rightarrow 5 \ 2 \ (R6.3)$
医療施設従事医師数(医師確保計画 令和5年度目標値)
2,296人(H30) → 2,371人
2, 2 3 0) (1100) 2, 3 1 1) (
2. 計画期間
2. 計画期間
令和5年4月1日~令和10年3月31日(5カ年)

□秋田県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

三次救急医療施設の整備への助成や、若手医師によるワーキンググループの実施、オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証への助成などを行った。

【各目標数値の達成状況】

- ・がんリハビリテーションを実施する医療機関数:21 (R5)
- ・緩和ケア病棟を有する病院数: 3 (R5)
- ・リハビリテーションが実施可能な医療機関数(人口10万人対):5.0 (R5)
- ・年齢調整死亡率(人口10万人対・脳血管疾患)

男性 45.5 (R4)

女性 22.3 (R4)

・年齢調整死亡率(人口10万人対・虚血性心疾患)

男性 14.1 (R4)

女性 4.6 (R4)

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機関ごとの病床の必要量

高度急性期 630床 (R5)

急性期 5,452床(R5)

回復期 1,691床(R5)

慢性期 2,254床(R5)

② 居宅等における医療の提供

在宅医療機関の施設整備や在宅医療従事者の確保・育成のための事業を引き続き 実施したほか、医療機関や介護施設等との連携促進に向けた事業を行った。

【各目標数値の達成状況】

- ・入退院支援を実施している診療所・病院数(人口10万人対):4.4(R6)
- ・在宅療養支援病院がある二次医療圏数:6(R6)
- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対):10.4(R6)

③ 介護施設等の整備に関する目標

高齢者が市町村の日常生活圏域においてサービスが利用できるよう、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備及び看取り対応が可能な環境を整備するため、施設の改修の支援を行った。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 1か所
- ・介護施設の開設準備に要する経費等支援 2か所
- ・介護施設等における看取り環境整備推進事業 2施設

④ 医療従事者の確保

医師の確保については、地域医療支援センターの運営や、地域偏在に対応するため、 医学生や研修医への地域医療実習などを行った。

看護職員については、病院内保育所運営支援や就労環境改善に向けた研修の実施等により、離職防止や勤務環境の改善に向けた取組を推進した。また、看護師等養成所の運営や新人看護職員の研修に対する支援を行った。

歯科衛生士の確保と県内定着を図るため、養成所の運営への支援を行うとともに、理 学療法士の確保と県内定着を図るため、修学資金の貸与を行った。

また、医療に携わる人材の定着・育成を図るため、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に向けた取組を行う医療機関に対する支援を行った。

【各目標数値の達成状況】

- ・医療施設従事医師数:2,323人(R4)
- ・看護職員従事者数(常勤換算): 14,341.2 人(R4)
- ·勤務環境改善計画策定医療機関数:21 (R5)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・令和5年度末までに介護職員の増 22,602人 (R1) → 22,878人 (R4)

(「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省)

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の働き方改革を推進し、医師の労働時間の適正管理及び労働時間の短縮のための体制の整備を支援する。※令和5年度事業実績はなし。

【各目標数値の達成状況】

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している病院数:39 (R4)
- ・医療施設従事医師数:2,323 人(R4)

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から地域包括ケア病床等への転換が実施されてきている。今後、構想に掲げた各病床の必要量の目標達成に向けて、各医療機関における供給量調整の自主的な取組をさらに促進していく必要がある。

県北地域に救命救急センターが設置されたことにより、県北地域における効果的・効率的な医療提供体制が構築されつつある。

連携体制について、ICTの活用による医療・介護情報の共有化に係るナラティブブック秋田への参加施設数が徐々に増加してきており、地域包括ケアシステムのツールとしての有効活用が期待されている。

② 居宅等における医療の提供

実績数値が伸びてきており、在宅療養支援病院がある二次医療圏数については目標に達していないものの、入退院支援を実施している診療所・病院数、訪問看護ステーション数は目標値に達した。

患者が住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けられるよう、今後も、将来の需要に対応した在宅医療を担う診療所等の確保、看取りに関する県民への理解促進が引き続き 課題となっている。

③ 介護施設等の整備に関する目標

目標としていた改修支援を実施したことから、看取り対応が可能な環境整備が一定程 度進捗した。

④ 医療従事者の確保

医師、看護職員等の確保・育成に関する事業を総合的に実施した。

病院勤務の医師数については増加しているものの、診療所勤務医師数が減少している ことから、県全体としては伸び悩んでおり、医師の絶対数の確保、地域偏在等の解消が 引き続き課題となっている。

看護職員については、需要が増加する介護保険施設、訪問看護ステーション等における不足や地域偏在が再確認され、それらの解消が課題となっている。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

未経験者等の介護分野への新規就労や介護職員の職場定着に向けた取組など、介護従事者の確保に関する事業を総合的に実施し、介護職への仕事の理解促進や職場環境等の改善が図られてきているが、生産年齢人口の減少から介護職員数は減少しており、目標達成に向けて一層の事業推進が必要である。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の働き方改革を推進し、医師の労働時間の適正管理及び労働時間の短縮のための体制の整備を支援する必要がある。

地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とする。勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する費用を支援することに努め、医師の働き方改革を推進していく。

3) 改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

構想区域ごとに設置された「地域医療構想調整会議」において、構想区域内の病床数の状況等を把握、分析し、関係者との連携を図りつつ、構想実現に向けた具体的な協議を実施していく。その上で、各医療機関における医療機能の分化・連携に向けた自主的な取組がスムーズに進められるよう、支援制度の積極的な活用を働きかけていくこととする。

ナラティブブック秋田への参加施設数の増加など、ICTの活用を今後も進めることにより連携体制を強化していく、

② 居宅等における医療の提供

各区域における在宅医療の現状や課題等を取りまとめた現況調査のほか、県医師会が 専門的な立場から実施する調査や事業提案等を活用しながら在宅医療に関わる従事者の 確保・育成等の具体的な事業の展開を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

目標は達成した。

④ 医療従事者の確保

医師については、修学資金貸与医師の養成拡大、地域医療支援センターによる勤務病院の調整などを行い、医師の絶対数確保と地域偏在の改善を進める。

看護職員については、離職時の届出制度を活用し、潜在看護職員の一層の掘り起こしや転職希望者へのきめ細やかな相談対応による求人・求職のマッチングの強化を図る。

また、歯科衛生士等医療従事者については離職防止を図るため、勤務環境の改善や研修等を実施していくほか、関係する取組と連携しながら従事者の確保や資質向上に取り組む。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業者の評価・認証や、介護ロボット・ICT等の導入による介護従事者の負担軽減や業務効率化の推進等により、介護の職場環境の向上による従事者の職場定着への取組を進めていく。

また、若年層を含む幅広い層に対して、介護の仕事の魅力等、職種への理解を深めるための情報を発信するなど、介護職のイメージ向上を図るほか、労働局や県福祉保健人材・研修センターなど関係機関と連携しながら、介護未経験者の参入促進やスキルアップのための研修等の実施、外国人材の受入れに向けた環境づくりなど引き続き取組を進めていく。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

事業の対象となる医療施設が限られることから、実態調査等を適宜行うことで、効果的な支援に繋がるよう努める。事業の推進に伴い、労働時間の適正な管理がなされ、勤務医の働き方改革を推進していく。

4)	D継続状況 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■大館・鹿角(目標と計画期間)

く医療分>

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

大館・鹿角における高度急性期病床、回復期病床が、必要量に比べて不足していることから、急性期病床等からの転換を促進する。

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期67床(0床)急性期300床(761床)回復期296床(164床)慢性期279床(462床)

- ② 居宅等における医療の提供
 - ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 8.7(R3) → 8.8以上(現状より増加)
- ④ 医療従事者の確保
 - 医療施設従事医師数(常勤換算)
 165(R2) → 196(医師確保計画 令和5年目標値)
 - •看護職員従事者数(常勤換算)

1,520.8(R2) → 1,680.6 (看護職員需給推計 令和5年度)

2. 計画期間

全体計画と同じ

<介護施設等の整備分>

- 1) 定量的な目標値
- ・介護施設等における看取り環境整備推進事業 1施設
- 2) 計画期間

令和2年4月1日~令和7年3月31日

口大館・鹿角(達成状況)

<医療分>

- 1)目標の達成状況
 - ・医療機能ごとの病床数 (R5) 高度急性期 0 床、急性期 595 床、回復期 272 床、慢性期 231 床
 - ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 8.3 (R6)
 - 医療施設従事医師数 161(R4)
 - · 看護職員数(常勤換算) 849.4(R4)

2) 見解及び今後の方向性

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から 地域包括ケア病床等への転換が実施されている。「地域医療構想調整会議」 において、構想区域内の病床数の状況等を把握・分析し、関係者との連携を図 りつつ、構想実現に向けた具体的な協議を進める。

在宅医療の推進及び医療従事者の確保については、県全体計画と同様な考え方で、今後も目標達成に向けて事業を進める。

3)目標の継続状況

☑ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護施設等の整備分>

- 1) 目標の達成状況
- ・介護施設等における看取り環境整備推進事業 1施設
- 2) 見解

目標としていた改修支援を実施したことから、看取り対応が可能な環境整備が一定程度進捗した。

3) 改善の方向性

目標は達成した。

- 4) 目標の継続状況
 - □ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 - ☑ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北秋田(目標と計画期間)

く医療分>

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

北秋田における高度急性期病床、慢性期病床が、必要量に比べて不足していることから、急性期病床等からの転換を促進する。

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期13床(0床)急性期50床(189床)回復期57床(58床)慢性期15床(0床)

- ② 居宅等における医療の提供
 - ・訪問看護ステーション数(人口 10 万人対) 12.4(R3) → 12.5以上(現状より増加)
- ④ 医療従事者の確保
 - · 医療施設従事医師数 (常勤換算)

40(R2) → 41以上(現状より増加)

·看護職員従事者数(常勤換算)

427.4 (R2) → 428.0 (看護職員需給推計 令和5年度)

2. 計画期間

全体計画と同じ

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

□北秋田(達成状況)

く医療分>

- 1)目標の達成状況
 - ・医療機能ごとの病床数 (R5)

高度急性期 0 床、急性期 170 床、回復期 58 床、慢性期 0 床

・訪問看護ステーション数(人口 10 万人対) 10.2 (R6)

- · 医療施設従事医師数 36(R4)
- ・看護職員数(常勤換算) 189.8(R4)

2) 見解及び今後の方向性

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から 地域包括ケア病床等への転換が実施されている。「地域医療構想調整会議」 において、構想区域内の病床数の状況等を把握・分析し、関係者との連携を図 りつつ、構想実現に向けた具体的な協議を進める。

在宅医療の推進及び医療従事者の確保については、県全体計画と同様な考え方で、今後も目標達成に向けて事業を進める。

3)目標の継続状況

- ☑ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

■能代・山本(目標と計画期間)

く医療分>

- 1. 目標
 - ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

能代・山本における高度急性期病床、回復期病床が、必要量に比べて不足していることから、急性期病床等からの転換を促進する。

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期72床(0床)急性期300床(785床)回復期246床(38床)慢性期155床(374床)

- ② 居宅等における医療の提供
 - ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 10.6(R3) → 10.7以上(現状より増加)
- ④ 医療従事者の確保
 - ・医療施設従事医師数 (常勤換算) 152(R2) → 153以上 (現状より増加)
 - 看護職員従事者数(常勤換算)
 - 1, 192. 9 (R2) → 1, 226. 9 (看護職員需給推計 令和5年度)

2. 計画期間

全体計画と同じ

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

口能代・山本(達成状況)

く医療分>

1)目標の達成状況

- ・医療機能ごとの病床数(R5)高度急性期 0 床、急性期 625 床、回復期 90 床、慢性期 262 床
- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 8.7 (R6)
- · 医療施設従事医師数 154(R4)
- ・看護職員数(常勤換算) 652.1(R4)

2) 見解及び今後の方向性

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から 地域包括ケア病床等への転換が実施されている。「地域医療構想調整会議」 において、構想区域内の病床数の状況等を把握・分析し、関係者との連携を図 りつつ、構想実現に向けた具体的な協議を進める。

在宅医療の推進及び医療従事者の確保については、県全体計画と同様な考え方で、今後も目標達成に向けて事業を進める。

3)目標の継続状況

- ☑ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

■秋田周辺(目標と計画期間)

く医療分>

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

秋田周辺における回復期病床が、必要量に比べて不足していることから、 急性期病床等からの転換を促進する。

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期 480床(658床)

急性期 1,408床(2,426床)

回復期 1,120床(287床)

慢性期 1,013床(1,059床)

② 居宅等における医療の提供

・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 10.5 (R3) → 10.6 以上 (現状より増加)

④ 医療従事者の確保

- 医療施設従事医師数 (常勤換算)
 - 1,287(R2) → 1,288 以上(現状より増加)
- ·看護職員従事者数(常勤換算)

6, 245. 4(R2) → 6, 352. 7 (看護職員需給推計 令和 5 年度)

2. 計画期間

全体計画と同じ

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

口秋田周辺(達成状況)

く医療分>

1)目標の達成状況

- ・医療機能ごとの病床数 (R5)
 - 高度急性期 620 床、急性期 2,164 床、回復期 425 床、慢性期 1,030 床
- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 13.1 (R6)
- · 医療施設従事者数 1,293(R4)
- 看護職員数 (常勤換算) 3,908.2(R4)

2) 見解及び今後の方向性

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から 地域包括ケア病床等への転換が実施されている。「地域医療構想調整会議」 において、構想区域内の病床数の状況等を把握・分析し、関係者との連携を図 りつつ、構想実現に向けた具体的な協議を進める。

在宅医療の推進及び医療従事者の確保については、県全体計画と同様な考え方で、今後も目標達成に向けて事業を進める。

3)目標の継続状況

- ☑ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

■由利本荘・にかほ(目標と計画期間)

<医療分>

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

由利本荘・にかほにおける高度急性期病床、回復期病床が、必要量に比べて不足していることから、急性期病床等からの転換を促進する。

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期77床(7床)急性期374床(726床)回復期246床(178床)慢性期452床(547床)

② 居宅等における医療の提供

・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 7.2(R3) → 7.3以上(現状より増加)

④ 医療従事者の確保

- 医療施設従事医師数(常勤換算)
 205(R2) → 206以上(現状より増加)
- 看護職員従事者数(常勤換算)
 1,551.5(R2) → 1,653.8(看護職員需給推計 令和5年度)

2. 計画期間

全体計画と同じ

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

口由利本荘・にかほ(達成状況)

く医療分>

1)目標の達成状況

・医療機能ごとの病床数 (R5)

高度急性期 0 床、急性期 507 床、回復期 306 床、慢性期 348 床

- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 9.7 (R6)
- · 医療施設従事医師数 202(R4)
- 看護職員数(常勤換算) 967.8(R4)

2) 見解及び今後の方向性

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から地域包括ケア病床等への転換が実施されている。「地域医療構想調整会議」において、構想区域内の病床数の状況等を把握・分析し、関係者との連携を図

つつ、構想実現に向けた具体的な協議を進める。

在宅医療の推進及び医療従事者の確保については、県全体計画と同様な考え方で、今後も目標達成に向けて事業を進める。

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

■大仙・仙北(目標と計画期間)

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

大仙・仙北における高度急性期病床、回復期病床が、必要量に比べて不足していることから、急性期病床等からの転換を促進する。

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期 65床(0床)

急性期 308床(605床)

回復期 250床(192床)

慢性期 224床(263床)

② 居宅等における医療の提供

・訪問看護ステーション数(人口10万人対)

7.4(R3) → 7.5以上(現状より増加)

④ 医療従事者の確保

· 医療施設従事医師数 (常勤換算)

204(R2) → 205以上(現状より増加)

·看護職員従事者数(常勤換算)

1,574.0(R2) → 1,661.6 (看護職員需給推計 令和5年度)

2. 計画期間

全体計画と同じ

<介護施設等の整備分>

- 1) 定量的な目標値
- ・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 1か所
- ・介護施設の開設準備に要する経費等支援 1か所
- ・介護施設等における看取り環境整備推進事業 1施設
- 2)計画期間

令和2年4月1日~令和7年3月31日

<u>口大仙・仙</u>北(達成状況)

く医療分>

1) 目標の達成状況

- 医療機能ごとの病床数(R5)
 高度急性期0床、急性期527床、回復期222床、慢性期309床
- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 7.1 (R6)
- · 医療施設従事医師数 216(R4)
- ・看護職員数(常勤換算) 889.7(R4)

2) 見解及び今後の方向性

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から 地域包括ケア病床等への転換が実施されている。「地域医療構想調整会議」 において、構想区域内の病床数の状況等を把握・分析し、関係者との連携を図 りつつ、構想実現に向けた具体的な協議を進める。

在宅医療の推進及び医療従事者の確保については、県全体計画と同様な考え方で、今後も目標達成に向けて事業を進める。

3)目標の継続状況

- ☑ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護施設等の整備分>

1)目標の達成状況

- 1) 定量的な目標値
- ・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 1か所
- ・介護施設の開設準備に要する経費等支援 1か所
- ・介護施設等における看取り環境整備推進事業 1施設

2) 見解

目標としていた改修支援を実施したことから、看取り対応が可能な環境整備が一定程度進捗した。

3) 改善の方向性

目標は達成した。

4) 目標の継続状況

- □ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ✓ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■横手(目標と計画期間)

く医療分>

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

横手における高度急性期病床、回復期病床、慢性期病床が、必要量に比べて不足していることから、急性期病床等からの転換を促進する。

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期 97床 (10床) 急性期 360床 (669床)

回復期 192床(160床)

慢性期 216床(100床)

② 居宅等における医療の提供

・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 7.0(R3) → 7.1以上(現状より増加)

④ 医療従事者の確保

- ・医療施設従事医師数 (常勤換算) 201(R2) → 202 以上 (現状より増加)
- 看護職員従事者数(常勤換算)
 1,294.1(R2) → 1,380.3(看護職員需給推計 令和5年度)

2. 計画期間

全体計画と同じ

<介護施設等の整備分>

- 1) 定量的な目標値
- ・介護施設の開設準備に要する経費等支援 1か所
- 2) 計画期間

令和2年4月1日~令和7年3月31日

□横手(達成状況)

く医療分>

1)目標の達成状況

・医療機能ごとの病床数 (R5)

高度急性期 10 床、急性期 591 床、回復期 210 床、慢性期 50 床

- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 10.0 (R6)
- · 医療施設従事医師数 193(R4)
- ・看護職員数(常勤換算) 772.6(R4)

2) 見解及び今後の方向性

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から 地域包括ケア病床等への転換が実施されている。「地域医療構想調整会議」 において、構想区域内の病床数の状況等を把握・分析し、関係者との連携を図 りつつ、構想実現に向けた具体的な協議を進める。

在宅医療の推進及び医療従事者の確保については、県全体計画と同様な考え方で、今後も目標達成に向けて事業を進める。

3)目標の継続状況

- ☑ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護施設等の整備分>

- 1) 目標の達成状況
- ・介護施設の開設準備に要する経費等支援 1か所
- 2) 見解

目標としていた改修支援を実施したことから、介護ロボット等の普及が図られた。

3) 改善の方向性

目標は達成した。

- 4) 目標の継続状況
 - □ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 - ☑ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■湯沢・雄勝(目標と計画期間)

く医療分>

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

湯沢・雄勝における高度急性期病床、回復期病床、慢性期病床が、必要量に比べて不足していることから、急性期病床等からの転換を促進する。

・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量 (括弧内はH27病床機能報告)

高度急性期 31床(0床)

急性期 155床(398床)

回復期 137床(109床)

慢性期 88床(52床)

- ② 居宅等における医療の提供
 - ・訪問看護ステーション数(人口10万人対)

3.4(R3) → 3.5以上(現状より増加)

- ③ 医療従事者の確保
 - · 医療施設従事医師数(常勤換算)

74(R2) → 83 (医師確保計画 令和5年目標値)

·看護職員従事者数(常勤換算)

603.5(R2) → 652.1 (看護職員需給推計 令和5年度)

2. 計画期間

全体計画と同じ

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

□湯沢・雄勝(達成状況)

く医療分>

1)目標の達成状況

- 医療機能ごとの病床数(R5)
 高度急性期0床、急性期273床、回復期108床、慢性期24床
- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対) 7.4 (R6)
- · 医療施設従事医師数 68(R4)
- ・看護職員数 (常勤換算) 271.8(R4)

2) 見解及び今後の方向性

地域医療構想が平成28年度に策定され、医療機関における急性期病床等から 地域包括ケア病床等への転換が実施されている。「地域医療構想調整会議」 において、構想区域内の病床数の状況等を把握・分析し、関係者との連携を図 りつつ、構想実現に向けた具体的な協議を進める。

在宅医療の推進及び医療従事者の確保については、県全体計画と同様な考え方で、今後も目標達成に向けて事業を進める。

3)目標の継続状況

- ☑ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護施設等の整備分>

整備計画なし

3. 事業の実施状況

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1(医療分)】	【総事業費】
	ドクターへリ設備整備事業	3,697 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田赤十字病院	
主体		
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3月31日	
## E > 2 - 4	☑継続 / □終了	ウボウィザルボウンフィボムの
背景にある	秋田県におけるドクターへリ事業は、秋田赤十	
医療・介護ニーズ	4年1月から開始し、ヘリの運航実績(令和3	
	が4,296件、出動件数が2,822件とな	-
	広大な県土を有する本県において、ドクターへ	
	救命率の向上等により、救急患者の重篤化を抑	
	機関を核とした、医療圏を越えた救急医療機能	
	制の円滑な運営とともに、急性期機能に対する	
	しており、ドクターへリの安定的な運航が求め	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	アウトカム指標:ドクターへリの要請件数に対する出動件数の割合	
	$(R3:65.7\% \rightarrow R5:67.7\%)$	
事業の内容	ドクターへリの安全かつ効率的な運航を継続していくために、基地病院である	
(当初計	秋田赤十字病院における事業に要する設備の整	備を支援する。
画)		
アウトプッ	支援を行うドクターヘリ基地病院数(1 施設)	
ト指標(目標値)		
アウトプッ	事業未実施(関係機関等との調整により、R6 年度	から事業実施予定)
ト指標(達		
成値)		
事業の有効	事業未実施(関係機関等との調整により、R6 年度	から事業実施予定)
性と効率性		
その他		
C 47 IE		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設	又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2(医療分)】	【総事業費】	
	地域医療連携推進法人設立支援事業	12,000 千円	
事業の対象	全区域		
となる区域			
事業の実施	県内医療機関		
主体			
事業の期間	令和6年4月1日~令和8年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある	少子高齢化が進展し、医療・介護に対する需要	が増大していく状況において、	
医療・介護	将来にわたって必要な医療が安定的に、過不足	なく提供される医療提供体制を	
ニーズ	確保する必要がある。そのためには、地域の創	意工夫を生かしながら、医療機	
	能の分化及び連携を適切に推進することが求め	られている。	
	アウトカム指標:地域医療連携推進法人数		
	$(R4:0 \rightarrow R5:1 \rightarrow R6:1 \rightarrow R7:1)$		
事業の内容	地域医療連携推進法人を設立する際に必要となる経費に対して助成する。		
(当初計			
画)			
アウトプッ	地域医療連携推進法人の設立に関する県への相談件数		
ト指標 (目	$ (R4: 1 \rightarrow R5: 1 \rightarrow R6: 1 \rightarrow R7: 3) $		
標値)			
アウトプッ	事業未実施(関係機関等との調整により、R6 年度から事業実施予定)		
卜指標(達			
成値)			
事業の有効	事業未実施(関係機関等との調整により、R6 年度	から事業実施予定)	
性と効率性			
その他			
C -> E			

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3(医療分)】	【総事業費】
	在宅医療・訪問看護推進事業	1,954 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある	高齢化の進行や疾病構造の変化や医療制度改革	に伴う療養病床の削減等によ
医療・介護	り、ニーズの拡大が見込まれる在宅医療及び訪問	問看護に関わる看護職員の確保
ニーズ	・定着の促進が不可欠である。	
	アウトカム指標:訪問看護ステーションに勤務す	「る看護師数 323 (R2) →
	361 (R3) →381 (R5)	
事業の内容	質の高い訪問看護師の養成及び県内訪問看護事	業者の運営管理能力や看護技術
(当初計	等実践を強化し、在宅医療・訪問看護の充実化を図る研修等を実施する。	
画)	(H26 計画からの恒常的事業※旧国庫補助事業)	
アウトプッ	訪問看護師養成研修終了者数(年間10人)	
ト指標 (目		
標値)		
アウトプッ	訪問看護師養成研修終了者数(年間12人)	
ト指標(達		
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:訪問看護ステーションに勤務する看護師数 368(R4)	
性と効率性		
	(1)事業の有効性	
	訪問看護ステーションに勤務する看護師の増加に向け、看護人材の養成研修	
	等を実施しており、目標数値には届いていないものの、看護師数は増加してい	
	る。	
	(2)事業の効率性	
		研修を行うほか、
	最新の看護技術や在宅療養者への対応方法等の研修を行うほか、参加者相互のネーットワークづくりを促進し在宅医療の充実化を図った。	
その他		0
_ ,_		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 4 (医療分) 】	【総事業費】	
	退院調整看護師等養成事業	1,520 千円	
事業の対象	全区域		
となる区域			
事業の実施	公益社団法人秋田県看護協会		
主体			
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日 ☑継続 / □終了		
背景にある	高齢化の進行や疾病構造の変化や医療制度改革	に伴る廃業庁よの削減等によ	
医療・介護	向画化の進行や疾病構造の変化や医療制度以単 り、ニーズの拡大が見込まれる在宅医療に関わ		
ニーズ		る有 愛城員の確保、佐有のルル	
- /.	が不可欠である。	マ 士仁 米4-	
	アウトカム指標:退院支援看護師養成研修会終 404 (PS)] 有 剱	
	484 (R2) →529 (R3) →649 (R5)	2 5 7 1 1 1 5 3 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1 1 A 1	
事業の内容	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上		
(当初計	する在宅支援アセスメントや在宅介護サービス		
画)	看護師への研修、地域医療機関や介護施設等で働く看護師の資質向上やネット		
	ワーク構築を図る研修等に対して助成する。		
アウトプッ	研修の実施		
ト指標(目標値)	退院支援看護師養成研修会修了者数(年間 60 名)		
アウトプッ	研修の実施		
ト指標(達	退院支援看護師養成研修会修了者数(年間 35 名)		
成値)		.,	
事業の有効	アウトカム指標:退院支援看護師養成研修会終了者数 608 (R5)		
性と効率性	(1)事業の有効性		
	目標値には達していないが、入院医療機関の看	護師に在宅医療に関する研修を実	
	施することで、在宅医療への移行が適切に行われ	るほか、在宅医療従事者間の連携	
	促進を図ることが可能である。		
	(0) 車米の特容性		
	(2)事業の効率性 手葉師の次所の向した加え、 左字医療に携わる:	手護師回上の音目六娩焼きを行い	
	看護師の資質の向上に加え、在宅医療に携わる看護師同士の意見交換等を行い、		
	在宅医療の連携促進が図られた。 		
その他			

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分) 】	【総事業費】
	在宅医療提供体制強化事業	34,542 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	在宅医療を提供する医療機関	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
-14 - 1 · 3 · 4	□継続 / 図終了	カナナウにはマルナトフェー
背景にある	地域医療構想において、療養病床の入院患者の	
医療・介護ニーズ	が想定されており、在宅医療を提供する医療機	
	医療において必要な医療機器等の整備を支援す	ることにより、在宅医療を実施
	する医療機関を維持・増加させる必要がある。	
	アウトカム指標:在宅療養支援病院がある二次日	
	5 医療圏 (R4) → 6 医療圏 (R5) →8 医療圏	(R6)
	(医療保健福祉計画 目標値)	
事業の内容	在宅医療に取り組む医療機関を増やすため、在	宅医療を提供する病院等が購入
(当初計	する在宅診療機器等の整備に対して助成する。	
画)		
アウトプッ	当該補助事業によって機器整備を行った医療機関数	
ト指標(目標値)	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
アウトプッ	<u>-</u> 当該補助事業によって機器整備を行った医療機	對数
ト指標(達	O (R4) → 9 (R5)	
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:在宅療養支援病院がある二次日	医療圏数
性と効率性	5 医療圈 (R4) → 5 医療圏 (R5)	
	(1)事業の有効性	
	当該補助事業により、在宅医療に取り組む8医	療機関と、新たに在宅医療に取り
	組む1医療機関に対し機器整備にかかる費用を助	成した。新たに在宅療養支援病院
	の施設基準を届け出る医療機関がなく在宅療養支	
	は達成できなかったものの、在宅医療を実施する医療機関を維持・増加させるとい	
	う面では一定の効果があったものと考える。 	
	 (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率性 在宅に取り組む医療機関の維持・増加に対する	支援としては効率的である。 ・
その他	E ELECTRICATED ENVIRONMENTAL FERRICALLY	7-12 C C 1 (3//3 FJ C (3/ 0 0 0)
, ,,		
	<u>I</u>	

事業の区分	Ⅲ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6(医療分)】	【総事業費】
	訪問看護総合支援センター運営事業	33,171 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県看護協会	
主体		
事業の期間	令和6年4月1日~令和10年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある	住み慣れた地域で在宅療養を最後まで支える「:	地域包括ケアシステム」を構築
医療・介護	する上で、訪問看護の体制整備と人材確保は喫	緊の課題となっている。 訪問
ニーズ	看護供給体制の安定化や質の向上を図るため、	訪問看護に関する様々な課題を
	一元的に解決するための拠点として「訪問看護	総合支援センター」を整備し、
	訪問看護ステーションの利用調整・相談・研修	等の事業を行う。
	アウトカム指標:訪問看護ステーション数(人口	口 10 万人対)
	7.53 (R2) →8.86以上 (R5)	
事業の内容	1. 経営支援	
(当初計	1) 事業所運営基盤整備支援	
画)	2) 訪問看護事業所の開設支援	
	2. 人材確保	
	1) 潜在看護師・プラチナナース 等の就業及び	転職促進
	2) 新卒看護師採用に向けた取り組み	
	3. 訪問看護の質の向上	
	1) 訪問看護に関する情報分析、質の向上に向けた連携の場の設置等	
	2) 教育・研修実施体制の組織化	
アウトプッ	訪問看護に係る相談件数	
ト指標 (目	O (R4) → 6 (R5) → 12 (R6 年度以降)	
標値)		
アウトプッ	事業未実施(関係機関等との調整により、R6 年度	から事業実施予定)
ト指標(達		
成値)	東光七字佐(明反松明笠)の細南により、DC 左座	は、 事業 字様 圣字)
事業の有効性と効率性	事業未実施(関係機関等との調整により、R6 年度 	がり事未关施「た)
正乙州平正		
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 秋田県地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費】 59,011 千円
事業の対象と なる区域	大館・鹿角区域、大仙・仙北区域、横手区域	
事業の実施主 体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医 療・介護ニー ズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	_
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム:9床(1か所)	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費及び介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に対して支援を行う。 整備予定施設等 認知症高齢者グループホーム:1か所 小規模多機能型居宅介護事業所:1か所	
	③看取り対応等のための個室の確保を目的として行う改修等に要	
	る経費を補助する。 整備予定施設等	
	特別養護老人ホーム: 2か所	
アウトプット 指標(当初の 目標値)		
	 ○地域密着型介護老人福祉施設等の増: ・地域密着型介護老人福祉施設 982 床(36 か所) → 1,011 床(37 か所) (令和5年4月1日・認知症高齢者グループホーム 	∃)
	2,792 床 (205 か所) → 2,810 床 (206 か所) (令和 5 年 4 月 1 日)	

	・小規模多機能型居宅介護事業所 66 か所 → 70 か所
	(令和3年4月1日)
	・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援
	9 施設 → 10 施設(令和5年4月1日)
	・小規模(定員 29 人以下)のケアハウス
	503 床(32 か所)→517 床(32 か所)(平成 30 年 4 月 1 日)
	・定期巡回型訪問介護・看護事業所 8か所 → 14か所
	(令和3年4月1日)
	・認知症対応型デイサービスセンター 38 か所 → 45 か所
	(平成 31 年 4 月 1 日)
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4か所 → 8か所
	(令和3年4月1日)
アウトプット	○地域密着型介護老人福祉施設の増:
指標(達成	・地域密着型介護老人福祉施設
値)	982 床(36 か所) → 1,011 床(37 か所)(令和 5 年 4 月 1 日)
	・認知症高齢者グループホーム
	2,792 床(205 か所)→ 2,819 床(207 か所)(令和 6 年 4 月 1 日)
	・小規模多機能型居宅介護事業所 66 か所 → 70 か所
	(令和3年4月1日)
	・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援
	9 施設 → 10 施設(令和5年4月1日)
	・小規模(定員 29 人以下)のケアハウス
	503 床(32 か所)→517 床(32 か所)(平成 30 年 4 月 1 日)
	・定期巡回型訪問介護・看護事業所 8か所 → 14か所
	(令和3年4月1日)
	・認知症対応型デイサービスセンター 38 か所 → 45 か所
	(平成 31 年 4 月 1 日)
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4か所 → 8か所
	(令和3年4月1日)
事業の有効性	(1) 事業の有効性
と効率性	本事業により、認知症高齢者グループホーム9人分が整備されたことによ
	り、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。
	(2) 事業の効率性
	行政及び事業の実施主体が、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を
	整備するという目的のもとにそれぞれの役割を認識し施設整備を行うことによ
	り、情報交換が円滑に行われ事業の効率化が図られた。
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7(医療分)】	【総事業費】
	地域医療支援センター運営事業	91,600 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある	医師少数県である本県においては、県民の医療ニ	ーズに対し、効率的で質の高い医
医療・介護	療を提供するため、医師の不足・地域による偏在	の解消に向けた事業を一層推進す
ニーズ	る必要がある。	
	アウトカム指標:県内臨床研修修了者(平成18年	年度以降)の県内定着者総数
	(R4:667人 → R5:690人)	
事業の内容	医師不足並びに地域及び診療科の偏在を解消する	ため、「あきた医師総合支援セン
(当初計	ター」を設置し、運営する。(H26計画からの	恒常的事業・旧国庫補助)
画)		
アウトプッ	・医師派遣・あっせん数 R1:55件 → R5:80件	
ト指標 (目	・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件	
標値)	・地域枠医師数(臨床研修終了後)に対するキャリア形成プログラム	
	参加医師数の割合 100%	
アウトプッ	・医師派遣・あっせん数 R5:82件	
ト指標(達	・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件	
成値)	・地域枠医師数(臨床研修終了後)に対するキャリア形成プログラム	
	参加医師数の割合 100%	
事業の有効	アウトカム指標:県内臨床研修修了者(平成18年度以降)の県内定着者総数	
性と効率性	(R5 修了者まで: 752 人)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により、大学と県が連携した地域	循環型キャリア形成システムの構
	築に向けた取組が行われており、修学資金貸与医師を中心とした若手医師のキャリ	
	ア形成支援が進んだ。	
	(2)事業の効率性	い数本よいな、ナバロよファート
	既存の秋田大学医学部附属病院シミュレーショ	
その他	より、質の高い各種セミナーを効率的に実施する	C C N³ C ♂ ICo
ての利也		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8(医療分)】	【総事業費】
	医師修学資金等貸付事業	236, 178 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度)	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療:	を提供するため、医師の不足・地
医療・介護	域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する。	必要がある。
ニーズ	アウトカム指標:知事が指定した県内の医師少数	区域等の病院で勤務する医師数
	(R4:64人 → R5:75人)	
事業の内容	秋田大学地域枠等の増員に伴う修学資金を貸与す	る。
(当初計		
画)		
アウトプッ	修学資金貸与医師・学生数(R5: 195人)	
卜指標(目		
標値)		
アウトプッ	修学資金貸与医師・学生数 (R5: 195人)	
ト指標(達		
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:知事が指定した県内の医師少数区域等の病院で勤務する医師数 ()	
性と効率性	(R5:82人)	
	(1)事業の有効性	
	本事業ではこれまで 524 人の医学生に修学資金	を貸与しており、その内、県外
	病院勤務等で資金の返還に至ったものが 37 人(7.1%)であることから、県内病	
	院で勤務する医師の確保に有効な事業となった。	
	(2)事業の効率性	
	本事業の事業費は修学資金として県から直接医	学生に貸与されており、また、
	県内病院で一定期間勤務すると返還が免除される制度により、県内の医師確保に	
	直結しているため、事業の効率性は高い。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9(医療分)】	【総事業費】
	地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業	12,926 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	医療機関	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度) ☑継続 / □終了	実施)
背景にある	医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事	する意義を理解する医師を養成す
医療・介護	る必要がある。	
ニーズ	アウトカム指標:県内臨床研修医のうち秋田大学	出身医師数(R4:38 人)
事業の内容	医学生や研修医に地域医療を体験する場を提供し	、指導医との関係構築等に取り組
(当初計	む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支	援する。
画)		
アウトプッ	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120人	
ト指標(目		
標値)		
アウトプッ	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 (R5:118人)	
ト指標(達		
成値)	マウトカナセ暦・旧内町広江牧屋のふた私田十台	5山克库结※ (DE . 49)
事業の有効性と効率性	アウトカム指標:県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数 (R5:43人)	
エこが十正	(1)事業の有効性	
		学において 医師不見地域の医療
	在学生の7割程度が県外出身者で占める秋田大学において、医師不足地域の医療 機関で実習の機会を設けたことにより、医学生が地域医療に対する理解を深めるた	
	機関で美質の機気を取りたことにより、医子生が地域医療に対する理解を保めるだ めに有効な事業となった。	
	なお、対象外の医療機関等における実習受入人数が想定より多かったため、アウトプット指標の受入人数が少なくなり目標に達していない。	
	(2)事業の効率性	C v 1/4 v 10
	(2) 事業の効率性 1 か月単位の実習により医療のみならずあらゆる	ス分野での地域の特殊を学ざっし
	は、将来的に県内の地域医療に従事する心理的障	- / /
	師偏在解消につながるものである。	生で「ワ、予示ック区即作体及り」と
その他	ELIT NING 1770/1 111/1 - 2 OKA OF O 127 K 027 O 0	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 10(医療分)】	【総事業費】	
	産科医等確保支援事業	32,750 千円	
事業の対象	全区域		
となる区域			
事業の実施	産科医に分娩手当を支給する医療機関		
主体			
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)	
	☑継続 / □終了		
背景にある	産科医の不足により診療体制の維持が困難な病院	が増加していることから、勤務環	
医療・介護	境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて	産科医の離職防止や安全な医療の	
ニーズ	確保を図る必要がある。		
	アウトカム指標:アウトカム指標: 手当支給施設	の産科・産婦人科医師数	
	$(R4:77 人 \rightarrow R5:77 人 \rightarrow$	R6:77人)	
事業の内容	産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助		
(当初計	成する。		
画)	(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)		
アウトプッ	手当支給施設数 (R5:20 施設 → R6:18 施設)		
ト指標 (目			
標値)			
アウトプッ	手当支給施設数 (R5:19 施設)		
卜指標(達			
成値)			
事業の有効	アウトカム指標:手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (R5:68人)		
性と効率性			
	(1)事業の有効性		
	本事業の実施により、産科医等の処遇改善が図られている。また、全国的な産科		
	医不足の状況や、分娩の取扱を廃止予定にしている本県の施設があること等を勘案		
	すると、本事業の継続による処遇改善の推進は今後も必要である。		
	なお、令和5年度から1施設が分娩の取扱を廃止したため、目標値を達成してい		
	ない。 (2)事業の効率性		
	本事業は、県と分娩取扱機関のある市町村が連携して実施しており、県が単独で事業を実施するよりも効率的である。		
その他	1.7% C.7% (P. C.7% (P. C.7%) C.7% (P		
3 , 10			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11(医療分)】	【総事業費】
	県内女性医師等支援事業	2,536 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度) ☑継続 / □終了	実施)
背景にある	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育	児を契機に離職するケースも多
医療・介護	く、キャリア形成・離職防止に向けた支援が必要	である。
ニーズ	アウトカム指標:県内臨床研修修了者のうち女性 者総数	(平成18年度以降) の県内定着
	$(R4:223 人 \rightarrow R5:235 人)$	
事業の内容	業務集中の均衡化、地域・診療科偏在の改善に	繋げることを目的とした医師の
(当初計	ライフステージに応じた多様な働き方の中での	勤務の在り方についての意識を
画)	向上させる啓発活動の実施及び女性医師就業相談	窓口の運営を委託する。
	(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプッ	・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数(4回、80人)	
卜指標(目	・女性医師からの就業等に関する相談件数(R3:	54→R5:55件)
標値)		
アウトプッ	・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数(1回、24人)	
ト指標 (達	・女性医師からの就業等に関する相談件数 (R3:54→R5:29件)	
成値)	アウトカル	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標:県内臨床研修修了者のうち女性(平成18年度以降)の県内定	
正乙劝平压	着者総数 (R4:223 人 → R5:235 人)	
	(R4.223人 → R3.233人) (1)事業の有効性	
	(1)事業の有効性 相談窓口の設置により、女性医師が安心して働ける環境を整備するとともに、啓	
	発事業等の実施により女性医師支援に対する県内各機関の理解や連携が強化され、 女性医師の離職防止、キャリア形成支援につながった。また、ワークライフに関す	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	る調査を実施し、医療現場の実態を検証することで、ニーズに合った支援の提供に 活かしている。	
		定差粉が相定とり減ったため 日
	なお、キャリア希望等による県外流出により、定着数が想定より減ったため、目標に達していない。	
	你に连してv なv 。	
	(2)事業の効率性	
	県医師会が保有する女性医師支援に関する組織	 や人材を活用することにより、効
	率的な事業運営が実施できた。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12(医療分)】	【総事業費】
	看護職員再就業促進研修事業	1,000 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療	を提供するため、看護職員の不足
医療・介護	・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進	する必要がある。
ニーズ	アウトカム指標:復職就業人数 R3:26人 -	→ R5:27人
事業の内容	潜在看護職員を対象に、病院等での実務研修や講	義研修を実施する。(H26 計画か
(当初計	らの恒常的事業・旧国庫補助)	
画)		
アウトプッ	再就業研修受講者数 30 人	
ト指標 (目		
標値)		
アウトプッ	再就業研修受講者数:117人(R5実績)	
ト指標(達		
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:復職就業人数 R3:26人 → R5:12人	
性と効率性	(1)事業の有効性	
	免許を持ちながら看護職に従事していない潜在	
	実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の	
	促進を図った。	
	(2)事業の効率性	
	就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら	
	本事業を実施することで、受講者の募集等におい	てスムーズに実施することができ
	た。	
その他		
· C V/III		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13(医療分)】	【総事業費】
	歯科衛生士確保対策事業	4,161 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県歯科医療専門学校	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度) ☑継続 / □終了	実施)
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療	た担併するため - 歩利衛圧十の不
医療・介護	足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推	
ニーズ		<u> </u>
,	アウトカム指標:県内の歯科衛生士養成校卒業者(
	(R 3年度卒業者: 94.7% →	
事業の内容	歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費を助成す	
(当初計一)	る。(H26 計画からの恒常的事業)	
画)	上市學) z 上 lo 上 z 体 上 l z 关 上 z 长 上 z 长 三 li w l / n = 1 + 4 + = li \	
アウトプッ	本事業により歯科衛生士を養成する施設数(R5:1施設)	
ト指標(目標値)		
	本事業により歯科衛生士を養成する施設数(R5:1施設)	
ト指標(達	TIPER / MITHELL CRAW / ONGROW (IN U . I NGR)	
成値)		
事業の有効	アウトカム指標: 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合	
性と効率性	(R3年度卒業者:94.7% → R5年度卒業者:55.3%)	
	(1)事業の有効性	
	本事業を実施することにより、歯科衛生士養成所の経営の安定化が図られ、	
	歯科衛生士の育成及び県内供給体制の確保に寄与することができた。	
	なお、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことから、県外就職希望者が	
	コロナ前の水準に戻ってしまい想定より多くな	ったため、目標に達していな
	لا ^٠ ٠٠	
	(2)事業の効率性	
	在宅歯科医療や口腔ケア等の需要が高まる中	で、養成所の運営を継続的に支
	援することにより、歯科衛生士の資質向上及び	量的充足に向けた効率的な事業
	実施が図られた。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14(医療分)】	【総事業費】
	新人看護職員研修事業	32, 292 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	県内病院	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療	
医療・介護	・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進	する必要がある。
ニーズ	アウトカム指標:新人看護職員離職率の全国平均	(10.6%) 以下
	※R3実績 7.2%(27施設、離野	
事業の内容	新人看護職員の資質向上や早期離職防止を図るた	め、新人看護職員研修を実施する
(当初計	病院等に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
画)		
アウトプッ	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 27 施設	
ト指標(目	新人看護職員研修参加者数 285 人	
標値)	少去按明) z 上 6 英 上 毛 进 财 县 江	
アウトプット指標(達	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 30 施設	
成値)	新人看護職員研修参加者数 345 人	
事業の有効	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国平均(10.6%)以下	
性と効率性	※R4実績 7.5% (回答施設31施設:日本看護協会調査研究報	
	告)	
	※R5 実績は翌年度末に公表される	
	(1)事業の有効性	
	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を	
	 実施することにより、早期離職の防止につながり、看護職の安定的な確保をもたら	
	すことができた。	
	なお、当初の想定より新人職員を確保できなか	った病院もあったため、アウトプ
	ット指標に達していない。	
	(2)事業の効率性	
	看護職員確保対策としての側面のほか、研修実施による看護職員の質の向上、医	
	療安全の確保にもつながっている。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[No. 15 (医療分)]	【総事業費】
7 /K· I	看護職員資質向上研修事業	5,628 千円
事業の対象	全区域	-,
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療	を提供するため、看護職員の資質
医療・介護	向上を図る事業や看護職員の定着促進に向けた事	業などに一層取り組む必要があ
ニーズ	る。	
	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国	平均(10.6%)以下
	※R3実績 7.4%(回答施設2	2 施設:日本看護協会調査研究報
	告)	
事業の内容	看護職員のニーズに応じた研修や新人教育担当者を対象とした研修を開催すること	
(当初計	などにより、看護職員の資質向上や新人看護職員の定着促進を図る。	
画)	(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプッ	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 430人	
ト指標 (目	新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 90人	
標値)		
アウトプッ	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 509 人	
ト指標(達	新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 192 人	
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国平均(10.6%)以下	
性と効率性		1 施設:日本看護協会調査研究報
	告)	
	※R5実績は翌年度末に公表さ	れる
	(1)事業の有効性	
	本研修の実施によって県民の医療・看護に対	,
	のできる看護職員の育成が図られ、看護教育を	
	者に対しても効果的な実習指導を実施すること	- v
	また、研修の見直しを行ったことにより、参 (2)事業の効率性	加有 剱 ツ 増 加 か 凶 り オ しだ。
		学院が受講者の募集や選定 研
	各種看護職員研修の実績がある県立衛生看護学院が受講者の募集や選定、研修を行ったため、効果的な研修を実施することができた。	
その他	P C II / IC IC V / M / H J 'A W I P C / ME J 'A C C M C C IC o	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分) 】	【総事業費】
	看護師等養成所運営支援事業	582, 577 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利	本荘看護学校、秋田看護学校
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療	を提供するため、看護職員の不足
医療・介護	・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進	する必要がある。
ニーズ	アウトカム指標:養成所卒業生の県内就業率	
	R4:83.6% → R5:90%	
事業の内容	看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育	内容を向上させることで、より質
(当初計	の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看	護職員の供給体制を確保するた
画)	め、看護師等養成所の運営費に対して助成する。	
	(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプッ	当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施	 設
ト指標 (目	ル 定員数 510 /	Λ.
標値)		
アウトプッ	当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施	設
ト指標(達	" 定員数 510 /	人
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:養成所卒業生の県内就業率	
性と効率性	R4:90.5% → R5:89.3%	
	(1)事業の有効性	
	本事業によって、質の高い看護職員の養成につ	
	内定着率が R4 で 90.5%、R5 で 89.3%と非常に高い	いことから、安定的に看護職員を
	確保する上で有効である。	
	(2)事業の効率性	
	看護師養成所の運営に必要な経費を助成するこ	
	ながり、県内定着率の高い看護師養成所の運営を	女正させることで、長期にわたっ
	て、計画的に看護職員を確保することができる。	
その他		
CVIE		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17(医療分)】	【総事業費】
	ナースセンター機能強化事業	12,908 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度)	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医	
医療・介護	不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一	層推進する必要がある。
ニーズ	アウトカム指標:看護職員従事者数 R2:14,409	.6 人→ R5:看護職員需要数
	15,036.0 人	
事業の内容	求職者及び求人施設に対するきめ細かな相談・	職業紹介・情報提供等を行い、
(当初計	地域偏在・領域偏在解消に向けたマッチングを	強化するとともに、ハローワー
画)	クとの連携による出張相談、離職時届出登録の	周知等復職支援を実施し、看護
	職員の確保・定着を図る。	
アウトプッ	ナースバンク事業による就職者数(年間 180 人以上)	
ト指標 (目		
標値)		
アウトプッ	ナースバンク事業による就職者数 (R5:年間157人)	
ト指標(達		
成値)	マムトム) 松΄ (BA)	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標:看護職員従事者数:14,341.2 人(R4) (1)事業の有効性	
注乙刻学注	(1) 事業の有効性	
	職の就職が促進され、看護職員の人材確保に一定の効果があった。	
	職の駅職が促進され、看護職員の人材催保に一定の効果があった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した看護職員が、コロナ禍に	
	なわ、利空コロアワイルへ感染症の影響により離職した有護職員が、コロア何に おいては求職しない傾向にあったため、H30に策定した秋田県看護職員需給推計に	
	基づくアウトカム指標並びにアウトプット指標には達していない。	
	(2)事業の効率性	
	平成30年12月より毎月第2・4土曜日にナースセンターを開設し、平日に相談	
	出来ない	
	求職者への就業支援を行っている。また、各地域のハローワークでの出張相談を	
	実施するこ	
	とで、利用者にとっては同一窓口での相談が可能となり、求職者へ広く周知するこ	
	とで、効	15 - t-
	率的に事業を行った結果、看護職員の増加につな	<i>Ŋ^*~) [</i> こ ₀
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18(医療分)】	【総事業費】
	病院内保育所運営支援事業	72,236 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	民間3医療機関	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医	療を提供するため、医師をはじ
医療・介護	めとする医療従事者の不足・地域による偏在の	解消に向けた事業を一層推進す
ニーズ	る必要がある。	
	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国]値(11.5%)以下
	全国値(日本看護協会 2020 年	病院看護実態調査)
	※R3秋田県実績 離職率 7.4%	
事業の内容	女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図る	ために行う病院内保育所の運営
(当初計	事業に対して助成する。	
画)	(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助+県単補助)	
アウトプッ	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数	
ト指標 (目	(R4:3 施設 → R5:3 施設)	
標値)		
アウトプッ	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数	
卜指標(達	(R4:3 施設 → R5:3 施設)	
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国]値(11.8%)以下
性と効率性	7.5% (日本看護協会 2023 年病院看護実態調査)	
	(1)事業の有効性	
	当該医療機関における離職率の平均値が7.5%。	と、全国平均の 11.8%を下回って
	おり、院内保育所の運営等によって、夜勤、休日	勤務を伴うなどの理由による看護
	職員等の離職を防止することができた。	
	(2)事業の効率性	
	本事業の実施により、看護職員、女性医師等の	医療従事者の確保のほか、県の最
	重要課題である少子化対策にも寄与するため、効率的な事業展開が図られた。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19(医療分)】	【総事業費】
1.76 1	理学療法士確保対策事業	12,000 千円
事業の対象	全区域	,
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療	を提供するため、理学療法士の不
医療・介護	足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推	進する必要がある。
ニーズ	アウトカム指標:本県から修学資金の貸与を受け	た者が、卒業後直ちに県内医療機
	関等に就職した割合 (R3 年度県	内就業者:100% → R5年度県
	内就業者:100%)	
事業の内容	理学療法士等の県内定着を図るため、修学資金を	貸与する。
(当初計		
画)		
アウトプッ	修学資金貸与者数 (R5:25人)	
卜指標(目		
標値)		
アウトプッ	修学資金貸与者数(R5:25人)	
ト指標(達		
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:本県から修学資金の貸与を受け	た者が、卒業後直ちに県内医療機
性と効率性	関等に就職した割合 (R3 年度県	内就業者:100% → R5 年度県
	内就業者:80%)	
	(1)事業の有効性	
	秋田県理学療法士等修学資金を貸与した県内外養成学校卒業者のうち、当初	
	の想定より県外就職が多く、県内就職は R5 80%となったが、これまで平均 75	
	%台で推移しており、修学資金希望者も多いた	め、確保対策事業として有効と
	考える。	
	(2)事業の効率性	
	高齢化が進む本県においては、理学療法士等	, ,
	るが、県内での就職を希望する理学療法士養成学校在校生に修学資金を貸与す	
7 0 11	ることにより県内への就職を促す手法は効率的	である。
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分) 】	【総事業費】
	特定行為研修事業	19,599 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	特定行為指定研修機関に看護職員を派遣する医療	幾関等
主体		
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日~令和 7 年 3 月 3 1 日(毎年度) ☑継続 / □終了	実施)
背景にある	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け	、今後の急性期医療や慢性期医
医療・介護	療、在宅医療等の各々の場で活躍が期待されてい	る看護師を養成していく必要があ
ニーズ	る。	
	アウトカム指標:特定行為研修終了看護師が配置	されている施設数
	R3:26 施設 → R5:82 施設	
事業の内容	在宅医療や急性期及び慢性期医療おける特定行為	を行う看護師の需要が見込まれて
(当初計	おり、特定行為研修を修了した看護師を確保する	ため、研修に看護師を派遣する医
画)	療機関等に対して助成する。	
アウトプッ	特定行為研修受講予定者数 R5:14人	
ト指標 (目		
標値)		
アウトプッ	特定行為研修受講者数 R5:4人	
卜指標(達		
成値)		4.5
事業の有効	アウトカム指標:特定行為研修終了看護師が配置	されている施設数
性と効率性	R3:26 施設 → R5:23 施設	
	(1)事業の有効性	
	本事業の実施により、年々特定行為研修修了者	
	おり、在宅医療や急性期及び慢性期医療において	特定行為を行える看護師を確保で
	きている。	
	(2)事業の効率性 看護職員確保対策としての側面のほか、研修修	マ ギ の洋理により手護聯号の庭の
	有護城負権体対象としての側面のはが、研修修向上、医療安全の確保にもつながっている。	1 の位雄により有護職員の員の
	FI工、 △原女土ツ雁外にもフはがつくいる。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21(医療分)】	【総事業費】
	認定看護師等養成事業	9,497 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	認定看護師教育機関等に看護職員等を派遣する医	寮機 関
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医	療を提供するため、医師をはじ
医療・介護	めとする医療従事者の不足・地域による偏在の	解消に向けた事業を一層推進す
ニーズ	る必要がある。	
	アウトカム指標:認定看護師登録者数	
	R4:85人 → R5:95人	
事業の内容	在宅医療や急性期及び慢性期医療おける特定行為	を行う看護師の需要が見込まれて
(当初計	おり、特定行為研修を修了した看護師を確保するため、研修に看護師を派遣する医	
画)	療機関等に対して助成する。	
アウトプッ	認定看護師研修受講予定者数 R5:5人	
ト指標 (目		
標値)		
アウトプッ	認定看護師研修受講者数 R5:5人	
ト指標(達		
成値)		
事業の有効	アウトカム指標:認定看護師登録者数	
性と効率性	R4:85 人 → R5:218 人	
	(1)事業の有効性	
	認定を受けた看護職(R5:218人)は増加しており、また、所属施設数も拡大	
	し、本事業の効果が全県の病院に波及しつつある。 本事業の実施により、医療現場の高度化・専門化に対応し、緩和ケア・感染管	
	本事業の美心により、医療現場の同度化・等性 理・認知症看護など特定の分野において、水準の	
	が多く養成され、認定看護師を配置する医療機関	
	(2)事業の効率性	
	本事業の実施により、各医療機関において、熟練した看護技術を用いて水準の	
	高い看護を提供できるようになるほか、認定看護	
	しての指導やコンサルテーションを行うことで、	看護現場全体における質の向上が
	図られた。	
2014		
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22(医療分)】	【総事業費】
	病院で働く医療従事者確保支援事業	3,560 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	県内病院	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	高齢化が急速に進む本県において、増大する医	
医療・介護	地域で自分らしい生活を続けられる医療提供体	制を維持するため、地域の病院
ニーズ	で働く医療従事者の確保が急務である。	
	アウトカム指標:	
	病院看護職員(常勤換算)R4 8,046.7人から	うの増
	病院薬剤師(常勤換算) R4 368.9人からの増	
	(秋田県充足状況調査 R4.4.1)	
事業の内容	看護職員や薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、病院が行う就職支	
(当初計	援サイト等での情報発信や合同病院説明会への参加費用を助成するほか、病院	
画)	見学や実習を行う県外学生の受入経費について助成する。	
アウトプッ	合同病院説明会参加者数 50 人 (5 施設×10 人)	
卜指標(目	病院見学、実習等参加者数 140 人(14 施設×10 人)	
標値)		
アウトプッ	合同病院説明会参加者数 49 人 (1 施設)	
ト指標(達成値)	病院見学、実習等参加者数 113人(10施設)	
事業の有効	病院看護職員 (常勤換算) R5: 8,671.8 人	
性と効率性	病院薬剤師 (常勤換算) R5: 368.9 人	
12 0 //3 1 12	(1)事業の有効性	
	· / · //· / //· —	
	アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。	
	(2)事業の効率性	
	人財確保の取組を継続していく必要があるため	、複数のツールの活用により、効
	果的に情報発信等を行っている。	
2014		
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 23(医療分)】	【総事業費】	
	診療参加型病診連携支援事業	542 千円	
事業の対象	横手区域		
となる区域			
事業の実施	秋田県厚生農業協同組合連合会		
主体			
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日~令和 7 年 3 月 3 1 日 (毎年度実施) ☑継続 / □終了		
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医:	療を提供するため、医師の不足 	
医療・介護	や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推:	進する必要がある。	
ニーズ	アウトカム指標:		
	担当医として診療を行った延べ日数の割合(R4:35.8% → R5:		
	40.0%)		
事業の内容	地域の診療所医師が救急告示病院で行う夜間・休日等の救急診療支援に要する		
(当初計	経費に対し助成する。		
画)			
アウトプッ	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (1施設)		
ト指標(目			
標値)			
アウトプッ	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (1施設)		
ト指標 (達			
成値) 事業の有効	アウトカム指揮・		
性と効率性	アウトカム指標: 数角生子病院が行る方間・休日笠の数角診療に対する 診療支援を加圧師が		
11.0797111	救急告示病院が行う夜間・休日等の救急診療に対する、診療支援参加医師が 担当医として診療を行った延べ日数の割合(R4:35.8% → R5:		
	67.9%)		
	(1)事業の有効性 本事業により、R5は延べ36回の診療応援が行われており、勤務医の負担軽減		
	本事業により、Koは延へ30回の診療応援が行われており、勤務医の負担軽減 に繋がっている。		
	(2)事業の効率性		
	救急告示病院と郡市医師会の連携により地域における救急医療の診療体制が		
	整えられていることから、事業の効率性は高い。		
その他			

事業の対象 全区域 全区域 全区域 全区域 全区域 本表の対象 全区域 本表の対象 全区域 本表の 本表の	事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象 全区域 表示 全区域 表示 表示 表示 表示 表示 表示 表示 表	事業名	【No. 24(医療分)】	【総事業費】
上な 東楽の実施		小児救急電話相談事業	21,138 千円
事業の実施 1	事業の対象	全区域	
主体	となる区域		
事業の期間	事業の実施	秋田県	
図継続	主体		
医療・介護 地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は 救急ニーズが多いものの、軽度な症状が多く、救急部門現場の繁忙化の要因と なっており、医療従事者の負担の軽減が求められている。	事業の期間		
大きな	背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療	を提供するため、医師の不足や
なっており、医療従事者の負担の軽減が求められている。	医療・介護	地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は	
アウトカム指標:直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 R4::2,200人(見込み)→R5:2,200件以上 事業の内容 (当初計画) アウトブット指標(目標値) アウトブット指標(達成値) 事業の有効性と効率性 (1)事業の有効性教急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性	ニーズ	救急ニーズが多いものの、軽度な症状が多く、	救急部門現場の繁忙化の要因と
R4::2,200 人(見込み)→R5:2,200 件以上 事業の内容 (当初計画) アウトプット指標(目標値) アウトプット指標(達成値) 事業の有効性と効率性 (1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性		なっており、医療従事者の負担の軽減が求めら	れている。
事業の内容 (当初計画) アウトプット指標(目標値) アウトプット指標(達成値) 事業の有効性と効率性 (1) 事業の有効性 教急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性		アウトカム指標:直ぐの受診又は119番通報	を勧めた者以外の相談件数
(当初計画) アウトプット指標(目標値) アウトプット指標(達成値) 事業の有効性と効率性 (1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性		R4::2,200 人(見込み)→R5	5:2,200 件以上
画) アウトプット指標(目標値) アウトプット指標(達成値) 事業の有効性と効率性 (1)事業の有効性		小児救急の電話相談の運営について委託する。	
アウトブット指標(目標値) アウトブット指標(達成値) 事業の有効性と効率性 (1)事業の有効性 教急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性			
ト指標(目標値)			
アウトプット指標 (達成値) 事業の有効		1. 7. 17. 18. 11. 19. 11. 12. 10. 11. 17. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18	
ト指標(達成値) 事業の有効	標値)		
成値) 事業の有効 性と効率性 (1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性	アウトプッ	小児救急電話相談件数 (R4:3,156件 → R5:3,674件)	
事業の有効 アウトカム指標:直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数は 3,674件中3,216件であった。 (1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性	卜指標(達		
性と効率性 3,674 件中 3,216 件であった。 (1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性			
(1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うこと で、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防 止に貢献した。 (2)事業の効率性		アウトカム指標:直ぐの受診又は119番通報	を勧めた者以外の相談件数は
救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性	性と効率性	3,674 件中 3,216 件であった。	
で、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。 (2)事業の効率性			
止に貢献した。 (2)事業の効率性			
(2)事業の効率性			度な受診控えによる重症化の防
		2 (11)	
四形用のかろうでTFIXし、別字PIXに事業を判119句ことかできた。			オスことができた
		公表用のかクケーをIFMA し、効率的に事業を教任	y & C C 11 C C 1C0
その他	その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 25(医療分)】	【総事業費】	
	医療勤務環境改善支援センター運営事業	858 千円	
事業の対象	全区域		
となる区域			
事業の実施	秋田県		
主体			
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施)		
	☑継続 / □終了		
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医		
医療・介護	めとする医療従事者の不足・地域における偏在	の解消に向けた事業を一層推進	
ニーズ	する必要がある。		
	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全	国値(10.6%)以下	
	全国値(日本看護協会 2021 年病院看護・外来看護実態調		
	査)		
	※R3 秋田県実績値 離職率 7	. 4%	
事業の内容	医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務		
(当初計	管理面及び経営面から支援する。(H26 計画か	らの恒常的事業)	
画)			
アウトプッ	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計		
ト指標(目	医療機関数(R4:累計 19 か所→R8:26 箇所)		
標値)	医虚型效理虚化学士極上、/// の士極// とい型	牧理廃ル業計画と集合より用 計	
アウトプッ	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤	務界児以書計画を束正する系計	
ト指標(達成値)	医療機関数(R4:累計 19 か所→R5:21 箇所)		
事業の有効	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全	国値(10.6%)以下	
性と効率性	7.5%(日本看護協会 2023 年		
12 0 //3 1 12	查)	// // // // // // // // // // // // //	
	(1)事業の有効性		
		ゴを策定し 医療従事者の勤務環	
	本事業により 21 の医療機関が勤務環境改善計画を策定し、医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を行った。		
	(2)事業の効率性		
	医療機関への個別訪問を通じ、医療機関におけ	る勤務環境改善計画の策定支援を	
	行い、勤務環境改善の取組の促進を図った。		
w = 11			
その他			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 26(医療分)】	【総事業費】	
	医療勤務環境改善事業	21,000 千円	
事業の対象	全区域		
となる区域			
事業の実施	県内医療機関		
主体			
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施)		
	☑継続 / □終了		
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医		
医療・介護	めとする医療従事者の不足・地域における偏在	の解消に向けた事業を一層推進	
ニーズ	する必要がある。		
	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全	国値(10.6%)以下	
	全国値(日本看護協会 2021 年病院看護・外来看護実態調		
	査)		
	※R3 秋田県実績値 離職率 7.4%		
事業の内容	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、		
(当初計	施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。		
画)			
アウトプッ	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計		
ト指標(目	医療機関数(R4:累計 19 か所→R8:26 箇所)		
標値)			
アウトプッ	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤	務環境改善計画を策定する累計	
ト指標 (達	医療機関数(R4:累計 19 か所→R5:21 箇所)		
成値)	マムーム)化価・工担言田毛港呦旦敵呦あの人	見は (10.00/) 以て	
事業の有効	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全		
性と効率性	7.5%(日本看護協会 2023 年	并納院有護·外米有護美態調 	
	查)		
	(1)事業の有効性		
	本事業により医療勤務環境改善計画を策定した医療機関における勤怠管理システ		
	ムや勤務環境改善に資する医療機器等の導入に対 (2)事業の効率性	しく文抜を付った。	
	(2) 事業の効率性 医療機関の勤務環境改善に資する取組へ補助を	行うことで 医療従事者の労働時	
	間短縮につながり、医療機関における安全で質の		
	四次の一方の一方、四次の一次の一方の人工(東ツ	International Parties of 100	
その他			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 27(医療分)】	【総事業費】	
	災害医療従事者育成研修事業	11,545 千円	
事業の対象	全区域		
となる区域			
事業の実施	秋田県		
主体			
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施)		
	☑継続 / □終了		
背景にある	地震などの自然災害や大規模な事故の発生、新		
医療・介護	地における医療活動や地域において必要な医療を提供できるよう、災害時の医		
ニーズ	療体制の充実強化を図る必要がある。		
	アウトカム指標:災害医療基礎研修の受講者の	うち日本DMAT隊員養成研修	
	候補者数		
	10 人 (R5) →15 人 (R6) →29	5 人(R7)	
事業の内容	災害時における医療について、県内の医療従事者が最新の知識・技術を習得す		
(当初計	るための研修を実施する。		
画)			
アウトプッ	災害医療基礎研修の修了者数 40 人 (R5) →40 人 (R6) →40 人 (R7)		
ト指標(目			
標値)	《安尼库甘琳亚萨の格子艺术 04 L (PE)		
アウトプット指標(達	災害医療基礎研修の修了者数 34 人(R5) 		
成値)			
事業の有効	 アウトカム指標:災害医療基礎研修の受講者のうち日本DMAT隊員養成研修		
性と効率性	大力 大力 公司標・ 火音医療 医機能 で 大力 で 大力		
	24 人(R5)		
	(1)事業の有効性		
	本研修を修了することで、県内における災害時に、秋田ローカルDMAT隊員と		
	して活動することができる。知識・技術を持った医療従事者が即座に対応できる体		
	制を整えることで、災害発生時の医療体制を強化することが可能であり、そのよう		
	な医療従事者の養成に本研修事業は有効的である。		
	(2)事業の効率性		
	日本DMAT隊員になるには、厚生労働省において実施される4日間の研修を受講する必要があるが、当研修を修了することで、1.5日研修期間を短縮することが		
	できる。受講者の勤務調整の負担軽減と、日本DI加により、日本DMAT隊員の養成について、効果		
	Micsリ、日本DMAIM良の食以について、別:	1. μη (α) ⊘ ο	
その他			
. , 10			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28(医療分)】	【総事業費】
	医療DXによる総合診療医等育成支援事業修事	41,532 千円
	業	
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田大学	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日(毎年度	実施)
	☑継続 / □終了	
背景にある	当県の医療体制を支えるために、総合診療医の	育成は急務である。総合診療医
医療・介護	の育成には、現場で実践を積み、経験値を上げ	ていくことが必要となる。ま
ニーズ	た、総合診療医を目指す研修医の不足が問題で	あることから、医療MaaSや
	新たな教育体制を導入し、全区域を対象に遠隔	医療を取り入れた診療体制を構
	 築することで、総合診療医等を目指す研修医の	増加と育成を目指す必要があ
	3.	
	アウトカム指標:本事業で研修を行った総合診	療医の延べ人数(R7:15
	名)	
 事業の内容	E' 秋田大学医学部附属病院の研修医と若手総合診	春医等を秋田県の温疎地での宝
(当初計	践を積ませるために、新たに医療MaaSを導	
画)	医学部附属病院をオンラインでつなぎ、研修医	
,	や専門医へ、すぐに助言や指導を仰げる環境を	
	大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
フムープ	医療MaaSの導入数(R5:1台)	0
アウトプット指標(目	医療 MaaSの導入数(R3:1百)	
標値)		
アウトプッ	 事業未実施(関係機関等との調整により、R6 年	(度から事業実施予定)
ト指標(達		
成値)		
事業の有効	事業未実施 (関係機関等との調整により、R6 年	度から事業実施予定)
性と効率性		
7 - 1		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1(介護分)】	【総事業費】
776 8	福祉・介護人材確保推進事業	(R5 事業実績額)
	(協議会運営)	3,839 千円
事業の対象となる区域	全区域	2,002 114
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護や福祉サービスを必要としている人の)増加に伴い、事業
ーズ	所等における必要な職員数は増加しており、	人材の確保・定着
	を図ることが喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 3	23, 998)
事業の内容(当初計画)	介護・福祉人材の確保・定着の新たな施策	
	施する人材確保推進協議会の開催及びワーキ	ーングチームによる
	調査研究	
アウトプット指標(当初	協議会の開催(2回)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	学生や求職者等へ介護・福祉職等の仕事の)魅力ややりがいを
値)	伝えることにより、将来の職業選択の一つと	
	うための方策について協議を行い、具体の取り	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労	
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調	,
	22,878人となっており令和5年度の目	標は達成していな
	(1)事業の有効性	16年17年上
	介護・福祉関係団体・職能団体や養成施設	
	り、介護・福祉人材の確保に向けた協議会を	
	議会で作成したポスター・リーフレットを配布し、各団体等の	
	主体的な取組も促進された。	
	(2) 事業の効率性 介護・福祉の様々な関係者の意見等の反映や、積極的な協力	
	を得ながら効率的な事業運営が図られた。	
その他	[[] [] [] [] [] [] [] [] [] [
- 10		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.2]	【総事業費】
	介護サービス事業所認証評価事業	(R5 事業実績額)
		22,605 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービ
ーズ	スを提供できるよう介護職員の確保を図るこ	ことが必要。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 :	23, 998)
事業の内容(当初計画)	介護人材確保対策のための処遇改善や人材で	育成等に積極的に取
	り組む事業者を評価・認証し、「見える化」	することで、質の
	高い介護人材の確保・定着を図る。	
アウトプット指標(当初	制度への参加宣言(200 法人)、認証事業者(80 法人)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	制度への参加宣言(130 法人)、認証事業者(70 法人)	
値)	(令和5年度末現在)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労	
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、	
	22,878人となっており令和5年度の目標は達成していな	
	٧١°	
	(1) 事業の有効性	
	職員が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む介護サ	
	ービス事業者を県が一定の基準に基づき、認証・評価し、見え	
	る化することで、人材の確保定着が図られた。	
	 (2)事業の効率性	
	制度に参加宣言し、認証を受けるという段階的な運用を行う	
	ことで、事業所の規模に関わらず県全域に取組が広がりつつあ	
	り、働きやすい職場環境づくりを進めるためには効率的であ	
	る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.3]	【総事業費】
	介護人材確保対策事業(介護人材確保対策	(R5 事業実績額)
	Webサイト運営)	678 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、 スを提供できるよう介護職員の確保を図る。	
	アウトカム指標:介護職員の増加(H27:21 人)	,133→R5 : 23,998
事業の内容(当初計画)	介護人材確保対策のための専用Webサイト 齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報 の理解促進を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	Webサイト閲覧数 (30,000人)	
アウトプット指標(達成値)	Webサイト閲覧数(41,511人)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、22,878人となっており令和5年度の目標は達成していない。	
	(1) 事業の有効性 Webサイトに職場体験事業や入門研修事業等の情報を掲載することで介護職に興味のある県民に有益な情報を発信したほか、現役の介護職員からのメッセージを掲載するなどして、介護職の魅力向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 職場体験事業や入門研修事業等を実施する県社会福祉協議会に委託の上実施し、各事業の周知を有機的に行うことで効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 福祉・介護人材確保推進事業 (小学生向け福祉教育副読本の配布・中学 校における福祉の仕事のセミナー開催)	【総事業費】 (R5 事業実績額) 2,447 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ 事業の内容(当初計画)	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標:介護職員の増加 (H27:21,133 → R5:23,998) 県内中学校を訪問し、介護・福祉の仕事の種類や内容、介護等	
	従事者の体験談等を説明するセミナーを開催	ŽĖ
アウトプット指標(当初の目標値)	セミナー開催中学校(10 校)	
アウトプット指標(達成値)	中学校における出前講座実施 (2 校)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令働省「介護サービス施設・事業所調査」の調22,878人となっており令和5年度の目い。	間査結果によれば、
	(1)事業の有効性 セミナーを2校で開催し、195名の生徒、教職員に対して 介護・福祉の仕事の魅力ややりがいを伝え、理解促進が図られ るとともに、中学生が将来の職業選択先として介護・福祉分野 を考える機運を醸成する機会となった。県内の小学校3年生全 員に福祉教育副読本「みんな大好き~福祉のこころ~」を配布 し、授業や学級活動に活用して、福祉教育の充実を図った。 (2)事業の効率性 事業委託先の秋田県社会福祉協議会は、中学・高校生、大学 生等を対象にした介護施設等での職場体験事業や、高校生を対 象とした福祉系の大学等の進路ガイダンスを実施しており、段 階的に興味喚起できることから効率的な事業展開となってい る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.5]	【総事業費】
	学校連携による介護の仕事の魅力発見事業	(R5 事業実績額)
		5,879 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービ
ーズ	スを提供できるよう介護職員の確保を図るこ	とが必要。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 2	23, 998)
事業の内容 (当初計画)	中学校や高校において介護ロボットの操作	=体験会を開催し、
	生徒・教員等に介護の仕事の魅力を伝えると	:ともにイメージの
	向上を図る。	
アウトプット指標(当初	操作体験会開催(30 校)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	操作体験会開催(延べ24校)	
値)		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令	1和4年度の厚生労
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の課	酒結果によれば、
	22,878人となっており令和5年度の目	標は達成していな
	V'o	
	(1) 事業の有効性	
	県内の中学・高校(延べ 24 校)で操作体。	験会が開催され、介
	護職が将来の職業選択の一つとなる機運の醸	度成に繋がった。
	(2)事業の効率性	
	関係機関への依頼や会合等において効率的	」な事業周知を行う
	とともに、開催校との連携により効率的な事	F業実施が図られ
	た。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.6]	【総事業費】	
	外国人等介護従事者受入環境整備事業	(R5 事業実績額)	
	(在住外国人向け研修の開催)	519 千円	
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	秋田県		
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービ	
ーズ	スを提供できるよう介護職員の確保を図るこ	とが必要。	
	アウトカム指標:介護職員の増加		
	(H27 : 21, 133 → R5 : 2	23, 998)	
事業の内容 (当初計画)	県内在住外国人の介護分野への参入を図る	研修等を行い、介護	
	人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れ	に向けた環境づくり	
	を促進する。		
アウトプット指標(当初	研修の実施(10人)		
の目標値)			
アウトプット指標(達成	研修の実施(15人)		
値)			
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令	1和4年度の厚生労	
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、		
	22,878人となっており令和5年度の目	標は達成していな	
	l Vo		
	(1) 事業の有効性		
	外国人介護人材の参入促進を進めるための研修会を開催し、		
	介護分野への参入に向けた環境づくりを進め	た。	
	(2)事業の効率性		
	へる) サインガーは 外国人介護人材の参入支援を行っている事	業者への委託と、	
	関係団体等への事業周知等を図り、効率的な事業実施が図られ		
	た。		
	0		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】	
ず未石	【NO.7】 介護の職場体験事業	(R5 事業実績額)
	月 竣 7 概 勿 件 歌 事 未	3,188 千円
事業の対象となる区域	全区域	3,100 1
ず未の外象となる区域	主色供	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービ
ーズ	スを提供できるよう介護職員の確保を図るこ	とが必要。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 2	23, 998)
事業の内容(当初計画)	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対	象に、介護施設等
	での職場体験の機会を提供し、介護職が将来	の職業選択の一つ
	として認識されるための機運を醸成する。	
アウトプット指標(当初	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験	渚
の目標値)	(100 名)	
アウトプット指標(達成	高校生を中心とする若年層の職場体験者	
値)	(55 名)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労	
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、	
	22,878人となっており令和5年度の目標は達成していな	
	l Vo	
	(1)事業の有効性	
	中学・高校生等の若年層から 55 人の職場体験への参加があ	
	り、介護職が将来の職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がっ	
	た。	
	(2)事業の効率性	
	県社協への委託実施により、県社協が有しているネットワー	
	クにより体験受入施設の登録・マッチング調整が円滑に行われ	
	たことから効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.8]	【総事業費】
	介護人材確保対策事業	(R5 事業実績額)
	(介護分野のマッチング機能強化)	7,966 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
	(H27:21,133 → R5:2	23, 998)
事業の内容(当初計画)	県内3カ所の県機関に専門職員を配置し、事業書等への訪問活動を行うほか、関係機関等連携による新規求職者の掘り起こしなど介護分野のマッチング機能を強化する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置(4人)	
アウトプット指標(達成値)	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置((3人)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、22,878人となっており令和5年度の目標は達成していない。	
	(1)事業の有効性 専門職員の配置により、事業所への訪問活動や介護分野に係る求人求職の情報収集及び提供により、人材の確保・定着に繋がる活動が展開できた。 (2)事業の効率性 県内2地域に専門職員等を配置し、担当地区を明確化のうるのローワークや関係機関等と連携することで、訪問活動等の変率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.9]	【総事業費】
	介護人材確保対策事業	(R5 事業実績額)
	(介護分野のマッチング機能強化)	14,127 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる介護・福祉需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護・福祉職員の確保を図る。	
	アウトカム指標:介護職員の増加 (H27:21,133 → R5:2	23. 998)
事業の内容(当初計画)	県内3カ所にキャリア支援専門員を配置し、 集、求職者の開拓、事業所訪問等を行うほか	地域内の情報収
	支援活動を行うなど、介護・福祉分野のマッチング機能を強化する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護・福祉分野の求人求職に係る専門職員の	配置(3人)
アウトプット指標(達成値)	介護・福祉分野の求人求職に係る専門職員の配置(3人) 県福祉保健人材・研修センターでのマッチング数(63人)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、22,878人となっており令和5年度の目標は達成していない。	
	(1) 事業の有効性 専門職員を配置し、事業所への訪問による求人の掘り起こし や、ハローワークでのセミナー実施などを通じて、効果的なマッチングを行うことができた。 (2) 事業の効率性 県内3地域に専門職員等を配置することで、効率的にマッチング活動を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護職入門研修等開催事業	【総事業費】 (R5 事業実績額) 7,802 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標:介護職員の増加 (H27:21,133 → R5:23,998)	
事業の内容(当初計画)	中高年齢者や学生、主婦層を主な対象とし 介護施設での体験研修を実施し介護職への理 た、県内介護事業者とのマッチングを行い参 る。	て、講義研修及び 単解を深める。ま
アウトプット指標(当初の目標値)	中高年齢者や学生、主婦層を対象とした講義 実施 (20名×4回)	・施設体験研修の
アウトプット指標(達成値)	中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修 (第1回:14名、第2回:11名、第3回:1 名)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、22,878人となっており令和5年度の目標は達成していない。	
	(1) 事業の有効性 本事業の2回の研修に中高年齢者等55名が 就労につながった。	参加し、うち1人の
	(2)事業の効率性 国が示す入門的研修として実施。他事業との する事業所とのネットワークを活かした体験 録、調整など、効率的な事業実施につなげる	受入施設との登
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 【総事業費】	
	福祉系高校修学資金貸付事業	(R5 事業実績額)
	A	5,097 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	(社福)秋田県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑ 終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービ
ーズ	スが供給できるよう介護職員の確保を図るこ	ことが必要。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 1	·
事業の内容(当初計画)	若者の介護分野への参入促進を行うため、	
	に対して修学や就職の準備に必要な経費につきの支援会の代けけれた。	, ,
	きの支援金の貸付けを行うために必要な経費 る。	ま(こう)(・(切))(9
 アウトプット指標(当初	福祉系高校修学資金貸付事業の貸付利用者数 (69 名)	
の目標値)		(00 /4)
アウトプット指標(達成値)	福祉系高校修学資金貸付事業の貸付利用者数	女 (6 名)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労	
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調	
	22, 878人となっており令和5年度の目 、	標は達成していな
	l Vo	
	 (1) 事業の有効性	
	福祉系高校の生徒6名に対して貸付を行うことで若者の介護	
	分野への参入促進及び定着が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	県内で一定期間介護業務に従事すると返還が免除される制度	
	により、県内の介護人材確保に直結している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 介護職員等による痰吸引等研修事業	総事業費】 (R5 事業実績額) 13,692 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう従事者の確保を図ることが必要。 アウトカム指標:介護職員によるたん吸引研修指導者の増(R3:644人 → R4:694人)	
事業の内容(当初計画)	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等に おいて、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療 的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員等による痰吸引等研修の実施 	
アウトプット指標(達成値)	介護職員等による痰吸引等研修の実施 実地研修修了者 90 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職員によるたん吸引研修指導者について、令和5年度の認定者は27人で計721人となっている。	
	(1) 事業の有効性 本事業により、たん吸引の実地研修待機者の解消が図られ、 医療的ケアを実施できる介護職員の増加につながった。	
	(2) 事業の効率性 県内に、喀痰吸引等研修を行うことができ 事業者しかないため、県が委託事業で実施す アを行うことができる介護職員等の確実な増 る。	ることで医療的ケ
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】	
	介護職の実践的スキルアップ講座開催事業	(R5 事業実績額)
事業の対象となる区域	全区域	330 千円
事業の対象となる巨城	主区域	
事業の実施主体	秋田大学(大学院医学系研究科付属地域包括 修センター)	ドケア・介護予防研
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受	けている人の身体
ーズ	の異変に最初に気づく介護従事者が医療知識	を持つことが必要
	である。	
	アウトカム指標:テスト形式のアンケートに (対アンケート調査比較 30%向上)	よる知識の同上
	介護職員の医療知識の習得のためのフィジ	ジカルアセスメント
7 716 - 1 7 1 (- 1 7 7 1 1 - 1 7	講座や介護支援専門員のためのファシリテー	
	に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初	講座参加者数(90名)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	講座参加者数(延べ 105 名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:終了	後のアンケートに
	よる知識の向上(理解度)では、全ての講座で理解度(まあま	
	あ理解できた含む)が 90%以上となった。 	
	 (1)事業の有効性	
	ベール・イングで 本事業により、参加者延べ 105 名の介護従事	者が医師との円滑
	な連携のための医療知識の習得・理解につな	さがった。
	(2)事業の効率性	立: 本文 お サマケ ハ ヤワ
	研修を全てオンデマンドで配信することで、受講者が業務の都 合に関わらず研修に参加できるようになり、効率的な医療知識	
	の習得と介護医療の連携につながった。	/クメニ〒HJ・み 口/水 /トHB城
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.14]	【総事業費】
	訪問介護員の人材養成における基本研修実	(R5 事業実績額)
	施事業	1,500 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人秋田県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様	化しており、利用
ーズ	者個々のニーズに対応するための質の高いサ	ーービスの提供がで
	きる人材の育成が必要である。	
	アウトカム指標:研修終了後のアンケートに	おいて、学習レベ
	ル・実行レベルの向上(対アンケート調査比	20%向上)
事業の内容 (当初計画)	要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知	コ識習得を図るた
	め、訪問介護員を対象とする訪問介護サーヒ	ごスの質の向上研修
	や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開	
	催に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初	研修参加者数(74人)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	研修参加者数(延べ 131 人)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	終了後アンケートで、満足度(ほぼ満足含む)の数値が各回で	
	平均80%以上(最高100%)となった。	
	(1)事業の有効性	
	本事業により、延べ 131 人の訪問介護員及	びサービス提供責
	任が研修に参加し、要介護者の人権擁護と尊	が厳あるケア等の知
	識の習得が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の	
	情報共有にもつながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 介護サービスの質の向上事業	【総事業費】 (R5 事業実績額) 1,846 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できるよう介護職員のスキルの向上を図る。 アウトカム指標:研修開始前、終了後のアンケートにおいて、 学習レベルの向上(対アンケート調査比較20%向上)	
事業の内容(当初計画)	個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施するほか、介護事業所を訪問して適切な利用者処遇についての助言指導を実施することにより、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	フォローアップ施設数(94 事業所)	
アウトプット指標(達成値)	フォローアップ施設数(90 事業所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 実地調査において要改善と判断された45事業所については、 すべて改善策・改善目標を設定済である。	
	(1)事業の有効性 事業所において、利用者処遇に配慮した介護に関する理解が促進され、サービス提供体制の強化につながった。 (2)事業の効率性 新型コロナウイルスの影響により、事業実施が限定的となる中、調査対象事業所を新規事業所、事故報告件数が多い事業所に絞り込むことにより、効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.16]	【総事業費】
	介護支援専門員資質向上事業	(R5 事業実績額)
		15,816 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	指定研修実施機関、秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重	要視される中で適
ニーズ	切な介護サービスを受けられる体制づくりが	求められる。
	アウトカム指標:主任介護支援専門員研修修	了者数
	R3 から R5 まで毎年度 90 人	
		た法定研修を実施
画)	する。	
アウトプット指標(当	介護支援専門員各法定研修修了者数(830人)
初の目標値)		
アウトプット指標(達	介護支援専門員各法定研修修了者数(843人)
成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	令和5年度は74名が主任介護支援専門員	研修を修了し、主任
	介護支援専門員が増加した。	
	(1) 事業の有効性	
	843人に対し研修を実施し、新たな介護支	援専門員の養成に加
	え、最新の介護保険制度の動向を理解するこ	とや、自身のこれ
	までの取組について見直す機会となり、従事	者の質の向上を図
	ることができた。	
	(2) 事業の効率性	
	職能団体である県介護支援専門員協会に委	託の上実施し、会
	員とのネットワークを通じて、効率的に研修	
	たほか、受講回数を複数回設定するなど、受	:講者が参加しやす
	い研修運営が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.17]	【総事業費】
	主任介護支援専門員の指導力向上 OJT 研修	(R5 事業実績額)
		1,165 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込ま	れている中で適切
ーズ	な介護サービスを受けられる体制づくりが求	さめられる。
	アウトカム指標:主任介護支援専門員更新研	f修修了者数
	R3 から R5 まで毎年度 90 人	
事業の内容(当初計画)	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対し	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	を行うことができるようケアプラン点検に同	l行する等の OJT 研
マムープ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	修を行う。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	受講者(50人)	
アウトプット指標(達成	研修修了者 (30 人)	
値)	训修修了有(50人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	地域同行型研修のアドバイザーアンケート	・によると、各項目
	で高い水準で課題を達成しており、主任介護	支援専門員の指導
	力の向上が図られた。	
	(1)事業の有効性	
	本事業により、30人の主任介護支援専門員	
	介護支援専門員の指導力向上に繋がった。ま	• , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	地区の研修の講師を務めるなど、指導的役割	か発揮されてい
	る。 (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率性 介護支援専門員協会の県内3支部からの推	能産で受講者を決定
	しており、地域性にも配慮した効率的な養成	
	る。	~ ~_ · > > > ~ C · ·
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 介護支援専門員等に対する実践力向上研修 事業	【総事業費】 (R5 事業実績額) 1,205 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まな介護サービスを受けられる体制作りが求め アウトカム指標:主任介護支援専門員研修修 R3 から R5 まで毎年度 90 人	られる。
事業の内容(当初計画)	小規模事業所の初任段階の介護支援専門員等を対象に OJT による研修を行うなどにより、地域全体で介護支援専門員の実践力向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者(200人)	
アウトプット指標(達成 値)	研修参加者数(121 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 研修終了後のアンケートで、初任者フォローアップ研修では各項目の理解度が平均90%と高く、事業所管理者向け研修でも修了テストの正答率は80%以上と、介護支援専門員の実践力の向上が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、121人の介護支援専門員が研修に参加し、介護支援専門員の資質の向上が図られた。 (2)事業の効率性 知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の情報共有にもつながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 【総事業費】	
	認知症医療支援体制連携強化事業	(R5 事業実績額)
		2,790 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師	i会、県看護協会
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢者が地域において、安心して生活できる	体制の構築を図
ーズ	る。	
	アウトカム指標:認知症サポート医の数:R5	5年度末に 145人
事業の内容(当初計画)	認知症医療支援の体制を強化するため、かか	りつけ医、病院勤
	務従事者等に対する認知症対応力向上研修、	認知症サポート
	医、認知症ネットワーク協力医に対するフォ	ローアップ研修の
	実施、認知症サポート医の養成による人材育	成などを行う。
アウトプット指標(当初	研修参加者数(かかりつけ医40名、歯科医師	師 40 名、薬剤師 40
の目標値)	名、看護職員対応力向上研修40名)、	
	認知症サポート医養成研修派遣者数 (11名)	
アウトプット指標(達成	研修参加者数(かかりつけ医 59 名、歯科医師 22 名、薬剤師 7	
值)	名、看護職員 39 名、病院勤務以外の看護師等 56 名、病院勤務	
	の医療従事者 116 名、認知症サポート医フォローアップ研修 39	
	名)	
	認知症サポート医養成研修派遣者数(5名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	認知症サポート医養成研修へ派遣し、サポー	ト医数の増加を図
	る。また、かかりつけ医認知症対応力向上研	修等を実施し、認
	知症の早期発見、早期対応に向けた体制の強	化を図った。
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、338名が研修に参加、認知	症サポート医の養成
	研修に5名派遣・養成を行い、医療体制の連	連携強化は推進され
	ている。	
	(2) 事業の効率性	
	本事業を、研修の周知やカリキュラムのノ	, , – ,,
	る県医師会に委託することで、効率的な受講	者数の確保が図ら
	れた。	
その他		

The image of t	事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
1,975 千円 事業の対象となる区域 全区域 全区域 全区域 全区域 全国域 全域 全	事業名	[NO.20]	【総事業費】
事業の対象となる区域		認知症介護支援体制連携強化事業	(R5 事業実績額)
事業の実施主体			1,975 千円
事業の期間 □離続 ✓ 図終了 □離続 ✓ 図終了 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図 る。 アウトカム指標:研修修了による法定配置要件の充足 →修了者(95名)、介護指導者の増(26名) 事業の内容(当初計画) 「管理者等、法定で研修の受講が義務づけられている者への研修 の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行 う。 アウトブット指標(当初 の目標値) 「研修参加者数(95名)、介護指導者表成研修への派遣(1名) 「できる加者数 181名 「認知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用に より辞退となった。) 「認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用に より辞退となった。 「(1) 事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間 □離続 ✓ 図終了 □離続 ✓ 図終了 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図 る。 アウトカム指標:研修修了による法定配置要件の充足 →修了者(95名)、介護指導者の増(26名) 事業の内容(当初計画) 「管理者等、法定で研修の受講が義務づけられている者への研修 の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行 う。 アウトブット指標(当初 の目標値) 「研修参加者数(95名)、介護指導者表成研修への派遣(1名) 「できる加者数 181名 「認知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用に より辞退となった。) 「認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用に より辞退となった。 「(1) 事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から			
□継続 / 図終了	事業の実施主体	秋田県	
背景にある医療・介護ニーズ	事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
□ズ		□継続 / ☑終了	
アウトカム指標: 研修修了による法定配置要件の充足 →修了者 (95名)、介護指導者の増 (26名) 介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の 管理者等、法定で研修の受講が義務づけられている者への研修 の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行 う。 アウトプット指標(当初 の目標値) が修参加者数 (95名)、 介護指導者養成研修への派遣 (1名) アウトプット指標(達成 値) 研修参加者数 181名 認知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォロー アップ研修への派遣(実績なし) (認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用に より辞退となった。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られ た。 (1) 事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスが できる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制 の連携強化につながっている (2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者との ネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	背景にある医療・介護ニ	高齢者が地域において、安心して生活できる	体制の構築を図
■修了者(95名)、介護指導者の増(26名) 事業の内容(当初計画) 「対している。 (26名) (16名) (162)	ーズ	る。	
事業の内容(当初計画) 介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務づけられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。 アウトプット指標(当初の目標値) 研修参加者数 (95名)、介護指導者養成研修への派遣(1名) 研修参加者数 181名 認知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(実績なし)(認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用により辞退となった。) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている(2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から		アウトカム指標:研修修了による法定配置要	呼中の充足
管理者等、法定で研修の受講が義務づけられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。 アウトプット指標(当初の目標値) 研修参加者数 (95名)、介護指導者養成研修への派遣(1名) 研修参加者数 181名 認知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(実績なし)(認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用により辞退となった。) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から		→修了者(95 名)、介護指導者の増(26 名)	
の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。 アウトプット指標(当初 の目標値) 研修参加者数 (95名)、介護指導者養成研修への派遣 (1名) 研修参加者数 181名 認知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(実績なし) 及び介護指導者である。) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	事業の内容 (当初計画)	介護支援体制を強化するため、認知症対応型	サービス事業所の
フゥトプット指標(当初 の目標値)		管理者等、法定で研修の受講が義務づけられ	ている者への研修
アウトプット指標(当初 の目標値) 研修参加者数 (95名)、介護指導者養成研修への派遣(1名) でウトプット指標(達成 値) 研修参加者数 181名 認知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(実績なし) (認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用により辞退となった。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から		の実施や、認知症介護指導者フォローアップ	『研修への派遣を行
の目標値)		う。	
アウトプット指標(達成値) 研修参加者数 181名 認知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(実績なし) (認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用により辞退となった。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	アウトプット指標(当初	研修参加者数(95 名)、	
(記知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(実績なし) (認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用により辞退となった。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	の目標値)	介護指導者養成研修への派遣(1名)	
(記知症介護指導者養成研修(実績なし)及び介護指導者フォローアップ研修への派遣(実績なし) (認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用により辞退となった。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	アウトプット指標(達成	研修参加者数 181 名	
アップ研修への派遣(実績なし) (認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用により辞退となった。) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
(認知症介護指導者養成研修は1名派遣予定だったが、所用により辞退となった。) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	E-57		
まり辞退となった。) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から			
事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から			
181名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	事業の有効性・効率性		
(1)事業の有効性 本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から	· /// / ///// / /////		制の充実が図られ
本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から		た。	
本事業により、181名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から		(1) 事業の有効性	
できる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている (2)事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から			切か介護サービスが
の連携強化につながっている (2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者との ネットワークを有している県社協に委託することで、周知から			
(2) 事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者との ネットワークを有している県社協に委託することで、周知から			740、月段入汲仲间
本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者との ネットワークを有している県社協に委託することで、周知から			
ネットワークを有している県社協に委託することで、周知から			・ や県内事業者との
			, , , . , .
その他	その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 認知症福祉支援体制連携強化事業	【総事業費】 (R5 事業実績額) 2,854 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、市町村	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できるる。	
	アウトカム指標:認知症初期集中支援チーム 町村)	Aの訪問実績(25 市
事業の内容(当初計画)	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を継続して推進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 (21名) 認知症地域支援推進員研修受講者数 (32名)	
アウトプット指標(達成値)	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:21名 認知症地域支援推進員研修受講者数:52名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 認知症初期集中支援チーム員の活動は R5 年度 215 件となり、R4 年度の195 件から増加した。また、認知症地域支援推進員が中 心となって企画・運営を行う認知症カフェは R5 年度 131 箇所と なり、R4 年度の127 箇所から増加した。	
	(1)事業の有効性 本事業により、21名が認知症初期集中支援 講、52名が認知症地域支援推進員研修を受認 ム員、推進員として配置されたことで、認知 強化された。 (2)事業の効率性	構し、それぞれチー ロ症施策推進体制が
7.0/16	県が受講料を負担することで、市町村職員 参加し、切れ目のない認知症施策推進体制を ながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】	
	オレンジ・チューター、コーディネーター	(R5 事業実績額)
	養成事業	47 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑ 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる る。	体制の構築を図
	アウトカム指標:チームオレンジの取組実績 件)	賃(R1:0件→R3:2
事業の内容 (当初計画)	認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症	ビ サポーター等を中
	心とした支援者をつなぐ「チーム・オレンジ	ジ」の立ち上げ、企
	画・運営、活動の推進をするオレンジコーデ	
	るための講師となるオレンジ・チューターを	
アウトプット指標(当初の目標値)	オレンジ・チューター養成研修受講者数 (1名)	
アウトプット指標(達成値)	オレンジ・チューター養成(3名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	オレンジ・チューターが講師となり、市町村職員等を対象に、	
	チームオレンジコーディネーター研修を開催した。	
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、オレンジ・チューター養成	は研修を受講した受
	講者が講師となり、チームオレンジコーディ	ネーター研修を開
	催し、チームオレンジの取組を推進するため	の市町村支援体制
	が整った。	
	 (2)事業の効率性	
	複数のオレンジ・チューターが協力して講	背師を務めることに
	より、一部のチューターに負担が集中するこ	ことなくコーディネ
	ーター研修を開催することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23】 【総事業費】	
	地域包括支援センター機能強化推進事業	(R5 事業実績額)
本要の出名しみフロけ	A 17 L4	160 千円
事業の対象となる区域	全区域	÷ ^
事業の実施主体	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議	会
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者等が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター等の職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう資質向上を図る。 アウトカム指標:新任職員等が基礎的な研修会を通じ、的確な相談支援を実践できるよう、研修前後のアンケートにおいて学	
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初	習レベルの向上を図る。(対アンケート調査比較 20%向上) 県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員等を対象 とし た 、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等につい ての基礎的な研修会を実施する。 研修参加者数 (70名)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数(38 名(延べ 173 名))	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域包括支援センター の新任職員等の資質向上に伴い、高齢者の自立支援・重度化防 止が一層推進され、地域包括支援センターの機能強化が図られ た。	
	(1)事業の有効性 本事業により、研修参加者が地域包括支援センターに必要な 基本的な知識や多岐にわたる分野について学ぶことができる機 会となっている。 (2)事業の効率性 研修受講対象者は全県に渡るため、各市町村毎に実施するよりも県が一括で実施する方が効率的である。また、全県統一の 研修を実施することで、センター機能の均てん化に資する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24】 ケアラー支援・普及啓発事業	【総事業費】 (R5 事業実績額) 5,250 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれるケアラーに対して、 アラーを支えていくため、地域包括支援セン 度を高め、相談援助体制を構築する必要があ アウトカム指標:オンラインつどいの場への 毎回10名以上	ター職員等の認知
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初	地域包括支援センター職員等のケアラーに対し、ケアラーの存在を認識するための普及啓援助研修を開催する。 普及啓発セミナー受講者総数(300名)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	普及啓発セミナー受講者総数(161名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 月1回開催した「オンラインつどいの場」に加した。	こは累計 14 名が参
	(1)事業の有効性 セミナーや研修には地域包括支援センタージャー等の相談援助従事者160名以上が参加に対する理解と資質の向上を図った。世間のている中で本事業を実施したことが効果的に談には36件の相談があったほか、令和4年度セミナーの参加者の増加、出前講座への依頼がっている。	Iし、ケアラー支援 興味関心が高まっ はたらき、LINE 相 度と比較して研修や
	(2) 事業の効率性 県介護支援専門員協会への委託実施により るネットワークやセミナー等を開催するノウ 円滑に事業を進めることができた。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.25]	【総事業費】
	オーラルフレイル予防啓発事業	(R5 事業実績額)
		1,368 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、県歯科医師会、県歯科衛生士会	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	オーラルフレイル予防の機運を高める環境づくりと並行して、 通いの場における介護予防事業の一環として歯科保健指導を担 う歯科医師や歯科衛生士等の人材育成の必要性が高まってい る。 アウトカム指標:県民のオーラルフレイルの認知度の増加(16%	
	: 令和6年度の目標値) 40~50 歳代で舌圧が 割合の増加(90%: 令和6年度の目標値)	iš 35kPa 以上の者の
事業の内容(当初計画)	フレイル予防啓発動画を作成・放映するほか ル予防の観点から歯科保健指導を担うことか 等の掘り起こしと育成、歯科医院でのオーラ る問診及び舌圧や舌苔、口の巧緻性等の口腔	できる歯科衛生士 ルフレイルに関す
アウトプット指標(当初の目標値)	オーラルフレイル予防のための研修会の実施(40人程度)と動画掲載サイトでの放映(視聴回数合計1,000回以上)	
アウトプット指標 (達成 値)	人材育成研修受講者数 83 名 動画視聴回数合計 1,098 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 事業に参加した県民へのアンケートの結果、オーラルフレイル の認知度は、事前26%から事後58%となり大幅な改善が認めら れた。	
	(1)事業の有効性 県民のオーラルフレイルについての更なる第 して YouTube を利用した動画放映を行いなか ける介護予防事業の一環として歯科保健指導 歯科衛生士等の研修を実施することができた (2)事業の効率性 感染症等の発生・まん延の前後においても い歯科保健指導の機会を提供できているほか 歯科保健指導の人材を一定の水準で育成でき	ら、通いの場にお 算を担う歯科医師や こ。 途切れることのな 、市町村で必要な
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.26]	【総事業費】
	フレイル予防啓発事業	(R5 事業実績額)
		1,547 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県(一部外部委託)	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	健康寿命日本一に向けて、地域包括ケアシス	ステムの構築に係る
ーズ	人材の育成や資質向上を図る。	
	アウトカム指標:高齢者の保健事業と介護子	- 防の一体的か取組
	を実施している市町村数の増加(25:令和6	
	※令和2年度:12 令和3年度:19 令和	
事業の内容 (当初計画)	フレイル予防の正しい認識を共有するため、	健康づくり指導者
	や健康づくり地域マスターに対して講習会・	研修会を開催し、
	普段の活動に反映してもらう。また、食生活	后や運動に特化した
	フレイル予防に係る出前講座等を、県民を対象に実施し、日々	
	の行動変容につなげる。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会等の実施、参加者(30回、累計 450)	
アウトプット指標(達成	研修会等の実施、参加者	
値)	研修参加者(14 名)、講習参加者(102 名) (延べ 714 名)	、出前講座参加者
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:令和6年度に高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施予定の市町村は25市町村	
	(1) 事業の有効性 本事業により、延べ 714 人の県民(前期高齢	(者) が出前講座に
	参加し、フレイル予防に関する知識の習得が	
	(2) 事業の効率性 講習会では後日の動画視聴での受講を始めた が合わず参加できていなかった方々に効率的 とができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.27]	【総事業費】
	市民後見推進事業	(R5 事業実績額)
		1,085 千円
事業の対象となる区域	横手市、湯沢市、三種町	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる。	る体制の構築を図
	アウトカム指標:市民後見人名簿登載者数(92 名→100 名)
事業の内容(当初計画)	市民後見人の養成、実践研修修了者のフォ	ローアップ研修、
	セミナー等を開催し、市民後見人の名簿登載	者数の増加や制度
	の周知を図ることで、認知症になっても住み慣れた地域で安心	
	して暮らすことができる体制を整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・市民講座・セミナーへの参加者(15名)	
アウトプット指標(達成 値)	・研修参加者(214名)、後見人受任者数(1	0名)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	家庭裁判所の名簿登録者数 102 名	
	(1)事業の有効性	
	本事業により、名簿登載された中から市民 れ、認知症高齢者が安心して生活できる体制。	
	る。 (2)事業の効率性	
	高齢者が関わりを持つことが多い多職種との	
	の周知により、情報の共有や共通認識が効率	的に図られた。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.28]	【総事業費】	
	地域包括ケア連携・人材育成推進事業	(R5 事業実績額)	
		334 千円	
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	秋田県リハビリテーション専門職協議会		
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑ 終了		
背景にある医療・介護ニ	高齢者が地域で自立した生活を送ることがで		
ーズ	括ケアシステムの構築に向け、多職種の連携	善強化やリハビリ専	
	門職の資質向上を図る必要がある。		
	アウトカム指標:リハビリテーション専門職		
	な介護予防事業等の実施ができるようになる	。(リハ専門職か巾	
事業の内容(当初計画)	町村事業に参画する市町村数:25)	なの个画・海帯に会	
事未の内谷(ヨか計画)		市町村からの要請に応じて、介護予防事業等の企画・運営に参 画できるリハビリテーション専門職を育成するため、専門知識	
	や地域連携に関する研修を実施する。	3/Cの/ 立 []次him	
アウトプット指標(当初	研修参加者数(100名)		
の目標値)	7/12 9 // (E.E. E)		
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数(121 名)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	市町村が実施する介護予防事業について、リ	リハビリテーション	
	専門職の理解が深まった。		
	(1) 事業の有効性		
	本事業により、研修に 121 名の参加があっ	った。市町村との連	
	携が促進され地域ケア会議や通いの場等に真	厚門職が参画するこ	
	とにより、介護予防事業が効果的に推進され	iた。	
	(2)事業の効率性		
	リハ専門職協議会が主催する多職種が参加		
	により、連携が効果的に図られるとともに、	相互の役割、活動	
7 0 114	についての理解が促進された。		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.29]	【総事業費】
	介護施設等における防災リーダー養成等事	(R5 事業実績額)
	業	1,530 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	自力避難困難な介護施設入所者の安全確保に	向けて、介護職員
ーズ	にはより実践的な防災知識と技能の習得が求	さめられている。
	アウトカム指標:介護施設等の防災体制の構	5築や行動マニュア
	ルの作成、避難訓練や防災研修の企画・実施	iなど、防災対策を
	主導的に進める介護職員の養成を図る。	
事業の内容 (当初計画)	介護現場における防災対策等について学ぶ座	至学とグループワー
	ク等を実施する。	
アウトプット指標(当初	研修受講者数(100人)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	研修参加者数(61人)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	本研修修了者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を	
	図り、防災意識の向上が図られた。	
	 (1)事業の有効性	
	(エ) 事業の有効性 本事業により、61 人の介護職員が研修にき	会加1 基末的お院
	※知識や個別具体的な災害事案への対応など	, _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _
	選用に効果的な研修が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	(2) サスツが 知識習得・理解度を高めることができたほ	はか、事業所同十の
	情報共有にもつながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.30]	【総事業費】
	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援	(R5 事業実績額)
	事業	340 千円
事業の対象となる区域	全区域	
ず未り内外による巨次	王巨例	
事業の実施主体	介護サービス事業者	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して	
ーズ	ビスを提供できるよう介護職員の確保を図る	ことが必要。
	アウトカム指標:介護職員の増加 (H27:21,133 → R5:2	22 006)
事業の内容(当初計画)	EPAにより入国し、介護福祉士資格の取	·
事本(71)石(1)/JII 回/	介護福祉士候補者を受け入れた施設が行う日	
	門学習等に対して助成する。	7 7 7 7 7 7 7 7
アウトプット指標(当初	EPAに基づき入国し、県内で介護福祉士資格取得を目指す外	
の目標値)	国人の人数(5人)	
アウトプット指標(達成	本事業により日本語学習研修の受講対象となったEPAに基づ	
値)	き入国した外国人介護福祉士候補者数(3 人)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労	
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、	
	22,878人となっており令和5年度の目標は達成していな	
	(1) 事業の有効性	
	EPAにより入国した外国人介護福祉士候	 補者向けに日本語
	学習等が行われることで、介護職員としての)スキル向上につな
	がった。	
	(0)車米の放容件	
	(2) 事業の効率性 EPAにより入国した外国人介護福祉士候	と補者を受入れせる
	CFAにより八国した外国人力護備位工候補有を支入れりる 介護サービス事業所へ直接情報を提供することで、適切な事業	
	実施につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.31]	【総事業費】
	外国人等介護従事者受入環境整備事業	(R5 事業実績額)
	(セミナー等受入環境整備)	782 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して	適切な介護サー
ーズ	ビスを提供できるよう介護職員の確保を図る	っことが必要。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 2	
事業の内容(当初計画)	管理者等に対して外国人等介護従事者の受	
	なる賃金、労働時間、安全衛生など労働法規	
	一や個別相談会を開催し、介護人材の確保及	
	人材の受入れに向けた環境づくりを促進する) 0
アウトプット指標(当初	セミナー開催(50人)	
の目標値)	DE THE COLUMN	
アウトプット指標(達成	セミナー開催(18 人)	
値)		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令	7和4年度の厚生労
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、	
	22,878人となっており令和5年度の目標は達成していな	
	V) ₀	
	(1) 事業の有効性	and a state of the
	県内で外国人介護人材の受入れをしている	
	ているものの全国的にみると依然として少な	
	関する知識が不足していることが要因となっ	,
	基礎的なセミナーを開催することは有効であ)る。
	(2)事業の効率性	
	(2) すれ の知子に オンラインと対面を併用したハイブリット	ジ型でヤミナーを盟
	催することで、遠方からの参加を促すととも	•
	節減することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.32]	【総事業費】
	 若手介護職員交流推進事業	(R5 事業実績額)
	(新人介護従事者定着支援研修事業)	1,742 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 /☑終了	
背景にある医療・介護	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービスが
ニーズ	供給できるよう介護職員の確保を図っていく	ことが必要である。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 23	, 998)
事業の内容(当初計	特に離職率の高い入職後3年以内の職員を対	
画)	識・技術を習得すると共に、グループワーク	等を通じ課題等の共有
	・解決を図るための研修を行う。	
アウトプット指標	研修受講者(60名)	
(当初の目標値)		
アウトプット指標	研修受講者(49 名)	
(達成値)		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令	和4年度の厚生労働省
	「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、22,8	
	78人となっており令和5年度の目標は達成していない。	
	 (1) 事業の有効性	
	- 入職後3年以内の職員を対象とした、業務	に必要な知識・技術
	や、課題の共有・解決を行うグループワーク	
	加し、職員同士の交流や定着促進が図られた	7.12
		ŭ
	(2) 事業の効率性	
	職能団体とのネットワークを有する委託先	と連携を図り、県内介
	護事業所に講師を派遣するなど効率的に事業	を行うことができた。
その他		
- C V / TUL		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】	【総事業費】
尹未行		
	介護人材確保対策事業	(R5 事業実績額)
	(エルダー・メンター等研修)	2,586 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービスが
ニーズ	供給できるよう介護職員の確保を図っていく	くことが必要である。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27:21,133 → R5:23	3, 998)
事業の内容(当初計	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図	図るため、指導役・相談
画)	- 役となる職員の養成研修を実施する。	
,		
アウトプット指標	養成研修実施によりエルダー・メンター制	
(当初の目標値)	(研修受講者 60 人)	
アウトプット指標	・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進	
(達成値)	(研修受講者 120 人)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、今	予和4年度の厚生労働省
	「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、22,8	
	78人となっており令和5年度の目標は達成していない。	
	(1) 事業の有効性	
	エルダーメンター制度等の研修に 120 人だ	ぶ参加し、新人職員の早
	期離職防止、定着促進が図られた。	
	(2) 事業の効率性	
	県社会福祉協議会に委託実施により、人材	オセンターほか県内事業
	者とのネットワークが構築されていることから、速やかな事業周知	
	と信頼をある研修体制で効率的に事業が行われた。	
その他		
	1	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.34]	【総事業費】
学 未石		
	介護人材確保対策事業 (合業」共享業保護)	(R5 事業実績額)
+\\\ \cap \ \bar{\pi} \ \ \cap \ \bar{\pi} \\ \cap \ \cap	(介護人材定着促進)	2,001 千円
事業の対象となる区域	全区域	
Table and the National Control		
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 /☑終了	
背景にある医療・介護	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービスが
ニーズ	供給できるよう介護職員の確保を図っていく	ことが必要である。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 23	, 998)
事業の内容(当初計	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及	び社会保険労務士等の
画)	派遣による職場環境等の改善により、介護職	の職場定着を支援す
	る。	
アウトプット指標	・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及 (25 事業所)	
(当初の目標値)	・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善(25 事業所)	
アウトプット指標	・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及(22事業所)	
(達成値)	・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善(3事業所)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令	和4年度の厚生労働省
	「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、22,8	
	78人となっており令和5年度の目標は達成していない。*	
	(1)事業の有効性	
	腰痛の原因となるリスクアセスメントや身	体に負担の少ない動作
	介助法、腰痛予防体操を学ぶことで介護事業	所の環境整備が図られ
	た。	
	(2)事業の効率性	> >
	職能団体とのネットワークを有する委託先	
	護事業所に講師を派遣するなど効率的に事業 	を行りことができた。
その他		
	I	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.35]	【総事業費】	
	介護現場生産性向上(ICT活用等)セミ	(R5 事業実績額)	
	ナー事業	2,622 千円	
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	秋田県		
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービ	
ーズ	スを提供できるよう介護職員の確保を図るこ	とが必要。	
	アウトカム指標: (H27:21,133 → R5:2	23, 998)	
事業の内容 (当初計画)	ICT活用などによる介護現場の生産性向上	こを進め、介護サー	
	ビス事業所におけるベストプラクティスの普	音及が図られるよ	
	う、導入好事例のセミナー開催やⅠCT機器	景等の体験ブースの	
	展開を行うとともに、国との共催(後援)によるプラットフォ		
	ーム事業紹介ブースの展開や労働局による人材確保・定着に資		
	するセミナーの開催などを行う。		
アウトプット指標(当初	ICT機器の導入事業所数(50 事業所)		
の目標値)			
アウトプット指標(達成	ICT機器の導入事業所数(59 事業所)		
値)			
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令和4年度の厚生労		
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、	
	22,878人となっており令和5年度の目	目標は達成していな	
	V.		
	(1) 事業の有効性		
	本事業により介護ソフト等の ICT 導入が進	進み、介護従事者の	
	負担軽減と業務の効率化が促進された。		
	(2)事業の効率性		
	種事業や関係団体での会合等において効率	めな事業周知を図	
	り、事業者の ICT 導入・計画につながってV	いる。	
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.36]	【総事業費】
	介護事業所内保育所運営支援事業	(R5 事業実績額)
		0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護保険事業者	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービ
ーズ	スを提供できるよう介護職員の確保を図るこ	.とが必要。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 2	23, 998)
事業の内容 (当初計画)	介護従事者の離職防止及び再就業を支援するため、介護事業所	
	内保育所の運営に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初	介護従事者の確保のために、当該補助により	介護事業所内保育
の目標値)	所を運営した事業所数(1)	
アウトプット指標(達成	介護従事者の確保のために、当該補助により介護事業所内保育	
値)	所を運営した事業所数(0)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護事業所内保育施設の推進により、子育て	しながら働く職員
	の介護職への定着が図られている。	
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、子育てをしながら働く介護	職員の入職とその
	後の職場定着につながる。	
	(2) 事業の効率性	
	事業所併設の保育施設を運営している介護事業者への事業周	
	知等を図り、効率的な事業実施に努めている	0 0
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.37]	【総事業費】
	外国人等介護従事者受入環境整備事業	(R5 事業実績額)
	(設備整備等受入環境整備)	1,448 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護保険事業者	
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、	適切な介護サービ
ーズ	スを提供できるよう介護職員の確保を図る必	必要がある。
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	(H27 : 21, 133 → R5 : 2	23, 998)
事業の内容(当初計画)	外国人の介護分野への参入・定着を図り、介	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	長期的な外国人材の受入れに向けた環境づく	
	め、外国人介護人材を実際に受入れる介護サ	
	施する、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援等、	
	環境整備の取組について助成する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業 	ミ肝数(10)
アウトプット指標(達成	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数(8)	
値)	万国八万段八列·グ文八列·0次元と正備した事業/万数(U)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:介護職員数については、令	和4年度の厚生労
	働省「介護サービス施設・事業所調査」の調	 査結果によれば、
	22,878人となっており令和5年度の目	標は達成していな
	V,	
	(1)事業の有効性	
	本事業で、8事業者が日本語学習支援等に	工取り組み、コミュ
	ニケーション支援等の外国人介護人材の受入れ環境が整備され	
	た。	
	 (2)事業の効率性	
	各種事業や関係団体との会議等での効率的	」な事業周知を図
	り、事業者の導入等につながっている。	
その他		

令和 4 年度秋田県計画に関する 事後評価

令和5年11月 令和7年 1月(追記·修正) 秋田県

(令和5年度事業実施分のみ)

3. 事業の実施状況

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 2(医療分)】	【総事業費】
	医療的ケア児支援センター事業	2, 497 千円
事業の対象	全区域	
となる区		
域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間		
W. E	☑継続 / □終了	
	令和3年に施行された医療的ケア児及びその家族に対	
医療・介護ニーズ	られた医療的ケア児支援センターを秋田県立医療療育での家族の様々な相談について総合的に対応する。	センターに設直し、医療的グチ児やで
	アウトカム指標:秋田県医療的ケア児支援センターの記	·차물
	$0 \rightarrow 1 \text{ h}$	1X E.
事業の内容		族等への専門的な相談対応と情報提
(当初計画)		
アウトプッ	医療的ケア児とその家族に対する専門的な相談支援を多	実施
ト指標(目標	(R5年度 120件見込み)	
値)		
アウトプッ	医療的ケア児とその家族等に対する専門的な相談支援を実施	
ト指標 (達成	(R 4年度実績 2 5 3件、R 5年度実績 5 3 1件)	
値	マムトよ)地域 石田田屋産品とマロナダミンカ	o=1.⊞
	アウトカム指標:秋田県医療的ケア児支援センターの設置	
生と別学生	$0 \rightarrow 1$ か所 (R4.4.1) (1)事業の有効性	
	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	は1. 情報交換会かどで使用する動画
	当該補助事業により、医療的ケア児支援センターに対し、情報交換会などで使用する動画撮影に必要な機材購入等にかかる費用や医療的ケア児支援ガイドブックの作成にかかる費	
	用を助成した。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	R4.4.1 に医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児とその家族等への専門的な相	
	談件数も増えており、また、医療的ケア児支援センターの職員が県内の各地域を訪問して、	
	関係者を集めた情報交換会を開催するなど、多職種や関係者間での連携及び情報共有を行っ	
	ており、一定の効果があったものと考える。	
	 (2)事業の効率性	
	医療的ケア児とその家族が、住み慣れた地域で在宅生活を送るための支援として、効率的	
	であると考える。	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分) 】	【総事業費】
	在宅医療提供体制強化事業	36,000 千円
事業の対象	全区域	
となる区		
域		
事業の実施	在宅医療を提供する医療機関	
主体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
	地域医療構想において、療養病床の入院患者の一部を存	
医療•介護二	おり、在宅医療を提供する医療機関が重要な役割を果た	
ーズ	器等の整備を支援することにより、在宅医療を実施する	る医療機関を維持・増加させる必要が
	ある。	
	在宅療養支援病院がある二次医療圏数	
1	5 医療圏 (R3) →8 医療圏 (R6) (医療保健福祉計画	
	在宅医療に取り組む医療機関を増やすため、在宅医療を機能関係の動物によれることを	だ供する病院等が購入する仕毛診療
	機器等の整備に対して助成する。	
	当該補助事業によって機器整備を行った医療機関数	
	O (R3) →12 (R6)	
値コュープ	当該補助事業によって機器整備を行った医療機関数	
	国政権助事業により (機能監備を1) りに医療機関数 O (R4) → 9 (R5)	
値)	0 (n1) · 0 (n0)	
	アウトカム指標:在宅療養支援病院がある二次医療圏	3米/5
性と効率性		
正乙州平压	(1)事業の有効性	
	当該補助事業により、在宅医療に取り組む8医療機関と、新たに在宅医療に取り組む1医療機関に対し機器整備にかかる費用を助成した。新たに在宅療養支援病院の施設基準を届け	
	出る医療機関がなく在宅療養支援病院がある二次医療	
	の、在宅医療を実施する医療機関を維持・増加させるという面では一定の効果があったもの	
	と考える。	
	(2)事業の効率性	
	在宅に取り組む医療機関の維持・増加に対する支援。	としては効率的である。
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4(医療分)】	【総事業費】
	在宅医療・訪問看護推進事業	1,789 千円
事業の対象	全区域	
となる区		
域	7 Leville	
事業の実施		
主体	 令和4年4月1日∼令和6年3月31日	
争業の期间	□継続	
世界に ある	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に	で伴う療養病床の削減等により季要の
	拡大が見込まれる在宅医療・訪問看護に関わる看護職	
一ズ	5.	
	アウトカム指標:訪問看護ステーション施設数(人口)	10万人あたり)
	6. 7 (H30) →8. 6 (R3) →8. 86 (R5)	
事業の内容	質の高い訪問看護師を養成するとともに、県内訪問看	護事業者の看護技術等実践力を強化
(当初計画)	し、在宅医療・訪問看護の充実を図るための研修等を写	実施する経費に対して助成する。(旧
	国庫補助事業)	
アウトプッ	養成研修会修了者数(年間 15 人)	
ト指標(目標		
値	Yo LATIFILLY A lote liber -> +4 Val.	
	養成研修会等修了者数 (P4) 27 人 (P5) 54 人	
下指標(達成 値)	(R4) 27 人 (R5) 54 人	
·—	アウトカム指標:	
	が	
>>	(1)事業の有効性	
	訪問看護ステーションの増加に向け、看護人材の?	養成研修等を実施しており、概ね計
	画通りに推移した。	
	(2)事業の効率性	
	最新の看護技術や在宅療養者への対応方法等の研修を	を行うほか、参加者相互のネットワ
	ークづくりを促進し在宅医療の充実化を図った。	
7 0 11.		
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分) 】	【総事業費】
	医師修学資金等貸付事業	185,778 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県	
主体		
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施)	
	□継続 / ☑終了	
背景にある	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	共するため、医師の不足・地域による
医療·介護二	偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。	
ーズ	アウトカム指標: 知事が指定した県内の医師少数区域	戊等の病院で勤務する医師数(R3:52
	人 → R4:60人)	
事業の内容	秋田大学地域枠の増員に伴う修学資金を貸与する。	
(当初計画)		
	修学資金貸与医師・学生数(R4:189人)	
ト指標(目標		
値)	thank to be to be a second of the second of	
	修学資金貸与医師・学生数(R4:194人 R5:195人)	
ト指標(達成		
値	マムトム)や無の「をまやウ料を同位料」と cc l /	(nc 1) 1.4 ~ ~ . 7
	アウトカム指標の「知事指定勤務医師数」は、66人((10.1) となっ (いる。
生と効学生	(1)事業の有効性 ************************************	5年1 アセロースの内 - 周列庁院勘数
	本事業ではこれまで524人の医学生に修学資金を貸与しており、その内、県外病院勤務	
	等で資金の返還に至ったものが37人(7.1%)であることから、県内病院で勤務する医師の確保に有効な事業となった。	
	#EM(C日 <i>M</i>)な事 本 となりに。	
	(2)事業の効率性	
	本事業の事業費は修学資金として県から直接医学生に貸与されており、また、県内病院	
	で一定期間勤務すると返還が免除される制度により、県内の医師確保に直結しているため、	
	事業の効率性は高い。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 6(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】	
	地域医療支援センター運営事業	91,609 千円	
事業の対象	全区域		
となる区域			
事業の実施 主体	秋田県		
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施) □継続 / ☑終了		
	医師少数県である本県においては、県民の医療ニーズにするため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けが		
ーズ	アウトカム指標: 県内臨床研修修了者(平成18年度以降)の県内定 (R3:618人 → R4:650人)	着者総数	
	医師不足並びに、地域及び診療科の偏在を解消するため を設置運営する。(旧国庫補助)	め、「あきた医師総合支援センター」	
アウトプッ	・医師派遣・あっせん数 R1:55件 → R4:70件		
ト指標(目標	・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件		
値)	・地域枠医師数(臨床研修終了後)に対するキャリア形成プログラム 参加医師数の割合 100%		
アウトプッ	・医師派遣・あっせん数 R1:55件 → R4:64件 → R5:82件		
ト指標 (達成	・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件		
値)	・地域枠医師数(臨床研修終了後)に対するキャリア形成プログラム		
	参加医師数の割合 100%		
事業の有効	アウトカム指標:県内臨床研修修了者(平成18年度以降)の県内定着者総数(R5 修了者		
性と効率性	まで: 752 人)		
	(1)事業の有効性		
	本事業の実施により、大学と県が連携した地域循環型		
		た取組が行われており、修学資金貸与医師を中心とした若手医師のキャリア形成支援が進ん	
	だ。		
		(2) 事業の効率性	
	既存の秋田大学医学部附属病院シミュレーション教育センターを活用することにより、質 の高い各種セミナーを効率的に実施することができた。		
その他	v/lejv 「TT里に、/ と次子中別に天肥りることができた。		
~ の他			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[No. 7]	【総事業費(計画期間の総額)】
	がん薬物療法機能強化事業	45,000 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田大学医学部附属病院	
主体		
事業の期間	令和4年4月1日~令和7年3月31日	
	☑継続 / □終了	
	本県のがん薬物療法専門医は4人(人口100万対4.3)	であり、薬物療法医の不足が課題であ
	る。(全国:1,460人:人口100万対11.7)	
ーズ	秋田大学医学部附属病院腫瘍内科に配置した薬物療法医	
	派遣し、機能強化を図ることで、がん医療提供体制の均	てん化を図る必要がある。
	アウトカム指標:	
	がんに係る薬物療法のべ患者数 (R2:10,571 人 → R	4:10,771 人 →
	R5:10,871 人→ R6:10,971 人)	
	がん診療連携拠点病院等へ派遣し、がん薬物療法に係る	
	人)を秋田大学医学部附属病院腫瘍内科に配置するために要する費用に対し補助する。	
	 ・本県のがん薬物療法専門医数(R3:4人 → R6:6人) ・本典型はたいたいとは、ボードはなりませる原理性(P2:0) 	
値)	・本事業によりキャンサーボードに介入する病院数(R3:0→R6:9)	
アウトプッ	・本県のがん薬物療法専門医数(R3:4人 → R5:6人)	
ト指標(達成	・本事業によりキャンサーボードに介入する病院数(R3:0→R5:6)	
値)		
事業の有効	アウトカム指標:がんに係る薬物療法のべ患者数	
性と効率性	10,571 人 (R 2) →10,909 人 (R 4) →10,483 人 (R 5)	
	(1)事業の有効性	
	分子標的薬やがんゲノム医療の導入など、がん薬物療法	
	を通じて各がん診療連携拠点病院等におけるがん薬物療法が適切に提供されることにより、が	
	ん薬物療法に係る機能強化及びがん医療提供体制の均てん化に繋がっている。	
	(2)事業の効率性	
	秋田大学医学部附属病院腫瘍内科に配置したがん薬物療法に係る高度な専門性を有する医	
	師を県内のがん診療連携拠点病院等へ派遣し、がん薬物療法に係る指導・助言等を行う手法を	
	とることにより、がん薬物療法の機能強化及びがん医療抗	を関係を使用の対してなっている。
7. 114	ている。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 呼吸器疾患診療体制確保事業	【総事業費(計画期間の総額)】 40,083 千円
事業の対象 となる区域	全区域	
事業の実施 主体		
事業の期間	令和4年4月1日~令和7年3月31日 ☑継続 / □終了	
	健康寿命日本一を目指す本県においては、加齢とともに増加傾向にある肺がんや慢性閉塞性肺疾患などの呼吸器疾患へ的確に対応できる診療体制の確保が大きな課題となっているが、呼吸器内科医師数は全国に比べ低い水準に止まっており、不在の二次医療圏も存在している。 (人口10万人対呼吸器内科医師数(H30) 全国5.0人 本県3.9人) アウトカム指標: 医師の充足状況調査(呼吸器内科) R3:55.3% → R4:60% → R5:65% → R6:70%	
	県、県医師会及び県病院協会の要請に応じて秋田大学に し、呼吸器内科医の養成に関する研究を委託する。	設置された呼吸器内科学講座に対
アウトプッ ト指標(目標 値)	呼吸器内科学講座入局者数(毎年1名以上)	
アウトプッ ト指標(達成 値)	呼吸器内科学講座入局者数 R4:2人、R5:1名	
事業の有効 性と効率性	医師の充足状況調査(呼吸器内科) R3:55.3% → F	R4 : 56. 0%→ R5 : 64.2%
7.0/1	(1)事業の有効性 毎年度、呼吸器内科学講座入局者数を1名以上確保 医を養成できることから有効性がある。 (2)事業の効率性 呼吸器内科不在の2次医療圏にある中核病院等へ医 備するとともに、医師のキャリア形成も同時に行うこ	師を派遣し、県内の医療提供体制を整
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 感染症に対応する基盤整備・連携体制強化事業	【総事業費(計画期間の総額)】 135,620 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施 主体	秋田大学医学部附属病院ほか	
	令和4年4月1日~令和7年3月31日 ☑継続 / □終了	
	新型コロナウイルス感染症の蔓延では、感染症に対応できる医療機関や従事者の少なさ、介護・福祉施設等の感染対策の脆弱さ、地域住民の不安感拡大が、大きな課題となった。その課題に対応するためには、感染症に対応するコアセンターの設置や感染症専門の人材確保による感染症対策の基盤を整備するとともに、感染症の蔓延に備え、地域の医療機関や介護福祉施設等を支援する連携体制を強化することで、感染症に強い地域づくりを進める必要がある。	
	アウトカム指標: 研修・講演参加者延べ数 R3:0人 → R4:66人 → R5:13	22 人 → R6:200 人
事業の内容(当初計画)	1 秋田感染症コアセンターの設置と人材育成2 病原体ゲノム解析を活用した感染制御体制の構築3 全県的な感染制御ネットワークの構築4 感染症対策の強化に向けた地域における医療・介護連携体制の構築	
ト 上 上 上 上 上 上 に し に に に に に に に に に に に に に	新たに取得した専門資格者 R3:0 → R6:5人	
アウトプッ ト指標(達成 値)	新たに取得した専門資格者 R3:0 → R5:4人	
	感染症対策の強化に関連する学会・研修会参加者 R5:7人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた研修・講演会は開催できなかったため、アウトカム指標に達していない。 (1)事業の有効性 ・秋田県の感染症診療体制の整備及び充実の促進、新興・再興感染症などのグローバル感染症への体制整備の推進、一般住民や地域全体での感染症に対する正しい理解の促進と予防への意識向上などが図られた。 ・地域の医療機関及び福祉施設等の感染対策向上が図られた。	
	(2)事業の効率性 ・秋田大学医学部附属病院と連携して、感染症対応に係トワーク等の構築を進めることにより、感染症対応基盤 ・感染症対応に特化している同病院との連携により、地域上が見込まれる。	る人材の育成や感染制御ネッ の早期強化が見込まれる。
その他		

重業の区	IV 医療従事者の確保に関する事業		
分	IV 区原促争省V州E床に関する事業		
事業名	【No. 10(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】	
17/04	診療参加型病診連携支援事業	1,842 千円	
		-, · · · ·	
事業の対	大仙・仙北区域、横手区域		
象となる			
区域			
事業の実	秋田県厚生農業協同組合連合会、横手市		
施主体			
事業の期	令和4年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施)		
間	☑継続 / □終了		
背景にあ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	共するため、医師の不足や地域による	
	偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。		
護ニーズ	アウトカム指標:		
	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院に	こおける常勤医師数に対する診療支援	
	参加医師延べ数の割合		
	$(R \ 3 : 78.0\% \rightarrow R \ 4 : 81.0\%)$		
	地域の診療所医師が救急告示病院で行う夜間・休日等の	り救急診療支援に要する経費に対し助	
容(当初計	成する。		
画)			
	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (3施設)		
ット指標			
(目標値)			
	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数(2施設)		
ット指標(達成値)			
	アウトカム指標: 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師		
	数に対する診療支援参加医師延べ数の割合	20分次でログが形式における市勤区間	
率性	数に対する診療文援参加医師延べ致の割合 (R3:78.0% → R4:77.9% → R5:67.9%)		
十江	(R3:/8.0% → R4://.9% → R5:6/.9%) (1)事業の有効性		
		3 笙の数刍診療支援が行われる数刍生	
	人口減少に伴う救急診療の減少により、「夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告 示病院数」は1施設減少となったが、本事業により、R3は延べ136回、R4は延べ53回		
	小柄元数] は1 施政減少となったが、本事業により、R 3 は延へ 136 回、R 4 は延へ 53 回 の診療応援が行われており、勤務医の負担軽減に繋がっている。		
	なお、コロナウイルス感染症の対応等のため、診療	- 0	
	おり、目標に達していない。		
	(2)事業の効率性		
	救急告示病院と郡市医師会の連携により地域における救急医療の診療体制が整えら		
	れていることから、事業の効率性は高い。		
その他			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業	【総事業費(計画期間の総額)】 8,253 千円
事業の対象となる区域		
事業の実施 主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施) □継続 / ☑ 終了	
背景にある 医療・介護二	医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義る。	らを理解する医師を養成する必要があ
ーズ	アウトカム指標: 県内臨床研修医のうち秋田大学出身医	師数(R3:46 人→R4:38 人)
	医学生や研修医に地域医療を実体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。	
	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120人	
アウトプッ ト指標(達成 値)	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 R4:113 人、R5:118 人	
事業の有効 性と効率性	アウトカム指標の県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数は、43 人 (R5 年度採用) となっている。	
	(1)事業の有効性 在学生の7割程度が県外出身者で占める秋田大学において、医師不足地域の医療機関で実習の機会を設けたことにより、医学生が地域医療に対する理解を深めるために有効な事業となった。	
	なお、対象外の医療機関等における実習受入人数が想象標の受入人数が少なくなり目標に達していない。 (2)事業の効率性	定より多かったため、アウトプット指
	1か月単位の実習により医療のみならずあらゆる分野では県内の地域医療に従事する心理的障壁を下げ、本県の関ものである。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	産科医等確保支援事業	33,775 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	産科医に分娩手当を支給する医療機関	
主体		
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施)	
	□継続 / ☑終了	
背景にある	産科医の不足により診療体制の維持が困難な病院が増	加していることから、勤務環境の改善
医療•介護二	や負担軽減等のため、処遇改善を通じて産科医の離職	方止や安全な医療の確保を図る必要が
ーズ	ある。	
	アウトカム指標: 手当支給施設の産科・産婦人科医師	微
	(R3:77 人 → R4:77 人 → I	R5:77人)
事業の内容	産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給	する分娩取扱機関に対して助成す
(当初計画)	る。(旧国庫補助)	
アウトプッ	手当支給施設数 (R4:21 施設 → R5:20 施設)	
ト指標(目標		
値)		
	手当支給施設数 (R4:20 施設 → R5:19 施設)	
ト指標(達成		
値		
	アウトカム指標:手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (R4:73人 → R5:68人)	
性と効率性	(1)事業の有効性	
	本事業の実施により、産科医等の処遇改善が図られている。また、全国的な産科医不足の	
	状況等を勘案すると、本事業の継続による処遇改善の	., , , , , _ , , , , , , , , , , , ,
	なお、令和4年度及び令和5年度に各1施設が分娩の取扱を廃止したため、目標値を達成	
	していない。	
	(2)事業の効率性	
	本事業は、県と分娩取扱機関のある市町村が連携して実施しており、県が単独で事業を実施するよりも効率的である。	
	加 y	
その他		
5 7 12		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13(医療分)】 県内女性医師等支援事業	【総事業費(計画期間の総額)】 2,536 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施 主体	秋田県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日 (毎年度実施) □継続 / ☑終了	
	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を勢 ア形成・離職防止に向けた支援が必要である。	契機に離職するケースも多く、キャリ
ーズ	アウトカム指標: 県内臨床研修修了者のうち女性(平成18年度以降)の県内定着者総数 (R3:202人 → R4:220人)	
	業務集中の均衡化、地域・診療科偏在の改善に繋げることを目的とした医師のライフステージに応じた多様な働き方の中での勤務の在り方についての意識を向上させる啓発活動の実施及び女性医師就業相談窓口の運営を委託する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプッ ト指標(目標 値)		
アウトプッ ト指標 (達成 値)		
	アウトカム指標の「県内臨床研修修了者の女性定着者数」は219人となっている。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15(医療分)】 歯科衛生士確保対策事業	【総事業費(計画期間の総額)】 3,884 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主 体	秋田県歯科医療専門学校	
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供よる偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。	
ズ	アウトカム指標: 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (R2 年度卒業者: 80.6% → R4 年度卒業者: 82%)	
事業の内容 (当初計画)	歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費を助成する。	
アウトプット 指標 (目標値)	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R4:1施設)	
アウトプット 指標 (達成値)	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R4:1施設 → R5:1施設)	
	アウトカム指標の「県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合」は、R4 で 71.4%、R5 で 55.3%となっている。	
	(1)事業の有効性 本事業を実施することにより、歯科衛生士養成所の経営の安定化が図られ、歯科衛生士の育成及び県内供給体制の確保に寄与することができた。	
	なお、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきて、県外就職希望者が想定より多くなった ため、目標に達していない。 (2)事業の効率性	
	在宅歯科医療や口腔ケア等の需要が高まる中で、養成所り、歯科衛生士の資質向上及び量的充足に向けた効率的	, , , ,
その他		

	IV 医療従事者の確保に関する事業		
分			
事業名	【No. 16(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】	
	新人看護職員研修事業	31,822 千円	
事業の対	全区域		
象となる			
区域			
事業の実	県内病院		
施主体			
事業の期	令和4年4月1日~令和6年3月31日		
間	□継続 / ☑終了		
背景にあ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	共するため、看護職員の不足・地域に	
る医療・介	よる偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある	వ్	
護ニーズ	アウトカム指標:新人看護職員離職率の全国平均(8.6	%) 以下	
事業の内	新人看護職員の資質向上や早期離職防止を図るため、新	所人看護職員研修を実施する病院等に	
容(当初計	対して助成する。(旧国庫補助)		
画)			
アウトプ	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数30施設		
ット指標	新人看護職員研修参加者数 345 人		
(目標値)			
アウトプ	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 (R4:27 施設→R5:27 施設)		
ット指標	新人看護職員研修参加者数(R4:292 人→R5:285 人)		
(達成値)			
事業の有	アウトカム指標の「新人看護職員離職率」は、R4 で 7.	5%となっている。	
効性と効	※日本看護協会で公表している数値を記載しているが、R5 実績はまだ公表されていない。		
率性	(1)事業の有効性		
	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する		
	ことにより、早期離職の防止につながり、看護職の安定的な確保をもたらすことが出来た。		
	なお、当初の想定より新人職員を確保できなかった病院もあったため、アウトプット指標		
	に達していない。		
	(2)事業の効率性		
	看護職員確保対策としての側面のほか、研修実施による看護職員の質の向上、医療安全の		
	確保にもつながっている。		
その他			

	IV 医療従事者の確保に関する事業	
分	The second district (A)	
事業名	【No. 17(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	看護職員資質向上研修事業	8, 165 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の実	秋田県	
施主体		
	令和4年4月1日~令和7年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にあ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	共するため、看護職員の不足・地域に
	よる偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある	
護ニーズ	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国平均	(11.5%) 以下
	看護職員のニーズに応じた研修や新人教育担当者を対	
容(当初計	より、看護職員の資質向上や新人看護職員の定着促進を図る。(旧国庫補助)	
画)		
アウトプ	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 330人	
ット指標	新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 90人	
(目標値)		
	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 319人	
ット指標(達成値)	新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 88 人	
	 アウトカム指標の「正規雇用看護職員離職率」は、R3 で 7.6%、R4 で 7.5%となっている。	
	※日本看護協会で公表している数値を記載しているが、	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
率性	(1)事業の有効性	TO AMIGRAPIAN CAUCA ISA
1 1-1-	本研修の実施によって県民の医療・看護に対するニー	-ズに的確に応えることのできる看護
	職員の育成が図られ、看護教育を指導する実習指導者や	
	指導を実施することができた。	
	なお、新型コロナウイルス感染症対応等により研修	受講者が予定より少なかったため、ア
	ウトプット指標に達していない。	
	(2)事業の効率性	
	(27年来)の中日 各種看護職員研修の実績がある県立衛生看護学院が受講者の募集や選定、研修を行ったた	
	め、効果的な研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	看護師等養成所運営支援事業	599, 669 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施 主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本	荘看護学校、秋田看護学校
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑ 終了	
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を	
	よる偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要が	ある。
ーズ	アウトカム指標:養成所卒業生の県内就業率	
T SHA T ST	R3: 83. 6% → R4: 90%	
	看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内	
(当初計画)	看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の 成所の運営費に対して助成する。 (旧国庫補助)	供給体制を確保するにØ)、有護即寺養
アウトプッ	当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設	
ト指標(目標	三成州政ルにより有政和事長成で11 7地政数 4地政 定員数 510 人	
値)	足與纵 610 八	
アウトプッ	当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設 (R4) →4施設 (R5)	
ト指標(達成 値)	定員数 510 人	(R4) →510 人 (R5)
事業の有効	アウトカム指標:養成所卒業生の県内就業率	
性と効率性	R3:83.6% → R4:90.5% → R5:89.3%	
	(1)事業の有効性	
	本事業によって、質の高い看護職員の養成につながったほか、卒業生の県内定着率がR4で	
	90.5%、R5で89.3%と非常に高いことから、安定的に看護職員を確保する上で有効である。	
	(2)事業の効率性	ストレグ、巨地にわたって、計画的に手
	県内定着率の高い看護師養成所の運営を安定させることで、長期にわたって、計画的に看 護職員を確保することができる。	
	受視員で作体が分してかてきる。	
その他		

	IV 医療従事者の確保に関する事業	
分		
事業名	【No. 22(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	医療勤務環境改善事業	23,878 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の実	秋田県	
施主体		
	令和4年4月1日~令和7年3月31日	
間	☑継続 / □終了	
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	
- 1	従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を-	
護ニーズ	アウトカム指標: 正規雇用看護職員離職率の全国値	
	全国値(日本看護協会 2020 年病院	
	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防」	止及び定着促進のため、施設・設備
	等の整備を行う経費に対して助成する。	
画)		
	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (R3:	
	累計 13 か所 → R4: 累計 17 か所 → R5: 累計 20 か所)	
(目標値)		
-	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (R3:	
	累計 13 か所 → R4:累計 19 か所 → R5:累計 21 か所)	
(達成値)		
	アウトカム指標: 正規雇用看護職員離職率 R4: 7.6	5% → R5: 7.5%
効性と効		
率性	(1) 事業の有効性	
	アウトプット指標については令和5年度末時点で21医療機関への補助を実施している。	
	各医療機関において PDCA サイクルに基づく医療勤務環境改善計画による取組の促進が図	
	られた。	
	(2) 事業の効率性	
	本事業の実施により、医療勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善に向けた取組が効率的	
	に行われた。	
その他		

事業の区	IV 医療従事者の確保に関する事業		
分			
事業名	【No. 23(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】	
	病院内保育所運営支援事業	65, 290 千円	
事業の対	全区域		
象となる			
区域			
事業の実	民間3医療機関		
施主体			
事業の期	令和4年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施)		
間	□継続 / ☑終了		
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供		
	従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を-		
護ニーズ	アウトカム指標: 正規雇用看護職員離職率の全国値(
	全国値(日本看護協会 2020 年病院看護実態調査)		
	女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図るために行	テラ病院内保育所の運営事業に対して	
	助成する。(旧国庫補助)		
画)			
	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数		
ット指標	(R3:3 施設 → R4:3 施設)		
(目標値)			
	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数		
ット指標	(R3:3 施設 → R4:3 施設 → R5:3 施設)		
(達成値)			
	アウトカム指標の看護職員離職率については7.6% (R4)		
	(日本看護協会 2022 年病院看護実態調査)を下回っ	ている。	
率性	(1)事業の有効性		
	当該医療機関における離職率の平均値が7.5%と、全国平均の11.6%を下回っており、院		
	内保育所の運営等によって、夜勤、休日勤務を伴うなどの理由による看護職員等の離職を防		
	止することができた。		
	(2)事業の効率性	V-z-# 0.24/11 0.04)	
	本事業の実施により、看護職員、女性医師等の医療従事者の確保のほか、県の最重要課題		
7 0 1.1.	である少子化対策にも寄与するため、効率的な事業展開	用か凶られた。	
その他			

事業の区 分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24(医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費(計画期間の総額)】 20,604 千円
事業の対 象となる 区域	全区域	
事業の実 施主体	秋田県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施) □継続 / ☑終了	
る医療・介	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による 偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は救急ニーズが多いもの の、受診結果は軽度なものが多く、救急現場の繁忙化の要因となっており、医療従事者の負 担感の軽減が求められている。	
	アウトカム指標: 直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (R3:1,808件 → R4:1,890件以上 → R5:2,200件以上)	
	子育で中の保護者の不安軽減と、小児救急医療の負担軽減を図るため、 小児救急の電話相談を運営する。(旧国庫補助)	
アウトプ ット指標 (目標値)	小児救急電話相談件数 (R3:2,095 件 → R4:2,191 件以上 → R5:2,800 件以上)	
アウトプ ット指標 (達成値)	小児救急電話相談件数(R3:2,591 件 → R4:3,156 f	牛 → R5:3,674件)
効性と効	アウトカム指標である直ぐの受診又は 119 番通報を勧めた者以外の相談件数は 3,674 件中 3,216 件であった。	
率性	(1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等 医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控え (2)事業の効率性 広報用のステッカー・ポスターを作成し、効率的に事業	による重症化の防止に貢献した。
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25(医療分)】 理学療法士確保対策事業	【総事業費(計画期間の総額)】 9,600 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主 体	秋田県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、理学療法士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標:本県から修学資金の貸与を受けた者が、卒業後直ちに県内医療機関等に就職した割合 (R2 年度県内就業者: 100%) → R4 年度県内就業者: 100%)	
事業の内容 (当初計画)	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。	
アウトプット 指標 (目標値) アウトプット		
指標(達成値)		
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「本県から修学資金の貸与を受けた者が、卒業後直ちに県内医療機関等に就職した割合」は、R4:50%、R5:80%となっている。	
	(1)事業の有効性 秋田県理学療法士等修学資金を貸与した県内外養成学校卒業者のうち、当初の想定より県外 就職が多く、県内就職はR5:80%となったが、これまで平均75%台で推移しており、修学資 金希望者も多いため、確保対策事業として有効と考える。 (2)事業の効率性 高齢化が進む本県においては、理学療法士等へのニーズが高まると考えられるが、県内での	
	就職を希望する理学療法士養成学校在校生に修学資金を貸与することにより県内への就職を 促す手法は効率的である。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26(医療分)】 医療専門職支援人材の確保・定着事業	【総事業費(計画期間の総額)】 3,645 千円
	[公原·宁]]]帆又[友八何° / 冲电体 * 足有事未	3,040 1
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施主	学校法人コア学園	
体		
事業の期間	令和5年4月1日~令和7年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医		
療・介護ニー		
ズ	師の事務作業については医療専門職支援人材により分担	
	ることが求められている。また、将来的な医療のデジタノ	
	題であり、医療専門職支援人材に係る養成機関として率	
	アウトカム指標:養成所の卒業生のうち医療秘書(医療事務を含む)として県内就職した者の	
± 344	割合 (R6:60%)	
	日本医師会認定医療秘書養成機関における教育内容の充実を図り、秋田県医師会の協力のも	
(当初計画)	と、デジタル関連を含めた幅広い医療事務の知識を身につけ、最新の情報処理能力を有する医療専門職支援人材として、県内医療機関での就業へ繋がるための経費や教育力向上に係る経費	
	京寺門職又後八州として、宗州医療機関での配表へ索がるための程質で教育が同工に保る程質 を助成する。	
アウトプット	養成所の卒業生のうち医療秘書の資格を取得する者の割合(R6:95%)	
指標(目標値)		
アウトプット	養成所の卒業生のうち医療秘書の資格を取得する者の割合	
指標 (達成値)	(R4:87%, R5:95%)	
事業の有効	アウトカム指標:養成所の卒業生のうち医療秘書(医療	事務を含む)として県内就職した者の
性と効率性	割合 R4:100% → R5:85%	
	(1)事業の有効性	
	本事業を実施することにより、医療秘書等の資格取得	者の増加が図られており、事業は有効
	と考える。	
	(2)事業の効率性	
	医師の働き方開学の推進のために医療専門職支援人材	
	が行う県内定着及び教育力向上に要する経費に助成する	ことは、医療秘書等の資質向上及び量
	的充足に向けた効率的な事業実施と考える。	
その他		

令和2年度秋田県計画に関する 事後評価

令和3年11月(当初) 令和4年11月(追記·修正) 令和5年11月(追記·修正) 令和7年 1月(追記·修正) 秋田県

(令和5年度事業実施分のみ)

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の動	整備に関する事業
事業名	【No. 1 (医療分) 】	【総事業費】
	秋田県医療連携ネットワークシステム機能強化事業	502, 936 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施 主体	秋田県、秋田県医師会、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日~令和7年3月31日 ☑継続 / □終了	
背景にある 医療・介護 ニーズ	○「秋田県医療連携ネットワークシステム(愛称:あきたハートフルネット)」は、医療	
	アウトカム指標: 秋田県医療連携ネットワークシステムへの (R2:6,875人 → R4:13,500人)	登録患者数
事業の内容		
(計画)	の参加を更に促進し、ネットワークの拡大を図る。) V / / C V EMANA
アウトプッ ト指標(目 標値)	秋田県医療連携ネットワークシステムの機能向上を図る医療	幾関 12施設
	秋田県医療連携ネットワークシステムの機能向上を図る医療 R 5年度末まで 3施設	幾関
事業の有	アウトカム指標:秋田県医療連携ネットワークシステムへの	登録患者数
効性と効	16,089 人 (R 5)	
率性	(1)事業の有効性	
	ICTを活用することで、効果的に医療機能の分化や連携	馬を進めることが可能である
	が、前回導入した機器等の減価償却の問題で、当初の予定とい。引き続き、各病院に対して機能向上に関するシステム!	
	(2)事業の効率性	
	医師会や参加医療機関等の意見を聞きながら、足並みをそ 上を図っている。	そろえて、システム機能の向
その他		
,	1	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9(医療分)】 退院調整看護師等養成事業	【総事業費】 1,690 千円
事業の対象 となる区 域		
事業の実施 主体	公益社団法人秋田県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日~令和6年3月31日 □継続	
背景にある 医療・介護ニ ーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。	
	アウトカム指標: 退院調整支援担当者を配置している病院、有床診療所数 ・10 万人対 2.9 (H30) → 3.1 (R2) → 3.3 (R4) → 3.7 (R5)	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援 アセスメントや在宅サービス調整など、退院支援・退院調整を行う看護師への研修、訪問看 護師と病棟看護師の相互理解を深めるための実地研修、地域の医療機関や介護施設等で働く 看護師の資質向上やネットワーク構築を図る研修等に対して助成する。	
アウトプッ ト指標 (当初 の目標値)	退院調整看護師養成研修会修了者数 年間60人	
アウトプッ ト指標 (達成 値)	退院調整看護師養成研修会修了者数 (R2) 104 人 (R3) 45 人 (R4) 44 人 (R5) 35 人	
事業の有効性と効率性	退院調整支援担当者を配置している病院・診療所数 ・10万人対 2.9 (H30) → 3.5 (R2) → 3.9 (R4) → 4.4 (R5) (1)事業の有効性 入院医療機関の看護師に在宅医療に関する研修を実施することで、在宅医療への移行が適切に行われるほか、在宅医療従事者間の連携促進を図ることが可能である。 (2)事業の効率性 看護師の資質の向上に加え、在宅医療の携わる看護師同士の意見交換等を行い、在宅医療の連携促進が図られた。	
その他		

事業の対象となる区域 事業の実施 主体 事業の期間 令和2年4月1日~令和7年3月31日 ②継続 / □終了 背景にある 医療・介護ニーズ 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により 医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な 処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	者や患 褥瘡の	
事業の対象となる区域 事業の実施 *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	、在宅を制に	
となる区域 事業の実施 主体 事業の期間	者や患 褥瘡の	
事業の実施 秋田県薬剤師会 主体 事業の期間 令和2年4月1日~令和7年3月31日 ⊿継続 / □終了 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により 医療・介護ニーズ 医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図がある。	者や患褥瘡の	
事業の実施 主体 事業の期間 令和2年4月1日~令和7年3月31日 ☑継続 / □終了 背景にある 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により 医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢 者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な 処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図 がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加 (R1.12 現在 452件) R1:452件 R2:465件 R3:478 R4:491件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	者や患褥瘡の	
主体 事業の期間	者や患褥瘡の	
事業の期間 令和2年4月1日~令和7年3月31日 図継続 / □終了 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により 医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な 処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加 (R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	者や患褥瘡の	
□経院 / □終了 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により 医療・介護ニーズ 医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な 処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	者や患 褥瘡の	
背景にある 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により 医療・介護ニーズ 医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢 者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な 処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	者や患 褥瘡の	
医療・介護ニーズ 医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	者や患 褥瘡の	
ーズ 者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	褥瘡の	
処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	1.3	
がある。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会	る必要	
アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会		
在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加(R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会		
R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件 事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会		
事業の内容 在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会		
- (当和計画) してろ 減冷に関する研修 簡易懸濁法に関する研修 薬局での無菌調剤に関する研修	仕毛医療にかかわる薬局薬剤師の貧質回上及の技能取得を図るため、秋田県薬剤師会か美施 する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定	
保険医療材料に関する研修に対して助成する。		
アウトプッ 褥瘡対応研修会の参加者数		
▶指標(当初 R2:50 名 R3:50 名 R4:50 名		
の目標値)		
アウトプッ 褥瘡対応研修会の参加者数	褥瘡対応研修会の参加者数	
ト指標(達成 R2:0名 R3:64名 R4:32名 R5:113名	R2:0名 R3:64名 R4:32名 R5:113名	
値 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により未実施(令和3年度)	※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により未実施(令和3年度に実施)	
事業の有効 アウトカム指標: R5:457件	アウトカム指標: R5:457件	
性と効率性 (1)事業の有効性	(1)事業の有効性	
	在宅患者訪問薬剤管理指導を行う薬局数は、目標数値に達成していないものの、	
	在宅医療に必要な知識・技法を習得することができた。	
	(2)事業の効率性	
	秋田県薬剤師会と連携しながら、薬局のニーズに沿った研修を実施し、在宅医療提供体制	
の強化を図っている。		
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 19(医療分)】 鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業	【総事業費(計画期間の総額)】 150,000 千円	
事業の対象となる区域	大館・鹿角地域		
事業の実施主 体	秋田県		
事業の期間	令和2年4月1日~令和7年3月31日 ☑継続 / □終了		
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。		
ズ	アウトカム指標: 大館・鹿角医療圏の医療施設従事医師数 (R1:172 人 → R5:196 人) ※秋田県医師確保計画		
事業の内容 (当初計画)	鹿角地域の医療の向上を図るため、鹿角地域の医療連携支援のあり方などに関する教育研究等 を行う寄附講座を鹿角市及び小坂町と共同で岩手医科大学に設置する。		
	・教員数2名 ・鹿角地域住民向け公開講座 年:1回 ・多職種連携教育事業 年:2回		
アウトプット 指標 (達成値)	・教員数2名 ・鹿角地域住民向け公開講座 年:1回 ・多職種連携教育事業 年:4回		
事業の有効 性と効率性	アウトカム指標: 大館・鹿角地域 (旧二次医療圏) の医療施設従事医師数: R4:165 人※医師・歯科医師・薬剤師調査		
	(1)事業の有効性 本寄附講座の設置により、鹿角地域の中核病院であるかづの厚生病院において若手医師等の 人材育成や多職種連携のための教育が行われたことから、鹿角地域の医療向上につながってい る。		
	なお、鹿角地域を含む県北医療圏の医師偏在指標は県内で最も低く、全国の二次医療圏の中でもかなり低位にあること等により、アウトカム指標は当初数値より減少している。 (2)事業の効率性		
	かづの厚生病院の所在地である鹿角市のほか、隣接する小坂町が協定に加わり、県と鹿角地域が一体となった事業推進体制による効率的な事業運営が図られている。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 2 0 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業	【総事業費(計画期間の総額)】 1,500 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主 体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日~令和6年3月31日 (毎年度実施) □継続 / ☑終了	
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。	
ズ	アウトカム指標:研修受講者のうち復職就業者数 (R1:7 人 → R2:8 人)	
	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
	再就業研修受講者数15人(H30実績:14人)	
指標(当初の 目標値)		
アウトプット 指標 (達成値)	再就業研修受講者数 117 人	
事業の有効	アウトカム指標の「研修受講者のうち復職就業者数」については、12 人となっている。	
性と効率性	(1)事業の有効性 コロナ禍の中、免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職員を対象にした講義研修、実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。 (2)事業の効率性 就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。	
その他		

	4. 医療従事者の確保に関する事業	
分 事業名	【No. 3 4 (医療分) 】	【総事業費(計画期間の総額)】
尹未行	総合的な診療能力を持つ医師養成支援事業	12,397 千円
事業の対		12, 331 1
象となる	<u> </u>	
区域		
	秋田県(国立大学法人秋田大学)	
施主体		
事業の期	令和2年12月1日~令和7年3月31日	
間	☑継続 / □終了	
	本県では、高齢化の進行に伴い、複数の慢性疾患を有効	
	域において広範な領域の疾患を横断的に診ることができ	きる総合診療医の育成・確保が求めら
護ニーズ	-	
	アウトカム指標:	
	秋田大学「総合診療医センター」において、キャリアをサポートする	
車業の内	他大学の医師・学生数 R6 実人数21人	
	将来、本県で勤務予定の自治医科大学生及び東北医科薬科大学生などの他大学の医学生が、 今年度中に設置予定の秋田大学「総合診療医センター」の取組に継続的に参加しやすくなる	
画)	今年度中に設直すたの秋田大学「総合診療医センター」の取組に継続的に参加してすくなる よう、地域医療実習やシンポジウム等を開催し、学生や若手医師間のネットワーク構築の促	
— /	進を図る。	
アウトプ	実習及びシンポジウム他大学の参加学生数	
ット指標	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
(当初の		
目標値)		
1	実習及びシンポジウム他大学の参加学生数	
ット指標	(R1 0 人→ R3: 実人数 34 人 → R4: 実人数 17 人→ R5: 実人数 21 人)	
(達成値)	アウトカルや暦の加十学学生の字上粉は、90 1 しむ - ブロフ	
	アウトカム指標の他大学学生の実人数は、28人となっている。 (1)事業の有効性	
率性	(1) 事業の有効性 秋田大学以外の学生に対して、学生時代から継続的に秋田大学の総合診療医センターの取	
1 1-1-	組への参加を促すことは、地域医療において求められている総合診療医の育成に有効であ	
	5.	
	(2)事業の効率性	
	シンポジウムの開催に当たり、オンラインでの参加も可能とするなど、効率よく実施して	
	いる。	
その他		

事業の [No. 35 (医療分)]	事業の区	4 医底丛主艺の物用と思わり主要		
事業の対象となる 区域 事業の実 秋田県 たまれる医療に生物である。 というなどのである。 といるなどのである。 というなどのである。 というなどのである。 というなどのである。 というなどのである。 というなどのである。 といるなどのである。 というなどのである。 というなどのではないないないである。 というなどのである。 というなどのである。 というなどのである。 というなどのではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない		4. 医療促事者の確保に関する事業		
解院で働く医療従事者確保支援事業 29,788 千円 事業の対 全区域 事業の実 秋田県 施主体 事業の実 秋田県 一口終了 日本に 一口終了 日本に 一口終了 日本に 一口終了 日本に 一口終了 日本に 一口終す 一口終す 一口終す 一口終す 一口終す 一口終す 一口終す 一口終す				
事業の対 象となる 区域 事業の実	事業名	[No. 3 5 (医療分)]	【総事業費(計画期間の総額)】	
東美の実 秋田県 施主体 事業の期 令和2年12月1日~令和7年3月31日 □ ②総統		病院で働く医療従事者確保支援事業	29,788 千円	
下京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京	事業の対	全区域		
下京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京	象となる			
事業の実施主体				
施主体 事業の期 一		≨√□目		
事業の期間		秋田 朱		
間		^*		
背景にある医療・介護――ズ 一部 である できる できる できる できる できる。 高齢化が急速に進む本県において、増大する 医療ニーズに対応し、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる 医療提供体制を維持するため、地域の病院で働く 医療従事者の確保が急務である。 アウトカム指標: 病院看護職員 (常勤終算) R2 8,422.9 人からの増 病院看護職員 (常勤終算) R2 375.0 人からの増 (秋田県充足状況調査 R2.10.1) 事業の内 看護職員、薬剤師等、不足する 医療従事者を確保するため、中高生を対象とした職業体験の ほか、就職支援サイト等での情報発信、合同病院説明会の開催、病院見学や実習を行う県外学生の受入など、病院が行う人材確保の取組に対して補助を行う。				
る医療・介 にい生活を続けられる医療提供体制を維持するため、地域の病院で働く医療従事者の確保が 急務である。 アウトカム指標: 病院看護職員 (常勤換算) R2 8,422.9人からの増 病院薬剤師 (常勤換算) R2 375.0人からの増 (秋田県充足状況調査 R2.10.1) 事業の内容 (当初計 声・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田	間	☑継続 / □終了		
る医療・介 にい生活を続けられる医療提供体制を維持するため、地域の病院で働く医療従事者の確保が 急務である。 アウトカム指標: 病院看護職員 (常勤換算) R2 8,422.9人からの増 病院薬剤師 (常勤換算) R2 375.0人からの増 (秋田県充足状況調査 R2.10.1) 事業の内容 (当初計 声・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田				
護ニーズ	背景にあ	高齢化が急速に進む本県において、増大する医療ニース	ズに対応し、住み慣れた地域で自分ら	
護ニーズ	る医療・介	しい生活を続けられる医療提供体制を維持するため、地	地域の病院で働く医療従事者の確保が	
アウトカム指標: 病院看護職員(常勤換算) R2 8,422.9 人からの増 病院薬剤師(常勤換算) R2 375.0 人からの増 (秋田県充足状況調査 R2.10.1) 事業の内 客(当初計 画) 程態職員、薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、中高生を対象とした職業体験の 客(当初計 一度にしている。 で クトプ 合同病院説明会参加者数 200 人 ット指標(当初の 目標値) フウトプ 合同病院説明会参加者数 R3:170 人 R4:29 人 R5:49 人 ット指標(当初の 目標値) 第業の有 病院見学、実習等参加者数 R3:79 人 R4:50 人 R5:113 人 (達成値) 事業の有 病院素剤師(常勤換算) R6:8,062 人 病院来剤師(常勤換算) R6:356 人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見 学・実習受人に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護 職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるた め、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
病院看護職員(常勤換算) R2 8,422.9 人からの増 病院薬剤師(常勤換算) R2 375.0 人からの増 (秋田県充足状況調査 R2.10.1) 事業の内 看護職員、薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、中高生を対象とした職業体験の (当初計 一度) は、就職支援サイト等での情報発信、合同病院説明会の開催、病院見学や実習を行う県外 学生の受入など、病院が行う人材確保の取組に対して補助を行う。 (当初の 目標値) アウトプ 今下は標 (当初の 目標値) アウトプ 今下は標 (当初の 目標値) アウトプ 所院見学、実習等参加者数 R3:170 人 R4:29 人 R5:49 人 病院見学、実習等参加者数 R3:79 人 R4:50 人 R5:113 人 (達成値) 事業の有 病院看護職員(常勤換算) R6: 8,662 人 病院薬剤師(常勤換算) R6: 8,662 人 病院薬剤師(常勤換算) R6: 356 人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見 学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護 職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるた め、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。	H.X.			
病院薬剤師(常勤換算) R2 375.0人からの増 (秋田県充足状況調査 R2.10.1) 事業の内 看護職員、薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、中高生を対象とした職業体験のほか、就職支援サイト等での情報発信、合同病院説明会の開催、病院見学や実習を行う県外学生の受入など、病院が行う人材確保の取組に対して補助を行う。 アウトプ 合同病院説明会参加者数 200人病院見学、実習等参加者数 200人病院見学、実習等参加者数 200人病院見学、実習等参加者数 R3:170人 R4:29人 R5:49人病院見学、実習等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人病院見学、実習等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人病院東剤師(常勤換算) R6:8,062人病院薬剤師(常勤換算) R6:356人(秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。(2)事業の効率性対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。		* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
秋田県充足状況調査 R2. 10. 1) 事業の内容(当初計算) 福護職員、薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、中高生を対象とした職業体験の容(当初計算) 200 人				
事業の内容(当初計 にか、就職支援サイト等での情報発信、合同病院説明会の開催、病院見学や実習を行う県外学生の受入など、病院が行う人材確保の取組に対して補助を行う。 アウトプ 合同病院説明会参加者数 200 人病院見学、実習等参加者数 200 人病院見学、実習等参加者数 200 人 有院見学、実習等参加者数 83:170 人 R4:29 人 R5:49 人病院見学、実習等参加者数 R3:79 人 R4:50 人 R5:113 人 (達成値) 事業の有病院看護職員(常勤換算) R6:8,062 人病院薬剤師(常勤換算) R6:356 人(秋田県充足状況調査 R6:4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。(2)事業の効率性対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
容(当初計				
画) 学生の受入など、病院が行う人材確保の取組に対して補助を行う。 アウトプ 合同病院説明会参加者数 200 人				
アウトプ 合同病院説明会参加者数 200人 病院見学、実習等参加者数 200人 1 病院見学、実習等参加者数 200人 1 書標値 2 合同病院説明会参加者数 R3:170人 R4:29人 R5:49人 8方に達成値 2 東置等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人 1 病院看護職員 (常勤換算) R6:8,062人 7 病院薬剤師 (常勤換算) R6:356人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。	容(当初計	ほか、就職支援サイト等での情報発信、合同病院説明会の開催、病院見学や実習を行う県外		
ット指標 (当初の目標値) アウトブ 合同病院説明会参加者数 R3:170人 R4:29人 R5:49人 病院見学、実習等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人 病院見学、実習等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人 病院東海師(常勤換算) R6:8,062人 病院薬剤師(常勤換算) R6:356人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。(2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。	画)	学生の受入など、病院が行う人材確保の取組に対して補助を行う。		
ット指標 (当初の目標値) アウトブ 合同病院説明会参加者数 R3:170人 R4:29人 R5:49人 病院見学、実習等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人 病院見学、実習等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人 病院東海師(常勤換算) R6:8,062人 病院薬剤師(常勤換算) R6:356人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。(2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
日標値) アウトブ 合同病院説明会参加者数 R3:170人 R4:29人 R5:49人 病院見学、実習等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人 (達成値) 事業の有 病院看護職員(常勤換算) R6:8,062人 病院薬剤師(常勤換算) R6:356人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。(2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。	アウトプ	合同病院説明会参加者数 200 人		
日標値) アウトブ 合同病院説明会参加者数 R3:170人 R4:29人 R5:49人 病院見学、実習等参加者数 R3:79人 R4:50人 R5:113人 (達成値) 事業の有 病院看護職員(常勤換算) R6:8,062人 病院薬剤師(常勤換算) R6:356人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。(2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。	ット指標			
目標値) アウトプ 合同病院説明会参加者数 R3:170人 R4:29人 R5:49人 ット指標 (達成値) 事業の有 効性と効 率性 (MANDELL VOLI A SANDOV BOOLE		
アウトプ っト指標 (達成値) 事業の有 病院看護職員(常勤換算) R6: 8,062 人 病院薬剤師(常勤換算) R6: 356 人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
ット指標 (達成値) 事業の有 病院看護職員(常勤換算) R6: 8,062 人 病院薬剤師(常勤換算) R6: 356 人 率性 (秋田県充足状況調査 R6. 4. 1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見 学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
(達成値) 病院看護職員 (常勤換算) R6: 8,062 人 病院薬剤師 (常勤換算) R6: 356 人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
事業の有 病院看護職員(常勤換算) R6: 8,062 人 病院薬剤師(常勤換算) R6: 356 人				
効性と効率性 病院薬剤師(常勤換算) R6: 356人 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
率性 (秋田県充足状況調査 R6.4.1) (1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。	事業の有			
(1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。	効性と効	病院薬剤師(常勤換算) R6: 356 人		
新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。	率性	(秋田県充足状況調査 R6. 4. 1)		
学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。		(1)事業の有効性		
学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。 (2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
(2)事業の効率性 対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
対面による活動が制限される中にあっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
め、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。				
その他		め、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を	ど行っている。	
その他				
	その他			

令和3年度秋田県計画に関する 事後評価

令和4年11月 令和5年11月(追記·修正) 令和7年 1月(追記·修正) 秋田県

(令和5年度事業実施分のみ)

3. 事業の実施状況

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は	投備の整備に関する事業
事業名	【No. 4(医療分)】	【総事業費】
	二次医療圏高度救急医療機能施設整備事業	460,662 千円
事業の対象	大館・鹿角区域	
となる区		
域		
事業の実施	大館市立総合病院	
主体		
事業の期間	令和3年4月1日~令和7年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある	大館・鹿角区域においては、三次救急医療機能の不足に	こより、高度な医療を必要とする患者
医療•介護二	が県外へ流出している状況にある。また、近隣医療機関	曷の診療体制縮小の影響により、地域
ーズ	の中核病院である大館市立総合病院への救急医療機能	の集約化が今後も進むことが予想さ
	れるため、救急医療について、大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内における機能分	
	化が急務となっている。	
	アウトカム指標:県北地域における三次救急医療施設数	
	$(R2:0 \rightarrow R5:1)$	
事業の内容	区域内における救急医療の充実と機能分化が求められる中、複数の重症患者への対応や、緊	
(当初計画)	急性の高い患者への早期治療開始が可能な体制を有する三次救急医療施設を整備するため、	
	救急処置室等の施設整備と医療機器等の整備に取り組む	I.
アウトプッ	・ 救急処置室、時間外処置室の面積(R 2 : 90 m² →	R 5 : 195 m ²)
ト指標(当初		, and the second
の目標値)	・トリアージ室の数 (R2:0室 →	R5:1室)
アウトプッ	令和6年度の完成に向けて、施設整備を進めている。	
ト指標 (達成		
値		
事業の有効	令和6年度の完成に向けて、施設整備を進めている。	
性と効率性		
	(1)事業の有効性	
	県北地域においても、他の地域と同様に三次救急医療権	幾能を担う医療機関が整備される。
	(2)事業の効率性	
	資材高騰の影響もあり、コストの縮減を図るため、実施	施設計で計画の見直しを行った。
その他		

事業の区分	I -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 6(医療分)】	
	若手医師による秋田県の目指すべき地域医療構想ワー 3,180 千円	
	キンググループ	
事業の対象	全区域	
となる区		
域		
事業の実施	秋田県医師会	
主体		
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある	アフターコロナ時代 (2040年) を見据えた本県の地域医療構想を検討する上で、将来の地域	
医療·介護二	医療を担う若手医師の意見を反映していくことが求められている。	
ーズ	アウトカム指標:地域医療構想に関する若手医師からの提言書 1回	
事業の内容	・県内の若手医師によるワーキンググループを立ち上げ、本県の将来の地域医療構想に関し	
(当初計画)	て協議を行い、提言書を取りまとめる。	
	・将来の地域医療に関するシンポジウム等を開催し、県内若手医師の人材育成と県内定着に	
	寄与する。	
	・県医師会と秋田大学がタスクフォースを設置する。	
	・ワーキンググループの開催 年6回	
	・シンポジウム等の開催 年3回	
の目標値)		
アウトプッ		
ト指標(達成	・シンポジウム等の開催 年3回(R4) 年3回(R5)	
値	△和でたり日)を担告事業と担用をある。	
	令和6年3月に提言書が提出された	
性と効率性	(-) 4 /14 / 14//41	
	地域医療構想の推進に係る若手医師ワーキンググループの意見は、タスクフォースによりよいない。地域医療構想の推進に係る若手医師ワーキンググループの意見は、タスクフォースによりません。	
	りまとめられ、提言書として県に提出されたが、地域医療構想の推進に向けて参考となる	
	ものであった。 また、 江香地内容の音目について、 医師会とい語言提供されたほか、 見の担坐学がワーキ	
	また、活動内容や意見について、医師会より適宜提供されたほか、県の担当者がワーキ	
	ンググループやシンポジウムに随時参加しており、地域医療構想の推進のみならず、医療計画の等定においても参考とすることができた。	
	計画の策定においても参考とすることができた。 (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率性 ワーキンググループやシンポジウムは、秋田大学医学部附属病院等の協力を得て、県内	
	医師が参加しやすい日程としているほか、開催経費等も低く抑えている。	
その他	Perior Signal Control	
C -> [E		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 7(医療分)】	【総事業費】
	医療のデジタル化推進事業	195,814 千円
事業の対象	全区域	
となる区域		
事業の実施	秋田県、秋田県医師会	
主体		
事業の期間	令和3年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
	人口減少や高齢化が進み、医師不足や診療科偏在等の医療的課題を抱える本県では、限りあ	
医療・介護ニーズ	く受けられることが求められている。	
	効率的・効果的な医療提供を実現するためには、デジタ 用し、外来医療と入院医療の機能分化・連携を進め、診	
	外来医療を提供し、病院は入院などを伴う医療を提供す	トるなど、地域の中で医療機関の機能
	分担や連携を促進する必要がある。	
	アウトカム指標:オンライン診療料の施設基準の届出	医療機関数
	3 O (R3. 4. 1 現在) → 5 O (R5. 4. 1 現在) → 6 O (R6. 4. 1 現在)	
事業の内容		
(当初計画)		
	7 00	
アウトプッ	オンライン診療の実証事業の実施地域(R2:0 →	R5:9)
卜指標 (当初		
の目標値)		
アウトプット指標 (達成値)	オンライン診療の実証事業の実施地域(R2:0 →	R5:11)
	 アウトカム指標 : オンライン診療料の施設基準の届出	天療機関数
	か率性 30 (R3.4.1 現在) → 37 (R5.4.1 現在) (1)事業の有効性 実証事業の段階であり、現時点ではアウトカム指標に達していないものの、3カ年の事業 了後に、秋田県医師会において実証モデルの汎用マニュアルを作成し、県内の医療機関にしてオンライン診療の活用を促していくことから、令和6年度中の目標達成を見込んでる。 (2)事業の効率性	
3//4 1 135		
	人口減少・医師不足といった課題を抱える本県にとって	て、オンライン診療は限られた医療資
	源を活用するための重要な手段である。	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は記	2備の整備に関する事業
事業名	【No. 8(医療分)】	【総事業費】
7 / 10	ドクターへリ設備整備事業	10,734 千円
事業の対象	全区域	
となる区		
域		
事業の実施	秋田赤十字病院	
主体		
事業の期間	令和3年4月1日~令和7年3月31日	
	☑継続	
## B \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	秋田県におけるドクターへリ事業は、秋田赤十字病院を関われている。	
医療・介護ニーズ	開始し、ヘリの運航実績(令和2年度までの累計)は、 が2,534件となっている。	要請件級が3,825件、出動件級
	が2, 334件となっている。 広大な県土を有する本県において、ドクターへリは、患	まる おいま と と と と と と と と と と と と と と と と と と と
	等により、救急患者の重篤化を抑制するとともに、三沙	
	越えた救急医療機能の連携の要として、救急医療体制の	
	対する医療需要の適正化に大きく貢献しており、ドクタ	
	いる。	
	アウトカム指標:ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合	
	$(R2:61. 1\% \rightarrow R4:64. 5\% \rightarrow R5)$	5:66.1%)
事業の内容	ドクターへリの安全かつ効率的な運航を継続していくために、基地病院である秋田赤十字病	
(当初計画)	院における事業に要する設備の整備を支援する。	
アウトプット	支援を行うドクターへリ基地病院数(1施設)	
指標(当初の		
目標値)		
	支援を行うドクターへリ基地病院数(1施設)	
ト指標(達成		
値)	マウトカナ松浦、ドケケー。ルの西津小粉/アやナフロぼ	
	アウトカム指標:ドクターへリの要請件数に対する出動 (R2:61.1%→R3:61.1%→R4:63.	
性と効率性	(K Z : 0 1. 1 %→K 3 : 0 1. 1 %→K 4 : 0 3. 【参考】	3 %→K 3 : 3 8 . 3 %)
		· 4 6 9件→R 5 · 5 0 6件)
	要請件数(R 2 : 4 7 1件→R 3 : 4 7 1件→R 4 : 4 6 9件→R 5 : 5 0 6件) 出動件数(R 2 : 2 8 8件→R 3 : 2 8 8件→R 4 : 2 9 7件→R 5 : 2 9 5件)	
	(1)事業の有効性	
	天候の影響等もあり、アウトカム指標は達成しなかっ	ったものの、本事業によって安定的な
	運航が実現されており、出動件数及び要請に対する出動	
	(2)事業の効率性	
	事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、	効果的な調達が図られた。
その他		
	<u> </u>	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10(医療分)】	【総事業費】
	キッズ・ナラティブブック秋田構築事業	30,745 千円
事業の対象	全区域	
となる区		
域		
	秋田県医師会	
主体	Δ 1 10 - 1 - 1 - Δ 1 17 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	
事業の期間	令和3年12月1日~令和7年3月31日	
北早になる	☑継続 / □終了医療的ケア児は、現在秋田県に122名いる。それぞれ、	与祭刊則の思えられど複数のケアを
	必要としている。	X(目90mで目の) からで後数のグラフを
一ズ	治安としている。 診察を受けている医療機関も複数存在し、訪問看護や導	監剤師 リハビリ 教育かど複数のサ
,	ポート体制を必要とするほか、災害時には多職種・多様	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	アウトカム指標:キッズ・ナラティブブックの登録人	
	0名 (システム未構築) → R6:12	
事業の内容	1) 現在、運用されているナラティブブック秋田を障害	
(当初計画)	ととし、災害時にも対応する様式とする。	
	2) 対象児童に関して情報の入力を行う。 (家族による	る成長の記録や写真、治療の経過等の
	医療の記録、災害時の避難計画、他)	
	3)参加者は家族と本人を主体とし、家族が許可した方のみが参加可能となる。医師、訪問	
	看護師、訪問薬剤師、訪問リハビリ、教育関係者、相談支援専門員、保健師など。	
	キッズ・ナラティブブックの整備 一式	
	患者・従業者向け説明会 5回実施	
の目標値	 ・セップナラティブブック ミクテループ及びピータ	の計としな動性
アウトプッ	・キッズナラティブブック システム一式及びポータルサイト等整備 ・全体説明会 R4 1回開催	
直)	・従事者向け説明会 R4 2回開催	
	・サポーター育成支援研修会 R4 2回開催	
事業の有効	アウトカム指標:キッズ・ナラティブブックの登録人	数
性と効率性	0名(システム未構築)→R5 33名	
	(1)事業の有効性	
	県医師会によるサポーター育成支援研修会や従業	者及び県民向け説明会の開催を支援
	することで、キッズナラティブブックの周知を図る様	幾 会の提供及びキッズナラティブブッ
	クへの登録促進につながった。	
	(2)事業の効率性	
	県医師会が有するICTを活用した情報共有の仕組	
	考とし、キッズナラティブブック秋田の構築を効率[内に実施することができた。
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11(医療分)】	【総事業費】
	多職種が関わるACP・看取り普及啓発事業	25, 950 千円
事業の対象	全区域	
となる区		
域		
事業の実施	秋田県医師会	
主体		
事業の期間	令和3年7月1日~令和6年3月31日	
	□継続 / 図終了	
背景にある	人生100年時代を迎え、地域包括ケアシステムにより自	Eみ慣れた地域で医療や介護を受けて生
医療•介護二	活してきた住民が、人生の最後を迎えるにあたり、事前に	二家族や医療・介護関係者と話し合いを
ーズ	行うアドバンスケアプランニング(ACP:愛称「人生会	議員)や在宅看取りの全県的な普及啓
	発が必要である。急激な高齢化と人口減少が進み、医療・	
	県においては、高齢者等が安全・安心に暮らせる医療・ク	護システムを各地域で維持していくた
	め、その取組が急務となっている。	
	これまで県医師会では、ICTを活用した患者・家族及び	
	み(ナラティブブック秋田)を推進してきたところであり	
	取りに関わる多職種の育成と患者・家族への普及啓発を行	rっていく。
	アウトカム指標:ナラティブブック秋田の登録施設数	
す状の中容	173施設 (R2) → 378施設 (R5) 県医師会においてACP・在宅看取りに関する多職種[与けの理解会 住民。の政党建立 目
	民公開講演会等を行うための事業に対して助成する。プ	
(当7)月1四/	看取りに関する取組が思うように進んでいないほか、	, - ,
	期待しており、こうした現状を踏まえて、県医師会の	
	取組の推進を図るものである。	MANUAL OF A PARTY HISTORIAN CONTRACTOR
アウトプッ	多職種向け研修会及び住民向け啓発講座の実施地域(郡市医師会全9区域)
ト指標 (当初		
の目標値)		
アウトプッ	多職種向け研修会及び住民向け啓発講座の実施地域(郡市医師会全9区域)
ト指標(達成	R3:5地域 → R4:8地域 → R5:9地	或
値)		
事業の有効	アウトカム指標:ナラティブブック秋田の登録施設数	
性と効率性	173施設 (R2) → 193施設 (R3) → 245施設 (I	R 4) → 401施設 (R 5)
	(1)事業の有効性	
	県医師会による多職種向け研修会や住民向け説明会の	の開催を支援することで、医療・介護
	・福祉をはじめとした多職種の連携や地域住民へのA(CPや在宅看取りの普及啓発の強化に
	係る取組を促進するとともに市町村が多職種や郡市医	師会との連携を図る機会の提供につ
	ながった。	
	(2)事業の効率性 PETTA バオトストのカメエル はまればなりが	7 () 22 2 27 1 1
	県医師会が有するICTを活用した情報共有の仕組	
7 0 lih	を活用することにより、効率的に事業を実施することを	い () さ / で。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14(医療分)】 退院調整看護師等養成事業	【総事業費】 779 千円
事業の対象 となる区 域	全区域	
事業の実施 主体	公益社団法人秋田県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
1.1	高齢化社会の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改要の拡大が見込まれる在宅医療に関わる看護職員の確保アウトカム指標: 退院支援担当者を配置している病院10万人対2.9(H30)→3.1(R1.3)→3.3(R2)→3.5(R3)	呆や定着の促進が不可欠である。
事業の内容 (当初計画)	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援 アセスメントや在宅介護サービス調整等の退院支援・調整を行う看護師への研修、地域医療 機関や介護施設等で働く看護師の資質向上やネットワーク構築を図る研修等に対して助成 する。	
	研修の実施 退院支援看護師養成研修会修了者数 60人(年間)	
アウトプッ ト指標 (達成 値)	退院調整看護師養成研修会修了者数 (R3) 45 人 (R4) 44 人 (R5) 35 人	
事業の有効 性と効率性	 退院調整支援担当者を配置している病院・診療所数 ・10万人対 2.9 (H30) → 3.5 (R2) → 3.9 (R4) → 4.4 (R5) (1)事業の有効性 	
	入院医療機関の看護師に在宅医療に関する研修を実施 切に行われるほか、在宅医療従事者間の連携促進を図る (2)事業の効率性	- / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	看護師の資質の向上に加え、在宅医療の携わる看護的の連携促進が図られた。	T同士の意見交換等を行い、在宅医療 のでである。
その他		

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業		
ず水い口の			
事業名	【No. 15(医療分)】	【総事業費】	
	高齢者の寝たきり防止支援事業	3,750 千円	
事業の対象	全区域		
となる区			
域			
	秋田大学 高齢者医療先端研究センター		
主体			
事業の期間	令和4年4月1日~令和7年3月31日 ☑継続 / □終了		
	多くの高齢者は様々な疾患や障害をもっており、居宅、		
医療・介護二	行を抑制するための予防医療の提供が必須である。その	のためには、通わずに居宅等において	
ーズ	も提供可能な具体的な方法が必要である。		
	アウトカム指標:	V 10/010 5 11/010 1 1 1/010 1 1 1/010 1 1 1/010 1 1 1/010 1 1 1/010 1 1 1/010 1 1 1 1	
	介入前後における高齢者総合機能評価(CGA)の改善[認		
本类の上点	;MMSE:23→26,GDS15:10→5,J-CHS:≥3→≤1-2 (R3→R6	/3	
	本事業では、高齢者に対して低周波刺激(DMV: Deep m は医学的に、基礎体力、認知機能や睡眠等の予防改善系	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(当初計画)	の様々な環境下で生活する高齢者に対して、24時間常		
アウトプッ	1年あたり高齢者60名からのデータ収集及び改善指導		
ト指標(当初			
の目標値)			
アウトプッ	1年あたり高齢者からのデータ収集及び改善指導 R5:30名		
ト指標(達成			
値			
	アウトカム指標の介入前後における高齢者総合機能評価	` ′	
性と効率性	影響があり十分なデータ収集及び改善指導がなされなな	かったことから、事業未終了の現段階	
	では評価できず。令和6年度の事業終了の際に評価を行	すう。	
	(1)事業の有効性		
	コロナの影響がありアウトプット指標は達成できな		
	てDMV療法の実証に関するデータ収集を行い、老人社会になっている。	品性施設への設直に同じた検討を行り 	
	ことができた。 (2) 事業の効率性		
	(2) 事業の効率性 コロナの影響があり老人施設でのデータ収集は制限	があった一方で 動物を活用した基礎	
	医学的研究を進め、認知機能の改善効果等を確認する		
	できた。	, //x , - 1./k c / ./we / 0 C C //	
その他			

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業	【総事業費(計画期間の総額)】 11,631 千円
事業の対象 となる区域	全区域	
事業の実施 主体	県内20医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施) □継続 / ☑終了	
背景にある 医療・介護二	医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義	長を理解する医師を養成する必要があ
一ズ	~。 アウトカム指標:県内臨床研修医のうち秋田大学出身医	師数(R3:46 人)
事業の内容	医学生や研修医に地域医療を実体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機	
(当初計画)		
アウトプッ ト指標(当初 の目標値)		
アウトプッ ト指標(達成 値)	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 R3:109	人、R4:113 人、R5:118 人
	アウトカム指標の県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数は、R3 年度採用:47 人、R4 年度 採用:58 人、R5 年度採用:43 人となっている。	
	(1)事業の有効性 在学生の7割程度が県外出身者で占める秋田大学におの機会を設けたことにより、医学生が地域医療に対する現た。	77 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7
	(2)事業の効率性 1か月単位の実習により医療のみならずあらゆる分野に県内の地域医療に従事する心理的障壁を下げ、本県の関ものである。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22(医療分)】 看護職員再就業促進研修事業	【総事業費(計画期間の総額)】 1,500 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主 体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施) ☑継続 / □終了	
療・介護ニー		
ズ	アウトカム指標: 復職就業人数 R1:7人 → R3:	,
(当初計画)	714 11177	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	再就業研修受講者数30人(R1実績:20人)	
アウトプット 指標 (達成値)	再就業研修受講者数 117 人(R 1 実績: 2 0 人)	
事業の有効 性と効率性	アウトカム指標の「研修受講者のうち復職就業者数」については、12人となっている。 (1)事業の有効性	
	コロナ禍の中、免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職員を対象にした講義研修、実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。 (2)事業の効率性	
	就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を 実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。	
その他		

事業の区 分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25(医療分)】 看護職員資質向上研修事業	【総事業費(計画期間の総額)】 9,045 千円
事業の対 象となる 区域	全区域	
事業の実 施主体	秋田県	
	令和3年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供 よる偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。	
護ニーズ	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国平均	(10.7%) 以下
	看護職員のニーズに応じた研修や新人教育担当者を対象とした研修を開催することなどにより、看護職員の資質向上や新人看護職員の定着促進を図る。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 330 人 新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 90 人	
ット指標 (達成値)	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 R3:307人、R4:319人、R5:509人 新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 R3:93人、R4:88人、R5:192人 ※R5は研修を分割実施したため、参加者数が前年に比べ増加している	
	アウトカム指標の「正規雇用看護職員離職率」については、R2:7.2%、R3:7.6%、R4:7.5 %となっている。	
率性	(1)事業の有効性 本研修の実施によって県民の医療・看護に対するニーズに的確に応えることのできる看護 職員の育成が図られ、看護教育を指導する実習指導者や教育担当者に対しても効果的な実習 指導を実施することが出来た。 (2)事業の効率性	
	各種看護職員研修の実績がある県立衛生看護学院が め、効果的な研修を実施することが出来た。	受講者の募集や選定、研修を行ったた
その他		

令和元年度秋田県計画に関する 事後評価

令和3年 1月(当初) 令和3年11月(追記·修正) 令和4年11月(追記·修正) 令和5年11月(追記·修正) 令和7年 1月(追記·修正) 秋田県

事業名	事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
一次医療関高度飲急医療機能病床新設のための医療 機器整備事業 大館・鹿角区域 大館・鹿角区域 上 大館・鹿角区域 大館・鹿角区域 上 大館・鹿角区域 上 大館・鹿角区域 上 一 一 一 一 上 一 一 上 一 一 上 一 一 大館・鹿角区域 上 大館・鹿角区域 上 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日			
機器整備事業 事業の対象 大館・鹿角区域 事業の期間 一球3 1 年 4 月 1 日~令和7 年 3 月 3 1 日 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	争耒石		
事業の対象 となる区域 事業の規 「大館市立総合病院 体 事業の期間 「対総統 / □終了 晋景にある区 療・介護一一 大館・鹿角区域の地域医療情想では、2025 年における高度急性期機能の病床数の必要量は67 素・介護一一 大館・鹿角区域の地域医療情想では、2025 年における高度急性期機能の病床数の必要量は67 大館・鹿角区域の地域医療情想では、2025 年における高度急性期機能の病床数の必要量は67 市立総合病院において、HCU機能の確保とともに、高度急性期医療を24 時間 365 日提供するための医療機器整備が必要とされている。 また、当区域の教急告示病院である秋田労災病院では、脳外科医と内科医の域により、平成30 年4月に許可病床が250 床から 196 床に減少しており、同病院の教急医療機能の一部を大館市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。 以上のことから、教急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。 アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターペンション(PCI)の実施可能な医療機関数(RI:の施設 → R5:1 施設) 区域内における高度急性期機能の充実と投急医療の機能分化が求められる中、CT検査の常時対応と破がテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT機能付きのX験補資器診断システムを購入するとともに、老年化している現行でTを更新し、2 台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や造心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要が医療機器を整備する。 HCU機能を有する病床数(8床) 「短域内でHCU機能を有する病床数(8床) 「短域内でHCU機能を有する病床数(8床) 「対域内でHCU機能を有する病床数(8床) 「対域内でHCU機能を有する病床数(8床) 「対域内でHCU機能を有する病床数(1)の第一部を上医療機関数(RI:0 施設) → R5:1 施設)(1)事業の有効性 医療が事者の確保が遅れており、アウトブットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付き X線循環器診断システム等が導入され、教急医療機能の不実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
本 大館市立総合病院	+ 44 m 1.1 A.		
事業の期間 平成31年4月1日~令和7年3月31日		大 に に に に に に に に に に に に に	
# 本の期間			
事業の期間		大館市立総合病院	
図総統		7	
青景にある医療・角区域の地域医療構想では、2025 年における高度急性期機能の病床数の必要量は67 床とされているが、現在これに明確に該当する病床は無く、当区域で救急医療の中核を担う大館市立総合病院において、HCU機能の確保とともに、高度急性期医療を24 時間 365 日提供するための医療機器整備が必要とされている。また、当区域の救急告示病院である秋田労災病院では、脳外科医と内科医の滅により、平成30 年4月に許可病床が250 床から 196 床に減少しており、同病院の救急医療機能の一部を大館市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。以上のことから、救急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション(PCI)の実施可能な医療機関数(RI:0 施設 → R5:1 施設) 事業の内容(当初計画) 「検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、CT検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2 台体制で対応する。 HCU機能の確保について、短動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。アウトフット 区域内で日CU機能を有する病床数(8床) 「と域内で日CU機能を有する病床数(0床)(令和5年度末時点) 「と域内で日CU機能を有する病床数(0床)(令和5年度末時点) 「と域内で日CU機能を有する病床数(1)を譲渡している。アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション(PCI)の実施可能な医療機関数(RI:0 施設 → R5:1 施設)(1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付き X線循環器診断システム等が導入され、教急医療機能の充実が図られている。(2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。	事業の期間		
療・介護ニー 床とされているが、現在これに明確に該当する病床は無く、当区域で救急医療の中核を担う大館 市立総合病院において、HCU機能の確保とともに、高度急性期医療を 24 時間 365 日提供する ための医療機器整備が必要とされている。 また、当区域の救急告示病院である秋田労災病院では、脳外科医と内科医の滅により、平成 30 年4月に許可病床が 250 床から 196 床に減少しており、同病院の救急医療機能の一部を大館 市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。 以上のことから、救急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急 務となっている。 アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターペンション (PCI)の実施可能な医療機関数 (Ri: 0 施設 → R5:1 施設) 「対域内における高度急性期機能の充実と救急医療の機能分化が求められる中、CT検査の常時対応とし、職力ラーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、対験や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、 CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行でTを更新し、2台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトブット 指標(種蔵) アウトフト 指標(種蔵) アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターペンション (PCI)の実施可能な医療機関数 (Ri: 0 施設 → R5:1 施設) (1) 事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を特査しており、効果的な調達が図られた。			
市立総合病院において、HCU機能の確保とともに、高度急性期医療を24時間365日提供するための医療機器整備が必要とされている。また、当区域の教急告示病院である秋田労災病院では、脳外科医と内科医の域により、平成30年4月に許可病床が250床から196床に減少しており、同病院の教急医療機能の一部を大館市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。 以上のことから、教急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。 アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターペンション(PC1)の実施可能な医療機関数(R1:0施設 → R5:1施設) 事業の内容(当初計画) と域内における高度急性期機能の充実と教急医療の機能分化が求められる中、CT検査の常時対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。CT検査の常時対応について、故障や点検時に教急患者の受入れを制限することがないよう、CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2台体制で対応する。HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や強心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。アウトブット 区域内でHCU機能を有する病床数(8床) 「アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターペンション(PC1)の実施可能な医療機関数(R1:0施設 → R5:1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトブットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
ための医療機器整備が必要とされている。 また、当区域の教急告示病院である秋田労災病院では、脳外科医と内科医の減により、平成30年4月に許可病床が250床から196床に減少しており、同病院の教急医療機能の一部を大館市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。 以上のことから、教急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。 アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション(PCI)の実施可能な医療機関数(R1:0施設 → R5:1施設) 事業の内容(当初計画) 「対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、CT機能付きのX終循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行でTを更新し、2台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトブット 区域内でHCU機能を有する病床数(8床) 「アウトカム指標:区域内で毎性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターペンション(PCI)の実施可能な医療機関数(R1:0施設 → R5:1施設) 「アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターペンション(PCI)事業の有効性と効率性 「実後事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。(2)事業の効率性事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
また、当区域の教急告示病院である秋田労災病院では、脳外科医と内科医の誠により、平成30年4月に許可病床が250床から196床に減少しており、同病院の教急医療機能の一部を大館市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。 以上のことから、教急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。 アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション(PCI)の実施可能な医療機関数(R1:0施設 → R5:1施設) 区域内における高度急性期機能の充実と牧急医療の機能分化が求められる中、CT検査の常時対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、お婚や点検時に牧急患者の受入れた針限することがないよう、CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ボンブシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。アウトブット 「と域内でHCU機能を有する病床数(8床) 「を知力でHCU機能を有する病床数(8床) 「を和5年度末時点) 「を対力でHCU機能を有する病床数(1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・	ズ		
30 年4月に許可病床が 250 床から 196 床に減少しており、同病院の教急医療機能の一部を大館 市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。 以上のことから、教急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急 落となっている。 アウトカム指標: 区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (R1: 0 施設 → R5: 1 施設) 事業の内容 (当初計画) 「と城内における高度急性期機能の充実と教急医療の機能分化が求められる中、CT 検査の常時 対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図えため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、故障や点検時に教急患者の受入れを制限することがないよう、 CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2 台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトプット 超域内でHCU機能を有する病床数 (8床) 指標(目標値) アウトフット 区域内でHCU機能を有する病床数 (0床) (令和5年度末時点) 指標(重標値) アウトカム指標: 区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (R1: 0 施設 → R5: 1 施設) (1) 事業の有効性 医療で事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付き X線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。		-	
市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。 以上のことから、救急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。 アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (R1:0施設 → R5:1施設) 区域内における高度急性期機能の充実と救急医療の機能分化が求められる中、CT 検査の常時対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトプット 区域内でHCU機能を有する病床数 (8床) 指標(種類値) アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (R1:0施設 → R5:1施設) (1) 事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
ろである。 以上のことから、救急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。 アウトカム指標: 区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (RI: 0 施設 → R5: 1 施設) 事業の内容 (当初計画) 区域内における高度急性期機能の充実と救急医療の機能分化が求められる中、CT検査の常時対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2 台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトプット 指標(目標値) 区域内でHCU機能を有する病床数 (8床) 区域内でHCU機能を有する病床数 (0床) (令和5年度末時点) 指標(重成値) アウトカム指標: 区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (RI: 0 施設 → R5: 1 施設) (1) 事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付き X線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
以上のことから、救急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。 アウトカム指標: 区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (RI: 0施設 → R5: 1施設) 事業の内容 (当初計画)			
務となっている。 アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI)の実施可能な医療機関数 (RI: 0施設 → R5: 1施設) 事業の内容 (当初計画) 区域内における高度急性期機能の充実と救急医療の機能分化が求められる中、CT 検査の常時対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、 CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトプット 指標(目標値) アウトプット 指標(達成値) 事業の有効性 医域内でHCU機能を有する病床数 (0床) (令和5年度末時点) 「全域内でHCU機能を有する病床数 (0床) (令和5年度末時点) 「全域内でHCU機能を有する病床数 (0床) (令和5年度末時点) 「中CI)の実施可能な医療機関数 (R1: 0施設 → R5: 1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
アウトカム指標: 区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (RI: 0施設 → R5: 1施設) 事業の内容 (当初計画)			
(PCI) の実施可能な医療機関数 (RI: 0施設 → R5: 1施設) 事業の内容 (当初計画) 区域内における高度急性期機能の充実と救急医療の機能分化が求められる中、CT 検査の常時対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、 CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトプット 指標 (目標値) アウトプット 「と域内でHCU機能を有する病床数(0床)(令和5年度末時点) 「と域内でHCU機能を有する病床数(0床)(令和5年度末時点) 「中CI)の実施可能な医療機関数(RI: 0施設 → R5: 1施設) (1) 事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
事業の内容 (当初計画) 区域内における高度急性期機能の充実と救急医療の機能分化が求められる中、CT 検査の常時対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。 CT検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2 台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトブット 指標(自標値) アウトブット 指標(達成値) 事業の有効 性と効率性 (PCI)の実施可能な医療機関数(RI:0施設 → R5:1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。		1 ,	
(当初計画) 対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るため高度医療機器を整備する。			
で工検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することがないよう、 で工機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行で工を更新し、2 台体制で対応する。 日に して して して で で で で で で で で で で で で で で で			
CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、老朽化している現行CTを更新し、2台体制で対応する。 HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトプット 「	(当初計画)		
し、2台体制で対応する。			
HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトプット 指標(目標値) アウトプット 超域内でHCU機能を有する病床数 (8床) 「と域内でHCU機能を有する病床数 (0床) (令和5年度末時点) 「は標(達成値) 事業の有効性 「中CI)の実施可能な医療機関数 (RI:0施設 → R5:1施設) 「1)事業の有効性 「医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 「2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。 アウトプット 区域内でHCU機能を有する病床数 (8床) 区域内でHCU機能を有する病床数 (0床) (令和5年度末時点) 区域内でHCU機能を有する病床数 (0床) (令和5年度末時点) アウトカム指標:区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の実施可能な医療機関数 (R1:0施設 → R5:1施設) (1) 事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
アウトプット 指標(目標値) アウトプット 指標(達成値) 事業の有効 性と効率性 アウトカム指標: 区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI)の実施可能な医療機関数(R1:0施設 → R5:1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
指標(目標値) アウトプット 指標(達成値) 事業の有効 性と効率性 (PCI)の実施可能な医療機関数(R1:0施設 → R5:1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
アウトプット 指標 (達成値) 事業の有効 性と効率性 アウトカム指標: 区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI)の実施可能な医療機関数 (R1:0施設 → R5:1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。		区域内でHCU機能を有する病床数(8床)	
指標 (達成値) 事業の有効 性と効率性 (PCI)の実施可能な医療機関数 (R1:0施設 → R5:1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
事業の有効 性と効率性 「PCI)の実施可能な医療機関数(R1:0施設 → R5:1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。		区域内でHCU機能を有する病床数(0床)(令和5年度末時点) 	
性と効率性 (PCI)の実施可能な医療機関数 (R1:0施設 → R5:1施設) (1)事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
(1) 事業の有効性 医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
医療従事者の確保が遅れており、アウトプットの指標である「区域内でHCU機能を有する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。	性と効率性		
する病床数」は確保できていないものの、CT機能付きX線循環器診断システム等が導入され、救急医療機能の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
れ、救急医療機能の充実が図られている。 (2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
(2) 事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。			
事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。		-	
その他	w = 11	事業実施王体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。	
	その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は	投備の整備に関する事業
事業名	【No. 3(医療分)】 地域医療構想推進事業	【総事業費】 1,068 千円
事業の対象 となる区 域	全区域	
事業の実施 主体	秋田県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある 医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の実現を図るため、中立的な立場から助言等をいただける専門家(アドバイザー)が必要である。また、地域医療連携推進法人制度の活用など、医療機関の連携を促進する周知活動が必要である。 アウトカム指標:病床利用率 H30:78.0% → R5:81.1%	
事業の内容 (当初計画)		
アウトプッ ト指標 (当初 の目標値)	・セミナー参加者(50人) ・各地域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へのアドバイ ザーの出席回数(年10回)	
アウトプッ ト指標(達成 値)	・セミナー参加者(161人) ・各地域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へのアドバイ ザーの出席回数(年24回)	
事業の有効 性と効率性	アウトカム指標: R4:75.3% (病院報告: R5 数値は R6.11 下旬判明)	
	(1)事業の有効性 地域医療構想アドバイザーが論点整理や助言等を行う地域医療構成会議において、各 構想区域の病床再編が検討され、過剰病床から不足病床への転換が進んだ。 また、県内3地域で開催したセミナーにおいて地域医療構想アドバイザーは進行役を 担い、地域医療構想の推進や二次医療圏の広域化に関して、医療関係者等の理解促進が 図られた。	
	(2)事業の効率性 一定の結論を効率的に得るには、中立的な立場から原	助言等が必要である。
その他		

	4. 医療従事者の確保に関する事業	
分		
事業名	【No. 2 6 (医療分) 】	【総事業費
	看護職員再就業促進研修事業	(計画期間の総額)】
		1,500 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の実	秋田県	
施主体		
事業の期	平成31年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施	恒)
間	□継続 / ☑終了	
14 24 1 1 2	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	.,,
	従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を-	ー層推進する必要がある。
護ニーズ		
	アウトカム指標:看護職従事者数(常勤換算)(H29:1	4, 451 人 → R2:14, 873.4 人)
+ W I .	**************************************	(TOO 31 T) > 0 1 - 14/1/
	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を	ど実施する。(H26 計画からの恒常的
	事業・旧国庫補助)	
画	ment lik ille ment like ment like iller i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	
	再就業研修受講者数(15人)、復職就業人数(8人)	
ット指標		
(当初の		
目標値)		
	再就業研修受講者数	
6.1. 5.1.15	H29:16人 H30:14人 R1:20人 R2:26人 R3:64人 R4:114人 R5:117人	
	復職就業人数	
	H29:10 人 H30:6 人 R1:7 人 R2:10 人 R3:26 人	
	アウトカム指標の「看護職従事者数(常勤換算)」に	ついては、14,341.2人 (R4年) とな
効性と効		
率性	(1) 事業の有効性	
	免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職を	
	施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。	
	(2)事業の効率性	
	就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を	
	実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。	
その他		
C +> E		

	4. 医療従事者の確保に関する事業	
分		
事業名	【No. 29(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	勤務環境改善支援センター運営事業	558 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の実	秋田県	
施主体		()
	平成31年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施	 (在)
間	☑継続 / □終了	
	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	
- / / .	従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を-	一曽推進する必要がある。
護ニーズ	- 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	
	アウトカム指標:看護職従事者数(常勤換算)	
+ * ~ +	(H29:14, 451 人 → R2:14, 873.4 人)	
	医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務管理面及び経	
	営面から支援する。 (H26 計画からの恒常的事業)	
画)	トンク の土板)をFN 単砂円は小芋汁 末と燃炉上フロ	たい 日日水 に
	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	
	(H30:1か所 → R3:5か所)	
(当初の 目標値)		
	 医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環	発生の美計画な楽字子を用計医療機
リケントと		現以書前画を承足りる系司医療機
	(R2:累計14か所 → R5:累計21か所)	
	(R 2 : 系計 1 4 かり) → R 5 : 系計 2 1 かり) アウトカム指標の「看護職従事者数(常勤換算)」については、14,341.2 人 (R4 年) とな	
効性と効		
率性	(1)事業の有効性	
1 1-14	 本事業の実施により、県全域の医療従事者の確保・定え	らな図るためには、勤 終環境を改善す
	る必要があるということを確認した。引き続き勤改せ	
	業と併行して、勤務環境改善計画の策定支援を実施して	
	(2)事業の効率性	
	本事業の実施により、勤務環境改善に対する医療機関の	の意識の把握や、医療機関に対する助
	言を行うことで、効率的な勤務環境改善の支援につなり	
その他		

平成30年度秋田県計画に関する 事後評価

令和2年 1月(当初)

令和3年 1月(追記·修正)

令和3年11月(追記·修正)

令和4年11月(追記·修正)

令和5年11月(追記·修正)

令和7年 1月(追記·修正)

秋田県

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は記	2 備の整備に関する事業
事業名	【No. 6 (医療分) 】 遠隔画像連携システムによる急性期脳卒中治療ネット ワークの構築事業	【総事業費】 126,901 千円
事業の対象 となる区 域		
事業の実施 主体	脳卒中急性期を担う病院、県	
事業の期間	平成30年4月1日~令和7年3月31日 ☑継続 / □終了	
	秋田県には脳血管内治療専門医が少なく、広い県土に点在する地域の中核的な病院でも、脳血管内治療専門医がいない病院が多い。このため、救急搬送手段に加え、遠隔画像診断支援システムの活用により、急性期脳卒中医療を担う病院間の機能分化・連携を進め、県内における脳血管内治療の均てん化を図っていく必要がある。 アウトカム指標:脳血管疾患患者の年齢調整死亡率(人口10万対)	
	【男性】H27:52.2 → R4:39.6 → R5:37.8 【女性】H27:26.9 → R4:21.7 → R5:21.0	
事業の内容 (当初計画)	脳卒中患者の救急搬送を受け入れる救急告示病院に遠隔画像連携システムを導入し、導入病院間のネットワークを構築し、急性期から不足する高度急性期及び回復期への機能分化を図ることで、県内のどこにいても病院間ネットワークを通じて、速やかに適切な専門的治療が受けられる体制を目指す。	
	遠隔画像連携システムにより連携している病院数 (26 病院) ※現在の計画では、R 7までに2 2病院への導入を目指している。 (R4:8病院 → R5:13病院 → R6:17病院 → R7:22病院)	
	遠隔画像連携システムにより連携している病院数 R3:5病院 → R6:9病院	
事業の有効 性と効率性	アウトカム指標: 脳血管疾患患者の年齢調整死亡率(人口 10 万対) 男性: 45.5 女性: 22.2 (R5)	
	(1) 事業の有効性 MRI やCT 等の画像情報が迅速に共有されることで、急性期疾患における各医療機関での治療開始までの時間短縮や、専門的知識を持った医師からのアドバイスにより、移送元の医療機関において適切な初期対応ができる。 (2) 事業の効率性 遠隔画像連携システムが導入され、各救急告示病院で活用されることにより、急性期疾患の治療成績の向上が見込まれる。	
その他		

	4. 医療従事者の確保に関する事業		
分			
事業名	【No. 2 O (医療分) 】	【総事業費】	
	認定看護師等養成事業	16,447 千円	
事業の対	全区域		
象となる			
区域			
事業の実	認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等		
施主体			
	平成30年4月1日~令和7年3月31日(毎年度実施	(i)	
間	☑継続		
11			
背景にあ	 県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提信	はするため、医師をはじめとする医療	
	従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一		
	アウトカム指標: 認定看護師登録者数 (H29:176人)		
HX.		Na . 221 / (
事業の内	 高水準の看護技術と知識を持った認定看護師の配置を持	###するため 認定看護師教育機関に	
	看護職員を派遣する医療機関等に対して助成する。	此色 7 37007、阳风口目晚时将久日100天10	
画)	有機順便を抓進する医療機関等に対して切成する。		
,	認定看護師研修受講者数(R3:16人)		
ット指標			
(当初の			
目標値)			
ット指標			
(達成値)	10.0/C		
	・マウトウナド海 · 辺ウ毛端研究紀字粉 /U90 · 176 / 、 D1 · 102 / 、 D2 · 909 / 、		
	アウトカム指標: 認定看護師登録者数 (H29:176人 → R1:193人 → R2:202人 → R2:202人 → R1:193人 → R1:193人 → R2:202人 → R1:193人 → R2:202人 → R1:193人 → R1:193人 → R2:202人 → R1:193人 → R1:193人 → R2:202人 → R1:193人 →		
率性	R3:208人 → R4:210人 → R5:218人)		
学注	(1) 事業の有効性		
	アウトプット指標は目標達成していないが、認定を受けた看護職(R5:5人)は増加している。 まま ままま ままま では 思いる 見の デザス オス・フェナス		
	ており、また、所属施設数も拡大し、本事業の効果が		
	本事業の実施により、医療現場の高度化・専門化に		
	症看護など特定の分野において、水準の高い看護実践ができる認定看護師が多く養成され、		
	認定看護師を配置する医療機関数の増加が図られた。		
	(2)事業の効率性		
	本事業の実施により、各医療機関において、熟練した		
	提供できるようになるほか、認定看護師が看護実践を通して看護職に対しての指導やコンサ		
	ルテーションを行うことで、看護現場全体における質の	グリリ上が図られた。	
7 0 11.			
その他			

平成29年度秋田県計画に関する 事後評価

平成30年10月(当初)

令和2年 1月(追記·修正)

令和3年 1月(追記·修正)

令和3年11月(追記·修正)

令和4年11月(追記·修正)

令和5年11月(追記·修正)

令和7年 1月(追記·修正)

秋田県

I . SHA	The state of the s	
	4. 医療従事者の確保に関する事業	
分		
事業名	【No. 11(医療分)】	【総事業費】
	看護職員再就業促進研修事業	3,487 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の実	秋田県看護協会	
施主体		
事業の期	平成29年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施	
間	□継続 / ☑終了	
背景にあ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	共するため、医師をはじめとする医療
	従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一	.,
	アウトカム指標:看護職員数(人口10万人対、常勤換第	
,,,,,	1.00	
事業の内	潜在看護職員を対象に、病院での臨床実務研修や集団講義研修を実施する。	
	(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)	
画)		
アウトプ	再就業研修受講者数(毎年度 12 人)、	
ット指標	復職就業人数(毎年度 7人)	
(目標値)		
	再就業研修受講者数	
ット指標		
(達成値)	復職就業人数	
	H29:10 人 H30:6 人 R1:7 人 R2:10 人 R3:26 人 R4:24 人 R5:12 人	
事業の有	アウトカム指標の「看護職員数 (人口 10 万人対) 」については、1,641.6 人 (R4 年) と	
効性と効	なっている。	
率性		
	(1) 事業の有効性	
	ヘード・マット	
	実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。	
	(2) 事業の効率性	
	く2) 事業のが中国 就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業	
	を実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。	

平成28年度秋田県計画に関する 事後評価

平成29年 9月(当初)

平成30年10月(追記・修正)

令和2年 1月(追記·修正)

令和3年 1月(追記·修正)

令和3年11月(追記·修正)

令和4年11月(jilli · 修正)

令和5年11月(jilli · 修正)

令和7年 1月(追記·修正)

秋田県

-t- x///			
	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は	投備の整備に関する事業	
分		To a dealle the T	
事業名	【No. 3(医療分)】	【総事業費】	
	地域包括ケア病床等への転換促進事業	963, 880 千円	
事業の対	全区域		
象となる			
区域			
事業の実	県内の病院、診療所		
施主体			
事業の期	平成28年4月1日~令和7年3月31日		
間	☑継続 / □終了		
背景にあ	高齢化の進展に伴う疾病構造等の変化に対応するため	め、病床機能報告と地域医療構想にお	
る医療・介	ける2025年の病床数の必要量から、リハビリを含む	」回復期病床の不足を解消する必要が	
護ニーズ	あるが、依然として大きく不足している状況が続いてい	いる。	
	これまでの病床転換等による量的な支援に加え、個々	マの疾病に対応したリハビリ機能に対	
	する支援を組み合わせ、回復期機能(病床)の充実を図	図るなど、新たな視点による取組が必	
	要である。		
	アウトカム指標:1,000床(20施設)		
事業の内	不足している回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備を図る。		
容(当初計	・ 不足している心疾患等の循環器病に係るリハビリ機能の充実に必要な施設・設備整備、人		
画)	材育成を図る。専門的なリハビリを提供することによって、心不全等の治療後の増悪や再発		
	を防ぐことも期待できる。		
	心大血管疾患リハビリテーション料を取得する施設数(令和4年:1施設、令和5年:5施		
ット指標	設)		
(当初の			
目標値)			
	令和5年度に心大血管疾患リハビリテーション料を取る	导した施設数:2施設	
ット指標			
(達成値)	- 2 2 2 2 1 days food for the Lalita		
	アウトカム指標の転換病床数については、次のとおり。	-	
	平成28年度 ・秋田厚生医療センター (急性期→回復		
率性	・医療法人正観会(急性期→回復期19		
	平成29年度 ・医療法人正観会(慢性期→回復期14床転換)		
	令和 元年度 · 医療法人正観会(慢性期→回復期 9 床	斯(契)	
	(1)事業の有効性	2 18 1. 1 Halms	
	アウトカム指標、アウトプット指標とも達成してい		
	地域医療構想における必要病床数を目途に、各地域の地域と	世 「 と で は で は で は に だ に だ に だ に が	
	進めている。		
	アウトプット指標については、一部の病院における心	」 臓リハビリテーションの施設基準を	

満たすための施設整備計画の変更により、2施設にとどまったが、令和6年度中に設備整備 を行い、施設基準を届出予定である。 本事業の実施により、空白域であった複数の圏域において心臓リハビリテーションが実施 可能となり、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。 (2)事業の効率性 秋田県循環器病対策推進協議会及び地域医療構想調整会議及において、事業対象施設を選 定しており、真に必要な施設に限定して実施している。また、設備整備に当たっては、各医 療施設において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。

その他

事業の区	4. 医療従事者の確保に関する事業	
分		
事業名	【No. 26(医療分)】	【総事業費】
	勤務環境改善支援センター設置事業	1,201 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の実	秋田県	
施主体		
事業の期	平成28年4月1日~令和6年3月31日(毎年度実施)	
間	□継続 / ☑終了	
背景にあ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供	共するため、医師をはじめとする医療
る医療・介	従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を	一層推進する必要がある。
護ニーズ	アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国値(10).9%)以下
事業の内	医療従事者の離職防止・定着促進及び医療安全の確保を	を図るため、医療分野の勤務環境改善
容(当初計	に努める医療機関に対し、勤務環境改善計画の作成指	尊等により支援を行う。
画)		
アウトプ	勤務環境改善計画策定医療機関数(H27:2 → R3:	10)
ット指標		
(当初の		
目標値)		
アウトプ	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環	環境改善計画を策定する累計医療機
ット指標	関数	
(達成値)	(R2:累計14か所 → R5:累計21か所)	
	アウトカム指標: 正規雇用看護職員離職率 R5: 7.6%	
効性と効	(1)事業の有効性	
率性	本事業の実施により、県全域の医療従事者の確保・定績	音を図るためには、勤務環境を改善す
	る必要があるということを確認した。引き続き勤改セン	ノターの利用勧奨や、勤務環境改善事
	業と併行して、勤務環境改善計画の策定支援を実施して	ていく。
	(2)事業の効率性	
	本事業の実施により、勤務環境改善に対する医療機関の	
	言を行うことで、効率的な勤務環境改善の支援につなり	ずることができる。
その他		

事業の区 分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27(医療分)】 医療勤務環境改善事業	【総事業費】 41, 180 千円
事業の対 象となる 区域	全区域	
事業の実 施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成28年4月1日~令和6年3月31日 □継続 / ☑終了	
る医療・介	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標:正規雇用看護職員離職率の全国値(10.9%)以下	
	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。	
	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (H27: 0 → R3:8)	
アウトプ ット指標 (達成値)	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (H27: O → R2:14 → R5:21)	
効性と効率性	アウトカム指標: 正規雇用看護職員離職率 R5:7.6% (1) 事業の有効性 アウトプット指標については令和5年度末時点で21医療機関への補助を実施している。 各医療機関において PDCA サイクルに基づく医療勤務環境改善計画による取組の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 本事業の実施により、医療勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善に向けた取組が効率的に行われた。	
その他		

平成27年度秋田県計画に関する 事後評価

平成28年 9月(当初)

平成29年 9月(追記・修正)

平成30年10月(追記・修正)

令和 2年 1月 (追記·修正)

令和 3年 1月 (追記·修正)

令和 3年11月 (追記·修正)

令和 4年11月 (追記·修正)

令和 5年11月 (追記·修正)

令和 7 年 1 月 (追記·修正)

秋田県

	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又	は設備の整備に関する事業
分		
事業名	[No. 2]	【総事業費】
	入院患者に対する歯科医療推進事業	10,400 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の実	県歯科医師会	
施主体		
事業の期	平成27年4月1日~令和7年3月31日	
間	☑継続 / □終了	
背景にあ	高齢者の患者の誤嚥性肺炎や、がん患者の術後の肺	i炎リスクが少なくないことから、
る医療・介	発症率を下げるためには、患者の入院時等における	口腔内の衛生管理の充実を図るこ
護ニーズ	とが重要となっている。	
	アウトカム指標:年齢調整死亡率(75 歳未満・人口	□ 10 万人対)(90. 7→76. 8)
事業の内	がん診療連携拠点病院等の入院患者の口腔機能向上	を図るための研修、がん診療連携
容(当初計	拠点病院等の患者に対する全身及び口腔機能の向上を図るための医科歯科連携モデ	
画)	ル事業、連携協議会の開催等の経費に対して助成する。	
アウトプ		
ット指標	在宅療養支援歯科診療所数(人口 10 万人対 5.2 🛭	以上)
(目標値)		
アウトプ		
ット指標	在宅療養支援歯科診療所数(人口 10 万人対 7.6 ((R4))
(達成値)		
事業の有	アウトカム指標:年齢調整死亡率(75歳未満・人	口 10 万人対)
効性と効	$R1:82.0 \rightarrow R5:77.2$	
率性	(1) 事業の有効性	
	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応	を優先したため、本事業の実施は
	見送られたものの、本事業は、入院患者に対する手	術後感染症(肺炎など)予防や化
	学療法によって免疫力が低下した患者への健康管理	対応など、病院と歯科診療所が連
	携した医療提供体制の強化が図られるものであり、	今後も県歯科医師会と連携しなが
	ら事業を継続する。	
	(2) 事業の効率性	
	令和4年度は未実施であったものの、これまでの	事業実施によって、病院と歯科診
	療所の連携が図られ、口腔衛生管理における医療提	供体制が構築されている。
その他		

事業の区	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又	(は設備の整備に関する事業	
<u>分</u> 事業名	[NO. 5]	【総事業費】	
ず 未4	県北地域における救急医療体制整備事業	768, 642 千円	
		100,012 11	
事業の対	大館・鹿角区域、北秋田区域		
象となる			
区域			
	大館市立総合病院		
施主体			
	平成27年4月1日~令和7年3月31日		
間	☑継続 / □終了		
	地域救命救急センターが存在しない県北地域におい	て、救急医療体制の充実を図るこ	
る医療・介 護ニーズ	とが重要となっている。		
で 一 人	アウトカム指標:三次救急医療施設数 (2→3)		
	プリトルム相信・ <u>一</u> 仏似心医療地成数(2→3)		
事業の内	救急医療体制の強化に向けた救急医療機器の整備 救急医療体制の強化に向けた救急医療機器の整備	ま並びに大館・鹿角及び北秋田区域	
	におけるがん医療体制の充実に向けた高度医療機		
画)	て助成する。		
アウトプ			
ット指標	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備のために、当該補助によ		
(当初の	り機器整備を行う施設数(1)		
目標値)			
	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備のために、当該補助によ		
ット指標	り機器整備を行った施設数: 1		
(達成値)			
車業の右	アウトカム均標の「二次数角医療施設数」は、2歳	新歌 (会和6年11日租本) レ	
	アウトカム指標の「三次救急医療施設数」は、2 施設(令和 6 年 1 1 月 現在) と なっている。		
	(1)事業の有効性		
	へい 事業の名別は		
	議を行っており、事業終了後にアウトカム指標(三次救急医療施設数(2→3))は		
	達成される見込み。		
	施設や設備の整備に対する助成措置を行うこと		
	の負担を軽減し、県北地域の救急医療提供体制の整	を備が図られた。	
	(2)事業の効率性		
	本事業の実施により、県北地域の救急医療提供体制の整備が図られるほか、病院に		
	おける施設、設備の改修等が実施されることで、安定的な病院経営や、病院サービス		
その他	の向上にも資することとなった。		

平成26年度秋田県計画に関する 事後評価(医療分)

平成27年6月 秋田県

令和7年1月(追記・修正)

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 2]	【総事業費】
	在宅医療推進協議会設置運営事業	7,833 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
-t- \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
事業の	平成27年1月~令和6年3月(毎年度実施)	
期間	□継続 / ☑ 終了	
 事業の	 アウトプット:県内の在宅医療推進協議会の設置数	. (0)
事業の 目標	アウトカム:在宅看取りを実施している医療機関	
口你	/ リトルム・往七旬取りを天旭している区療機関 (人口 10 万対 診療所 3.1→3.6以	
事業の	H 2 6 ○在宅医療推進協議会設置数: 1	
達成状況	○在宅看取りを実施している医療機関数(人口 10 万対):	
	診療所 3.1、病院 0.8 (H26.10)	
	H 2 7 ○在宅医療推進協議会設置数: 2	
	H 2 8 ○在宅医療推進協議会設置数: 3	
	H29~ ○在宅医療推進協議会設置数: 2	
	R 5 ○在宅医療推進協議会設置数: 2	
	○在宅看取りを実施している医療機関数(人口 10 万対) : 5.6	
<u>事業の</u>	 (1)事業の有効性	
有効性と	(エ) 事業の特別性 県の協議会では各郡市医師会の代表者が出席し	冬地域の在字医療の取組の進
効率性		
<i>为</i> 十正		
	でき、合都用医師会においても、協議会の議論を基に仕毛医療の取組の推進につなか った。	
	すた、本協議会において、一般県民への看取りへの理解促進を図るためのセミナー	
	を実施している。	
	(2)事業の効率性	
	県医師会の在宅医療推進協議会で、在宅医療の取	組状況、課題、協議会の重要性を
	共有した。このことにより、特に在宅医療の取組が進んでいない地域での効率的な	
	在宅医療提供体制整備の推進につながった。	

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 3]	【総事業費】
	休日在宅医療当番医支援事業	26, 259 千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の	平成27年1月~令和7年3月	
期間	☑継続 / □終了	
+ ** •	- 1 0 1 date of the black of th	
事業の	アウトプット: 在宅看取り体制等を構築する郡市	
目標	アウトカム:在宅看取りを実施している医療機	
	(人口 10 万対 診療所 3.1→3.6以	以上、病院 0.4→0.7以上)
事業の	H26 ○在宅医療当番医支援事業実施地域数:1	
達成状況	H 2 7 ○在宅医療当番医支援事業実施地域数: 4	
	H 2 8 ○在宅医療当番医支援事業実施地域数: 3	
	H 2 9 ○在宅医療当番医支援事業実施地域数: 3	
	H 3 0 ○在宅医療当番医支援事業実施地域数: 3	
	R 1 ○在宅医療推進協議会設置数: 3	
	R 2 ○ 在宅医療推進協議会設置数: 2	
	R 3 ○在宅医療推進協議会設置数: 2	
	R 4 ○在宅医療推進協議会設置数: 2	
	R 5 ○在宅医療推進協議会設置数: 2	
	○在宅看取りを実施している医療機関	数(人口 10 万人対): 5.6
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	介護施設等での在宅療養患者の休日の容態急変に対応できる体制を構築した	
と効率性	ことにより、在宅医療の推進につながった。	
	(2) 事業の効率性	
	事業の実施に当たり、各関係施設等との調整、患者情報の共有における問題点な	
	ど、他の地域で同事業を実施するに当たり有用な	ノウハウを得ることができた。

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 7]	【総事業費】
	在宅歯科診療従事者養成事業	4,720千円
事業の対	全区域	
象となる		
区域		
事業の	平成27年1月~令和7年3月	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:医科歯科研修会参加者数 (年間10	00人)
目標	アウトカム:在宅療養支援歯科診療所数 (人口	10万対 3.7→3.8以上)
事業の	H26 ○研修会参加者数(年間) : 59 人	
達成状況	H27 ○研修会参加者数(年間):170人	
	H28 ○研修会参加者数(年間): 72人	
	H29 ○研修会参加者数(年間): 83人	
	H30 ○研修会参加者数 (年間) : 57人	
	R1 ○研修会参加者数(年間): 70人	
	R2 〇研修会参加者数(年間): 67人	
	R3 〇研修会参加者数(年間): 64人	
	R4 〇研修会参加者数(年間): 57人	
	R5 〇研修会参加者数 (年間): 85人	
	○在宅療養支援歯科診療所数:人口10万	〔人対 7.7(R6)
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	高齢化社会で増加する認知症、オーラルフレイル、口腔機能低下をテーマとし	
と効率	た県内歯科診療従事者に対する実践的な知識・技術を習得する機会を提供すること	
性	により、コロナ禍においても各地域の在宅歯科診療の推進につながった。	
	(2)事業の効率性	
	在宅歯科診療の需要増大に伴い、歯科医師、介護	関係者等との連携がますます必要
	とされる中、補助金を有効に活用して認知症に対す	る知識や技術向上、多職種連携の
	促進について図られた。今後、オンライン研修の普	及により各地域から参加すること
	も可能であることから、効率的に参加者の確保を図	ることができる。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	[NO. 1 3]	【総事業費】	
	医療・介護・福祉連携促進事業	17,317 千円	
事業の対	全区域		
象となる			
区域			
事業の	平成26年4月~令和7年3月(毎年度実施)		
期間	☑継続 / □終了		
事業の	アウトプット:意見交換市町村数 (25)		
目標	アウトカム:医療・介護・福祉関係者との協議の場	場を設定する市町村数 (21→25)	
事業の	平成 26 年度		
達成状況	○意見交換市町村数:25		
	○協議の場を設定する市町村数:21		
	平成 27 年度		
	○意見交換市町村数:25		
	○協議の場を設定する市町村数:21		
	平成 28 年度		
	○意見交換市町村数:25		
	○協議の場を設定する市町村数:21		
	平成 29 年度		
	○意見交換市町村数:25		
	○協議の場を設定する市町村数:21		
	平成30年度~令和5年度		
	○意見交換市町村数:25		
	○協議の場を設定する市町村数:25		
丰 类の			
事業の 有効性	(1)事業の有効性 市町村の多職種連携を支援するため、地域振興局	コ光片で「本株仏体や業人」と記	
と効率	間町村の多極性連携を又抜りるため、地域振興原 置し、地域レベルでの在宅医療・介護に関する課題	· , - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
性	直し、地域レベルとの住宅医療・弁護に関する課題 り、市町村、関係団体相互の情報共有と共通理解を		
11.	ウ、印画村、関係団体相互の情報共有と共通理解を ては、協議会が主体となった具体的な事業(シンオ		
	では、励識云が主体となりた具体的な事業(シンカ 展した。	、シラムツ州催なこ)の天旭に先	
	(2) 事業の効率性		
	(2) 事業の効率に 各市町村の取組内容を県がとりまとめ、情報発信	したことにより 他の市町村の町	
	組状況が情報共有されるとともに、市町村間の比較	. , ,	
	AND THE PROPERTY OF A STATE OF A	M+1 0 1 Hr C . 9 > 1C0	